博士学位論文

社会主義の残像のなかの「市民社会」

― 体制転換後のスロヴァキア村落における「東欧」と「西欧」の境界 ―

東京大学大学院総合文化研究科
超域文化科学専攻（文化人類学）博士課程

山根（神原）ゆうこ

目次

凡例……8
謝辞……9
論文中のアルファベット略称一覧……10

序章……11
1　はじめに　11
2　本論文の視座：市民社会・アソシエーション・民主主義　15
2-1 ローカルな場における「市民社会」の検討にあたって　15
2-1-1 東欧の体制転換が導いた理論的転回　15
2-1-2 アソシエーションと相互依存する市民社会　19
2-2　市民社会に関する文化人類学的研究の可能性　24
2-2-1 民主主義についての文化人類学的研究からのアプローチ　24
2-2-2 市民社会・公共性に関する文化人類学的研究とアソシエーション　27
2-3　社会主義からの体制転換の特殊性について　29
2-4 本論文の目的：誰が現地の人々かという問題を含めて　31
3　調査の背景について　33
3-1　調査の方法と調査地域の状況　33
3-2　スロヴァキアの歴史的背景　35
4　本論文の構成　37

第Ⅰ部「東欧」と「西欧」の境界の跡地より

第１章　ポスト社会主義と「ヨーロッパ」統合が重なり合う場所における文化人類学の可能性：現地の人類学を媒介として……40
1　ポスト社会主義に関する文化人類学的研究から　40
1-1 ポスト社会主義の人類学がおかれた状況　40
1-2「東欧」の文脈と「中欧」の文脈のポスト社会主義　43
2　現地の文化人類学を取り巻く政治性　45
2-1 スロヴァキアの文化人類学のありかたと社会主義　45
2-1-1 社会主義時代の位置づけ　45
2-1-2 スロヴァキアにおける文化人類学の境界の曖昧さ　47
2-2 スロヴァキアの文化人類学の起源　49
2-3 社会主義時代における文化人類学的問い　51

2-3-1 社会主義的思考への転向 51
2-3-2 理念と実践の差 53
2-4 新たな方向性の模索 55
3 ヨーロッパ統合に関する文化人類学的研究 58
3-1 ヨーロッパ統合に付随する問題について 58
3-2 拡大 EU の現場をみる 61
4 社会主義時代の「遺産」を超えて 64
4-1 社会主義時代からの脱却と再生をめぐる議論 64
4-2 現地からの申し立てを踏まえて 67

第２章 フィールドとしてのポスト社会主義時代のスロヴァキア……69
1 スロヴァキアにおける「敗者」の出現 69
2 体制転換後のスロヴァキアの概況 73
2-1 体制転換以降の政治状況の変化 73
2-2 スロヴァキアとしての自立をめざして 76
3 スロヴァキアーオーストリア国境地域 78
3-1 スロヴァキア西部国境地域の特徴 78
3-2 調査地概要 81
3-2-1 ザーホリエ 81
3-2-2 ミクラーシュ村 83
3-2-3 フロリアン村 84

第３章 「東欧」と「西欧」の境界地域における人の移動とその変容について……87
1 スロヴァキアーオーストリア国境における人の移動の背景 87
1-1 体制転換後の国境地域における「接触」のありかた 87
1-2 スロヴァキアの労働移動状況における西部国境地域の特殊性 89
2 地域の分裂と再生：有刺鉄線の時代とその後 95
2-1 国境の断絶と監視の経験 95
2-2 移動が再生する地域 100
2-2-1 個人的関係 100
2-2-2 労働移動 102
2-2-3 消費のための移動 104
2-2-4 小括：国境を越えた関係の復活の現状について 106
3 ヨーロッパ地域統合がもたらす労働移動の多様性 107
3-1 EU 時代の労働移動 107
3-2 労働移動のありかたの再転換 110
3-3 越境労働がもたらした変容 112

第４章　国境地域としての新たなつながりの可能性:「移動しない人々」のアソシエーション活動……115
1　「移動しない人々」の空間　115
1-1　移動の二極化　115
1-2　国境地域協力について　119
2　オーストリアへのローカルな窓口としての活路：ミクラーシュ村の事例より　122
2-1　橋がつなぐ対話と交流　122
2-2　活動の継続性と意味の転換　124
2-3　協力の経験とその共有　126
3　アソシエーションの連携の契機として：フロリアン村の事例より　129
3-1　橋の存在をめぐって　129
3-2　フロリアン村民族舞踊団　131
3-3　連携の場　134
4　アソシエーション活動の可能性　138

第Ⅱ部　「民主主義／デモクラシー」の時代の一員として生活するということ

第５章　スロヴァキアの市民社会論の展開におけるアソシエーションの存在……...143
1　スロヴァキアにおける市民社会論　143
1-1　体制転換時に出現した「市民社会」についての理解　143
1-2　社会主義時代の村落における「市民社会」の可能性　147
2　スロヴァキアにおける市民社会の「起源」　150
2-1　「輝かしい過去の市民社会」を支えたアソシエーション活動について　150
2-2　アソシエーションの再編を経て　152
3　スロヴァキア村落部のアソシエーション活動:ミクラーシュ村とフロリアン村のアソシエーション史　155
3-1　社会主義時代以前の結社活動　155
3-2　社会主義時代のアソシエーション活動　158
4　アソシエーション活動と市民社会論との接続　160
4-1　現在のスロヴァキアのアソシエーションを取り巻く状況　160
4-2　オルタナティブな市民社会の理解をめざして　164

第６章　「革命」の経験にみる「民主主義／デモクラシー」の実践の試み……..166
1　「革命」の時代の記憶に関連して　166
1-1　村落における実践者の立場　166
1-2　二重の周縁者にとっての「革命」　168

2　ミクラーシュ村における「革命」 170
2-1　「革命」の流れとその記憶 170
2-2　亀裂の可視化 175
2-3　国境の開放の文脈と「革命」の文脈の切り離し 179
3　時代を担う経験 181
3-1　自由選挙後 181
3-2　「民主主義／デモクラシー」の不安定なかたち 183
3-3　「革命」の到達点 187

第 7 章　ネオリベラリズムの時代の自治／「自治」の可能性……192
1　地方分権化と「自治」 192
1-1　地方分権の時代へ 192
1-2　二つの自治／「自治」 193
2　「自治」の模索 195
2-1　スロヴァキアの地方分権化プロセスと新たな「自治」のはじまり 195
2-2　求められる「自治」とは 198
2-3 「適応」のための努力と混乱 202
3 「自治」と自治の間の可能性 207
3-1 「自治」への反発の局面 207
3-2 「自治」と「資本主義」の読み替え 210
3-2-1 「資本主義」についての認識 210
3-2-2 「自治」がもたらす排除 213
3-3　現在の村落における自治／「自治」の可能性と「市民社会」への経路 214
3-3-1　ローカルな場における「民主主義」と討議の可能性 214
3-3-2　政治的な価値観の変容について 217

終章……219
1 政治的な価値観を形成してきたもの 219
1-1　「市民社会」的なるものに至る経 219
1-2　社会主義時代の懐古を基盤とした新たな価値観の形成 222
1-3　都市／村落、「東欧」／「西欧」のカテゴライズを超えて 225
2　おわりに 226

巻末資料……230
参照文献一覧……242

図表目次

図 1.1	社会主義時代の文化人類学とフィールドの関係とその配置	41
図 1.2	体制転換後の文化人類学とフィールドの関係とその配置	41
図 2.1	スロヴァキアおよび周辺諸国の失業率	70
図 4.1	スロヴァキア側の回答	117
図 4.2	オーストリア側の回答	118
図 5.1	現地における市民社会論の視点	145
図 5.2	NGO 活動内容の比較	161
図 5.3	NGO 財源の比較	161
図 6.1	VPN の分裂	188
地図 3.1	戦前のスロヴァキアーオーストリア国境を越える主な経路	92
表 2.1	ザーホリエ地域の職業別人口割合	82
表 2.2	ミクラーシュ村の人口と年齢構成	84
表 2.3	フロリアン村の人口と年齢構成	85
表 2.4	フロリアン村の主な産業と各会社の従業員数	85
表 2.5	フロリアン村の労働者の構成	85
表 2.6	フロリアン村以外で働く人々の行き先	86
表 4.1	国境を往来する頻度	115
表 4.2	移動の目的	116
表 4.3	国境を越えて個人的に連絡を取る頻度	116
表 4.4	ミクラーシュ村における活動中の主なアソシエーション	127
表 4.5	フロリアン村における活動中の主なアソシエーション	135
表 5.1	スロヴァキア国民戦線（Národný Front SSR）を構成するアソシエーション一覧	154
表 5.2	ミクラーシュ村における第一共和国以前のアソシエーション	156
表 5.3	フロリアン村における第一共和国以前のアソシエーション	157
表 5.4	サードセクターを支えるアソシエーションの活動内容	163
表 6.1	1990 年 6 月スロヴァキア総選挙政党別得票率	182
表 6.2	ミクラーシュ村の村議会議員選挙結果	188
表 7.1	スロヴァキアの自治体の規模と人口	196
表 7.2	権限移譲の計画	196
表 7.3	公共サービスの管轄	197
表 7.4	EU が関係する調査地への主な経済支援	199

写真 0.1　新聞記事 Ahoj Európa　12
写真 3.1　V 村の渡し船　93
写真 3.2　戦前のフロリアン村の橋と国境検問　93
写真 3.3　ミクラーシュ村の橋　93
写真 3.4　オーストリア国境通過のための許可証　93
写真 3.5　ミクラーシュ村の国境の橋　106
写真 3.6　1994 年から 2008 年まで使用されたミクラーシュ村の国境検問所　106
写真 3.7　現在の Z 村の国境の可動橋　106
写真 4.1　D 村との合同イベント「昔のスロヴァキアーオーストリアの結婚式」のポスター　133
写真 6.1　スロボダ氏が村役場そばに貼ったプラカード　172
写真 6.2　モラヴァ川に向かって、国境警備地域を歩く人々の列　174
写真 7.1　EU からの支援を得て建設されたミクラーシュ村の橋　199
写真 7.2　EU からの支援を得たことを示す石板　199
写真 7.3　ミクラーシュ村の上水道工事が EU の支援を受けたことを示す石板　200
写真 7.4　EU からの支援を受けて改装されたフロリアン村の文化センター「文化の家」　200
写真 7.5　そのことを示す表示　200

巻末資料

別図 1.1　中央ヨーロッパ地図　231
別図 1.2　調査地周辺拡大図　231
別図 2　スロヴァキアの地域：場所による地域タイプの相違（Gajdoš の分類による）　232
別表 1　スロヴァキア年表　233
別表 2.1　チェコスロヴァキアにおける文化人類学関連雑誌についての詳細年表　234
別表 2.2　Národopisný sbornik 10（1951）　論文一覧　235
別表 2.3　Slovenský národopis 特集タイトル一覧（1975-1990）　236
別表 3　体制転換期（1989 年 11 月～1990 年 11 月）詳細年表　238
補遺 1　民俗学のつながりにみるチェコとスロヴァキアの関係　240

凡例

・スロヴァキア語の表記について

本論文では、現代スロヴァキア語正書法にもとづいて表記している。なお本文中においては、スロヴァキア語を表記するときは、人名・地名については、現地語の発音に近い形でカタカナを用いて表記した。その他の団体名などについては、場合に応じて、カタカナ表記と翻訳を使い分けており、いずれも（　）内に現地語を併記している。人名・地名などの固有名詞を除いたスロヴァキア語の単語については、イタリック体で示している。

＜固有名詞の表記例＞

ブラチスラヴァ　：地名（スロヴァキア首都）

マティツァ・スロヴェンスカー（Matica Slovenská）　：団体名

スロヴァキア博物館協会（Muzeálna slovenská spoločnosť）　：団体名を翻訳した場合

・国名について

日本国外務省はスロバキア共和国と表記しているが、本論文では現地語の発音に近いスロヴァキア共和国（Slovak Republic =Slovakia 英語／Slovenská republika =Slovensko スロヴァキア語 ）という表記で統一する。

・調査地の地名、インフォーマントの人名について

本論文の民族誌的な記述の中には、インフォーマントの個人的な事情に触れる箇所もあるため、調査地の地名およびインフォーマントの人名はすべて仮名またはイニシアルを用いて表記している（インフォーマントのうち、頻繁に登場する者については仮名を用いた）。近隣の都市名などは実際の名称をカタカナ表記しているが、調査地の対岸の村名など、調査地を特定できる村については、仮名を用いている。

・インタビュー記録について

インタビュー調査の記録に基づいた記述については、註にインフォーマントの属性と調査日時を記している。なお、主たるインタビュー調査はスロヴァキア語で行った。

・参照文献について

本論文は、文中に参照文献を[著者の姓 出版年: 引用ページ]の形式で示しているが、同姓の著者については、欧文は著者のファーストネームのイニシアルを追加し、和文は著者をフルネームで記している。

謝辞

本論文の執筆は、多くの方々に支えられた。まずは、東京大学大学院博士課程入学時からの指導教員である東京大学大学院総合文化研究科の渡邊日日先生にお礼を申し上げたい。先行研究の解釈や調査地のデータの整合性から文章表現に至るまで、丁寧なコメントをいただいた。先生の熱心なご指導なくしては、5 年間で博士論文をまとめ上げることは不可能であった。

また、文化人類学専攻の院生のための博士論文ゼミ（Writing-up セミナー）を担当していただいた船曳建夫先生、木村忠正先生をはじめ、2008-2010 年度のゼミ出席者からは、有益なコメントを多数いただいた。さらに、博士論文の中間発表会ほか、折に触れて研究に関するご助言を下さった先生方にも改めて感謝を申し上げたい。

そのほか、本論文の原形となるものを構成していたひとつひとつの論文や研究報告については、すべてお名前を挙げることができないほど多くの方にコメントを頂き、それらは本論文の執筆にあたって非常に大きな役割を果たした。とくにチェコとスロヴァキアの地域研究の先生・先輩方からは、論文の完成度を高める上で重要なご指導をいただいた。あえてお名前を挙げさせていただければ、長與進先生、石川晃弘先生、香坂直樹さんには、博士論文の最終段階に至るまでスロヴァキアに関する細かな相談に乗っていただいた。すべてをこの論文には反映しきれなかったかもしれないが、それらは今後の課題として取り組んでいきたい。

遡れば本論文は、2002-2005 年の留学と 2007-2008 年の調査の期間に知り合いになったスロヴァキアの多くの方々のご協力がなくては完成できなかった。調査地のフロリアン村とミクラーシュ村の方々、予備調査を行った V 村の方々、H 村の郷土博物館とザーホリエ博物館の方々には大変お世話になった。スロヴァキア科学アカデミー民族学研究所と社会学研究所、およびコメニウス大学教養学部文化人類学科の先生や学生から得た助言、雑談の中のちょっとした一言が、本研究を大きく展開することを可能にした。なお、これらのスロヴァキアにおける留学と調査は、スロヴァキア政府奨学金、松下国際財団研究助成金、科学研究費補助金（特別研究員奨励費）によって可能となった。記して感謝したい。

さらに遡って、この博士論文の基盤を作ったのは、まだ調査地がチェコかスロヴァキアかも定まっていなかった修士課程在学時代にお世話になった九州大学大学院比較社会学府の先生・先輩方のおかげでもある。とくに修士論文の執筆の際にご指導いただき、スロヴァキア留学中、博士課程進学後も励まし続けてくださった高田和夫先生、清水展先生にお礼を申し上げたい。

最後に、同じ東京大学総合文化研究科の文化人類学研究室の院生の方々には、草稿の段階から誤字脱字をはじめとした文章表現をチェックしていただいた。最終的な文責はもちろん筆者にあるが、本論文をブラッシュアップすることができたのは、次に挙げる方々のおかげである。近い時期に博士論文を執筆し、互いに博士論文を最初から最後まで目を通し合った、高野さやか（現・東京大学大学院助教）さん、西田季里さんほか、校正作業を手伝ってくれた、池松瑠美さん、小野真由美さん、小池明子さん、小池淳太郎くん、田中理恵子さん、土井清美さん（50 音順）に感謝の意を表したい。

論文中のアルファベット略称一覧

ANO	Aliancia nového občana　新市民同盟（政党名）
DS	Demokratická strana 民主党
EU	European Union
ESWMK	Spolužtie-Maďarské kresťanskodemokratické hnutie ハンガリーキリスト教民衆運動
HZDS	Hnutie za demokratické Slovensko　民主スロヴァキア運動（政党名）
KDH	Kresťanskodemokratické hnutie　キリスト教民主運動（政党名）
KSČ	Komunistická strana Československa チェコスロヴァキア共産党
PHARE	Poland and Hungary Assistance for Reconstructing ： EU 加盟準備のための地域補助プロジェクト。対象国はポーランドとハンガリーから、その後その他の加盟候補国に広がった。
PHARE CBC	CBC＝Cross Border Corporation : PHARE のうちの国境地域協力のためプロジェクト
SDKÚ	Slovenská demokratická a kresťanská únia　スロヴァキア民主キリスト教連合
SDĽ	Strana demokratickej ľavice　左派民主党
SMK	Strana maďarskej koalície　ハンガリー連立党
SAV	Slovenská akadémia vied. スロヴァキア科学アカデミー
SNS	Slovenská národná strana　スロヴァキア民族党
SZ	Strana zelených 緑の党
VPN	Verejnosť proti násliu 暴力に反対する公衆（政党名）

※スロヴァキアの政党名の翻訳については、基本的に林[林忠行 2009]を参考にした。

序章

1　はじめに

本論文は、1989 年に社会主義からの体制転換[1]を経験し、現在は EU の加盟国となっているヨーロッパの小国、スロヴァキア共和国を調査地とし、地域社会における体制転換後の政治的価値観の変容を文化人類学的に考察した成果をまとめたものである。ここでいう体制転換後の政治的価値観とは、新しい時代の理念としての民主主義や、それに関連する概念についての人々の理解に基づくものを想定している。

1989-1990 年当時、日本のメディアにも大きく取り扱われた東ドイツやルーマニアと比較すると、スロヴァキア（当時はチェコスロヴァキア）の体制転換が世界に与えた印象が薄いことは否定できない。それでも、1989 年 11 月中旬に始まった体制転換の流れがその下旬には決定的なものとなり、以下の新聞記事 0.1 と 0.2 が示すような、12 月 9-10 日に首都ブラチスラヴァ[2]郊外に位置するオーストリア国境の有刺鉄線の一部が取り除かれた際の様子からは、当時の人々の熱狂を十分にうかがうことができる。この日、オーストリア国境に接するブラチスラヴァ郊外のデヴィンスカー・ノヴァー・ベス地区およびペトルジャルカ地区にはおよそ 10 万人が集まり、人々は国境の開放を共に祝った。そのまま、およそ 1 万人ものスロヴァキア人が国境を越えて、オーストリア側の国境の町のハインブルクを訪問したこともまた、当時の人々の喜び、好奇心、解放感をうかがわせる[3]。

＜新聞記事 0.1＞

ビロード革命[4]は、私たちを魔法から解いた。自分自身を深く見つめ、もう恐れることはやめた。私たちは声に出して、意見を言葉にし、要求は物語のように実現した。ヤン・ブダイ[5]がスロヴァキア民族劇場で（「こんにちはヨーロッパ」という：著者註）言葉を発した後、何によってでもなく、まるで自ら「鉄のカーテン」は崩れたようであった。この日曜日、10 万人

---

[1] 1989 年の社会主義からの体制転換を示す用語としては、現地の用語に即せば「革命（*revolucia*）」、1989 年の市民運動の目的を指して一般的に「民主化」など、様々であるが、本論文では、1989 年以降の民主主義の導入や市場経済化などの複合的な変化を指し示す言葉として、「体制転換」という語を用いる。

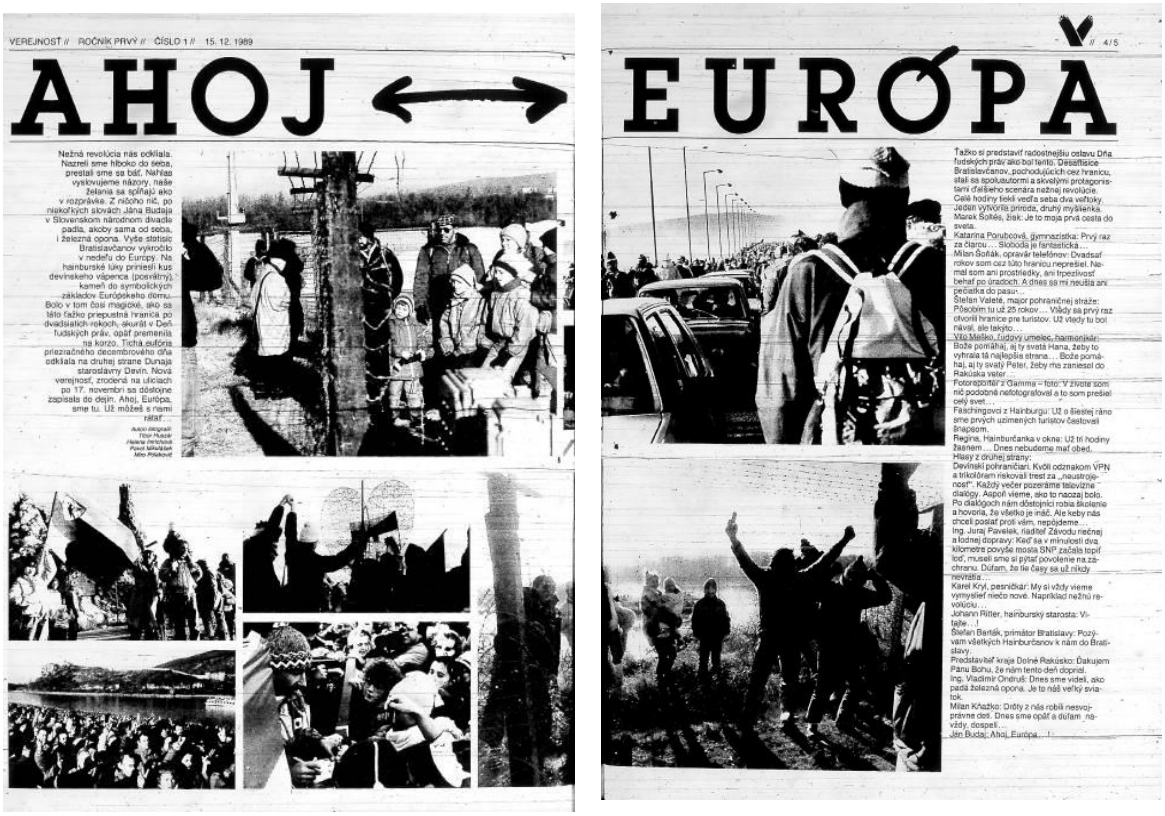
[2] スロヴァキアは 1993 年まではチェコスロヴァキア連邦共和国の一部であったため、当時のブラチスラヴァは連邦共和国首都である。

[3] 新聞記事 Ahoj Európa. *Verejnosť*（スロヴァキアの体制転換推進派政党系の新聞・週 2 回発行）, 1989/12/15, p.5.（スロヴァキアの体制転換推進派政党 VPN 系の新聞・週 2 回発行）

[4] 1989 年 11 月に始まったチェコスロヴァキア一連の民主化運動を指す。暴力的な介入がほとんどなく速やかに体制転換が進んだことで、ビロード革命と呼ばれた。

[5] スロヴァキアの民主化運動の中心人物の一人。庶民派で人気を集めたが、体制転換後まもなく失脚した。彼についての詳細は[長與 1992]を参照のこと。

以上のブラチスラヴァ市民がヨーロッパへと踏み出した。ハインブルク郊外の草原に、デヴィーンの石灰岩のかけらを置いた。それは、象徴的にヨーロッパという家の基礎となる石である。通過するのが非常に大変だったこの国境が 20 年経って[6]、ちょうど人権の日（12 月 10 日：著者註）に再び、散歩できるようになったのは、なんとも不思議な気分であった。12 月の澄み切ったこの日の静かな熱狂は、ドナウ川の対岸にある古スラヴ人の遺跡があるデヴィーンをも魔法から解いた。新しい公共性は、11 月 17 日に市街で生まれ、堂々と歴史に刻まれた。こんにちはヨーロッパ、私たちはここにいます。もう、あなたたちの一員として数に入れることができます…。[7]（写真 0.1 参照）



VEREJNOSŤ // ROČNÍK PRVÝ // ČÍSLO 1 // 15. 12. 1989

AHOJ ⟷ EURÓPA

Nežná revolúcia nás odklíala. Nazreli sme hlboko do seba, prestali sme sa báť. Nehlas vyslovujeme nápady, naše želania sa spĺňajú ako v rozprávke. Z ničoho nič, po niekoľkých slovách Jána Budaja v Slovenskom národnom divadle padla, akoby sama od seba, i železná opona. Vyše statisíc Bratislavčanov vykročilo v nedeľu do Európy. Na hainburské lúky priniesli kus devínskeho vápenca (posvätný) kameň do symbolických základov Európskeho domu... Bolo v tom čosi magické, ako sa tiež ťažko prepustná hranica po dvadsiatich rokoch, okuráž v Deň ľudských práv, opäť premenila na korzo. Tichá sufória priezračného decembrového dňa odkliala na druhej strane Dunaja starosvetmý Devín. Nová verejnosť, zrodená na uliciach po 17. novembri sa dôstojne zapísala do dejín. Ahoj, Európa, sme tu. Už môžeš s nami rátať...

Autori fotografií: Peter Huszár, Helena Petrikovič, Pavol Mihálkovič, Mirko Polakovič

Ťažko si predstaviť radostnejšiu oslavu Dňa ľudských práv ako bol tento. Desaťtisíce Bratislavčanov, pochodujúcich cez hranicu, stali sa spoluautormi a skvelými protagonistami ďalšieho scenára nežnej revolúcie. Celé hodiny teká vedľa seba dva veľtoky. Jeden vytvorila príroda, druhý myšlienka. Marek Šoltés, žiak: Je to moja prvá cesta do sveta...
Katarína Porubcová, gymnazistka: Prvý raz za dlhou... Sloboda je fantastická...
Milan Šoltík, opravár telefónov: Dvadsať rokov som cez túto hranicu neprešiel. Nemal som ani prostriedky, ani trpezlivosť behať po úradoch. A dnes sa mi neušla ani pečiatka do pasu...
Štefan Valeš, major pohraničnej stráže: Päťkrát tu už 25 rokov... Vždy sa prvý raz otvorili hranice pre turistov. Už vtedy tu bol nával, ale takýto...
Vlo Meliko, ľudový umelec, harmonikár: Bože pomáhaj, aj ty svätá Hana, žeby to vyhrala tá najlepšia strana... Bože pomáhaj, aj ty svätý Peter, žeby mo zaniesol do Rakúska veter...
Fotoreportér z Gamma – foto: V živote som nič podobné nefotografovol a to som prešiel celý svet...
Fäschingovci z Hainburgu: Už o šiestej ráno sme prvých uzimených turistov Čestovej šnapsom.
Regina, Hainburčanka v okne: Už tri hodiny žiadnem... Dnes nebudeme mať obed.
Hissy z druhej strany:
Devínski pohraničiari: Kvôli odznakom VPN a trikolóram riskovali trest za „neustrojenosť". Každý večer pozeráme televíziu dialógy. Aspoň vieme, ako to naozaj bolo. Po dialógoch nám dostojnici robia školenie a hovoria, že všetko je inak. Ale keby nás chceli postiať proti vám, nepôjdeme...
Ing. Juraj Pavelek, riaditeľ Závodu nečnej a lodnej dopravy: Keď sa v minúti dva kilometre povyše mosta SNP začala topiť loď, museli sme si pýtať povolenie na záchranu. Dúfam, že tie časy sa už nikdy nevrátia...
Karel Kryl, pesničkár: My si vždy vieme vymyslieť niečo nové. Napríklad nežnú revolúciu...
Johann Ritter, hainburský starosta: Vítajte...!
Štefan Bartík, primátor Bratislavy: Pozývam všetkých Hainburčanov k nám do Bratislavy.
Predsaviteľ kraja Dolné Rakúsko: Ďakujem Pánu Bohu, že nám tento deň dopriel.
Ing. Vladimír Ondruš: Dnes sme videli, ako padá železná opona. Je to náš veľký sviatok.
Milan Kňažko: Diváci z nás robili neovojprávne deť. Dnes sme opäť a dúfam navždy, dospeli...
Jan Budaj: Ahoj, Európa...!

写真 0.1 新聞記事 Ahoj Európa（こんにちはヨーロッパ）.

＜新聞記事 0.2＞

スラヴ人の象徴であるデヴィーン城は、鉄のカーテンが永遠になくなったことで、ブラチスラヴァの人々だけでなく、スロヴァキア人すべて、また兄弟であるチェコ人もまた再び自由

[6] チェコスロヴァキアが社会主義体制を採用し、西側への移動が制限され始めたのは 1950 年代からであるので、40 年とも考えられるが、この文章では特に西側への移動の制限が厳しくなった 1968 年の正常化以降の年月を数えている。

[7] 新聞記事 Ahoj Európa. *Verejnosť*（スロヴァキアの体制転換推進派政党 VPN 系の新聞・週 2 回発行）, 1989/12/15, pp.4-5.

に訪れることができる場所となった。多くの人々がこの日初めてオーストリア側の岸からもデヴィーン城を眺めることができた。それは美しく、自由な眺望であった。人権の日の前日に 10 万人を超える人々がドナウ川に花を投げ入れ、独裁的な政治の時代から永遠に別れを告げた。それは、同時に私たちからのあいさつでもある。ドナウ川が流れる国の人々さらに、ひいては、この地球の人々に。また、とりわけチャウセスク政権下のルーマニアの人々に。[8]

スロヴァキアとオーストリアの国境の一部はドナウ川と重なるが、そのドナウ川沿いにはデヴィーン城という古城の遺跡がある。この城自体はスロヴァキア国内に位置していたが、その周辺地域は社会主義時代、国境警備隊の管理下に置かれており、一般の人々の立ち入りは制限されていた。そのため、当時の人々にとっては、国境を越えることだけでなく、かつて国境警備隊が管理していた地域に立ち入ることだけでも、自由の象徴として受け止められたのである。

文体からも推察できるように、この記事は体制転換に肯定的な立場から抒情的に記されたものではある。したがって、当時の様子を客観的に記述しているかどうかという点については疑問が残るが、少なくとも、これまで立ち入ることができなかった地域に 1989 年に立ち入ることできたという感動を印象的に示しているといえる。それはまた、1989 年から 1990 年にかけての人々の希望の一側面も示すものであった。

このスロヴァキアの国境開放を含め、1989 年のベルリンの壁崩壊やルーマニアのチャウセスクの処刑など、「東欧」[9]の体制転換のそれぞれの場面は、新たな時代へ人々が何らかの希望を見いだした瞬間であった。しかしながら、それらが失望へと変化するのにそれほど時間は必要としなかった。その最も代表的な理由としては、体制転換以降の政治の混乱や、市場経済への移行により、多くの人々の生活が苦しくなったことを挙げることができるだろう。

「東欧」では体制転換後、貧富の差が拡大してきたことが、経済学、社会学、文化人類学などの研究分野で指摘されてきた[Buchowski 2003, Danglová 1997, Inotai 2000, Lewis 2005, Ringold 2005, Skalník 1993]。それは具体的には、外資系企業に就職し、すばやくそこでの働き方に適応することができた高学歴の若者に代表される「勝者」が登場した一方で、低学歴者や高齢者に代表される体制転換以降の社会に適応できない人々が、「敗者」としてカテゴライズされるようになった状況を示す。そして、「勝者」にカテゴライズされる人々の多くが、都市部に居住していた一方で、「敗者」にカテゴライズされる人々の多くは、村落部に居住しており、この貧富の差は地域的にも可視化されるようになった。しかし、現在に至るまでおよそ 20 年もの間の社会の変化のなかで、この「敗者」は、変化なく社会から断

[8] 新聞記事 Ahoj Európa. *Záhorak*（スロヴァキアザーホリエ地方新聞・週刊）,1990/01/04, p.1.
[9] 本論文では、体制転換までの時代のヨーロッパにおける社会主義圏と自由主義圏を便宜的に「東欧」「西欧」と呼ぶことにする。

絶されたままであったわけではない。教育水準もそれなりに高く、社会主義時代にある程度の生活水準が保証されていた「東欧」諸国において、「敗者」を過度に周縁化することもまた妥当ではない。

本論文は、市場経済への移行において不利な立場にあった村落部を調査地として研究を進めた成果に基づくものである。とはいえ、本論文の射程は、村落部が体制転換後の社会の変容からいかに断絶されているかではなく、村落部であっても免れることのできない社会変容にある。小規模な自治体の多いスロヴァキアは、村落に居住する（または頻繁に帰省する）人口の割合も高く[10]、簡単に村落部は「敗者」として切り離せるものではない。むしろスロヴァキアの「普通の人々」としての代表性が高いと考えられる[11]。その意味で、西部スロヴァキアのオーストリア国境沿いのスロヴァキア村落は、村落でありながら、体制転換後の社会変容の最前線に位置し、本研究の調査地として最適な場所である。というのも、この地域は、上述の西側との国境開放の「熱狂」をある程度共有していると想定されるうえに、体制転換後の社会変容をある程度まとまりのある地域社会の単位で観察可能と考えられるからである。

本論文で注目したいのは、このような場所における社会主義的な価値観から、民主主義と資本主義の時代への価値観への移行である。それは「西側」の価値観への単純な同化でもなく、また「敗者」として市場経済の社会への対抗的な価値観を急進的に身に付けるだけでもなく、そこに生活する人々の重なり合った価値観の拮抗のなかに見ることができるものであると考えられる。「西側」の民主化と市場経済の論理をスロヴァキア全土に導入し、推進しようとするエリートの政治方針に対し、村落の人々は、時にはそれに巻き込まれ、時には賛同し、時には村落の論理で対抗しようとする。この地域は、国境地域として「西側」の思考様式に直接触れる機会も多く、さらに体制転換後の変化の中心である首都ブラチスラヴァも近いため、メディアだけでなく直接的な人の往来を通して都市のエリートの言説に触れる機会も多い。ただし、日常的な生活の中には、村落のローカルな思考も常に入り混じる。このような価値観を揺さぶられる経験を繰り返すことを通して、村落における人々の価値観は変容してきたと予想される。本研究はこのような過程に注目したい。

1989 年の熱狂状態からはじまった体制転換にともなう価値観の変化を理解するために、本章ではまず、ヨーロッパのポスト社会主義国であるスロヴァキアの体制転換後の社会を

[10] 具体的な数値などを含む、スロヴァキアにおける村落の具体的な状況については、本章 3-1 に記述している。

[11] 同様の視角は、東欧史の研究者によっても試みられており、1995 年の国際歴史学会議ラウンド・テーブル「1989 年以前と以後における中・東欧の地方社会の体制転換」を報告した篠原によると、「1989 年前後の変化の歴史的意味を探るための舞台として設定されるのは、『地方社会（＝本論文における村落社会に等しい)』であり、そこに暮らす人々の日常から長期的な底流の変化を検討しよう」とすることが試みられている[篠原 1996a:17]。その前提として、スロヴァキアに限らず中・東欧では人口の多数が地方社会で生活してきたため、「地方社会」がより底流部分で社会を規定していると考えられている。

扱うための基本的な理論整理を行う。東欧の体制転換は、一つのパラダイムの転換とも位置づけられる事象であり、政治学や国際関係論を始めとした幅広い分野に影響を与えた。市民社会論もまた、この体制転換に触発されて大きく議論が展開した分野である。そこにおいて、ソ連・東欧の体制転換を外から見て分析して論じる外国の研究者と、現地で民主化運動を率いた知識人や、その流れに賛同した研究者などのエリートの議論が交錯してきた。本研究の目的である体制転換後の人々の価値観の移行を捉えるにあたって、体制転換の原動力となった民主化運動を理解するのに欠かせない市民社会に関する議論は、本研究における重要な視角となる。

文化人類学において現地の人々を「市民」とカテゴライズすることはなじまないが、実際のところ、誰が「市民」であるかは深く問われず、現地のエリートは現地の人々を等しく「市民」と想定してきた。そこで論じられる市民社会論は、外国で展開されてきた市民社会論と相互に参照されており、外国の研究者＝分析者と現地のエリートや政治家、さらに様々な立場の現地の人々がこれらの言説に少しずつ関わりを持ってきた。もちろん、現地のエリートであろうと僻地の村落の住民であろうと、皆が共通した市民社会の概念を持つとは考えられないが、フィールドの人々もまた変容する情勢について知識を持つ状況において、体制転換の時代に密接に関わってきた市民社会論を無視することは不可能である。したがって、本章の第 2 節では、まず東欧の体制転換以降の社会において重要な概念だと一般的に認識されている市民社会論を概観し、それに付随して重要な論点となる民主主義およびアソシエーションに関する人類学の先行研究を踏まえ、本論文におけるこれらの概念の布置を明らかにする。

2　本論文の視座：市民社会・アソシエーション・民主主義

2-1 ローカルな場における「市民社会」の検討にあたって

2-1-1　東欧の体制転換が導いた理論的転回

1989 年の東欧の体制転換が、現在の市民社会論の火付け役となったことは、政治学者を中心に多くの研究者に認識されてきた。市民社会については、それ以前の 1970-80 年代から、南欧やラテンアメリカの民主化の研究から派生した研究が蓄積されてきていたが[川原 1993:8-9]、東欧革命は、市民社会論が一つの隆盛を極める契機となった。ポーランドの体制転換を導いた労働組合「連帯」を中心とした市民運動や、チェコスロヴァキアのバーツラフ・ハベルが率いた作家団体や学生団体を中心とした市民運動は、国家の政治に対抗する市民の力の存在を示すには十分であり、当該社会においても「市民社会」[12]という概念は、

[12] 本論文において、「」のついた「市民社会」は、特定の文脈に即したローカルな現場における概念または「市民社会」的なるものを意味するとし、学説史上で了解された概念とは区別することとする。

その後の社会を構築する上で重要な論点として捉えられていた。

しかしながら、市民社会という概念は、その汎用性が高くなることによって、その使用法や定義の幅が広がる傾向も強くなる。市民社会という言葉は一見、世界の多くの地域で同じ意味を持って使用される西欧発祥の概念だと捉えられがちである。例えば、日常会話のレベルで「アジア諸国に市民社会という概念はなじまない」という表現をしばしば耳にするように、欧米の市民社会の概念が普遍的なものと想定されがちである。逆に近年であれば、「日本型の市民社会」といった表現で概念の複数性を認める使い方も耳にするが、どちらの場合も何となくの説得力を持って使用され、文脈に即して漠然とその概念が了解されてしまうことが多い。

このことは、一般的な言説においてだけではなく、研究においても同様の傾向が強く、市民社会の定義は曖昧さを残している。神野直彦と澤井安勇が指摘するように、定義が曖昧であるにもかかわらず、類似した別の概念（デモクラシーなど）を市民社会という言葉を用いて説明している研究が多く、説明概念として先行して流布している状況が生じてしまったことにも、その一因がある。さらに、市民社会を代表しているとされる組織や機関の事例研究も多数あり、これらの膨大な諸研究のなかで、市民社会の概念が、異なる次元で混同されがちであるという問題も存在している[神野・澤井 2004:18-20][13]。

普遍的な市民社会概念のイメージを流布してきた欧米であっても共通して了解される単一の市民社会の概念はなく、刻々と変容する社会状況に合わせて、市民社会論の研究者は、その概念のありかたを巡って議論を続けてきた。近年の状況を具体的に概観すれば、東欧の体制転換に注目した市民社会論に、一定の蓄積[cf. Cohen and Arato 1992, 川原 1993, 千葉 2002, Outhewaite and Ray 2005:ch.7]がある一方で、アメリカを中心にボランタリー・アソシエーションの活動が形成する市民社会論[cf.ウォルツァー 2006, パットナム 2006, バーバー 2007]が勢いを見せており、これらはグローバルなアソシエーション活動に注目した市民社会論[cf. Nash 2002, ヘルド 2002, カルドー 2007]へと、市民社会論の範疇そのものをさらに広げている。ただし、それぞれの研究者が依拠する理論家の起源は、アリストテレス、トクヴィル、ルソー、ウェーバー、ヘーゲルと様々であり、これらを一度に概観することは容易ではない。

むしろ、茫漠とした現在の理論的広がりを追うよりも、まずその歴史的な展開を把握し、

[13] 神野と澤井は特に事例研究において、市民社会＝NGO・NPO と決めつけて、市民社会が論じられることを批判し、市民社会は数多くの様々な具体例が関係し合って成立しているため、きわめて具体的な組織が抽象的な概念を代表するとは理解しがたいと述べている。確かに、そのような研究の傾向はみられるが、だからといって、具体的な組織から市民社会の像を描くことすべてを否定できるわけではない。本研究では、個々の組織が市民社会の一翼を担っていることが明らかでなければ、総体としての市民社会も成立しないものと考えたい。従来の研究において問題であったのは記述の方法であり、本研究ではこの問題を意識して具体的な民族誌的な記述を試みたい。

基本的な理論の原点を理解する方が、市民社会論を概観するためには有効である。この点についていえば、ジョン・エーレンベルクは、このような市民社会の概念の歴史的な展開に注目し、3 種類の異なる型の市民社会論がこの概念の発展を特徴づけ、それぞれの型の交流が市民社会論の伝統を豊かにしたという考えのもとに、基本的な市民社会論のモデルをわかりやすく提示している[エーレンベルク 2001:15-16]。その 3 種類とは、①古典的な、国家によって保護された法治社会と同一な共同社会としての市民社会、②社会が生産・私的利害・競争によって成立することを前提として、啓蒙や公的規制などが論じられる市民社会、③自由を守り中央権力機構を限定する、中間諸団体による新しい親密圏としての市民社会である。重要なのはこの 3 種類の理論は時代とともに入れ替わるものとは限らず、必要に応じて遡って参照され、市民社会論のバリエーションが新たに派生する際の根拠となっていることである。

エーレンベルクによれば、アメリカでは、アソシエーションで市民社会を表現する一方で、東欧では市民社会を国家権力の制限という意味に概念化させており[エーレンベルク 2001:14-15]、市民社会の概念は、このように当該社会の文脈に即して派生している。アソシエーションに注目したアメリカを中心とした市民社会論も、東欧革命から派生した市民社会論もエーレンベルクの理解に即せば、主として③のモデルに依拠しているが、東欧革命から派生した市民社会論は②のモデルの影響も強く受けている。その意味で、エーレンベルクの議論は単に市民社会論を整理しただけでなく、その複数性やバリエーションのありかたを明示している点に注目できる。逆に言えば、何を対象とするかによって、適切に参照すべき市民社会論も変化するはずであり、本論文の場合は、東欧ひいてはスロヴァキアの文脈に即した市民社会論にある程度限定した理解が必要であることが示唆されている。

そこで、東欧諸国の革命から理論展開した市民社会論に再度戻ると、これらの研究は、体制転換を導いた市民運動から理論的な展開を試みており、「国家に対抗する市民社会」の重要性に着目しているという共通点がある[川原 1993:8-9]。千葉眞は、これらの市民社会論の特徴を以下の 3 点にまとめている。それは、①市民社会の概念が、国家に対する対抗概念であり、政治意識を共有した市民がつくりあげる「いま一つの公共圏」として、「新しい型の政治」の可能性を内蔵した領域であること、②それによって、ブルジョワ社会を前提とした市民社会[14]から離脱したこと、③市民社会の概念に、民主化闘争の基盤となるような民主化のための解放的モメントが潜在していることを明らかにしたこと、である[千葉 2002:120-124]。こちらも、民主化を進めた各国の市民運動が念頭に置かれており、この議論における「国家に対抗する市民によって形成される」市民社会のイメージは強固なものである

[14] ここで千葉の示すブルジョワ社会に依拠した市民社会とは、社会における利害対立や葛藤を解決するための司法行為、行政福祉、経済社会団体の活動も包含はするが、基本的には諸個人や諸集団の織り成す<u>経済的な相互連関の領域</u>を意味するものである（下線は筆者による強調）[千葉 2002:123]。

といえるだろう。

しかしながら、実際の運動の現場に注目すると、1980 年代後半の体制転換に至る社会運動の盛り上がりの時期でさえ、運動に参加した大多数の人々の間には、民主主義や市民社会をはじめとした概念についての正確な共通認識は存在しておらず、分析者と被分析者の間に乖離があることは明らかである。もちろん、それでも個々のアクターの認識についてではなく、総体としての社会の状況について市民社会を論じることは可能ではある。しかし、本論文のように人々の価値観に主眼を置く研究の場合、市民社会を考察するにあたって、それを支える人々の意識にも注目する必要がある。しかし、ポスト社会主義期の社会において、人々が市民社会を支えているとはいえない状況がしばしば指摘されてきた。ポーランドでは、歴史学者のイエジ・イエドリツキが、「中欧では民主主義への欲求はどこでも強いが、しかし、多くの人々はこの言葉の意味するものをほとんどわかっていない」[イエドリツキ 1991:76]と体制転換後の選挙における投票率の低さを嘆き、体制転換後のポピュリズムの台頭を恐れてこのように述べた。文化人類学者の K. Verdery もまた、ルーマニアにおける「市民社会」を支える概念の一つである「民主主義」について、政党を超えて共通した認識が生まれなかったことから、時にナショナリズムと結びついたり、時に「ヨーロッパへの回帰」に結びついたりと、政治的な混乱が生じていたことを指摘した[Verdery 1996:104-109]。同様に、ポーランドやチェコスロヴァキアの村落に関しても、複数の文化人類学者が、体制転換期の社会運動の隆盛と分断された状況を言及してきた[Buchowski 2001, Holy 1996, Skalník 1993]。これらのことから、国家のレベルで体制転換が成功したことと、転換に伴う新たな概念が社会全体に共有されることは別の問題であることがわかる。

そこにおいて、民主主義に基づく社会が形成途上であるという 1990 年代の当該社会の現状を踏まえ、自発的で自由なアソシエーションの理念に基づく市民社会について、ユートピア的だと批判したのが、ジーン・コーエンとアンドリュー・アラートである。国家に対抗するものすべてが市民社会という分化のないモデルでは、民主主義的過程に負担を負わせ、民主主義への信頼を失わせるというのが、その主張の理由である[Cohen and Arato 1992:451, アレイト&コーエン 1997:66-67]。彼らは、ユルゲン・ハーバーマスのシステムと生活世界のモデルに着想をえて、生活世界から生活世界の諸制度を分化させた政治社会と経済社会の存在を想定し、その上に市民社会が立脚していると想定している[Cohen and Arato 1992:471-481]。そこにおいて、市民社会は「何よりも親密圏、アソシエーションや社会運動および公的コミュニケーションの諸形態の領域からなる、経済と国家の間の社会的相互作用の領域」と定義されている[Cohen and Arato 1992: ix, 形野 2000:57]。全体としての市民社会が存在するのではなく、そのなかに機能分化した政治社会と経済社会が存在し、その間のコミュニケーション空間が市民社会となるのである。

このようなコーエンとアラートの市民社会の議論を踏まえて、W. Outhwaite と L. Ray はポスト社会主義時代における市民社会について、次の 5 つの特徴を挙げている。それは、①

市民社会は普遍的なものではなく、一定のメンバーの間で共有される排外的なものである。②社会的な複合性を包含しておらず、内部に同質的なコミュニティが想定されている。③活動的な市民という概念を基盤としていない。④市民社会は社会全体の部分であり、統合することも分裂して争い合うこともある。⑤基本的には、それぞれの国家と一致するが、近年はグローバルな市民社会という考え方も存在する[Outhwaite and Ray 2005:155-157]、というものである。これらの特徴は、「国家に対抗する一枚岩的な」市民社会イメージを砕き、市民社会内部の可変的な分断状況を示し、そこに参加する人々の流動性の高さを示しているといえる。これらの Outhwaite と Ray が挙げた市民社会の特徴は、まさに先述の体制転換期の混乱状況を理解するのに役立つだろう。

1989 年は社会主義時代から社会運動を続けてきた「反体制派」にとっては、ゴールとなった年であったのかもしれないが、それ以外の人々にとってはスタート地点であった。資本主義に否応なく取り込まれた人々が、生活のために何らかのリアクションを迫られるなかで、「市民社会」的な空間にも適応するようになったと予想される。しかし、それは一枚岩的な市民社会ではなく、Outhwaite と Ray が示したような、分断されたものの集合体であった。本研究では、Outhwaite と Ray、および彼らの議論の基礎となったコーエンとアラートの市民社会の概念を念頭において考察を進めたい。特に、コーエンとアラートの市民社会の機能分化の議論は、経済と政治が一体化していた社会主義時代から、政治と経済が緩慢に分離し始めたポスト社会主義の状況を分析するにあたって有用であると考えられる点でも、注目したい。

2-1-2 アソシエーションと相互依存する市民社会

しかしながら、1990 年代後半から 2000 年代のポスト社会主義地域以外の市民社会論を概観した時、コーエンとアラートの市民社会論の影響力はそれほど大きくない。特にアメリカにおいては、アソシエーションを媒介として市民が協働する社会という側面を重要視した市民社会の理解が主流である。特に、ある程度統一された指標を用いる必要がある比較政治学などの分野では、概念的な市民社会を指標として明確化するためという目的のためにも、アソシエーションの存在を媒介して市民社会が理解される傾向が強い。例えば、ポスト社会主義諸国の民主化について研究を行った比較政治学者のファン・J・リンスとアルフレッド・ステパンはその著書において、市民社会を「国家から相対的に自立している自己組織的な集団・多様な運動・諸個人が、価値を表出し、結社をつくって団結し、自らの利益を推し進めようとする領域」[リンス&ステパン 2005:27]と定義し、アソシエーション活動を中心に考察を進めている。ジョン・ホプキンス大学の市民社会研究所（Center for Civil Society Studies）もまた 1990 年代後半から『グローバル市民社会：非営利セクターの様相』と名付けられた各国比較研究プロジェクトに取り組み、22 ヶ国を対象に各国の NGO の活動

状況の比較研究を行っている[15]。

このような状況を鑑みると、アソシエーションと市民社会の存在の相互依存の傾向はますます強まりつつあると指摘でき、市民社会の問題を考察するうえで、アソシエーションについての言及は避けられない。当然、東欧革命に注目した市民社会論も、市民運動の担い手となったアソシエーションの存在には注目しており、本論文においてもその議論を整理しておく必要がある。

アメリカにおいてアソシエーション活動を重視した市民社会論が展開した背景として、古くはトクヴィルによって、アメリカの民主主義を支えてきたボランタリー・アソシエーションの機能の重要性が指摘され、意思を持った個人によって結成されたアソシエーションの活動が、市民社会において歴史的に重要な位置を占めてきたことが挙げられる。このような歴史のうえに形成されてきたアメリカの市民社会論は、大きく分けて二つの要因によって、さらに新たな潮流を生んだ。その一つは政治哲学の分野におけるリベラル・コミュニタリアン論争である。1970 年代から 1990 年代まで、公共性のありかたをめぐって議論が交わされ、これらの議論のなかで市民社会論も扱われてきた[16]。基本的に市民社会は、国家に対置する私的な領域内に存在する概念とされ、コミュニタリアン・モデルでは私的領域が共同体のなかにあると考えられ、リバタリアン・モデルでは私的領域が自由によって定義されてきた[バーバー 2007:23-32]。これらの議論によって、アメリカにおける市民社会論は基本的な定義が精査された。

もう一つは、1980 年代以降の新しい社会運動の広がりと東欧革命という現代史的な要因が該当する[伊藤 2006:10]。東欧革命は、新しい社会運動とともに、アメリカ型のアソシエーション活動に基盤を置く市民社会論にも、大きな影響を与えており、ここから市民によるアソシエーションを介した政治参加に着目したラディカル・デモクラシー論が発展した[千葉 1995, 田畑ほか（編）2003, デランディ 2004, ラミス 1998]。近年、これらの議論の適用範囲は、一つの国の内部に留まらず、国際 NGO の活動に注目したグローバルな市民社会論へと、さらなる展開を見せている[Nash 2002, カルドー 2007]。かつては市民社会論では、初期ハーバーマスに代表されるような公衆や公論が注目され言論機関が中心組織と見なされていたが、このようなアソシエーション活動への注目は市民社会論に新たな展望を開いた[田畑 2003:31]。

---

[15] 同様のプロジェクトは現在も継続しており、現在は比較対象の国の数もさらに増加している。ジョン・ホプキンス大学市民社会研究所のウェブページ< http://www.ccss.jhu.edu >（2010 年 10 月 24 日確認）より。

[16] ただし、リベラル・コミュニタリアン論争は、政治哲学における公共性の問題が主たる論点となっており、市民社会に関する言及は派生的なものである[ムルホール&スウィフト 2007]。近年では、コミュニタリアンとして分類されるマイケル・サンデルの正義に関する議論が有名であるが[サンデル 2010]、その議論によって市民社会論におけるリベラル・コミュニタリアン論争が再燃したわけではないので、ここでは時代を限定して記述した。

このように、アソシエーション活動を中心に据えた市民社会論が影響力を強める一方で、アソシエーションは場合によっては、市民性を破壊し、地域的規範も民主主義を脅かす危険性を持つことも既に指摘されている。市民社会におけるアソシエーションや地域の存在を重要視する社会学者のロバート・パットナムは、アソシエーションの黄金時代を形成したのが、第二次世界大戦を経験した世代であることに注目しており、その時代の人々に共有された共同性に注目している[パットナム 2006:326-337]。しかし、戦争時というのは一種の全体主義的な統制が容認されやすい時期であり、自発的であるとはいえ、国家権力の影響を少なからず受けた全体主義的なアソシエーションによっても市民社会が形成されるのであれば、社会主義時代のアソシエーションも、問題なくその条件を満たしていることになるだろう。エーレンベルクは、パットナムのこのような理論は民主主義に限らず、ファシズムであっても通用すると批判している[エーレンベルク 2001:315]。この問題は、国家から独立した領域としての市民社会という定義のグレーゾーンの拡張性に由来している。すなわち同様の問題として、アソシエーションと国家権力に関して、権力エリートもまたアソシエーションに加入できることや、アソシエーション自体が活動を行うなかである種の権力を持ってしまうことを指摘でき[佐藤慶幸 1994:53]、人々の自発性に基づいて、国家から自立して活動するはずのアソシエーションは、容易に権力に取り込まれてしまう側面も持っている。また、先進国、発展途上国を問わず、アソシエーションがその活動資金を国家、国際機関、企業などに依存することで、その組織に「飼いならされ」、市民社会の担い手としての存在価値を失ってしまう事例が散見されることも問題点として指摘できる[カルドー 2007:152]。

これらの批判を裏返すと、ハーバーマス的な公共圏に基づくアソシエーションが理想像として暗黙のうちに前提とされていることがわかる。ハーバーマスは市民社会の核心をなすものとして、自由意思に基づく非国家的・非経済的な結合関係を想定しており[ハーバーマス 1994:xxxvii; 2003:97]、その内部において問題解決のための討議が制度化されることを理想としている [ハーバーマス 2003:97]。このとき公共圏は、政治的な意味では、アソシエーションが社会におけるセンサーとして問題を提示する役割を持つ一方で、その内部には、生活世界に根を持つ、特定の意見についてのコミュニケーションのネットワークが存在することが想定されている[ハーバーマス 2003:89-90]。仮にこのような形で、アソシエーション内部に、討議を経てメンバー相互の了解が得られるような関係を形成することができるならば、先述のアソシエーションは、権力に取り込まれる危険性を排することができ、自発性を保ち続けることが可能であるように思われる。

しかしながら、このような「討議」に基づくデモクラシーにおいても、支配的なイデオロギーが、影響力を保持し続ける危険性は常に存在する。このことは、ハーバーマスの公共圏の概念の批判に立脚するかたちでナンシー・フレイザーが指摘している。彼女は、公共圏における言論の不平等さを指摘し、既に階層化している社会において討議を行うこと

ができる公共性に向かう手段として、対抗公共性の可能性を指摘した[フレイザー 2003:124]。また、すでに公共圏内に存在している権力でなく、そのようなヘゲモニーの発生をいかに防ぐかという点で、シャンタル・ムフは民主主義をよりよく機能させるために、対立者同士の正当性を承認しあったうえで対抗する「闘技（agonism）」の概念を提案している[Mouffe 2005:19-21, ムフ 2006:156-162]。これらの論者は、討議によるコミュニケーションを経た合意が前提のハーバーマスによる社会についての認識とは異なり、対抗したり、「闘技」したりすることそのものに市民社会としての価値を見いだしている。

一方で、現実には、国家への対抗（またはアソシエーション同士の対抗）以前に、国家／社会の境界線がそれほど厳格に捉えられないケースも多数想定される。ヨーロッパでは、アソシエーションが国家の活動を積極的に補佐し、サードセクターとしての役割を担うことが多い[エバース&ラヴィル 2007]。この場合、アソシエーションとは、ボランタリー・アソシエーションに限らず、共済組合、協同組合、アソシエーション、慈善団体などを含んだ幅広いものであることが特徴である[エバース&ラヴィル 2007:1]。もちろんこれについては、フランスは国家と個人の間に位置する中間団体が否認された歴史を持つがゆえに、社会＝市民社会が中間集団によって形成されることに自覚的な傾向が強いといった[高村 2007:5-6]、国別の差異も存在する。とはいえ、EU に加盟を果たしたスロヴァキアは、サードセクターの活動についても、全体としてはアメリカ合衆国ではなく、EU 加盟国、すなわちヨーロッパ諸国の制度の影響を受けてきており、今後もそうであると予想される。

これまで、中東欧を前提とした市民社会論と、アメリカを前提としたアソシエーション重視の市民社会論とを分離して考察を進めてきたが、中東欧においてアソシエーションに注目した市民社会論は参照に値しないわけではない。繰り返しになるが、そもそも体制転換に導いた市民の活動がアソシエーションに基づくものであったため、アメリカ型の市民社会論の理念的な影響は免れず、加えてそのわかりやすさは、現地の活動家をはじめとした知識人にも受け入れられやすかった。2-1-1 で触れたコーエンとアラートの議論の印象が薄いのは、このような中東欧における状況も関係しているだろう。さらに、社会主義時代以前に市民社会の歴史を持つとされる中央ヨーロッパ（以下、中欧）[17]諸国においては、東欧革命時の人々の熱狂および体制転換後に生まれたアソシエーション活動が、「市民社会の復活」として見なされ、この点においても市民社会とアソシエーションは強く結びつけられていた。

ただし、この「市民社会の復活」の現実については、慎重な意見もある。というのも、すでに指摘した現象と重なるが、権威主義体制からの政治体制変動から一定期間が経つと、運動の沈静化、市民の政治参加の衰退が生じ、幻滅が広がる国も多いからである。人々の政治参加があった事実は、注目すべきであるが、職業政治家ならぬ一般市民が自発的に政

[17] 中央ヨーロッパ（中欧）という言葉の用法については第 1 章の 1-2 で触れている。

治参加するというのは、特殊な状況において短期的にみられる現象であり、その長期的持続を期待してそこに何か「新しい政治」を想定するというのは過度の楽観論だという指摘も存在する[塩川 1999:478]。

とはいえ、体制転換はシステム全体の変更を伴うものであり、それに応じて中欧諸国においても知識人層を中心に「新しい政治」を担うアソシエーションも数多く成立した。ただし、そのようなアソシエーションの成立には大きな地域差があり、村落部には該当するようなアソシエーションはほとんど存在しなかった。しかし、そこにアソシエーションの数や活動内容などの可視的な特徴から市民社会を描き出そうとすることの弊害が存在する。社会主義時代的な国家統制を離れ、相対的に自由な空間のなかで、人々が「新しい時代」を形成するため活動する社会の出現は、国家による民主主義的な制度改革や経済改革の施行と比較すると、相当の時間がかかると予想される。また、現地の生活者にとって、転換期における生活の変化への対応は幾分「ブリコラージュ的なもの」[Bryant 1994:58-70]である。そのような状況は、必ずしも、わかりやすいアソシエーションを通じた政治参加という形で目に見えるとは限らないだろう。その点に、文化人類学的な研究の意義があると考えられる。

したがって、第 2 章以降の民族誌的記述の分析の前提として、市民社会とアソシエーションの理解の仕方についての方向性を示す必要がある。ポスト社会主義地域を研究する場合、2000 年代の都市部における欧米の NGO と同様の活動を行うアソシエーションによって形成される市民社会を対象とするならば、アソシエーションを重視した市民社会の枠組みでの分析が有効かもしれないが、前述の塩川が指摘したような「新しい政治」を期待できないようなフィールドに、この枠組みを用いることは限界がある。そこで、2-1-1 で触れたコーエンとアラートのモデルが有用であると考えられる。ただし、本論文では移行状態にあるフィールドの分析を試みるため、どちらか一つのモデルに限定することはせず、フィールドの状況に応じて両者を使い分けること想定して分析を進めたい。

そのため、本論文におけるアソシエーションについては、村の有志団体から NGO まで含めて、ボランタリー・アソシエーションに限定せず、広義の社会活動を行う団体をアソシエーションと呼ぶこととする[18]。本論で採用する広義のアソシエーションの定義では、村落に存在するほとんどの諸団体もアソシエーションに該当する。アソシエーションを、地域社会を構成する一要素と考え、当該社会において持つ機能や連携に注目することにより、ローカルな市民社会の場の可能性について考察を試みたい[19]。

---

[18] ただし、第 5 章で再度スロヴァキアにおけるアソシエーション史を踏まえた、現地に即したアソシエーション概念の再検討を行うため、この定義は第 5 章まで有効なものとする。

[19] さらに、ポスト社会主義国における市民社会とアソシエーションについては、別の問題も存在する。鈴木によると、中東欧の旧社会主義国における「市民社会の復活」の議論から距離をおくロシアの場合、「市民社会」の理念型を尺度としてロシア社会をみるならば、「市民社会」はみつからず、兵士の権利を守るという活動についても人権擁護という観点

2-2 市民社会に関する文化人類学的研究の可能性

2-2-1 民主主義についての文化人類学的研究からのアプローチ

これまで、政治学を中心とした市民社会論の展開を概観してきたが、文化人類学は市民社会という概念についてどのようにアプローチしてきただろうか。人類学の研究対象としての市民社会の歴史は浅く、またそもそも研究対象として適切かという問題も存在する。政治的なアソシエーション[20]について研究を行った佐藤章によると、文化人類学において市民社会の概念に依拠した研究に対しては、既に次のような批判がある。一つは市民社会という概念そのものの規範性が強く、分析概念として不適切であること、もう一つは市民社会および市民社会を支えるアソシエーションの特質が抗国家性という限られた側面からしか論じられてこなかったことである[佐藤章 2006:54]。2-2 では、これらの批判に対応する形で、文化人類学による市民社会の研究の可能性を考察したい。前者の批判については 2-2-1、後者については 2-2-2 でそれぞれ論じたい。

確かに、市民社会の概念は西欧中心的なものと捉えられ、長く文化人類学的な研究の対象としては不適当だと考えられてきたが、現在では非ヨーロッパ圏にも市民社会の概念は広まり、その理解のありかたや作用の文化的な側面に関する研究が進められてきている[Hann 1996:1-2]。一般的には、特定の概念が、他の地域に伝わる際には、本来の文脈を離れてその土地のローカルな文脈のなかで再解釈される。人類学者が注目してきたのは、このような相対化の側面であり、人類学における市民社会に関する研究では、社会主義などの「全体主義」からの転換を経験した社会が研究対象となることが多く、E. Gellner、C. Hann、M. Buchowski らが、社会主義時代および体制転換後の村落における、市民社会のありかたの可能性を論じてきた[21][Gellner 1991, Hann 1990; 1995, Buchowski 2001]。ただし、市民社会そのものは、社会のありかたを分析する概念の一形態であり、人々が市民社会という社会のありかたを自覚的に意識しているとは考えにくい。人類学者は、その社会で生活する人々の行動や考え方に注目して考察を進めるが、市民社会という概念は、（欧米の）人類学者が当該社会のありかたを分析するための概念である。そのため、確かに分析者の前提となる市民社会の規範性を解体する必要が生じる。この場合、まずは、市民社会という概念を、ローカルな現場において理解されるタームにパラフレーズする必要があり、それは市民社

からの運動は成功せず、「兵士の母の委員会」は母親という立場を強調することで幅広い活動を展開することに成功したという[鈴木 2009:269]。このような概念の書き換え、操作に関する問題については、ここで挙げた問題を含めて、後の章で考察する。

[20] 佐藤はアソシエーションという言葉でなく、結社という言葉を使用しているが、本論文では、2-1-2 で述べたとおりアソシエーションを広義で捉えているため、同じものとしてみなすこととする。

[21] この議論の詳細については 5 章で触れる。また D. Anderson も体制転換後のシベリアの市民社会について論じているが[Anderson, D 1993]、先住民運動という中東欧とはまた別のファクターが関わってくるため、ここでは議論から外した。

会に伴う規範性を解体する作業に該当すると考えられる。

本論文が対象としている、東欧の体制転換とその後の市民社会の形成の場においては、人々の運動の原動力となってきた「民主主義」が（この言葉のローカルな理解も含めて）、ローカルな現場における市民社会を理解するタームとして該当するだろう。実際、この土地で生活する多くの人々にとって、市民社会という社会のありかたを示す概念よりも、「民主主義／デモクラシー（*democracia*）」という言葉の方が身近なものであった。とくに体制転換を経験した人々は、この言葉に日常的に触れてきていた。このように人類学において市民社会を扱う場合、現地の人々の生活のなかの「市民社会」を捉えるために、別のキーワードに注目し、日常生活のなかでの用法に注目することで、市民社会という概念の規範性を解体することは可能であると考えられる。

本研究の場合は、そのキーワードとして「民主主義」が候補として考えられるが、民主主義もまた政治的な概念であり、そのものを対象にした人類学的研究の蓄積は多くない。しかし、多くの人類学者が研究してきたラテンアメリカ、アジア、アフリカの国々には、いわゆる民主化を経験した国も多く、フィールドのレベルにおいても何らかの影響が避けられないものであると考えられ、この概念自体は人類学と接点がないわけではない。また、近年の参加型民主主義やラディカル・デモクラシーの議論において、広く市民の政治参加が注目されていることを考慮に入れると、従来政治学が注目してきた社会のエリートや制度に注目した民主主義の研究だけでなく、ローカルな現場における民主主義についての人類学的な研究の余地も十分にあると考えられる。

民主主義に関する文化人類学的研究のレビューを行った J. Paley によると、文化人類学における民主主義への関心は主として政治人類学の枠組みのなかで育まれ、1960 年代に植民地から新興諸国が独立した時期に、その土地における民主主義のありかたに関心が集まった。その後、政治学の分野における研究史と同じく、冷戦の終結と、それに続く民主主義と自由経済の「勝利」を背景として 1990 年代に再び市民社会への関心が高まった[Paley 2002:472-473]。ただし、この民主主義への関心は、たいてい、他のフレームワークのなかに置かれたり、他の議論に埋め込まれたりしている。例えば、社会運動、人権、法、市民権、官僚制、暴力、軍、ポスト植民地主義、国家、グローバリゼーション、権力、NGO、市民社会などがそれに該当する[Paley 2002:470]。民主主義はその意味で多様な文脈と接合する可能性をもつ概念である。

一方で、1990 年代以降の民主主義が「勝利」した後の時代では、そもそも民主主義のありかた自体も一つではないという考え方が、政治学においても一般的となった。したがって、ときには、民主的とされる制度（選挙制度など）を整備しても、独裁者の出現によって自由が制限される危険性の高い「反自由主義的な民主主義（illiberal democracy）」もまた（名目だけではあるが）民主主義の一つのありかたとして数える場合もある[Zakaria 1997, ザカリア 2004]。このような民主主義を除外し、民主主義が定着したとみられる諸国の間で

も、システムのありかたが様々であることは既に認識されている。この場合、定着したとは、民主主義が成功を目論んで打算をはたらかせる場面だけでなく、社会的・制度的・心理的な生活にも習慣化され深く根付くこととされている[リンス&ステパン 2005:24]。

このようにローカルな場所に「定着」した民主主義のありかたを研究するのであれば、生活の場における習慣化に注目することで、人類学の強みを発揮できるだろう。そのような研究を実際に行ったのが、田辺明生と L. Michelutti であり、2 人ともインドにおけるローカルな場所における固有化した（vernacular）民主主義の分析を行っている。田辺は、ヒンドゥー教のダルマの思想と共同体のモラルに沿う形で解釈された民主主義のありかたを示し[Tanabe 2007, 田辺明生 2007]、Michelutti は宗教と親族構造を通じて共同体に固有化された民主主義のありかたを示した[Michelutti 2007]。

一方で Paley は、民主化後のチリをフィールドに、政策としての民主主義イメージの使用のされ方と、人々が民主主義へ参加する方法である有志団体（organization）活動に注目し、民主化後の社会においてもなお力を持つ統治のシステムと強力さを指摘すると同時に、それへの人々の抵抗の様子を民族誌に描いた [Paley 2001]。いずれもローカルな政治の現場に注目し、理念をめぐる言説を詳細に分析しており、その土地における民主主義のありかたを丁寧に記述している。

このいずれの研究も、変容する社会に伴う政治的な価値観の変容を取り扱っており、文化人類学における政治的な研究の可能性を示すものとして評価できる。ただし、両者を比較すると、Paley の議論が、より包括的にチリの民主主義の全体像を提示するものであったのに対し、インドの地域社会における「民主主義」の土着化に限定した前者の研究は、民主主義について政治の中心部と社会との関係性を含めた全体像が見えにくいといった相違がある。一方で、民主主義という言葉がもつ規範性については、前者が土着化の過程でその価値の解体と再構成について論じることができた一方で、Paley についてはそれを保ったまま分析が進められている。その意味で、再び冒頭の問題に戻ると、規範性の強い市民社会をパラフレーズするタームとして、現地の人々の使用する言葉である「民主主義」に注目するだけでは、市民社会の規範性を完全に解体することはできず、この規範性をさらに解体するには、別の視角を想定する必要がある。田辺と Michelutti の場合は宗教がそれにあたるが、スロヴァキアの現場において、それに代替可能なものは容易には見いだせない。

そこで、本論文で考察の対象とするのは、民主主義そのものではなく、民主主義も含めた「市民社会」を形成するローカルな政治的な価値観とした。つまり、地域社会に残存する社会主義的な価値観も合わせて考察の対象とする。その上で、スロヴァキア地域社会に視点を置きつつ、複数の異なるレベルの価値観の重なり合いや衝突に注目し、Paley のような全体像を意識した分析を試みたい。

2-2-2 市民社会・公共性に関する文化人類学的研究とアソシエーション

次に、もう一つの論点であるアソシエーションの抗国家性について考察したい。政治学における関心の広がりと連動するかのように、文化人類学においても、国家の統治に対抗するものとしての NGO やアソシエーションは近年関心を集めている[Nash 2002, Paley 2002:482]。ただし、政治学や社会学が市民社会をアソシエーションなどの様々な社会のアクターが構成する総体として見なすのに対し、文化人類学ではむしろ逆に、アソシエーション内に市民社会を支える根本的な要素をミクロなレベルで見いだすことが試みられている。

その意味で、特にアソシエーションが持つ共同性が、文化人類学における市民社会に関する研究の対象として注目されている。もともと、そのような「共同性」は、伝統的な社会形態を想起させ、市民社会と対抗する概念ではあったが[小田 2004:237-239]、現代社会においては、アソシエーションが社会の共同性を見いだせる場所として解釈されるようになってきた[三浦 2006, 中川 2008]。この共同性が、当該社会において、これまでに触れてきた市民社会とは別の形で公共性を生み出すものとして評価されている[田辺繁治 2005, 森明子 2008]。この場合、共同性を生み出す集団は必ずしもアソシエーションという言葉で表現されない。例えば、田辺繁治は排除されてきた人々の自助グループを「実践コミュニティ」と位置づけ、そのコミュニティを、国家の統治への対抗と見なす一方、コミュニティ内部の親密性から公共性が生まれると考察している[田辺繁治 2005:6-8]。この場合のアソシエーションについては、国家の統治に対抗する集団という側面は維持しつつも、それが市民社会に至るにあたって、二つの種類の経路が存在していることを指摘することができる。一つは、ラディカル・デモクラシー論的に、アソシエーションそのものが、社会に対して何らかの主張をする側面を重視した経路であり、もう一つは、日常の活動を通してアソシエーション内部に「市民社会」を支える「公共性」が醸成されるという経路である。人類学における市民社会論は、後者の内部の人間関係から生まれる「共同性」から構築される「公共性」によって特徴づけられていると言えるだろう。その意味で、アソシエーション内部に注目して研究の蓄積を積み上げる傾向の強い文化人類学において、抗国家性は必ずしも重要な論点ではないといえる。

ただし、この後者の経路は、必ずしも人類学に特有の視点というわけではない。本章の 2-1-2 で触れたハーバーマスもまた自律的な市民社会のために、生活世界に根差したコミュニケーション構造の重要さを指摘している点では同様である[ハーバーマス 2003:97]。それは、民主主義の基盤としてアソシエーションを通じた討議の必要性を示すと同時に、必然的にアソシエーション内部での討議、すなわちコミュニケーションが存在することを示唆している。フレイザーがハーバーマスを批判したのと同様に、人類学者もまたハーバーマスのモデルについて、その討議の平等さを疑問視しがちである。田辺はハーバーマスの理

論について、コミュニティ内部のコミュニケーションが言説資源に依存しがちであることを批判し、フィールドでの分析にあたってはコミュニティの内部に共有される非言語的なハビトゥスなど、生に対する解釈学的知を重要視している[田辺繁治 2008:146-149]。ムフやフレイザーを引用して、現地の人々のアソシエーションを理解しようとする西のように[西 2009]、階層化が前提となっている社会であれば、公共圏同士が対抗する市民社会モデルの方が、現場を理解しやすいのかもしれない。しかしながら、村落のように顔の見える人間関係のなかに根差すアソシエーションを扱う場合、複数の公共圏を想定するのは困難である。その意味で、ハーバーマスのシステムと生活世界のモデル、およびそこから派生したコーエンとアラートの生活世界の分化モデルが有効であるといえる。

ハーバーマスらが重視する討議は公共性を形成する上で重要ではあるが、それは一つの手段にすぎない。田辺の指摘するコミュニティのハビトゥスへの注目のように、人類学において、内部の公共性や共同性を成立させる要素として、討議以外の可能性を探ることに有用性はあると考えられる。また共同性が見いだされる空間は必ずしも一定でなく、松村圭一郎がエチオピアの農村の事例から指摘したように、外部からわかりやすい枠組みを持ち込んで当該社会の社会関係を分析するのではなく、様々相互行為やコミュニケーションの集積の場に注目することから共同性を見いだすことも可能である[松村 2009][22]。

このように人類学においては、アソシエーションの「共同性」を経た公共性の議論が発展してきた。これらは政治学におけるコミュニタリアンの議論と区別され、回帰すべき伝統を特定せず、既に存在している共同性のなかに公共性を見いだすことに特徴がある。ただし、この内部の共同性に注目するだけでは、これらのアソシエーションの外部社会の位置づけを踏まえた全体像の把握に欠けるのは否めない。社会におけるアソシエーションの配置を含めた現地の文脈に沿う分析視角と、当該アソシエーションをみる文化人類学手法が、現地社会を理解するために必要である。その意味では、2-2-1 で触れた「市民社会」を形成する政治的価値観の把握は、同じく「市民社会」を形成するアソシエーションを対象とした研究と連関させることで、より理解を深めることが可能になると考えられる

[22] 本論文では、社会における諸集団をアソシエーションとして語を統一しているが、類似する概念である中間集団に関して、真島一郎は、本章で提示したアソシエーションに関する先行研究とは別の研究の可能性を提示している[真島 2006]。ただし、真島の論文の趣旨はデュルケムの中間集団論を、現在の人類学における新たな発想のための集合的主体のモデルとして提示し直すことであり、その射程は中間集団のみに限らない。真島は論文中で、デュルケムの議論を現代に適応させるために、これまでの中間集団に関する研究を詳細にレビューし、批判を加えている。その批判の一つとして、注目したいのは、中間集団には主体化／従属化、自発／強制の二価性がつねに付きまとい、不鮮明さから逃れられないことである[真島 2006:35-39]。そのうえで、真島は中間集団におけるモラルや共同性の画一性を批判し、今日の社会的なるものにおける代替物が必要であることを主張しており[真島 2006:40-41]、これについては、共同性そのものについては判断を保留しがちな人類学の研究もまた、彼の批判の対象となるだろう。ただし、本論文では、真島の議論のように集合的主体を射程にはいれていないので、ここでの議論からは外した。

以上に述べたように 2-2 では、文化人類学における市民社会に関する研究の可能性を示してきた。冒頭の批判を超えて、近年の文化人類学における、ローカルな場における政治的な概念の受容に関する研究、アソシエーションが生み出す共同性・公共圏という市民社会の要素についての研究は、新たなかたちの「市民社会」像の想像に貢献すると考えられる。

2-3 社会主義からの体制転換の特殊性について

人類学者が公共性をアソシエーション＝集団内部に見いだす際に、土地に残る「伝統的な」規範やコミュニティのハビトゥスを通した解釈に着目してきたことは、既に指摘した通りである。ただし、社会主義時代は、伝統社会とパラレルに位置づけられるものではない。伝統社会においてもモラルやコミュニティの規範は不変ではないが、社会主義時代という政治的な介入が人々の生活に及ぶ時代を経たことで、その規範は既に大きく変容している可能性が指摘できる。社会主義からの転換を主題とする以上、何が社会主義時代的な価値観であるかはある程度明らかにしておく必要がある。とはいえ、その影響は明確に切り分けることができるものとは限らず、すでに内面化して結びついている場合もある。例えば、現在の社会主義国ベトナムにおける村落の「民主化」政策である自主管理に注目した加藤敦典は、実際に機能しているかどうかは別として、村における民主政治の討議の場における統治のモラルが持つ影響力を分析している。そこでの統治のモラルを示すものとして、「伝統的な」統治の理想である「村の情義」や「譲り合い」の語りと同時に、共産党の「人民のなかに深く入り、人民に寄り添う」というスローガンを統治の側に求める語りの両方が、人々に説得力を持って使用されていることが指摘されている[加藤 2008]。社会主義時代から体制転換した地域の民主主義の解釈についても、解釈する側のその土地の人々に、社会主義時代の価値や規範が色濃く残っている可能性は高い。ポスト社会主義地域の特徴として、それは忌避すべきものではなく、（また筆者に純粋に「伝統」的な価値観を追究する意図もないが、）社会主義時代という、語り手により過去の価値判断が大きく異なる時代をインフォーマントの語りのみから理解するのは困難であり、イデオロギーを含め社会主義時代という特殊性については検討しておく必要がある。

まず、旧ソ連・東欧の旧社会主義国については、社会主義時代に一つのイデオロギーが広く流布、共有された世界が形成されていたという特徴を挙げることができる。Hann は、そのイデオロギーは、特殊な言葉遣いと儀礼やシンボルを用いて流布されたと指摘している。イデオロギー的な言葉遣いの特徴としては、日常会話とは異なる特殊な言い回しを用い、いくつかのスローガンが決まったパターンで組み込まれていることが挙げられている。儀礼やシンボルについては、モスクワの赤の広場の霊廟やメーデーのパレードなどが例として挙げられているが、これらの社会主義イデオロギーは必ずしも、マルクスやレーニン主義に忠実とは限らなかったと指摘されている [Hann 2002:88-89]。また、社会主義時代には、目標としての近代化された社会像が、労働者をモチーフに多数描かれたが[バック＝モ

ース 2008, 大武 2009]、このような社会主義時代のプロパガンダと結びついた芸術も、儀礼やシンボルの範疇に入れることができるだろう。社会主義時代を経験した多くの人々にとって社会主義は、このようなかたちで人々の毎日の生活に埋め込まれた価値システムであり、毎日の「普通の生活」のリアリティであった[Yurchak 2006:8]。だからこそ、社会主義は国内のコミュニティに奥深くまで埋め込まれたのであり、体制転換後も多くの人々の思考に影響を与え続けたのである[Hann 2002:97]。その意味では、当時内部にいた人々が自身を客観視することは困難な作業であったと考えられる。

高倉浩樹は、文化人類学におけるポスト社会主義地域の「特殊性」について、別の側面を指摘している。高倉は、旧ソ連圏において等しく施行された諸制度を、文化的他者の視点から研究対象と位置づけ、これを民族誌的に解明＝解剖することを試みている[高倉 2008:8-11]。旧ソ連・東欧地域に共通する集団農場や国営工場などの生産制度や、旧ソ連に限定はされるが「制度化された多民族制度」などがそれに該当し、イデオロギーだけでなく、それに付随する具体的制度もポスト社会主義地域の「特殊性」として注目できるだろう。

社会主義時代の約 40 年間の断絶の期間に作られた「東欧」と「西欧」の壁は、現在、現実的な経済格差および民主主義の時代に適した社会システムの完成度の差として認識される。歴史的背景を含む広い意味での文化的な相違はこれらの根拠を明確にし、その境界を補強している。詳しい記述は本論文の第 3-4 章に譲るが、この「東欧」と「西欧」の壁は物理的には消失したとはいえ、社会主義以前と同じ状態に回復するわけではなく、存在していた境界の上に、新たな関係が再生産されるのである[神原 2005]。ただし、この「東欧」と「西欧」の差自体は、社会主義時代以前にもみられるものであり、社会主義時代にのみ構築されたとは断言できない[23]。しかし、冷戦時代が社会主義圏＝「東欧」の図式を作り上げ、それを強固なものにしたという側面も指摘できるだろう。

さらに「西側」に属している側の認識のありかたにも注意したい。社会主義に何らかの共通する特殊性があることは指摘できるが、それは必ずしも全体主義とは一致しない。冷戦時代に作り上げられた社会主義＝全体主義論は、戦後初期に広く受け入れられ、1960‐70 年代に一旦批判にさらされ、スターリン批判（1960 年代）に合わせてソ連イメージの修正が図られた。しかし、1980 年代以降に全体主義論は復興したという経緯をたどっている[塩川 1999:152]。現在流布している社会主義＝全体主義論については、塩川が具体的に以下のように批判している。

> 最近まで社会主義体制下に生きていた人々が、その特徴づけとしてこの言葉を選ぶのは、感情的反応としては十分理解できる。『全体』という言葉を使うことによって、旧体制下で

[23] 詳細は第 3 章で触れるが、社会主義時代以前も東欧出身の移民は、西側において社会的に低い位置に置かれていた。

はあらゆる人があらゆる局面で完全に統制され、一かけらの自由もなかったという風に描き出し、過去のつらさを強調することができるからである。また旧体制下で自分自身がそれなりに体制を受容し、同調していた事実を曖昧にし、ただひたすら外的に強制されていたかに描き出すという自己正当化の面もある。そういうわけで一応理解できるものではあるが、しかし、現実の体制の認識としては、このようなとらえ方は種々の問題を含んでいる。[塩川 1999:152]

この指摘は、現在から過去を振り返るインフォーマントの語りを分析する人類学者にとって、当たり前のことではある一方で、語りの解釈を困難にするものである。というのも、一方で、チェコスロヴァキアは 1968 年のプラハの春がソ連を中心としたワルシャワ機構軍の介入によって中断され、その後の反動的な正常化が行われた国だからである。隣国のハンガリーやポーランドと比較すると、政府の管理は徹底しており、そこでとりわけ当時の社会主義政権のありかたに疑問を持って生活する人々にとっては、監視されるという思いは強かったと想像される。特に知識人の多かったチェコ側での弾圧は厳しかったものだと認識されており、チェコ共和国では民族の記憶センターが収集する語りに「正常化」時代がトピックとして指定されている。それは本研究の調査地である西部国境地域の場合、国境警備隊が身近にいたことで一定の圧迫感が漂う空間であったことは容易に想像できる。調査を行った村においても、その真偽はともかく、国境を突破しようとした亡命者が射殺されたという社会主義時代の噂話は耳にした。当時の実際の生活においては、様々な抜け道が多かったことも予想されるが、本研究はかつて権力の存在を身近に感じていた地域を調査地としており、そのような権力が存在しない現在を知るからこそ、再帰的に語られる情報が持つ可能性を含めて考察したい。

2-4 本論文の目的：誰が現地の人々かという問題を含めて

本節では、東欧革命に焦点を当てた市民社会論に関する先行研究、および文化人類学における市民社会に関する先行研究を検討してきた。2-1 では、東欧革命においては、エリートの活動に着目した「国家に対抗する市民」によって形成される市民社会像を念頭においた研究が多数を占めるなかで、ポスト社会主義国の現状に寄り添ったかたちで形成されたコーエンとアラートの市民社会像の可能性を指摘した。しかし、体制転換からから 20 年を経て、その後の市民社会論の動向において中心的なアクターであり、現地においても市民社会の担い手として、自覚的に活動を行うアソシエーションの影響力を限定的なものとする視点で分析を進めることは現実的ではない[24]。現在の市民社会において、アソシエーショ

[24] このように記述すると誤解を招くが、コーエンとアラートもまた市民社会がアソシエーションや社会運動に支えられていることを認識している。ただし、そこから形成される市民社会のありかたが「国家に対抗する市民」像とは異なることを強調したい。

ンの関わりかたは多様であり、本論文では、地域社会におけるアソシエーション活動のありかたからローカルな「市民社会」の場を考察することを試みる。

また、このローカルな「市民社会」について考察することは、以前から文化人類学においても試みられてきた。そこにおいて、市民社会に関連する研究は、政治概念の受容に関する研究、アソシエーションが生み出す共同性と公共圏についての研究と、大きく二分できるが、ポスト社会主義国という現地の文脈を鑑みると、両者を接続した視点が、現地を理解するために必要であると指摘できた。

本論文の主たる問題意識は、ポスト社会主義地域村落における、政治的な価値観の変容を考察することにある。具体的には、イデオロギーと制度により内部に一定の「閉じた世界」が形成されていた社会主義時代が体制転換によって崩れ、民主主義をはじめとした新たな価値観が導入された際に、そこに生活する人々が従来の価値観と新しい価値観をどのように接合していくかということに注目したい。誤解のないように明記すれば、ここでの「政治的な価値観」は、現段階では市民社会とも民主主義とも正確には一致しない。それは、村落における政治的な価値観はフィールドの中で立ち現われるものである。もちろん、結果的にこれまで参照してきた先行研究の一部と一致することは十分にありうる。一方で、何がフィールドにおける政治的な価値観であるかを見いだすためにも、その周辺に存在する先行研究を把握しておく必要がある。というのも、現地の人々の政治的な価値観は、既に多様な市民社会の議論に包まれており、それらは現地の人々ともフィードバックし合う関係にあるからである。

このことと関連して、ここで注意しておく必要があるのは、誰が「現地の人々」かという問題である。本論文における「現地の人々」は、多くの文化人類学的民族誌と同じく、調査地の村落の人々である。ただし、体制転換に関連するトピックについては、この現地の人々はチェコスロヴァキアのエリートの言説の影響をある程度受けている。影響を受けているのは、調査地における一部のエリートにすぎないとの批判も想定されるが、人口 2000 人弱の村落でエリート／普通の人々を切り分けた際、普通の人々のラインはどこに想定されるのか。一度も役職についたことのない老人は普通の人々だろうか。社会主義時代には、知識人の家系こそ不遇な状況に置かれていたため、どのように切り分けても無理に「普通の人々」を探すことは調査者の操作にすぎなくなってしまう。

エリートという言葉は、本論文中で既に使用してきたが、ここでは社会において影響力を持つ人々と捉えている。その意味では、有力な企業やアソシエーションの代表者も含まれるが、彼／女らについて考察することが可能となる言説を多く残しているのは、基本的に政治家と知識人であるので、具体的な分析においてエリートを代表できるのは、政治家と知識人が中心となる。チェコスロヴァキアは、隣国のポーランドやハンガリーに比べ、1989 年の体制転換は当事者にとっても、外部の研究者にとっても相対的に「革命」的であったため[アラトー 1992:168-170]、異なる層の人々が 1989 年を機に一斉に「転換」を認識

していたが、体制転換に対する考え方は一様ではなかった。この点では、エリートとされる人々についても明確な境界を設定できず、この分類概念は相対的なものでしかない。スロヴァキアの国家レベルのエリート・都市部のエリート・村落部のエリート・普通の人々（都市部も村落部も含めて）と暫定的に分類を想定することはできても、実際には、それぞれのカテゴリーは重なり合う部分も大きく、カテゴリー同士の距離は近いものと考えられる。

ただし、本論文の意図は、このようなカテゴライズを明確にすることではなく、村落というフィールドにおいて、人々が漠然と使用しているカテゴリーを前提としたうえで、その恣意性を解体することを通して、政治的な価値観の変容を考察することにある。したがって、本論文において、村落の人々の政治的な価値観の分析にあたっては、様々な影響下にあると想定される「普通の人々」の言説に過度に依存することは避け、その場に参加する人々の実際の行動を併せて参照し、その場に立ち上がる価値観を描き出すことに努めた。ただし、一方でその周辺のエリートの側の言説は把握しておく必要があり、複層的な言説に取り囲まれた村落のなかの価値観を描くことを試みたい。

このような状況において、生活の場における政治的な価値観を考察するにあたっては、筆者自身のフィールドワークによる調査地の民族誌的データだけでは不十分である。とりわけ、村落を孤立した環境にないものと捉えるのであれば、国家を動かした都市部のエリートの議論、および都市部のエリートが村落の人々を見る視点での議論を踏まえておく必要がある。

外国の研究者も国家レベルのエリートも、都市部のエリートと村落の人々をしばしば区別して体制転換後の社会を論じているが、その一方で、国家レベルのエリートは、社会を動かしていく者として、村落を切り捨てつつも「市民」として統合する必要に迫られており、村落の人々の視点を意識せざるを得ない。このことを踏まえて、本研究では、村落における異なる立場の人々から得られたインタビューデータに基づく複数の視点、スロヴァキア全土に流布する「村落の人々」の言説、エリートの言説、「村落の人々」の視点に立つエリートである現地の人類学者と、複数の「現地の人々」の視角を交錯させて議論を展開させていく。そこから、複層的な状況下にある政治的な価値観の変容を描くことを試みたい。

3　調査の背景について

3-1 調査の方法と調査地域の状況

第 2 節に記した研究目的に沿って、体制転換以降の村落部の地域社会を考察の対象とするにあたって、スロヴァキアの村落が広がる地域のなかでも、もっとも体制転換後生活が変容したと想定される西部国境沿いの村落を調査地として選択した。人々が生活のなかで

実感できる体制転換後の変化としては、市場経済の導入による生産および流通・販売システムの変更による失業、転職または起業や、購買活動の変化、社会主義建設期に国有化された財産の返還、教育内容の変更など、様々なものが挙げられるが、冒頭にも挙げた国境の開放と旅行の自由化もまた大きな変化の一つである。筆者がスロヴァキアに渡航した2000 年代は大規模な社会変化は収束した後であり、インフォーマントに体制転換後の状況について遡って語ってもらうには、一つでも多くの記憶に残るような変化を経験した地域が望ましいと考え、オーストリアと国を接する西部国境沿いの村であるフロリアン村とミクラーシュ村（ともに仮名）を調査地として選択した（巻末別図 1.2 参照）。調査にあたっては、村落で活動を行うアソシエーションへの参与観察を中心に、社会主義時代、体制転換期、現在の生活についての聞き取り調査を広く行った。なお、詳細な調査地についての概要は、民族誌的記述の最初の章となる第 2 章に記した。

スロヴァキアの文化人類学では、民族誌的な記述における調査地名は明らかにしたままであることが通例となっているが、本研究では、体制転換後の人々の政治的な価値観の形成という、共通の見解が成立していない、ある一時点の個人的な見解を多数収集し、論文中に記述している。そのような調査地の普通の人々の個人的な経験や考えを文字として残すことは、後に調査に協力してくださった方々に何らかの問題をもたらさないとも限らないことを配慮し、本論文では、調査地の村落名およびインフォーマントの名前はすべてイニシアルか仮名を用いている。

本研究の主たる調査は 2007 年 2 月から 2008 年 10 月までの期間、断続的に合計およそ 12 か月（2007 年 2-3 月、4-9 月、2008 年 5-7 月、9-10 月）行った。したがって、本論文はこの調査期間におけるスロヴァキアの現状を基準として、考察を展開している。なお調査期間中は首都ブラチスラヴァのスロヴァキア国立科学アカデミー民族学研究所に研究拠点を置き、調査地の村落には、日帰りの通い調査と数日間の短期滞在を繰り返して調査を行った。ただし、現地における文献調査については、2002 年 9 月から 2005 年 6 月までのスロヴァキア国立コメニウス大学留学中から開始しており、このうち 2004 年 11 月から 2005 年 6 月にかけては西部国境地域の V 村へ断続的に通い調査を行った。

本研究では、調査対象として村落を設定しているが、これらはすべて行政村を指示している。論文中の村落／都市の区分もまた、スロヴァキアにおける村（*obec*）／町・市[25]（*mesto*）の区分に一致させている。スロヴァキアにおいて、町と村は人口規模でいえば、およそ 5000 人が境界となる。少なくとも体制転換後間もない 1991 年の時点で、5000 人以下の自治体に居住する人は全体の 43.9％に上り[Krivý 2004:9]、全自治体のうち、人口 5000 人未満の自治体の割合は 96%、人口 500 人未満の非常に小規模な自治体の数も全体の 41%を占めるなど[26]

[25] スロヴァキアには行政上、町と市の区別はないが、本論文中では、人口が 5000 人以上であっても小規模な自治体については便宜的に町と訳出している。
[26] 割合については、もとのデータ[Čapková 1995:201]より筆者が計算した。

（1991 年）、小規模な自治体の数も多いことも特徴である。その意味では、村落などの小規模自治体はスロヴァキアのなかで例外的な存在ではない。なお、スロヴァキアの人口は、2007 年の調査開始前の 2006 年 12 月 31 日の時点でおよそ 5,390,000 人であり[Štatistický úrad Slovenskej republiky 2007:33]、面積は 49,034km^2（九州程度）[Štatistický úrad Slovenskej republiky 2007:49]である。

調査地から公共交通機関での通学・通勤が可能な範囲内に位置する首都ブラチスラヴァの人口は 50 万人程度であり、スロヴァキアで最も人口の多い都市である。その意味では、村落といえども、都市の郊外といえる範囲ではないかという批判も想定されるが、それもまたスロヴァキアの村落の一つの特徴として指摘しておきたい。というのも、社会主義時代に、計画的に各郡に一つ以上、1980 年代には 165 もの中心的な機能を担う都市が指定されており[Krivý 2004:8]、ある程度以上の規模の都市が国内に均等に点在しているからである。もちろん程度の差はあるが、国土の広さを考えると、いずれかの都市の通勤・通学圏内でない村落の方がごく少数である。本論文において村落／都市という分類概念を用いてはいるが、村落は、その他の自治体と日常的に遮断され、孤立した存在とは想定しておらず、都市との接触が容易であることを前提としている。その意味で、体制転換前後を通して村落の人々は、都市のエリートの思想にメディアを通じてだけでなく、物理的に接触する可能性を持っていたといえる。先行研究においては、体制転換後の社会変容から取り残された存在として捉えられがちな村落を、このように都市やすぐそばの国境の向こう側の「西側」とのつながりを重視しながら分析することこそが、本研究の持つ特色でもある。

3-2 スロヴァキアの歴史的背景

本研究は、基本的には現在のスロヴァキアの村落の事象を扱っているが、1989 年の体制転換、2004 年の EU 加盟などの政治的な事象を扱うため、ある程度の歴史的な背景説明が必要である。また、話題の性質上、インフォーマントの会話もこの地域の基本的な歴史を前提として話が進むことも多い。それぞれ折に触れて、再度説明するが、大まかな流れを把握しやすくするために、はじめにスロヴァキアに関する地域情報と歴史的な背景について簡単に概観しておく[27]。

スロヴァキア共和国は、ハンガリー、ポーランド、チェコ、オーストリア、ウクライナに囲まれたヨーロッパの小国である。歴史的に国境線の変更を経験してきたのは、主としてハンガリーとの間であり、国内の民族構成もそのことを反映している。2006 年のデータでは（2006 年 12 月 31 日）[Štatistický úrad Slovenskej republiky 2007:70]、ハンガリー系マイノリティは人口の 9.53% を占め、ロマが 1.86%[28]、チェコ系が 0.91%であった。その他、人

[27] スロヴァキアの概略史については巻末別表 1 も併せて参照されたい。
[28] 民族構成調査は自己申告に基づくため、スロヴァキア人からはロマ系だと見なされる多くの人々は、必ずしもロマ系とは申告しておらず、実際にはこの数以上の多くのロマ系と

口は多くはないが、東部スロヴァキアにはルシン系が 24000 人程度（0.45%）、ウクライナ系が 10000 人程度（0.21%）居住している。宗教については、ローマ・カトリックが 68.9%、無神論者が 13.7%、プロテスタント系福音派（Evangelical Church / *Evanjelik*）が 6.9%、ギリシア・カトリックが 4.1%、正教が 0.9%である（2001 年の国勢調査）[Štatistický úrad Slovenskej republiky 2007:210][29]。なお、本研究の調査地は、スロヴァキア系が多数を占め、ロマ系の住民が若干居住しているが、エスニシティや宗教の相違が大きな問題となる地域ではない。

現在のスロヴァキアの領域は 10 世紀以降、長期に渡ってハンガリー王国の支配下に入っていた。後にハンガリー王国がハプスブルク帝国の傘下に入っても、19 世紀に入ってオーストリア・ハンガリー帝国となっても、チェコが領邦国家としてある程度の自治を保っていたのに対し、スロヴァキア人の居住地域はハンガリーの支配下にあったままであった。その状況が大きく変化したのは、第一次世界大戦後である。オーストリア・ハンガリー帝国の戦局の悪化に伴い、チェコとスロヴァキアで一つの国として独立する構想が現実的なものとなり、1918 年にチェコスロヴァキアは独立に成功した。チェコとスロヴァキアそれまでの歴史的な経緯は大きく異なるが、言語的にチェコ語とスロヴァキア語は非常に近く、少なくともスロヴァキア人にとってのハンガリー人、チェコ人にとってのドイツ人よりは文化的に親近性の高いものであったため、このこともまたチェコスロヴァキア共和国成立の根拠となった。

ただし、このチェコスロヴァキア共和国は長く続かなかった。隣国のドイツでナチス・ドイツが政権を掌握し、オーストリアを併合した後、1938 年のミュンヘン会談ではドイツ系の住民が多く居住するズデーテン地方がチェコから割譲され、共和国の存続が危ぶまれ始めた。翌 1939 年にはスロヴァキアがナチスの保護国として独立し、チェコスロヴァキアは解体した。第二次世界大戦後、再びチェコとスロヴァキアは一つの国となった。しかし、戦後はナチス・ドイツから国土を解放したソ連の影響力の強い共産党の勢力が強くなり、1948 年にチェコスロヴァキアは社会主義体制を採用した。およそ 40 年に渡る共産党の支配の後、冒頭にも示したとおり 1989 年の体制転換によって共産党の時代は終わりを告げた。その後 1993 年にチェコとスロヴァキアが分離して、現在のスロヴァキア共和国となった。

スロヴァキア共和国は 2004 年に EU に加盟し、ヨーロッパ諸国と連携を強めている。加盟とともに域内の労働市場への参入も可能になり、2008 年 1 月にはシェンゲン協定に加盟したことで、ウクライナ国境を除く陸路の国境検問が廃止され、人やモノの移動は加速している。本論文では民族誌的データは 2008 年までのものを使用しているが、最後に 2009 年 1 月には隣国のチェコやハンガリー、ポーランドに先駆けて、国内通貨がユーロに統一されたことを付記しておく。

見なされている人々が存在する。

[29] もとのデータは人数のみが記されており、筆者が割合を計算した。

4　本論文の構成

本論文は二部構成をとっている。まず、第 I 部では、本研究の調査地の特徴であり、かつポスト社会主義の中欧諸国にとっては共通して問題として意識されている「東欧」と「西欧」の境界性について考察する。まず、第 1 章では、フィールドデータを用いた分析のための理論的基礎を固めるため、スロヴァキアをはじめとした中欧諸国は、ポスト社会主義国であると同時に EU 加盟国でもあることから、旧ソ連・東欧を中心としたポスト社会主義諸国の文化人類学の先行研究、およびヨーロッパ統合に関する文化人類学の先行研究の検討を行い、関連する研究相互の位置づけを明らかにする。加えてこの章では、スロヴァキアの文化人類学を中心とした「現地における現地の人々をみる視点」を歴史的に考察する。これには二つの意図がある。まず一つは、本研究が、現地における社会主義時代からポスト社会主義時代にかけての豊富な文化人類学的研究の蓄積を多数参照していることと関係する。社会主義時代は学問のありかたも政治的な統制の下にあったため、スロヴァキアの人類学史におけるイデオロギーの影響を把握したうえで研究を取り扱う必要があるからである。もう一つは、村落の人々に注目してきたエリートとしての人類学者の視点を明らかにすることである。エリートの言説もまた一様でないことは既述したとおりであるが、「村落」を想定していない政治的なエリートの言説とともに、スロヴァキアの村落に注目してきた人類学者のなかに歴史的に蓄積された視点は併せて考察されるべきであろう。本論文では、分析者（＝筆者＝外国の人類学者）が調査地の人々を見る視点と、スロヴァキアの都市のエリートが調査地の人々を見る視点、さらに分析者がスロヴァキアのエリートの言説を見る視点の 3 つが交錯している。第 1 章は、序章で示した複層的な視点のそれぞれの詳細を明らかにすると同時に、この問題について避けられない「東欧」と「西欧」の境界性について言及する。

第 2 章以降は、調査より得られた民族誌的データを用いて議論を進めていく。その中心となるのは、体制転換以降、調査地の村のすぐそばの国境が、それ以前の時代と比較して格段に自由に通行できるようになったという環境の変化に注目した民族誌的記述とその分析である。民族誌的記述の導入となる第 2 章では、まず、体制転換以降のスロヴァキアの村落部を取り巻く状況について概観する。その上で、調査地であるスロヴァキアーオーストリア国境地域および具体的な調査地の情報を提示する。第 3 章では、まず始めに、スロヴァキアーオーストリアの国境地域における体制転換以降の人の移動の状況について、社会主義時代以前の状況を踏まえて現状を分析する。続く第 4 章では、第 3 章の移動する人々の議論と対になる形で、国境地域に居住しながらもほとんど越境することなく生活を送る人々に焦点を当てる。具体的には、体制転換以降、国や EU が後押しする形で始まった国境地域交流などに、村のアソシエーションが組み込まれ、移動しない人々を巻き込んだ交流の効果について検討する。

ただし、このような体制転換後の村落社会の変化は、物理的な「西側」との接触のみに由来するわけではない。思考様式を受け入れる側にも、それなりの素地ができていたことや、「西側」との接触とは別の経路で価値観が変容を遂げた可能性は否定できない。第Ⅱ部では、スロヴァキア国内および調査地個別の文脈における政治的な価値観の変容について、現地の人々にも体制転換のキーワードとして認識されてきた「民主主義／デモクラシー」を手がかりとして考察を進める。本章で民主主義に必要なものとしての市民社会およびそれを支えるアソシエーションについて整理したが、まず第 5 章では、スロヴァキアの現地の文脈において、体制転換以降の注目を集めるようになった「市民社会」の概念と、この概念と歴史的にセットで理解されてきたアソシエーション活動について理解を深める。この第 5 章を踏まえて、第 6 章では、チェコスロヴァキアおよびその他の中東欧諸国においても広く認識されてきた都市部を中心とした「市民社会に導かれた体制転換／民主化」とは別のかたちの村落部における体制転換の状況を、調査地におけるインタビュー調査から再構成し、村落における体制転換期の状況の特徴を分析する。

さらに第 7 章では、2000 年代以降のスロヴァキアの改革が進められている地方自治制度の下で、村のなかの政治の担い手に人々が求めるものに注目する。社会主義時代の終焉以降の民主主義・資本主義の時代に対する人々の理解は、この「自治」の導入によって新たな局面を迎えており、その政治的価値観の変容について考察を行う。そのなかで、調査地におけるこの「自治」がもたらした出来事に注目し、村落の人々の行動のなかに、「市民社会」の萌芽を見出すことを試み、そこで培われてきた新たな価値観のありかたを考察する。最後に、終章では、これまでの個別の章で少しずつ積み重ねてきた理論的考察・民族誌に基づく考察を整理し、議論の総括を行う。

第Ⅰ部

「東欧」と「西欧」の境界の跡地より

第１章　ポスト社会主義と「ヨーロッパ」統合が重なり合う場所における文化人類学の可能性：現地の人類学を媒介として

1　ポスト社会主義に関する文化人類学的研究から

1-1 ポスト社会主義の人類学がおかれた状況

社会主義という政治経済を規定する体制からの転換は、その地域に居住する人々の生活および思考様式に大きな影響を与えた。このような社会の変容は、多くの文化人類学者の関心を集めたうえ、体制転換以降は調査を行うことがそれ以前と比較して容易になったことも追い風となり、1990 年代から 2000 年代にかけて旧ソ連・東欧地域のポスト社会主義国に関する文化人類学の研究の蓄積は大幅に増加した。特に 1990 年代には、体制転換直後の社会の混乱期を対象とし、脱集団化や市場経済の導入など、制度の転換期における社会生活の分析をテーマとした研究が多く発表された[1][Abrahams(ed.) 1996, Bridger and Pine(eds.) 1998, Burawoy and Verdery(eds.) 1999, Kideckel(ed.) 1995]。この時期に出版されたもので、多少スタンスが異なるのは、H. De Soto と D. Anderson の共編書であり、体制転換に伴うイデオロギーなどの社会に流通する概念の変容についての研究に焦点が絞られている[De Soto and Anderson(eds.) 1993]。2000 年代に入って出版された研究に関しては、そのような抽象的な特定のトピックを掘り下げる傾向が継続し、代表的なものとしては、C. Hann の編集によるポスト社会主義期の社会における諸問題を規定する概念（信用、不平等、民主主義など）の考察を中心とした論集 [Hann(ed.) 2002]や、 R. Mandel と C. Humphrey の編集による経済活動に焦点を当てた論集が挙げられる[Mandel and Humphrey(eds.) 2002]。本章では、これらの先行研究の蓄積を検討し、民族誌的記述に先立って、「東欧」と「西欧」の境界に位置するフィールドを分析するための基盤を固めることを目的とする。

これらの地域では、以上に挙げた欧米を中心とした文化人類学者による研究以外に、社会主義時代以前から、自国の人類学者による研究も盛んに行われてきている。このことは、序章で触れた「誰が現地の人々か」という問いに関わってくるが、本研究の対象となる「スロヴァキアの人々」を幾重にも重なる層状のものにしてしまう。本研究の議論を先取りして、見取り図を先に提示しながら説明すると、社会主義時代も現地の人類学者と欧米の人類学者の交流は、多少あったものの、どちらかといえばそれぞれ独自に「スロヴァキアの人々」についての研究が蓄積されてきた（図 1.1 参照）。それが、ポスト社会主義期には、現地の文化人類学という学問自体が欧米を中心とした文化人類学と重なる部分と重ならない部分を持つようになった（図 1.2 参照）。いずれも「ポスト社会主義に関する文化人類学的研究」とカテゴライズされる研究ではあるが、主として英語で研究成果を報告する外国

[1] ここで挙げている研究は論集であるので、そのなかの個々の論文に関して言えば、前者の分類のなかに、後者の分類に含まれる論文も収録されており、その逆も存在する。

人人類学者と現地の人類学者では、その研究関心も方法論にも相違があり、1990 年代までその傾向は強く残っていた。とはいえ、現地／欧米という二分法も必ずしも明確なものではなく、重なる部分の幅は広い。英語で研究活動を行い、外国に研究拠点を置く現地出身または現地に血縁を持つ研究者や、現地に拠点を置きながら頻繁に英語で研究成果を発表する人類学者も混在している。

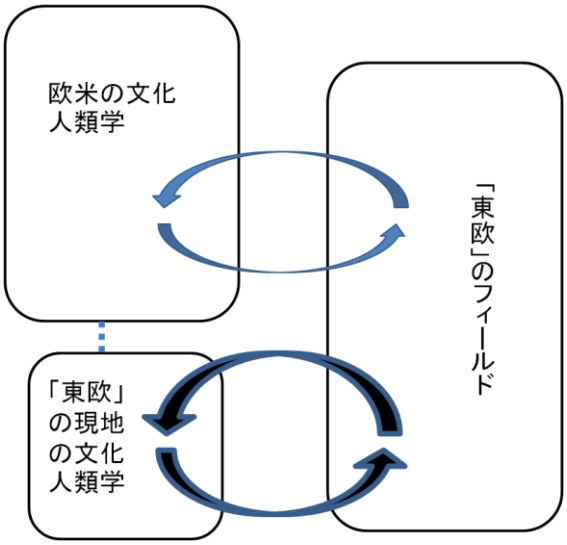


図 1.1　社会主義時代の文化人類学とフィールドの関係とその配置

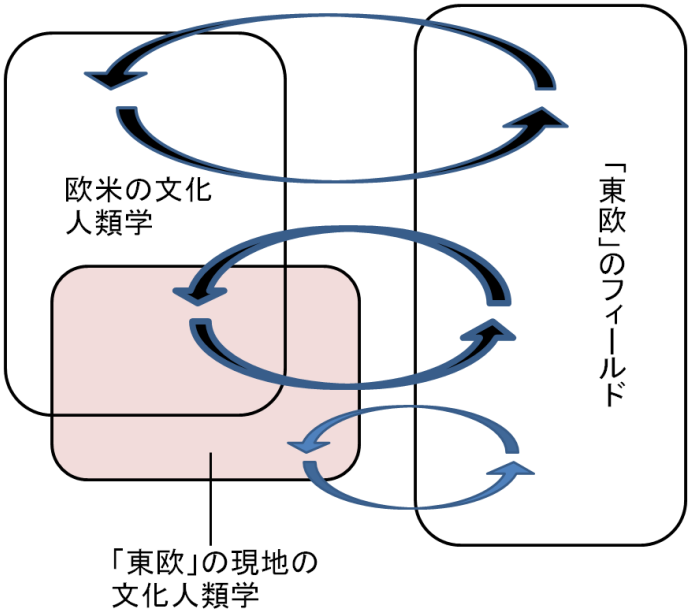


図 1.2 体制転換後の文化人類学とフィールドの関係とその配置

本研究の調査地であるスロヴァキアに限らず、ポスト社会主義国を対象とした文化人類学全般にいえることだが、現地における英語での研究成果の蓄積は限定的であり、現地の人類学者による研究の蓄積を無視することは不可能である。しかし、実際のところ、ポスト社会主義に関連する人類学を理論的に主導しているのは、現地の研究者ではなく、英語で研究活動を行う外国の研究者である。このような状況を踏まえ、本章では、この二つの研究の潮流をスロヴァキアの文脈で整理すると同時に、本論文の目的である体制転換後の人々の価値観を考察する際の、「人々」を取り囲む複層的な視点が包含するものを明らかにする。

近年では英米および仏の外国人人類学者の研究に対して、現地に縁の深い人類学者から、英語での研究活動を通して異議申し立てすることが試みられており[Kürti and Skalník(eds.) 2009][2]、今後、この構造が変容する可能性もありうる。しかしながら、本章では、調査を行った時期の背景となる 2000 年代後半までの研究の現状を考察の対象とするため、現地の研究と外国における研究をそれぞれ別の文脈にあるものとして論じていく。

このように記述すると、このような申し立ては、人類学においてしばしば議論されてきたネイティブの人類学者からの反論に類似するものであるように見えるかもしれない。しかし、中欧諸国は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの植民地諸国と異なり、外国人に調査される側としての歴史は浅く、民俗文化についての研究を行うのは当該国、または関係の深い隣接諸国の研究者にほぼ限られていたという相違がある。「西側」の研究者が入って来るようになったのも、主として体制転換後であるうえ、後に論じるようにスロヴァキアの文化人類学は、体制転換後はヨーロッパにおける民族学や自文化の人類学（anthropology at home）の一員として自らを位置づけることを試みてきたため、そもそもネイティブ人類学者という言葉で自らをカテゴライズする意識もほとんど見られなかった。したがって、これまでの文化人類学において議論されてきたネイティブ人類学[3]を巡る問題と重なる部分はあるものの、必ずしもその枠組みだけでは捉えきれない現地における研究の歴史的状況にも注目して本章の議論を展開したい。

これらの作業のために、本章では、「東欧」と「西欧」の狭間をさまよう体制転換以降のスロヴァキアを対象とした本研究を、関連する複数の先行研究の文脈の上に位置づけることを試みる。まず、1-2 では、ポスト社会主義、およびそこからの「移行」に関して、「主流」とされる英語を中心とした人類学的研究における動向の把握を試み、以降の議論の土台とする。第 2 節では現地において独自の発展を遂げたスロヴァキアの文化人類学を概観

[2] 異議申し立ての内容については、本章の 4-2 で触れる。

[3] この中欧諸国の状況は、日本における人類学の状況にも通じる部分があり、ネイティブの人類学をめぐる状況については、桑山の論考を参考にしたい。特に、ネイティブ人類学の問題はネイティブが文化人類学的調査をすることについて、主として調査の制度が論じられがちであったが、むしろ知のシステムにおける中心と周辺の差によって、ネイティブの人類学者が低く評価されがちであるという指摘は本研究にとっても重要である[桑山 2008]。

し、学問における「東欧」から「西欧」への転換の営みを分析する。ただし、単に外国人研究者とは異なる視点を持つ現地における先行研究のレビューではなく、現地における都市部のエリートが村落の人々をみる視点の考察に発展させることを試みる。知識人、都市部のエリートの言説は演説や雑誌エッセイなどからも把握できるが、村落への注目を通して、自国民、自文化をみつめるまなざしを育んできたスロヴァキアの人類学者の視点は、都市の知識人の思想の根本と結びついているため、(現地の人類学者もまた知識人であることも含めて)、この作業は、本研究の分析において重要であると考えられる。さらに、第 3 節では、この「東欧」と「西欧」の枠組みを超えて、体制転換以降に新たにスロヴァキア社会において現実味を帯びるようになったヨーロッパ統合という視点から、これまでの文化人類学の先行研究上に本研究を位置づけることを試みる。最後の第 4 節では、スロヴァキアの現地の人類学の体制転換後の認識の転換に関する問題の現状に触れたうえで、本章における議論を踏まえ、本研究の対象となる「スロヴァキアの人々」の設定を検討する。同時に、体制転換から 20 年を経たスロヴァキアをフィールドとする本研究の可能性を示すことを試みたい。

1-2 「東欧」の文脈と「中欧」[4]の文脈のポスト社会主義

ここまでポスト社会主義国と便宜的に述べてきたが、本研究で対象としている旧ソ連・東欧の同じポスト社会主義諸国であっても、旧ソ連とそれより西側に位置する中欧、さらにはバルカンとでそれぞれの社会状況は大きく異なっている。もちろん、中欧のなかでも、「連帯」などの市民運動が活発であったポーランド、比較的早くから上からの自由化が進んだハンガリー、1968 年の「プラハの春」の失敗以降、反動的に共産党による統制が厳しかったチェコスロヴァキアなど、社会主義時代の状況も、ポスト社会主義時代の状況もそれぞれの国で異なるため、中欧のポスト社会主義国というカテゴライズも乱暴ではある。ただし、文化人類学の研究史においては一定の傾向が共通している。

ポスト社会主義期の人類学的研究が豊富であるのは、社会主義時代に外国人の研究者の調査が制限されていたことの裏返しでもある。社会主義時代の東欧を対象とした研究動向について、J. M. Halpern と D. A. Kideckel は、理論的にも方法論的にも研究のアプローチが、当時の人類学とはかけ離れていたことを指摘している [Halpern and Kideckel 1983:377]。その

[4] 「中欧」という地域概念は、1980 年代以降、東西分断を告発する理念として復活した[板橋 2010:4-5]。ただし、具体的な中欧の領域にはぶれがあり、概ねドイツ、オーストリア、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリーは含まれているが、バルカン諸国やバルト三国の扱いについては論者によって異なっている。歴史的には、中欧という概念はドイツ帝国主義との密接な関係が指摘されているが[篠原 1996b]、ここではそのようなドイツ中心主義的な立場を意図せず、「西欧」と「東欧」が重なり合う地域として、バルカン・バルト諸国を除き、ドイツ・オーストリアとポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーを含んだ地域概念としての中欧を採用する。

当時のソ連・東欧地域に関する文化人類学的研究は、社会主義国での調査という制約もあったが、地域的に定義された文化的な共同体、つまりは特定のコミュニティについての研究が中心であった。研究のテーマは伝統的な儀礼、親族関係などのオーソドックスなもののほか、当該コミュニティの世界システムとの接合の問題や、集団化の影響などに注目した村落における農業形態の変容が関心を集めていた[Halpern and Kideckel 1983]。

社会主義時代の終焉とともに、この地域に関する研究テーマの幅は大きく広がり、調査地も村落のようなコミュニティに限られなくなったが、その一方で、既存の研究蓄積を活かす形で、より現代的な人類学的研究も試み始められた。例えば、コミュニティを基盤とした調査であっても、体制転換以降は国家の政治経済的な状況に応じた構造的な変容へと研究の関心も移行する傾向にあった[Wolfe 2000]。また社会主義時代から一定の関心を集めていた村落の農業形態に関する研究についても、ポスト社会主義期には脱集団化という新たなトピックを中心に、さらなる展開を見せた[Kideckel 1993, Verdery 1999]。

ポスト社会主義期以降の、とりわけ 1990 年代以降に関心を集めた研究テーマとその可能性については、既に複数の研究者が論じている[Verdery 1996, Hann et al. 2002, 渡邊 2002; 2010]。体制転換からそれほど時を経ていない 1990 年代半ばに K. Verdery は、今後のポスト社会主義人類学における重要な論点として、次の 3 つを挙げている。一つは「自由民主主義の勝利」ののち、地域で何が起きているか見極めること、二つ目は、西側の経済や政治のありかたについて、それを形成していく経験をした立場から批判すること、三つ目は現実に存在していた社会主義が、どのようなものであったか再度理解することである[Verdery 1996:10-11]。実際には、最初の二つの論点がその後の研究の多くを占め、それは 2000 年代に入ってから発表された Hann[5]や渡邊日日のレビューからもうかがえる。そこで、Hann は、社会制度の全体的な崩壊を分析する人類学者の間で、具体的には、土地の私有化／民営化と「伝統的」モラルの間のジレンマ／市場と消費／国政の変容／エスニック・マイノリティ／ポスト社会主義的な儀礼などが関心を集めたことを指摘している[Hann et al. 2002:3-7]。渡邊は代表的な論点として、国家と民族文化／農村の社会構造・脱集団化／シンボルとしてのヨーロッパとナショナリズム／市民社会などを挙げており[渡邊 2002; 2010]、Hann と比較してナショナリズムや市民社会の政治的なイデオロギーに関する研究を、より明示的にレビューに組み込んだ。このように分類の提示方法に多少の違いはあるが、基本的には、体制転換がローカルな場に与えた影響を扱った研究がポスト社会主義人類学として了解されていることに相違はない。ただし、厳密な分類が困難な研究も多く、当然のことながら、一つの現象に対して、複数の論点が重複することもある。調査地によっては、脱集団化における所有権の問題と民族文化の問題が重なり合うこともあれば、市民社会とシンボルとしてのヨーロッパの問題が重なり合うこともある。

[5] この論文は Hann、Humphery、Verdery の共著であるが、ポスト社会主義時代の文化人類学のレヴューは Hann が行っている。

これらの論点の重なり方は旧ソ連と中欧では顕著な相違がある。2004 年、2007 年の EU 加盟を果たした中欧諸国の場合、「ヨーロッパ」という論点が、民族文化の再規定から、具体的な農業政策（ひいてはそれが村落の産業構造への影響を与えることとなる）、市民社会に関連する問題に至るまで広範囲に影響力を持っていた。この背景として、社会主義体制以前の旧ソ連と中欧における歴史の相違が、市民社会という概念の受容の差や、農村における脱集団化の際の所有の概念の差を生み出していることが指摘されている[鈴木 2009:260-261]。中欧における「ヨーロッパ」は、その他の問題と結び付けられることの多い論点の一つとして重要であった。

民族やナショナリズムの問題も、頻繁に取り上げられてきた論点であるが、国によってその問題の深刻さの度合いは異なっており、状況はさらに複雑である。体制転換後、旧ユーゴスラヴィアのように内戦の結果分離した国もあれば、スロヴァキアやハンガリー、ルーマニアのように、ヨーロッパ統合の条件として少数民族の権利の保護が外圧的に進められた国もある。したがって、この問題の表れ方によって、教育、暴力、文化的なシンボルなど、それと重なり合う問題も当然異なってくる。旧ソ連地域の場合であれば、民族として制定されつつもソビエト国家に同化された「制度化された多民族性」の経験についての検討が、ポスト社会主義人類学の特徴の一つとして挙げられているが[高倉 2008:9-11]、それが他の地域にも共通して該当するわけではない。したがって、旧ソ連・東欧のポスト社会主義国であっても、体制転換以降の諸現象について、関連付けて検討される問題は異なるのである。中欧独自の文脈として重要な「ヨーロッパ」に関する論点については、以降の節で扱う現地における人類学（第 2 節）や、ヨーロッパ統合に関する人類学（第 3 節）の文脈のなかでも引き続き触れていき、理解を深めたい。

2　現地の文化人類学を取り巻く政治性

2-1 スロヴァキアの文化人類学のありかたと社会主義

2-1-1 社会主義時代の位置づけ

そもそも、ポスト社会主義の人類学自体、それほど文化人類学のなかで主流な研究領域ではないが、そのなかにおいてもハンガリーやポーランドと比較すると、スロヴァキアの現地の人類学は周縁的な存在である。とはいえ、本章の 1-1 でも述べたように、現地の人類学者がどのように体制転換後に認識を転換したかということは、体制転換後のスロヴァキアの知識人の認識、スロヴァキアにおける都市部と村落部の人々の関係について考察する視角を形成するのに必要である。

体制転換が学問においても一つの区切りであることを前提としてこれまで話を進めてきたが、実際に現地のスロヴァキア人類学者の間でも、社会主義時代の終焉を研究史上の一つの区切りとすることは共通して了解されている。1990 年代は、スロヴァキアの文化人類

学雑誌に今後の文化人類学の方向性を模索する論考が繰り返し掲載された時期であり[6]、学問の潮流の大きな転換点であった。また、2000 年代に入ってから 1990 年代を振り返ったスロヴァキアにおける学説史の検討においても、1990 年代は欧米の人類学の文化人類学の理論や方法論の影響を受け、社会主義時代とは研究の傾向が大きく転換したと指摘されている[Kiliánová 2002, Šrámková 2003]。これには、チェコスロヴァキアの社会主義時代の学問を取り巻く特殊な状況も関係している。ポーランドやハンガリーは社会主義時代における国家の統制力が相対的に弱かったため、西側の研究者とのコンタクトもとりやすく比較的自由な学問の発展が可能であったのに対し、東ドイツやチェコスロヴァキアの文化人類学は孤立し、学問への国家の介入も強かった。それでも、東ドイツには、西ドイツとの書物を通した交流や研究者同士の交流があったことと比較すると、チェコスロヴァキアの場合、学問の孤立状況は際立っていた[Hann, Sárkány and Skalník 2005:10-12]。逆にいえば、チェコスロヴァキアの人類学者は体制転換後、より強く解放感を味わうことができた。

基本的に 1990 年代初めの方向性を模索する論考の多くは、社会主義時代の人類学への批判を土台としており、この時期に社会主義時代の人類学からの脱却が試みられたといえる。それだけでなく、社会主義時代の人類学の蓄積そのものを無視する傾向も同時に存在していた。例えば、1995 年に大学の講義の教材として作成された、『民族学入門（*Úvod do Etnológie*）』[Horváthová 1995]では、スロヴァキア民族学の歴史について、社会主義時代のことは、ほとんど触れられていない[7]。同様に 1995 年に発行された文化人類学事典[8][Botík and Slavkovský 1995a; 1995b]においても、社会主義時代の研究論文において、しばしば見かけられたマルクス主義に関係する用語は掲載されていない[9]。社会主義時代の蓄積が評価されない傾向にあることの主たる理由としては、社会主義時代における学問への政治的介入が挙げられている[Skalník 2005:77]。

もちろん、それは社会主義時代そのものをなかったこととして、スロヴァキアの文化人類学の研究が進められていることを意味するのではない。社会主義時代の遺産に関する研究は、現地の人類学者の間においても進められている。2006 年にはスロヴァキアの文化人類学雑誌の一つである『民族学会報（*Etnologické Rozpravy*）』において「民族誌と社会主義（*Etnografia a Socializmu*）」という題目で特集が組まれ、農業の集団化、社会主義時代の建設作業ボランティアや学校行事など、社会主義時代に特有な現象をテーマとした論文が多

[6] この詳細については 2-4 を参照のこと。
[7] ただし、社会主義時代における大学の民俗学科の設置や、学術誌の創刊については触れられている[Horváthová 1995:21]。
[8] 事典名の直訳は『スロヴァキア民俗文化事典』であるが、執筆者はほとんど人類学者であり、スロヴァキア語の文化人類学事典に相当するものは、調査終了の 2008 年においてこれのみであったので、本研究では文化人類学事典と訳した。
[9] 1995 年の事典がスロヴァキアの文化人類学分野において初めてのものであるため、以前との比較は不可能であるが、この事典に「マルクス主義的方法論」「階級」「集団農場」「マルクス＝レーニン主義」などの見出し語は存在しない。

数掲載された[Ďurišová 2006, Kadlečík 2006, Nováková 2006, Segľová 2006]。もちろん、この特集に限らず、体制転換前後での価値変化に関する問題や集団農場に関連する諸問題については、以前からも研究は進められてきていた[Danglová 1992; 2003; 2006, Ratica 1991; 1992, Slavkovský 1993a]。これらのテーマは、社会主義から資本主義への移行期社会研究として外国の文化人類学者からの関心を集めていたことに触発されて、研究が進んできていた[10]。

一方で、社会主義の遺産の一つをトピックとした研究でなく、社会主義時代の人類学自体の評価について検討した論文については、1989 年以降、現在に至るまでほとんどなく、社会主義時代の人類学が、現在の人類学に与えた影響についての検討は不十分である。その間の人類学が政治的なイデオロギーに支配されていたとはいえ、スロヴァキアにおける文化人類学が、独自の教育機関を持ち、学問としての発展を遂げたのも[11]、社会主義時代である。その意味で、社会主義時代の人類学と、現在の人類学を切り離すことは難しいはずである。特に、社会主義圏以外の研究者にとって、あるいは社会主義時代を知らない世代の研究者にとっても、社会主義時代の蓄積を無視する風潮に同調することは、現地における人類学の無理解につながる危険性がある。このことを考慮に入れ、本節では、多少概説的ではあるが、政治的な文脈に注目して社会主義時代以前からのスロヴァキアの文化人類学のありかたを追っていき、スロヴァキア人類学のなかの「東欧」的文脈と「中欧」的文脈の交差のありかたを示したい。

2-1-2 スロヴァキアにおける文化人類学の境界の曖昧さ

これまで、便宜的に文化人類学という単語を用いてきたが、スロヴァキアにおいて文化人類学に関連する学問を指す言葉は複数存在する。これらは、現在スロヴァキアで「文化人類学」と呼ばれる学問の基礎とされている点では、文化人類学の範疇に入ると考えられるが、現在の文化人類学と、その起源にあたる学問は同じものではない。この 2-1-2 では、以降の議論を明解にするため、スロヴァキア文化人類学に関連する学問分野名を整理しておく。

スロヴァキアにおいて文化人類学に当たる単語は、*kultúrna antropológia* （クルトゥルナー・アントロポローギア）であるが、この単語は 1990 年代後半以降から徐々に使用され始めた。19 世紀から 1980 年代まで、村落部の人々の習慣や舞踊、歌などの文化に関する学問

[10] ただし、スロヴァキアは、隣接するポーランド、ハンガリー、チェコと比較すると、社会主義から資本主義への移行期の社会変動をテーマとした英語の文化人類学研究は多くはない。参考までに、スロヴァキア人研究者の英語による論文が多く掲載された論集としては[Kiliánová (ed.) 2003]が挙げられる。

[11] 1920 年代からスロヴァキアの文化人類学の中心であるコメニウス大学では、民俗学の講義やゼミはあったが、一つの専攻として学生を受け入れ始めたのは 1947 年、一つの独立した学科（民族誌学・民俗芸能学／Katedra Etnografie a Folkloristiky）が設置されたのは 1968 年である [Michálek, J. 1969:185-187]。スロヴァキアの大学と文化人類学については[神原 2004]で触れたので、ここでの詳細な繰り返しは避ける。

は *národopis*（ナーロドピス）と呼ばれていた。英語の folklore に似た *folklór*（フォルクロール）という単語もあるが、こちらは民俗舞踊と民謡や口頭伝承のみを意味する単語であり、民俗学一般を指すわけではない。*Národopis* について、スロヴァキアの文化人類学事典では *etnografia*（エトノグラフィア）／民族誌学[12]と *folkloristika*（フォルクロリスティカ）／民俗芸能学を包含する学問と記されており[Botík and Slavkovský 1995a:396]、*národopis* はこの二つの分野を統合する名称であるとされている。社会主義時代に入る前とその後で、さらに体制転換の前後で学問の方向性や性格が変容することはあっても、社会主義時代が終わるまでは、文化人類学に近い学問の名称は *národopis* のみであった。なお、*národopis* が使用されてきた時代のスロヴァキアの文化人類学の対象は基本的に自文化であり、本稿においては、他の単語と区別するために必要に応じて *národopis* を民俗学と訳す。

1989 年以降、学問に対する政治的な規制がなくなり、「西側」の文化人類学研究の影響を大きく受けるようになると、スロヴァキアにおける文化人類学も様々な方向に広がりをみせ、学問名称自体も揺らぎ始めた。文化人類学の中心であった民俗学研究所は 1994 年に民族学研究所に改称し[Michálek, J. 1998:124]、1968 年に設置されたコメニウス大学民族誌学・民俗芸能学科は現在、民族学・文化人類学科に名称を変更している。ここで民族学と訳したもともとのスロヴァキア語の単語は、*národopis* と入れ替わるように使用され始めた *etnológia*（エトノローギア）である。先に挙げた文化人類学事典においても、*etnológia* は「文化や文明の歴史、文化間関係についての研究[Botík and Slavkovský 1995a:129]」、直訳で文化人類学を意味する *kultúrna antropológia* は「人々の社会やコミュニティの文化についての、歴史的および同時代的視点からの研究[Botík and Slavkovský 1995a:290]」と区別されている。前者はドイツ語圏、スカンディナヴィア諸国における民族学に近いかたちの文化人類学からの影響を受け、後者はアングロサクソン系の異文化研究を源流とする文化人類学からの影響を受けた概念であり、この二つのどちらに沿って人類学を展開するかの議論も、一時期は盛んに試みられた[Kiliánová 2002]。結果的には、1989 年以降、最初は民族学という単語が広く使用されたが、1990 年代後半から 2000 年代にかけて、民族学がさらに文化人類学に置き換えられた。

これらの変遷を経て、現在では、1989 年以前の民俗学の理論や研究手法から脱却し、欧米の文化人類学と同じ理論の潮流に立った研究も行われ始めている。しかし、すべての研究者が完全に切り替わっているとはいい難い。欧米の文化人類学にアクセスする言語や教育環境の壁も依然として存在しており、外部からの影響もかつての民俗学の土壌で受け止

[12] *Národopis* の時代の文化人類学の対象は、基本的に自文化であったので、*etnografia* も本来は民俗誌と訳すべきであるが、*etnografia* は、現在、スロヴァキアの文化人類学の対象が広く自文化に限らなくなっても、同じように使用されているため民族誌学という訳語で統一する。なお参考までに、文化人類学事典において民族誌学は、「人々の物質的・精神的文化の起源とその発展についての歴史的、社会科学的に調査したもの[Botík and Slavkovský 1995a:125]」と記されている。

められていることを考慮に入れる必要がある。その意味で、文化人類学は 1989 年以降の輸入学問ではなく、それ以前の土台の上に立っている。ただし、この地域の場合、社会主義時代だけでなく、社会主義時代以前の民俗学の蓄積もまた、体制転換後の文化人類学における一つの伝統の回帰先として参照されており、その影響を無視することはできない。そこで、次節では民俗学についてもう少し詳細に概観する。

2-2 スロヴァキアの文化人類学の起源

スロヴァキアにおける「文化人類学」は、18 世紀末から 19 世紀にかけてのスロヴァキア民族復興運動にその起源を遡ることができる。この時期に民族運動の一環として、自らの文化の拠りどころを確立するため、スロヴァキア語の民話や民謡の収集活動が行われ、これが民俗学の原型を形成した。1863 年にはスロヴァキア民族文化団体であるマティツァ・スロヴェンスカー（Matica Slovenská）が成立し、民俗学は地理学とともにこの組織内部の研究部会の一つとして設立され[13][Winkler and Eliáš 2003:86]、これが最初の全スロヴァキア的な民俗学の組織となった[Michálek, J. 1998:115]。スロヴァキアを支配していたハンガリー政府の方針により、マティツァ・スロヴェンスカーは 1875 年に閉鎖されるが、マティツァ・スロヴェンスカーの遺産を引き継ぐ形で博物館とスロヴァキア博物館協会（Muzeálna slovenská spoločnosť）が成立し、その活動の一部として引き続き民俗学的活動が進められた[Michálek, J. 1998:117]。1896 年にはその成果を発表する雑誌『スロヴァキア博物館論集（*Sborník Muzeálnej slovenskej spoločnosti*）』、さらに 1898 年にも同様の雑誌『スロヴァキア博物館雑誌（*Časopis Muzeálnej slovenskej spoločnosti*）』が創刊された[Michálek, J. 1998:81-91, Ondrejka 2003:24] [14]。ただし、これらの雑誌は、民俗学関係の論文の掲載数は多いものの、純粋な民俗学雑誌ではなく、「博物館所蔵物、民族誌、地誌、自然科学、考古学、歴史学などスロヴァキアの人々の過去と現在に関するもの[15]」についての論文を掲載する雑誌であった[16]。しかしながら、これらの活動によって、人々の無形・有形の文化に対しての興味はひろがり、民族誌学が、他の研究分野を補足するものでなく独立した研究分野として成立するようになった[Urbancová 1987:219]という点についての意義は大きい。このように、スロヴァキアの民俗学は、民族の文化復興運動に由来した文化の収集活動、後にその拠点となった博物館を中心に発展を始めた。

---

[13] Matica Slovenská は言語学／文学／歴史学／民俗学（ナーロドピス）・地理学／法哲学／自然科学／産業／音楽の研究部会を持っていた。

[14] スロヴァキアを対象とする文化人類学関連の研究論文が掲載されているチェコスロヴァキアで発行された雑誌については、巻末別表 2.1 に政治的背景を含め年表として整理した。

[15] 著者は不明であるが、『スロヴァキア博物館論集（*Sborník Muzeálnej slovenskej spoločnosti*）』1896 年創刊号の序文（K nášmu úkolu. pp.3-4）より。

[16] 同様に『スロヴァキア博物館雑誌』においても、19 世紀末から 20 世紀初頭においては、民俗学以外に考古学の論文、歴史資料の紹介などが掲載されている。

一方で、当時は中欧諸国全体でも民族運動が隆盛を極めた時期であり、周辺の国々においても同様に民族の文化への興味は高まっていた。したがって、このような周辺諸国における同様の活動も、スロヴァキアの民俗学に影響を与えていた。当時スロヴァキアはハンガリーの支配下にあったが、そのハンガリー国立博物館におけるスロヴァキアの展示は、スロヴァキアの民俗学的活動に対抗心を引き出す形で影響を与えた[Polonec 1943:65]。また、後にチェコスロヴァキアが成立することから想定できるとおり、スロヴァキアの民族運動は、チェコにおける同種の活動と密接に関連しており、民俗学的活動においても、チェコの民俗学者からの大きな影響を受けてきた。チェコでは、スロヴァキアよりも先に民俗学が学問として体制を整えており[17]、この当時からチェコの民俗学者は、言語や習慣などの文化的な親和性が高いスロヴァキアで、民謡の収集や習慣などについての調査を行い始めていた[Černik 1915:254, Urbancová 1979b]。当時スロヴァキアはハンガリーの一部で、チェコとは別の国であったにもかかわらず、チェコ人研究者とスロヴァキア研究者によって民俗学会が結成され[Brouček 1984:614]、後のチェコスロヴァキア時代の文化的な基礎を作ることに貢献していた。

さらに、このような隣国との関係だけでなく、19 世紀末の『スロヴァキア博物館雑誌』においては、民俗学の専門文献として、チェコ以外にもハンガリー、ドイツ、クロアチア、ルーマニアなどの民族誌的研究が紹介されており[18]、それぞれの地域の民俗学的活動、およびそれに携わる知識人層は、各国の枠組みに収まらず中欧全体のなかで互いに影響を与え合っていたと考えられる。

1918 年にスロヴァキアはハンガリーの支配から脱却し、チェコとともに一つの国として独立したが、それは、スロヴァキアの民俗学をさらなる発展へと導くきっかけとなった。スロヴァキア民族文化団体であるマティツア・スロヴェンスカーも 1919 年に復活し、1863 年の時とは異なり、民俗学のみで独立した研究部会を中心に、活発に調査を行い始めた[19]。さらに、それまでの『スロヴァキア博物館論集』や『博物館雑誌』とは異なり、マティツア・スロヴェンスカーは民俗学のみの定期刊行学術雑誌である『民俗学論集（Národopisný sborník）』を 1939 年に創刊し、スロヴァキア民俗学を発展に導く中心的な役割を果たした[Podolák 1998:9, Urbancová 1979a:104]。

チェコスロヴァキア第一共和国では、チェコスロヴァキア主義が採用され、チェコとスロヴァキアは、それぞれ独自の文化を持つが、それは兄弟のようなもので同じ民族として考えられていた（すなわち、チェコ民族とスロヴァキア民族によって形成される「チェコ

---

[17] チェコにおける最初の文化人類学関係の雑誌の創刊は、スロヴァキアより早い 1891 年である。

[18] 1898 年から 1902 年までの 5 年分の参照より。

[19] 1919 年の Matica Slovenská の研究部会は、言語学／文学／民俗学／教育学／芸術学／哲学／社会学／自然科学であった[Winkler and Eliáš 2003:216-218]。

スロヴァキア民族」の存在が想定されていた)。政治、経済、文化の各方面でスロヴァキアより優位に立っていたチェコは、「兄」にあたる民族として、様々な分野でスロヴァキアを導く立場にあった。民俗学の分野においても、チェコスロヴァキア独立後、スロヴァキアの民俗学とチェコの民俗学との交流はさらに深まり、チェコ人の研究者によってスロヴァキアの民族誌的研究および民俗芸能研究が本格的に進められた。なかにはスロヴァキアの民俗学関連機関の一員として精力的に活動する者もおり、このようなチェコ人の活動は、スロヴァキアの民俗学の発展に重要な役割を果たした[Michálek, J. 1998:130-131][20]。

2-3 社会主義時代における文化人類学的問い

2-3-1 社会主義的思考への転向

2-2 で概観したように、スロヴァキアの文化人類学は、民族復興運動、それに続くチェコスロヴァキア独立運動と関連しつつ、自らの文化的な遺産を収集、探求することを目的としてきた。しかし、1948 年に共産党がチェコスロヴァキアの政権に就き、社会主義国となったことで、当時の民俗学の目的もまた新たに設定する必要が生じてきた。

社会主義時代の初期に、まず民俗学関連の研究機関も再編された。1949 年にマティツァ・スロヴェンスカーの民俗学研究部が閉鎖され、研究の中心はスロヴァキア科学アカデミー民俗学研究所に移動した。この研究拠点の移転に伴い、マティツァ・スロヴェンスカー発行の『民俗学論集』は 47 年で廃刊となり、50 年から同名の雑誌が民俗学研究所から発行されるようになった。しかし、53 年にはその雑誌名も『スロヴァキア民俗学（*Slovenský národopis*）』に変更され、これを区切りとして科学アカデミー民俗学研究所は、マルクス主義的民俗学の本拠地としての立場を確立するようになった[Urbancová 1979a:107]。

雑誌の編集が民俗学研究所に移動した後の変化としては、『民俗学論集』において理論的な水準が重視される傾向、すなわちマルクス主義科学に基づく方法論が重視される傾向が強くなったことを指摘できる[Podolák 1998:8]。それを示す顕著な例として、第 10 号（1951 年）において、ソビエトの人類学者の論文の翻訳を中心としたソビエト人類学の紹介が特集として組まれたことが挙げられる（巻末別表 2.2 参照)。ここでは、それまでのスロヴァキアの村落における特定の「伝統的」な事象を調査し、記述するというスタイルとは異なる、マルクス主義的方法論を用いた調査、研究活動の方針が示された。

単純に理論的な水準の重視という点のみであれば、『民俗学論集』においても 40 年代はじめから、理論的な向上が目指され始めたところではあった。46 年にはスロヴァキアの人類学者である A. Melicherčík [Melicherčík 1946]がソシュールを引用しつつ、スロヴァキア民族誌学に理論的思考の導入を試みていた。さらに 47 年にはボアズの論文の翻訳も掲載されており、この時点までは、西側ヨーロッパの人類学との接触により、スロヴァキア民俗学

[20] 民俗学におけるチェコとスロヴァキアの関係については、補遺 1「民俗学のつながりにみるチェコとスロヴァキアの関係」として巻末にまとめているのでそちらを参照されたい。

の理論的な向上を図る姿勢を確認することができる。Melicherčík をはじめとした第二世代のスロヴァキア民俗学者が、民俗学に理論と方法論を導入しようとした活動は、収集活動に重点をおいていた第一世代と区別され、後のスロヴァキア民俗学者によっても評価されている[Urbancová 1979a:106-107]。しかし、チェコスロヴァキアの社会主義化によって、このような自発的な理論的活動の萌芽は、当時の政治的な文脈とともに新しい「マルクス主義的」理論の導入にとって代わられた[21]。

さらに、チェコスロヴァキアに社会主義政権が成立して間もない 1949 年のチェコスロヴァキア民俗学研究会では、「マルクス主義的方法論」の確立のために研究に取り組むことが研究者の義務として受け入れられ、具体的には、以下の事項が 20 世紀の後半における民俗学の研究対象として定められた。①スロヴァキアにおける民俗文化の発展、②産業化がもたらす伝統文化への影響、③カルパチア地方の民俗文化、④在外スロヴァキア人の文化と、スロヴァキア国内の非スロヴァキア民族の文化、⑤民族誌学と民俗芸能学の歴史、方法論、理論[Horváthová 1973:172, Slavkovský 2006:18]。このうち、特に①②⑤はスロヴァキア民俗学を社会主義時代にふさわしいものとするための主な指針であり、社会主義時代を通して効力を持ち続けた指針でもある[22]。

この方針の影響は 1953 年に創刊された『チェコスロヴァキア民族誌（*Československá ethnografie*）』の巻頭言にも現れており、社会主義時代においては、「重要かつ現実的な問題を解決し、マルクス・レーニン主義に基づいた本当の学問を推進する」ために、現在の生活様式と現在のチェコとスロヴァキアの人々の文化に注目すべきだと主張されていた[Nahodil 1953:1-2]。実際に、50 年代の前半には、このような主張に沿うような、社会主義時代になってから建設された集団農場についての調査プロジェクトも、チェコスロヴァキアで実行されていた。集団農場の研究では、戦前の農業との単純な比較だけでなく、50 年代半ばにおいて既に、社会主義建設の時代から生活様式は変化しているため、それについての調査も必要だと認識されており[Nahodil 1955:117]、当時は常に新しい「現在の事象」を探求する姿勢が民俗学者に求められていたことがうかがえる[23]。求められていた新たな民俗学とは、新しい文化、社会主義、スロヴァキア人自身を創造する手助けとなるべきものであり[Melicherčík 1950:36]、「現在」という視点は民俗学の中心に据えられる必要があったのである。当時の民俗学が、村落部における素朴な伝統の収集活動から大きく変更せざるを得なかったという背景において、民俗学研究会が採択した指針①②が示すのは、以上のよ

---

[21] Melicherčík は社会主義時代に、40 年代の自身の著作を自己批判している[Skalník 2005:57]。

[22] ③と④については、これまであまり取り組まれてこなかったスロヴァキア民俗学の分野と考えることができる。

[23] ただし、当時の研究者がこの姿勢を実践していたかどうかはまた別の問題である。2-3-2 でも再び触れるが、実際に当時の論文を参照すると、現在の事象を比較する対象であるはずの過去の習俗や民俗芸能の方に力点をおいた研究も散見された。

うな理念に基づく現代からみた文化の「発展」の探求であり、⑤はそのための土台となる理論として重要視されたのである。

この傾向は 50 年代だけではなく、その後も続いた。60 年代、70 年代の社会主義時代の文化人類学の方法論に関する論文においても、必要とされる研究テーマとして共通していたのは「現代における新たな文化的生成」と「民俗文化の現代的諸相」であった[Droppová 1966:594, Pranda 1970:39]。これらのテーマにキーワードとして共通する現代という言葉からうかがえるように、「現在の事象」に注目するという姿勢は、社会主義期のスロヴァキアの民俗学の特徴として強く組み込まれていた。

2-3-2 理念と実践の差

2-3-1 では、初期の社会主義時代における政治的イデオロギーと結びついた形での民俗学の変容の過程を捉えることを試みた。しかし、それは当時のマニフェスト的な論文を対象にした考察の結果であり、理念の導入と、実際の具体的な個々の民族誌や研究論文における「マルクス主義的な」実践は、必ずしも一致しているとは限らない。したがって、この節では、当時の民族誌と研究活動からみた「社会主義的」文化人類学のありかたを検討する。

同じマルクス主義を土台とはしていても、スロヴァキアにおいては、西ヨーロッパのマルクス主義人類学のような理論的潮流の形成に至らなかった。「マルクス主義的方法論に基づいた民俗学」というフレーズは（とりわけ初期において）、社会主義時代の研究論文にしばしば登場するが、実際のところ、マルクスなどの著作を引用して民族誌の分析が試みられたわけでもなく[24]、現在のことを研究するということ以外の方針の提示は乏しかった。では、当時の研究者にとっての「マルクス主義的方法論に基づいた民俗学」とは何であったのだろうか。

社会主義時代に執筆されたスロヴァキア民俗学の学説史的論文を参照すると、第二次大戦後の学問上の方針転換期において、マルクス主義が様々に解釈されてきたことがわかる。たとえば、以下に 3 つの論文を引用しているが、①では史的唯物論、②は階級の問題、③では生産構造への注目、とそれぞれ異なる側面のマルクス主義が強調されている。

> ①「民俗学研究所ではその初年から、ブルジョワ的理論の批判、および研究者が自分の調査研究分野においてマルクス主義的考え方を深めるための理論的な研究会が行われた。そこでは、マルクス＝レーニン主義の基本的な著作として、社会の発展についての史的唯物論的視点の正しさを示す民族誌に基づいたマルクスとエンゲルスの著作、および民族の問題に取り組んだレーニンの著作が特に重要視された。[Horváthová 1973:176]」

[24] ただし、民俗文化調査にマルクスを引用しつつ資本という概念の導入を試みた S.Kovačevičová の論考などいくつかの例外もある[Kovačevičová 1956]。

②「過去の生活様式や文化を収集することを止め、民族的・社会的に対立していた人々の集団に対して、その集団の枠を超える新しい生活の様式、新たな人々の関係を積極的に形成するようなマルクス・レーニン主義的方法論に基づいた研究方法に取り組み始めた。[Filová 1977:533]」

③「文化の発展についてのマルクス主義的考え方に基づき、物質的な生活基盤とそれが人々の生活や文化に与える影響について探求する必要があったため、（社会主義時代に入る前後で）民俗学を学んだ学生の修士論文のテーマにも変化が現れた。[Urbancová 1979a:108]」

しかし、『スロヴァキア民俗学』などの学術雑誌に掲載された多くの論文において、理論的な検討は影を潜めており、村落における特定の事象について、その過去から現在までの変容についての記述が中心となっている。特に 50 年代、60 年代には、「現在」の生活がまだまだ「伝統的」な村落がスロヴァキア国内に多数存在しており、結果的に社会主義以前とあまり変わらない「伝統的」な民俗文化についての論文も多く掲載されていた。当時、民族誌を用いてマルクス主義を批判・検討をすることが、政治的に何らかのリスクを背負うものであったことを考慮に入れると、民俗学における「マルクス主義的方法論」は事実上、調査対象を指定するだけで、マルクス主義に関する理論的な言及は避けられていたといえる。

中心的な理論であったはずの「マルクス主義的方法論」自体が、このような矛盾を抱えていた一方で、民俗学そのものは政治的なイデオロギーの範囲内で、学問のありかたを見つけ、研究活動を展開させた。70 年代には民族誌地図の作成プロジェクトが立ち上がり、多くの民俗学者を動員して、71 年から 75 年の間にスロヴァキアの 250 の地域での調査を行い、膨大なデータに基づいた『スロヴァキア民族誌アトラス』（1990 年発行）が作成された[Kovačevičová 1990:x, Slavkovský 2006:19-22]。80 年代は『スロヴァキア民俗学』誌上において毎年単一テーマの号が準備され、民俗学研究所によってそれに伴う学際的、国際的な研究会が開催されるなど[25]、社会主義時代の研究者は共通の目的の下で活発に活動を行っていた。

一方で、社会主義時代の初期からのテーゼとされてきた「現在をみる視点」は、80 年代には質的な変容を迎え、民俗学に刷新をもたらした。80 年代に入って、村から都市への住民の移動や、教育水準の向上に伴う村の生活の変化が顕著に現れ始め[Leščák 1980:336]、伝統が失われてしまうことへの危機感が生まれたことが、その背景にある。伝統的な村落社会の喪失を自覚し始めたこの時期以降、研究においても、産業化、都市化した村落部における生活様式の変化に重点が置かれるようになった。このようにして、「現在をみる視点」はそれまでの伝統文化の発展形態についての研究から、おそらく本来の目的に近い、現代

[25] [Vanovičová 2006:118]および巻末表 2.3 参照。

社会における文化研究に生かされる形に切り替わり始めた。

政治的イデオロギーの制約は、当時の民俗学の発展を阻んできたが、その範囲内での社会主義時代の民俗学にも一定の成果はある。それを一言で指摘すれば、民俗学を博物館的な文化の収集活動から文化研究へ移行させたことが挙げられる。2-3-1 の前半で指摘した通り、40 年代に第二世代の民俗学者による理論的発展の萌芽がみられたとはいえ、社会主義時代に入ってからの民俗学の方針転換は、同世代のすべての民俗学者にそれまでの時代とは違う明確な指標を与えた。その意味で、過去の伝統を収集することからの脱皮が強制的に図られ、スロヴァキア領域内の文化調査、現代社会の文化研究へと研究を昇華させることに社会主義時代は一定の貢献を果たしたといえるだろう。理論的な追求が進まなかったことに限界はあるが、民族復興運動から始まった起源を持つにもかかわらず、「伝統」を掘り下げ続ける懐古趣味的な傾向から逃れて、「現在」の姿に忠実であろうとすることができたのは、当時の政治的イデオロギーの存在によるものと考えられる。むしろ、この「現在をみる視点」の存在こそ、社会主義時代の民俗学の重要な成果と考えられるのではないだろうか。また、この視点があったからこそ、体制転換後に懐古趣味に走らず、ちょうどエキゾティズムから決別を遂げようとしていた欧米の人類学に合流する際の接点を形成したと考えられる。

ただし、社会主義時代の文化人類学の学問的な展開について検討することの限界は、当時の研究者が実際には何を考えて研究に携わっていたかが見えない点にある。政治的イデオロギーから逸れた思考や不満は文献としては残らない。そして、体制転換後の文化人類学においては、基本的に社会主義時代の研究蓄積は振り返られないまま、新たな方法論を模索することが志向された。したがって、社会主義時代にイデオロギー的な制限の下で、文化人類学がどう発展したかということについて、真剣に振り返る機会はほとんどなく、社会主義から、ポスト社会主義への学問的な移行のありかたを考察する際、そのスタート地点の状況を考察する材料はあまりに少ない。社会主義時代の人類学の蓄積からの転換は、研究テーマの刷新という表層的な変容ほど容易ではなく、だからこそ、ある程度の年齢以上の現地の研究者には、暗黙のうちに共有されている社会主義時代の蓄積を考察する必要があるのである。

2-4 新たな方向性の模索

本章の冒頭で述べたとおり、ポスト社会主義の人類学的研究については、現地における現地語での研究成果と英語で発表された研究成果には、研究関心や方法論に相違があるが、それはまったくかけはなれているわけではなく、基本的な問題は共有されている。スロヴァキアに関する文化人類学的研究については、そもそも英語圏に活動の基盤をおいてスロ

ヴァキアを研究する人類学者が少ないこともあり[26]、基本的にスロヴァキアの人類学者によって研究が進められていることは動かしようのない事実である。1989 年を境にスロヴァキアにおける学問の方向性は大きく転回し、ポスト社会主義への興味は、外国人の文化人類学者に限られたものではなく、現地の人類学者にも共通した関心の対象となった。1989 年以降、西側の文化人類学に自由に触れることは可能になったが、とはいえ、多くの研究者は社会主義時代に教育を受け、研究活動を続けてきたため、それまで研究のやり方をすべて変更するのは不可能であった。もちろん、その一方では社会主義時代の民俗学のありかたへの不満も蓄積してきており、それぞれの研究者にとって、新しい時代の文化人類学において何をどう研究するかということは緊急の課題であった。

1990 年には、民俗学研究所の M. Leščák によって、スロヴァキアの文化人類学者を対象に体制転換後のスロヴァキア文化人類学のありかたについてのアンケートが行われた。このアンケートの中心となる項目は 3 つあり、①方法論的、哲学的な根本の変化に関連して、今後の人類学のありかたについて、②今後のスロヴァキア民族誌における実証や分析の水準について、③かつてはタブーであったテーマや、今後調査が必要な問題について、それぞれ質問されており、解答は自由記述式である[Leščák 1991]。この質問項目自体からも、それまでの民俗学における方法論への疑問、調査対象に制限があったことへの不満がうかがえる。

1989 年以降のスロヴァキア文化人類学の方向と直接関係する③の質問については、中欧の文脈におけるスロヴァキア文化／人と自然の共生に関する民族学的研究／中欧地域の民族誌／スロヴァキア国内の少数民族／スロヴァキアにおける倫理観や美的感覚／社会集団や非公式団体に関する民族学的研究／現代における家族の生活、といった様々なテーマが回答として寄せられた。社会主義時代の文化人類学よりもより幅広く、自文化についての総体的な研究が志向されていたと捉えることができる。このうち、文化圏としての中欧への注目は、1990 年代における顕著なトレンドの一つでもあった。その核となったのは、民族学研究所（旧民俗学研究所）が 1994-1996 年に行ったプロジェクト「民族間の関係における民族文化の伝統：ヨーロッパ地域文化研究の視点から」であり、これを通してスロヴァキア文化をヨーロッパというより広い視点から捉えなおすことが目指された[Stoličná 1994:402][27]。第二次世界大戦以前の状況を鑑みれば、スロヴァキアと西側のヨーロッパとの

[26] もちろん、まったくいないわけではなくスロヴァキアに関する民族誌を記述した近年の代表的な人類学者としては P. Skalník が挙げられる。このほか、スロヴァキアのハンガリーマイノリティの村の民族誌を発表した D. Torsello が挙げられるが、彼の民族誌の参照文献がほぼ英語かハンガリー語であり[Torsello 2003]、スロヴァキアの民族誌に該当するかどうか現地でも判断が分かれている。

[27] このプロジェクトの成果として出版された『スロヴァキア：文化のヨーロッパ的文脈（*Slovensko: Európske kontexty ľudovej kultúry*）』の序章には以下のような文章が記されている。「『新』ヨーロッパ形成において、各民族の民俗文化はヨーロッパとしてのアイデンティテ

つながりを否定することはできず、その試みは妥当である。しかしそれ以上に、ロシアから離れて EU 加盟を視野に入れた「ヨーロッパ回帰」を志向する政治的背景がそこには存在している。加えて、社会主義時代にスラヴとしての文化的な位置づけが重要視された反動も、そこに存在すると考えられえる。

実際の 1990 年代のスロヴァキア人類学の成果としては、ヨーロッパとの関係性に着目した研究以外に、都市における研究、民族に関する問題、社会集団、社会主義時代の宗教、民俗文化についての総合芸術（美学）的研究[28]などが挙げられている[Kiliánová 2002:279-280]。1990 年代前半には、特定の民俗文化について、19 世紀末から 20 世紀初頭における様相を歴史的に探求した文化史的な研究が多く見られ、そのようなスロヴァキアの伝統文化の研究やヨーロッパ地域との比較研究について、似たような研究が多く出たことが批判されるほどであった[Kiliánová 2002:283-284]。社会主義時代のイデオロギーが解けたからといって、文化人類学が学問として一定のディシプリンを有する以上、懐古主義的、あるいは類型的な研究テーマが新しい時代の民俗学／人類学として評価されたわけではなかった。

その一方で、重要だとみなされる研究テーマそのものも、体制転換以降の社会の変容とともに変容してきた。体制転換直後に外国の人類学者から、ポスト社会主義期の農村の脱集団化について関心が集まった一方で、現地においても今後の文化人類学の課題として、農業の集団化や民営化などの政治的な制度の力による社会文化的なシステムの変容の現実について注目する必要性が指摘されてきた[Danglová 1992:249]。これに関連する研究は、一部の研究者によって進められてはきたが、スロヴァキアにおいて農業の問題はそれほど注目を集めることもなく、村落社会についてはむしろ別の問題が注目されるようになった。

それは、他の旧社会主義の中欧諸国にも共通する問題でもあるが、村落社会の相対的な貧困である。ポスト社会主義の地域の村落部が体制転換以降の経済発展に取り残された理由として、一つには社会主義時代は計画経済の一環として、採算性を度外視して、地理的に不便な場所にも建設された工場が、資本主義の時代に適応できなかったというようなインフラの問題が挙げられる。さらに、村落部の住民の思考の様式についても、時代の変化に合わせて転換させることが困難であることも指摘されている。この問題については、中東欧の旧社会主義国をフィールドにした文化人類学的研究のなかでも注目が高まっており、村落においては、自由な競争よりも集団としての団結の方が強いこと[Skalník 1993:225]、労働力を商品として考える資本主義的価値観を受容できないことなど[Buchowski 2003]、村落

ィに統合され、ヨーロッパ文化の基礎となる。‥‥‥ヨーロッパのアイデンティティは、現在、当たり前のものとして考えられているスロヴァキアの様々な文化を認識することなしに理解できない。ヨーロッパアイデンティティおよび、ヨーロッパ文化の様式は、それぞれの形で表現される。スロヴァキアの文化の変容を捉え、それをヨーロッパの文脈に位置づけることがこのプロジェクトの目的である」[Stoličná 2000:7-12]。

[28] 社会主義時代の民族文化芸能に関する研究は、音楽、歌、舞踊、造形芸術などにそれぞれ分野が細分化されており、総合的な研究に乏しかった[Kiliánová 2002: 280]。

では社会主義時代の思考様式が人々の間に根強く残っていることが指摘されている。この点については、外国の人類学者の関心と当該社会にとって切実な問題は一致しており、従来の「すみわけ」ではなく、内部・外部という視点の位置を問わず問題意識を共有する可能性がここから広がると考えられる。

現地の研究において、その研究成果はともかく注目を集めてきた「ヨーロッパ」もまた 2000 年代以降は、「西側」の人類学と共通した別の研究の広がりの可能性を持ち始めてきた。このテーマについては、むしろ「ヨーロッパ」側から、ヨーロッパ統合に関連する文化人類学として研究が進められてきており、そこにポスト社会主義地域の文化人類学が合流する形で研究が蓄積されてきた。これについては第 3 節で改めて論じたい。

3　ヨーロッパ統合に関する文化人類学的研究

3-1 ヨーロッパ統合に付随する問題について

これまでにも述べた通り、中欧のポスト社会主義国に関しては、体制転換以降の共通した社会現象の一つとして、一時的に高まった「ヨーロッパへの回帰」への人々の熱狂についての言及を外すことができない。熱狂という言葉を便宜的に用いるが、1989 年直後にもっとも盛り上がり、その後 EU 加盟に向けた準備のなかで EU への懐疑の高まった時期に一時的に熱狂が冷めたり、加盟直前に再び盛り上がったりと、1990 年代半ばから 2000 年代を通して、そのありかたは一定ではなかった。この「ヨーロッパへの回帰」には、一つの具体的な目標として EU 加盟が設定されており[Wolczuk 2002:203-204]、ポスト社会主義国のなかでも、特に 2004 年、2007 年に EU 加盟を果たした国々については、体制転換後の社会の変容において EU と結びついたかたちでの「ヨーロッパ」の存在を考慮に入れる必要がある。したがって、これらの国々を対象とした場合、ポスト社会主義の文化人類学的研究だけでなく、ヨーロッパ統合、あるいはヨーロッパに関する文化人類学的研究の文脈における研究上の位置づけを検討する必要ある。本節では、まず「ヨーロッパへの回帰」というイデオロギーが指し示す内容に注目し、人類学的な研究と結びつけた考察を行うことを試みる。

1993 年に独立したばかりのスロヴァキアの場合、他のポスト社会主義諸国と比較して、国内における人々の「ヨーロッパへの回帰」に関する温度差は大きかった。国内の民族的マイノリティを中心に「ヨーロッパ」（ひいては EU）への熱望や期待が高かった一方で、スロヴァキア人のなかには、せっかく得た主権を脅かされるという恐れが存在していた[Batt 1996:18-20]。実際、分離直後のメチアル政権は「ヨーロッパへの回帰」に距離を置いていたが、結果として 1990 年代後半には、EU 加盟に積極的な政権に交代したことから、社会的な潮流として「ヨーロッパへの回帰」は影響力を持っていたと判断できるだろう。体制転換後、欧米からの企業の進出や、スロヴァキアから欧米への労働者の流出によって、人々の生活は変化したが、その結果が良いものであれ、悪いものであれ、ひとまとめに「西」

側への接近と理解され、後戻りのできない回帰として認識されていた。比較的経済力のある中欧のポスト社会主義諸国は、EU 加盟前から西ヨーロッパとの経済的な連携を強め始めていたので、「ヨーロッパへの回帰」はいわば経済復興と同義的な意味合いを持ち、一定数存在していたヨーロッパ懐疑主義者の声を押しのけて、大きな影響力を持っていた。

そのような「東」側の「ヨーロッパ回帰」の熱望の一方で、2004 年の EU 拡大以前の加盟国と加盟予定国の間には、様々な点で統合の障害となる差異が存在していた。その点については、これまでのヨーロッパ地域統合と同列に扱うことについての学問的批判が予想される。もちろん、EU は様々な政治的考慮のうえで、ポスト社会主義国の加盟を認めたのだと考えられるが、拡大することによって、実質的に統合の方向へ大きく進むことが可能性として見込まれていたはずである。それは、EU に至るまでの西欧諸国についても同様であり、例えば、ハルトムート・ケルブレは 1950 年代のドイツ人男性の多くは戦争を通して「敵対的に」他国を経験していただけで、旅行や仕事を通して他国を知る者は少数派であったが、その後西ヨーロッパ諸国間の交流が深まったことで、ヨーロッパ人の外国経験がヨーロッパ化したことを示し、政治や経済の統合が社会の統合につながる可能性を指摘している[ケルブレ 1996]。したがって、拡大以前の EU も拡大 EU も、同じヨーロッパの地域統合として、一つの研究上の文脈内で論じることが可能であると考えられる。

地域統合という現象については、第二次世界大戦以降、ヨーロッパに限らず、世界の各地で進められ、これについては経済学と政治学を中心に研究が蓄積されている。とりわけ前者は市場統合などの経済的政策を中心に、後者は安全保障の問題を中心に多くの研究がなされてきた。そこにおいて統合される対象である「地域」はこれらの研究では自明なものとされているが、現実にはしばしば、何らかの文化的、あるいは歴史的同質性など、それ以上の意味が付加され、それが人々にとって重要な関心となることが多い。ヨーロッパ統合の問題に関心を抱く文化人類学者や社会学者は、このようなヨーロッパ統合に付随して生じる社会・文化に関する問題に注目してきた。「地域」という概念は曖昧なものであり、最初から「自然に」存在していた地域などなく、いかに「地域」を定義するか、何をもって「地域たるゆえん」を示す指標とするかは、考察の対象となる特定の問題領域や問いによって様々に異なってくる[ハレル 1995:42]。したがって、何らかの目的の下に人々が一つの地域として統合される際、統合された人々が持つ文化がたとえ類似性が高いものだとしても、差異があるならば、彼ら／彼女らのアイデンティティに関して何らかの変化や摩擦が生じると考えられる。ヨーロッパ統合についても、その進行とともに、ローカルなアイデンティティを主張する地域分化の傾向も同時に強くなってきたことが指摘されている。その理由としては、国家の影響力が超国家体の存在（ここでは EC や EU）によって相対的に影響力を失ったため、ローカルな集団が主張を始めたことが挙げられている[Holohan and Ciechocinska 1996, 中力 2002]。

文化人類学において、ヨーロッパ統合という研究対象は主流ではなかったこともあり、

研究は 1980 年代後半以降に限られているが[Wilson 1993:4]、このテーマに関する研究の蓄積は、2004 年の EU の拡大や 1989 年の「鉄のカーテン」の撤去以前の、主として西側のヨーロッパ内部での議論が中心である。そこにおいて主として注目されてきたのは、ヨーロッパ地域に居住する異なる民族を、EC／EU を通して「ヨーロッパ」へ「統合」する過程における諸問題であり、それは、国家と民族と超国家体との関係の問題に収斂する。しかしながら、これらの研究の多くは、超国家体の枠組みが何らかの役割を果たすことには同意しつつも、ヨーロッパには多数の民族的・国家的な差異が存在していることを確認する以上の見解の提示を行ってこなかった。例えば、S. Parman は EC という経済的なシステムの導入が、エスニック、およびナショナルなレベルの集団のアイデンティティを変容させ、そこに統合の可能性があることを指摘する一方で[Parman 1993:199-200]、M. McDonald は経済的な連合であった EC や EU が、象徴的な「ヨーロッパ」の基盤となっている現状を認識したうえで、それぞれの民族のアイデンティティや言語を尊重する「差異のなかの統合」というスローガンが理想からアイロニーに変質している状況を指摘するなど[McDonald 1996:47]、方向性の異なる主張がぶつかり合って議論していた。とはいえ、両者とも、EU がナショナル、またはエスニックな単位から成立しているという構想を持つ点で、その前提となる概念は共通している。

この加盟国間の差異と統合の問題については、近年は、さらなる研究の展開よりも、むしろその後、西欧諸国における非ヨーロッパ系移民・市民の統合に関する問題が社会的な注目を集めるようになったことで[Modood and Werbner 1997]、現在は相対的に影が薄くなってしまっている。その意味では、時代の変化に伴って当事者にとってより切実な問題も変化し、ヨーロッパ統合に関する問題もまた、加盟国というナショナルなレベルのみに対応するだけでは不十分なものになりつつある。

その一方で、回帰する対象である「ヨーロッパ」の定義もまた議論の対象となってきた。この場合のヨーロッパとは、地域としての EU が指し示されているのではなく、むしろ文化的な同質性を持つ「ヨーロッパ」が想定されている。この問題は、ヨーロッパを研究対象とする人類学者にとって、重要な課題として考察が試みられてきたが、結局のところ「ヨーロッパ」は、その定義が未だ明確でなく、内部にも多様性を抱えた概念である[Goddard et al. 1994, O’Dowd and Wilson 1996]という以上の結論は導き出せなかった。

EU 統合と「ヨーロッパ」の定義に関しては、C. Shore の研究がこのような 1990 年代の状況の一つの総括として位置づけられる。Shore は 1990 年代にブリュッセルの EU 本部で民族誌的調査を行い、加盟国それぞれのナショナルなアイデンティティとヨーロッパとしてのアイデンティティの共存の問題について、EU 職員や政治家らによる「ヨーロッパ」創出のための取り組みに注目した。彼／女らが作り上げた「ヨーロッパ」＝EU の超国家的な制度は、安定や平和や民主主義を保障するものとされる一方で、この連帯は、逆に国民国家的な性格を帯びてしまう矛盾を抱えることを指摘している [Shore 2000:230-232]。

Shore の論文の力点は、国民国家を超えた「ヨーロッパ」を創出する人々の営みの方にあるのだが、現状として存在する EC／EU のヨーロッパの地域統合は、当初の経済発展のための組織から拡大するにしたがって、ヨーロッパ／非ヨーロッパの恣意的な分類基準の役割を果たすようになったことはやはり否定できない。それは 1990 年の「EU 市民権」創出により、EU 市民と EU 市民でない外国人の別が生じることになった[林瑞枝 1995]ことや、諸地域からなるヨーロッパの内部国境の分断機能が消滅もしくは大幅に低下した一方で、外部国境は従来どおりの排他性を保持している[渡辺 2000:47]ことなどの制度的な特徴によってむしろ強化されてきた。EU 統合の過程における制度の変容を経ることで、「ヨーロッパ」とは何かということが明示的に問われなくても、「その内部に異質性、他者性を内包した『ひとつのヨーロッパ』」[メルレル 2004:292] [29]としてのアイデンティティが存在することは可能となっている。すなわち、加盟国という国家の単位に代わるものとしての「ヨーロッパ」が想定されつつある傾向は否定できない[Borneman and Fowler 1997]。森明子はヨーロッパの人類学について概観するなかで「ヨーロッパ」について、オリエンタリズム批判、ポストコロニアル批判を経て、ヨーロッパは人類学の対象として認知され始めたが、その対象であるヨーロッパは「ヨーロッパ化」という未完のプロセスの途上であると述べている[森明子 2004:11-12]。本研究では、「ヨーロッパ」の定義についてこれ以上追及することは避けるが、本論文における「ヨーロッパ」については、内部には多様性が存在することが前提とされたうえで、その枠組みの存在が了解され、同質性を見いだすべき対象として認識されているものとして今後の議論を進めていく。

3-2 拡大 EU の現場をみる

このようなヨーロッパ統合に関する人類学の流れにおいて、EU の東方拡大は、加盟への準備期間も含めて、文化人類学的研究に新たな局面を開いた。それはまた、逆にいえば、新加盟国出身者という新たな「他者」が身近になったことで、社会における関心が高まったことを示す。したがって、この新たなヨーロッパ統合に関しても、「ヨーロッパ性」についての問いよりも、実際に「東欧」と「西欧」が接触する場に注目した研究が展開することとなった。その具体的な研究対象としては、統合に伴う労働移動や、EU が行う国境地域振興プロジェクトなどを挙げることができる。

L. O'Dowd と T. Wilson は 1990 年代半ばから、「東欧」と「西欧」の境界を統合することは、ヨーロッパにおいて無視できない一つの大きなテーマであると主張しており、中欧が新たなヨーロッパの（外側との）「緩衝地帯」となることを予想していた[O'Dowd and Wilson 1996]。2004 年の EU 拡大に伴い、確かに中欧諸国は旧ソ連圏との文化的な意味での「緩衝

[29] メルレルの文章は以下のように続く。「すなわち、それは歴史の中で恣意的に『捏造』された国境、境界区分という枠組みそのものを呑み込み、引き受けつつ超えるところの『願望されたヨーロッパ』である」[メルレル 2004:292]。

地帯」となったが、新加盟国から EU の先進諸国への労働者の流入という域内の労働移動によって、EU 外部からの労働移動を阻む[30]という、別の意味での労働移動における「緩衝地帯」の役割も果たすようになった。その意味で、拡大 EU の内部においては、まず加盟国出身者の労働移動が統合における注目すべき現象として浮上した。

EU 加盟を果たしても「西欧」と「東欧」の経済的な格差は大きく、そこには「地域」という一定の共通項の裏に安価な労働力を自分たちのネットワークに取り入れようとする政治的な意図[Pieterse 2002]が見え隠れしていた。拡大 EU 以降の「東欧」から「西欧」への労働移動については文化人類学の分野では、まだそれほど多くの研究は出ていないが、その動向を捉えるための土台となるような 1989 年の体制転換以降から 2004 年までの合法・不法な労働移動については幾つか研究がある[31]。非ヨーロッパ系の移民の統合が西欧諸国で問題になるのと同様に、「東欧」からの労働移動もその後の統合を見据えて受け入れ側の関心を集めていた。とはいえ、「東欧」からの移動労働者の立場は、非ヨーロッパ系とも EU 域内の労働者とも同質なものではなかった。スロヴァキアからの労働移動についての詳細は第 3 章で触れるが、その曖昧な立場を示す一例として、合法的な就労形態の一つであるオペアと呼ばれる住み込みのベビーシッターが挙げられ、これに関しては、送り出し側の「東」側の国以上に、イギリスやその他の西側のヨーロッパで研究対象として関心が持たれてきた[Anderson, B. 2000, Cox 1999; 2007, Cox and Narula 2003, Hess 2003][32]。オペアは厳密には「文化交流」の制度であり、ドメスティックワーカーではないはずであるが、イギリスでは小遣い程度の額で週 25 時間働くという点で、非常に安価な労働力として見なされがちである[Anderson, B. 2000:24]。また、家族の一員であるはずなのに、家族がいるときは台所やリビングへの立ち入りが禁じられた中欧出身のオペアの経験も報告されており、その関係は必ずしも平等なものとは限らなかった[Cox and Narula 2003]。もともとは、オペアはフランスや、スペイン、イタリアやドイツの若者が従事することも多かったのであるが、西側ヨーロッパ出身のオペアについては同様の問題があまり言及されていないという差異が存在する。とはいえ、社会の下層に位置づけられるような非ヨーロッパ系のドメスティックワーカーとは、労働のスタイルも大きく異なるため、中欧出身のオペアは、「文化交流」としてのオペアともドメスティックワーカーともカテゴライズしにくい曖昧な立場にあった。また EU 拡大以降も、2004 年以降の加盟国出身者に対しては、移動に関する制限がすぐに

[30] 当然のことながら、一方で正規の労働許可を持つ労働者でなく、より安価に働く不法労働者の需要もあるので、一概にすべての労働移動を阻むとは言い切れない側面もある。

[31] 1989 年以降の東欧から西欧への労働移動の研究については、第 3 章で再度触れるが、代表的なものとして[Morawska 2002, Wallace and Stola 2001, ケンペル 1998, モロクワシチ 2005]などが挙げられる。

[32] オペアは女性が圧倒的に多いため、ジェンダーの問題と関連付けて議論されることが多いが、ここでは論点の拡散を防ぐため、ジェンダーの問題には触れず、イギリスでの就労の一手段としての側面に注目するに留める。

撤廃されたわけではなく、EU 域内の外国人労働者としての雇用の不平等感が残り、格差は存在し続けた[Gerhards 2008]。

他方、送り出す側における研究も近年は進んでおり、スロヴァキア人オペアがイギリス人家庭で遭遇する価値観の相違などが研究テーマとして取り組み始められている[Búriková 2006]。拡大 EU の統合に関する民族誌的な研究のうち、特に労働移動に関しては、今後受け入れる側と送り出す側の両方での研究を接続することでさらなる展開が期待できる。

また、このような労働移動の結果として出現する「西欧」のなかの「東欧」出身者のコミュニティは、「東欧」と「西欧」の接触の場として注目され、ヨーロッパアイデンティティの研究の可能性を別の方向から開くと予想される。もっとオーソドックスに「東欧」と「西欧」の接触の場という点では、かつて鉄のカーテンが存在していた国境地域にも、多くの研究者が注目しており、ヨーロッパ統合の人類学においては、そのような境界地域の人々のアイデンティティが、新しいヨーロッパアイデンティティの定義を考察する際の一助と考えられてきた[Wilson 1993:17-18, Armbruster, Rollo and Meinhof 2003]。

ヨーロッパとの関係を通して変容する国境地域社会を対象にした研究は、これだけにとどまらず、幅広く政治学、地理学、社会学などの分野においても行われてきた。具体的には、国境地域における労働移動に関する問題[Faľťan 2003, Kiliánová 1992; 1994; 1998, Wallace 1997; 2002, Williams and Baláž 2002]のほか、歴史的和解などのコミュニケーションと記憶の再構築に関する問題[Gráfik 2003, Meinhof 2003]、EU の INTERREG のような国境地域プロジェクトが地域社会に与えた影響に関する問題[井上 2005, 高橋 2007a, ファルチャン 1998]などを挙げることができる。ただし、一般的には、拡大 EU の統合についての研究は、経済や政治制度の改革に注目が集まってきたこともあり、政治学者や経済学者などによるマクロな視点からの分析が中心である。

EU 統合に関する人類学的な研究については、本節で触れたように、ヨーロッパ内部の国民国家やエスニック・グループの存在を前提として、「ヨーロッパ」についての定義そのものが一つの大きな関心の対象であり続けてきた一方で、実際の統合過程における労働移動の場面や国境地域の現状といった、より具体的でミクロなレベルでの個人同士の接触を観察できる局面に注目した研究が増加しつつある。

本論文の主たる目的は、序章に記したとおり体制転換後の人々の価値の変容を捉えることにある。この目的のために、本章ではポスト社会主義とヨーロッパ統合という二つの文脈におけるマクロレベルでの社会の変容についての研究成果を踏まえつつ、スロヴァキアーオーストリア国境地域社会というミクロな「東欧」と「西欧」の接触の場を取り巻く研究状況を整理してきた。この作業は、同時に地域社会におけるヨーロッパ統合の影響の一側面を明らかにすることができ、ヨーロッパ統合の人類学にも貢献できると考えられる。

ポスト社会主義とヨーロッパ統合の問題領域は互いに独立したものでも、段階を踏んで移行するものでもなく、重なり合うものである。民主化に伴う社会変動と EU への統合は同

時に進行してきたため、切り離して考察を行うことはできない。さらに、これらの国は、鉄のカーテンの崩壊と同時にグローバリゼーションにも取り込まれたことから [Outhwaite and Ray 2005:115-146]、EU 加盟を目指した様々な変革を含めた「ヨーロッパ化」は、現地においてグローバリゼーションと重なる概念としても理解されている。この地域において、ヨーロッパ統合に関する問題は、それのみを切り離すことのできない社会変容のまとまりなのである。

中欧諸国の制度が統合に向けて改革され、2004 年に EU が拡大しても、人々の認識のなかの「東欧」と「西欧」の境界は残存しており、さらに「東欧」のなかでも、統合に向けた社会の変化は都市部と村落部とで大きな差がある。本研究は、この「統合」の周縁部におけるひずみに注目しており、統合のプロセスに追いつけないフィールドの人々が、社会の変化に対応するために、取り組む実践に注目したい。

4　社会主義時代の「遺産」を超えて

4-1 社会主義時代からの脱却と再生をめぐる議論

これまでの先行研究の検討から、体制転換以降は外国の研究者による人類学的研究の広がりと、少なくともスロヴァキアにおいては現地の研究方針の転換により、この地域のポスト社会主義期の研究に厚みが生まれつつあることが明らかになった。しかし、現地の研究についていえば、研究テーマ以外の理論的研究や方法論の刷新という点では、新たな時代への適応に困難が生じていた。第 1 章の最後にあたる本節では、これまでの先行研究を踏まえ、この地域における研究の今後の発展性について、体制転換後の現地の人類学の展開を土台として考察したい。

1990 年代の以降のスロヴァキアの人類学は、研究テーマに関しては新たな広がりを客観的に指摘することが可能であるが、理論的な発展については、人類学者間の個人差が目立ち、全体としての方向性を模索する状態が続いていた。社会主義時代の理論についての強硬な批判もある一方で、マルクス主義的方法にある程度の有効性を認める主張もあり、一概に一つの傾向に収束させることは難しい。西側の人類学や隣接学問から分析方法を取り入れていこうとする姿勢も散見され、そのことは 1990 年代の『スロヴァキア民俗学』誌上から、実際に読み取ることができる。とはいえ、ドイツ語、英語の西側の文化人類学の文献を引用し、社会主義時代とは異なるテーマに取り組んだ論文も存在する一方で、同時に理論的な展開には乏しい調査報告型の論文や、文化史に傾倒した論文も多数存在していた。

それほど数も多くはないスロヴァキア文化人類学関係者のなかで、新たに学問としてのディシプリンを形成しようする研究者と、それとは距離をおく、あるいは別の方向に進もうとする研究者が存在する混沌とした状況については、現地の人類学者によっても認識され、それについての議論も『スロヴァキア民俗学』上で交わされた。そのうちの一例とし

て、とりわけ集団農場の存在から避けることのできない農業分野の研究における以下の一連の議論は非常に示唆的である。

先にも触れたが、農業分野の研究は O. Danglová などの一部の研究者が、集団農場の解体などの体制転換後の社会変容に注目した研究を行っていたが、どちらかといえば、農具や農作業、儀礼を中心としたいわゆる民俗学的な研究が多く、体制転換後それほどもてはやされたわけではなかった。しかしながら、社会主義時代にイデオロギー的にタブーだった、あるいは制約を受けざるを得なかった問題についての興味が、1989 年以降広がっていたわりには、全体としてそれに関連する質の高い研究は進んでいないことについての批判を主旨とした論文が『スロヴァキア民俗学』に相次いで掲載され[Leščák 1995:378, Podoba 1996:212]、その批判の矛先は、主として歴史研究に近いスタイルの P. Slavkovský の農業に関する論文に向けられていた。

Slavkovský は、戦間期－社会主義期－ポスト社会主義のスロヴァキア農業の連続性を重視しており、1990 年代前半に、とある村の集団農場についてその始まりから現在までを歴史的に記述した論文[Slavkovský 1993a]、スロヴァキア農業の状況の変化について戦間期から現在までのマクロ的に概観した論文[Slavkovský 1993b]を続けて発表していた。さらに、その後執筆された、スロヴァキアの農業における社会主義建設期とポスト社会主義期の 2 回の転換についての論文[Slavkovský 1995]では、 1989 年以降の集団農場に関する一部の研究について、①社会主義以前のスロヴァキア農業について触れられていないこと、②もし、集団農場がなければ、現在ドイツやオーストリアの農業のような形態になっていただろうと決め付けがちであること、③集団農場が作り出した文化の存在を軽視していることの 3 点を批判していた [Slavkovský 1995]。Slavkovský は論文中で、具体的な論文とその筆者を挙げて批判してはいないが、この批判の一部は、明らかに社会主義時代の民族誌を反省し、社会主義時代の負の側面を描く傾向の強い革新的な立場の研究に該当する。

この Slavkovský の研究に対する批判は、民族学の研究として、フィールドで得たデータの分析が不十分であること[33]、および現在の農業の問題から目をそらして歴史研究に偏っていること[Leščák 1995:382, Podoba 1996:213-215]の二点にまとめることができる。しかし、これは単に個人の研究の批判ではなく、当時の人類学が抱えていた二つの問題を背景としていると考えることができる。まず、一つは「人類学／民族学的研究として」の研究水準の上昇である。1989 年以降、西側の研究に触れる機会は飛躍的に増加し、文化人類学においては、フィールドにおける村人の語りなどのデータを報告する、あるいは過去の民族誌を歴史的に編集し直すといった（従来であれば論文として認められた）研究のスタイルから、調査データに検討を加え、現状に対して新たな視点を提示し、理論的な貢献を行うスタイルの研究への切り替えが求められ始めた。しかし、社会主義時代に長く研究を続けてきた

[33] この批判は 1993 年の 2 本の論文に対してのものである。

研究者にとってその切り替えは単純ではない。そして、もう一つは、アカデミズム内の社会主義に対する姿勢や考え方に関連する問題である。ポスト社会主義の諸問題に取り組んだ研究は、社会主義時代の社会のありかたそのものに批判的な検討を加える傾向が強くなりがちであり、時にはより急進的に、社会主義に肯定的な評価を下すことや、社会が直面している問題から目をそらして「民族文化」に関する論点のみに終始するということもまた、旧態依然とした社会主義的態度としてみなされがちであった。さらに研究水準の向上を目指し、人類学をリードする研究者の多くと、社会主義に批判的な研究者は層が重なっており、Slavkovský のような従来型の研究を行い、かつ社会主義に肯定的な評価を下す研究者は二重に批判の対象となりやすかった。この論争のみにおいては、確かに Slavkovský の論文の調査データの検討、分析の甘さが目立つが、そのような研究は彼に限らない。「反社会主義が客観的というわけでない」[Slavkovský 1996:481]という Slavkovský の反論は、このような状況の一端を示すもので、アカデミズム内の反社会主義的姿勢も、この時期に存在した一つの政治性として指摘できる。

ポスト社会主義期のアカデミズムにおける反社会主義的傾向は、社会主義的イデオロギーが研究対象を制限し、理論的発展を阻害したことを考えると、当然の反応ではある。とはいえ、この政治性の存在は、西側の理論を取り入れて現在の問題に取り組む／昔ながらの村落社会を同じ方法で研究し続ける研究者＝社会主義に批判的／社会主義に肯定的＝ポスト社会主義的／社会主義的人類学者という、安易な二項対立を作り出す点に危うさがある。

農業分野における論争で批判されたような歴史的研究に向かう研究者の姿勢は、研究手法は社会主義時代のものかもしれないが、その行為は社会主義時代の「現在を見る視点」への反発とも解釈可能である。もっともこれは、社会主義時代以前の民俗学への先祖返りともいえるので、その学問的な価値についての評価は避けるが、社会主義時代の人類学は文化の歴史的、地理的連続性をイデオロギーによって切断しており、その回復作業としてこのような反発が生じたものと考えられる。ポスト社会主義時代に求められたのは、ルーツを探ろうとする歴史的な連続性だけではない。1989 年以降の新たな研究テーマの一つである「ヨーロッパ志向」においても、社会主義時代に切断された地理的な連続性が求められていた。1989 年以降のスロヴァキア人類学者間の思想の分裂の根元には、そのような政治的要因に基づく反発としての研究を進めるのか、新しい人類学の方法論と理論的分析を自身に必要なものとして積極的に受け入れて研究を進めていくのかの姿勢の差がある。歴史志向＝社会主義的／現在志向＝ポスト社会主義的というわけでなく、理論的発展が制限され、そもそもそのこと自体あまり必要ともされなかった社会主義時代の民俗学から、過去の研究の蓄積を批判検討し、調査から新たな見解を加えるという文化人類学的な作業への転換に適応できるかどうかが、社会主義時代以降の研究者を混乱させたのである。

このことは、文化人類学者という狭い学問世界の問題ではあるが、一つの価値・思考様

式が変わるということインパクトの大きさを示している。体制転換により「民主主義」という価値が、「勝利した」概念として肯定的にスロヴァキア社会に受け入れられたならば、西側の文化人類学の理論も、より現実を深く理解するために必要なものとして受け入れられて然るべきものである。しかしながら、実際には、すべての人に肯定的に受け入れられるわけではない。言説の上では、「民主主義」を始めとした「西欧」の思考様式は、スロヴァキアの政治的な立ち位置とも関連して、肯定的かつ積極的に迎え入れられたのであるが、無条件な受容というのは想定しにくい。仮に全面的に受容されるべき事項があったとしても、またその受容をめぐって、既存の社会関係の影響を受け、人々が分裂することも十分にありうる。本論文においても、基本的に新たな価値観は受容されるのではなく、その影響を受けて旧来の価値観が変容するか、そこから新たに形成されるものとして、フィールドの現状を分析したいと考えている。

現地における社会主義時代そのものについての評価は、このような新たな価値の「受容」に際する大きな政治的影響力のなかに存在している。その点において、外国人による人類学的研究は、現地の人類学のなかにある社会主義への反動的立場から無縁でいられるという利点を持つといえるだろう。もちろん、誤解のないように明記するが、本章の趣旨は現地の人類学の蓄積を否定するものではない。本章の冒頭で触れたような現地からの申し立てがある現状において、外国人である筆者が取りうる研究の可能性について考察するためには、このような現地の人類学の蓄積を検討する作業は必要不可欠なのである。

4-2 現地からの申し立てを踏まえて

本章の冒頭で触れた、英語で研究活動を行う現地に縁の深い人類学者である L. Kürti と P. Skalník らからの異議申し立ては、これまでに述べてきたスロヴァキアを取り巻く文化人類学の状況を背景としている。彼らはその論文中で、2009 年の時点で、既に中欧のポスト社会主義国の人々は、自らをポスト社会主義時代で生活しているとは認識していないと主張している。その主張は、ポスト社会主義国の人類学者がポスト社会主義の人類学の主役ではないという違和感に加えて、一方で、2004 年に EU に加盟しても中東欧とカテゴライズされ続け、未だに国家社会主義からの移行期として研究されることについての違和感によって構成されている [Kürti and Skalník 2009:2-3]。

現地の人類学者は、「現地の人々」ではないはずである。しかし、西欧の研究者からすれば、現地の研究者は同僚でありつつ、現地の人々でもあり、この現地の人類学者による現地の人々としての主張は奇妙な説得力を持つ。ネイティブが流動的な範疇であること自体は、既にネイティブの人類学の議論で論じられてきたことではある[桑山 2008:7]。しかし、それ以上に、スロヴァキアにおいては、文化人類学（＝民俗学）者が自国の村落の人々（＝一般の人々、民衆）を研究し、彼／女らの声を代弁してきた歴史が、その説得力に加担しているだろう。だからといって、スロヴァキアのフィールドの現地の人々は教育水準もけ

っして低くはなく、サバルタンとして定義づけされるほど、現地の人々の声は抑圧された状況ではない。特に体制転換後は、自由に議論ができることが歓迎された風潮に相重なり、「現地の人々」の内部での様々な議論が活発であった。むしろ逆に、彼らにエリートの価値観が刷り込まれている可能性の方を検討する必要がある。「現地の人々」のなかのエリートと調査地の人々の境界は曖昧であるが、エリートが村落の人々を意識し、村落の人々もエリートの価値観に接近している構図に留意する必要がある。スロヴァキアにおける調査においては、フィールドに介在する現地の人々の価値観の多様さを捉えるために、彼／女らと重なり合う部分の多い調査地のローカルなエリートや、メディアを通じて言説を発信できる現地エリートの価値観の影響力の強さは常に意識する必要がある。

例えば、「ヨーロッパへの回帰」もまた、エリートから普通の人々まで比較的広く共有される価値観であるが、それへの理解、認識は少しずつ異なる。社会主義時代の批判が込められていることもあれば、オーストリア＝ハンガリー帝国時代という歴史を持ち出して、「ヨーロッパ」への帰属の正当性を主張する普通の人々も数多くいる。しかし、それに反発する人々が知識人ではないとも限らない。村落の人々の生活水準が上昇するにはまだ時間がかかるからと、ヨーロッパへの回帰の言説を疑問視する知識人も珍しくはない。

現地の人々とエリートの切り分け、村落の人々と都市の人々の切り分けは理念的には可能であっても、具体的なフィールドにおける区分は困難である。本研究で、スロヴァキアにおける文化人類学を歴史的に概観したのは、そもそも普通の人々＝村落の民衆に寄り添うかたちで「スロヴァキア」の知識人が歴史的に形成されてきたことを示す意図も含まれている。ただし、現在のスロヴァキアにおいて、純粋な「現地の人々のローカルな思考」を持つ村落の人々の存在は幻想でしかない。現在の多くの村落の人々は、そのコミュニティのなかでエリートと見なされているか、非エリートとみなされているかにかかわらず、「村の外側＝都市のエリートの思考」の存在を認識し、それに対して、意図的に拒絶をするか、差異など存在しないと個々人が判断を下している。したがって、第 2 章以降の民族誌的記述における「都市」「村落」という表現は、現地の文脈において固定的な区分のように認識されていることを踏まえつつも、実際には多くの人々はその間を行き来していることを前提としている。その意味で、スロヴァキアとオーストリアの国境地域のフィールドは、地政学的には「西欧」と「東欧」の境界である一方で、スロヴァキア国内で「西欧」的な価値と「東欧」的な価値がぶつかり合う場でもあるといえるだろう。

第２章　フィールドとしてのポスト社会主義時代のスロヴァキア

1　スロヴァキアにおける「敗者」の出現

これまでの章では、スロヴァキアおよびポスト社会主義地域が共通して抱える問題について、文化人類学をはじめとした先行研究からの検討を試みてきた。序章ではポスト社会主義地域におけるローカルな場の「市民社会」のありかたの可能性を検討し、第 1 章では、ポスト社会主義地域の文化人類学的研究、ヨーロッパ統合に関する文化人類学的研究および現地の文化人類学者による研究を参照し、本研究の立ち位置を明らかにした。

本章以降では、スロヴァキア村落におけるフィールドワークから、社会変動期の地域社会の変容を捉えることを試みる。ただし、具体的な民族誌的記述に入る前に、そもそも本研究の調査地が、スロヴァキア国内においてどのような特徴を持つ地域であるのかということをはじめとしたポスト社会主義期のスロヴァキアの状況について、1989 年の体制転換以降のポスト社会主義国の社会状況を踏まえて基本的な背景を概観しておく必要がある。以下に示すのは、ハンガリー地域研究者の南塚信吾がその著書に記した体制転換期の「東欧の民衆の生活についての図式的な素描」であるが、当時の人々の生活のイメージを端的に表していると思われるので、引用する。

> …国際的に競争力がない国有工場は倒産し、労働者は失業した。新しい職に就ける者は技術のある者か、運のいい者である。失業しなくても労働者はより厳しい規律を求められ、さらに工場の収入だけでは足りないので、副業をせねばならなくなった。共稼ぎの家は平日は戦争である。週末は疲れて子どもの世話にもできない。農民は土地を返還してもらって、個人経営をしてもよくなった。だが資金も技術も市場知識もない。だから、土地は組合にゆだねて借りてもらい、地代を受け取る形にしたい。だが、組合はコメコン市場がなくなって赤字が続き、経営ができない状態にある。[南塚 1992:7]

もちろん、実際には、1980 年代後半から 90 年年代前半の時期に、社会主義から体制転換を果たした国々を取り巻く事情はそれぞれ異なる。例えば、歴史的に「西欧」に近く、移行も相対的には容易であろうとみなされていた中欧諸国でさえ、体制転換以降の政治経済体制の移行は順調には進まず、その方法や進度はそれぞれ異なっていた。しかし、そのなかで、ポスト社会主義地域において、都市のエリートを中心とした経済的な意味での「勝者」と村落部に多い「敗者」との格差の拡大は共通して観察される現象であり[Lewis 2005, Tang (ed.) 2000]、本研究の主たる調査地である村落においては、切り離すことのできない重要な社会的背景である。

そこで、まず第 1 節では、体制転換後のスロヴァキアにおける「敗者」について、村落が抱える問題に注目しながら考察したい。なお、この体制転換後の「敗者」の問題は、体制転換から EU 加盟に至る時期のスロヴァキアの政治状況と密接に結びついているものであるが、これについては、まとめて第 2 節で体制転換後のスロヴァキアの状況を時系列的に概観する。続く第 3 節では、スロヴァキア全体における本研究の調査地域の特徴を明示し、調査地の概要を記すこととする。

スロヴァキアは 2004 年に、周辺の中欧のポスト社会主義国とともに EU 加盟を果たし、国家全体としては、1990 年代後半以降、順調に経済が発展し始め、GDP も成長し始めた。社会主義時代以前から続く国内の企業は苦戦を強いられていたが、体制転換後の外国企業の進出が国内の経済状況を支えていた。ただし、スロヴァキアのインフレは激しく、高いインフレ率とそれほどは伸びない賃金成長率のため、多くの人々は生活が豊かになったという実感は持てないままでいた。1990 年代を通して、実質的な賃金も雇用状況も 1989 年を下回っていたため [World Bank 2000:123-124]、社会主義時代よりも生活が苦しくなったと感じる人々が多かったはずである。インフレと相殺された実質的な賃金が 1989 年の水準より高くなったのは、2007 年に入ってからである[1]。

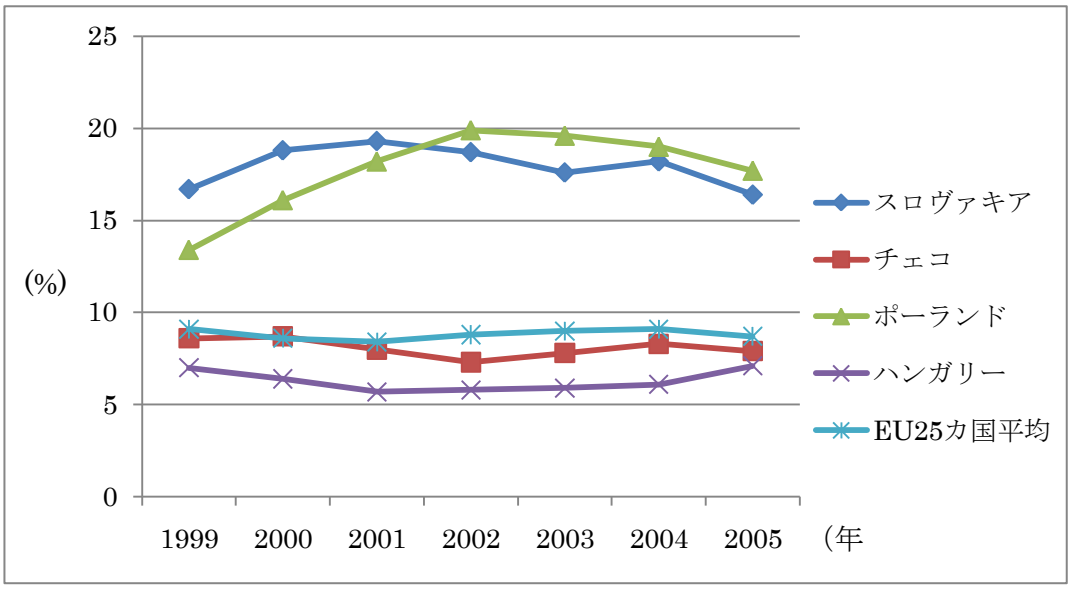


図 2.1 スロヴァキアおよび周辺諸国の失業率

[Štatistický úrad Slovenskej republiky 2005:647; 2006:616]

さらに 15%を超える失業率もまた、国内の非常に大きな問題として認識されていた（図 2.1）。2004 年に加盟した旧社会主義国も含め、EU25 カ国の平均と比較してもその値は高か

[1] V platoch predstihneme rok 1989. *SME* 2007/6/26, p.6.（スロヴァキア日刊紙）, Platy dobehnú socializmus. *SME* 2007/6/26, p.1.（スロヴァキア日刊紙）

った。特に、東部スロヴァキアの村落部[2]における 30%を超える失業率の高さは、深刻な問題であった[3]。その一方で、これらの人々とは対照的に、首都などの大都市には高収入を得ることのできる多国籍企業で働く高学歴の若者に代表される「勝者」が出現し、これがスロヴァキアの地域格差として表出した。体制転換後、生活が苦しくなったという認識は「勝者」ではない多くの人々の間に共有されており、貧困という「新たな」問題も社会のなかに浮上した。「新たな」という形容詞が付くのは、社会主義時代は、政治的に貧困が存在しないものとして考えられていたため、社会主義時代から同じ問題があったかどうにかかわらず、貧困は 1989 年以降になって初めて公に認識されるようになった問題であるという社会背景が存在するからである[Danglová 1997]。

このような体制転換以降の社会における貧困、不平等の拡大については、既に先行研究において指摘されており、これらの社会的懸案をめぐって、人々に体制転換への幻滅がもたらされたと考えられている[バラ&ラペール 2005:167-168]。とりわけ村落部出身者は、失業者、低学歴・非熟練労働者あるいは外国語が話せない者、扶養する子どもの数が多い者、単身の高齢女性（ただしこれはスロヴァキアには少なく、ポーランドに多い）と同様に、中欧において貧困に陥りやすいとされている[Ringold 2005:50-51, Inotai 2000:40]。確かにスロヴァキアの村落にも、これらの条件に当てはまる者は多い（低学歴の非熟練労働者や外国語が話せない者など）[4]。とはいえ、1997 年の時点で、1 日 2.15US ドル以下で生活する者の割合は 2.6%程度であり、スロヴァキアの多くの人々の生活は、世界的な基準の絶対貧困線で定義される貧困と同等というわけでない[5]。また、「勝者」と「敗者」が出現したといっ

---

[2] 失業率が 30%を超えるような村落は、ロマ系の人々の割合が高いことも多く、エスニシティの問題も関わってくるが、この問題は本論文の調査地とは直接関係しないので、ここでは言及しない。

[3] 失業率の平均値に表面化しない問題として、年齢による失業率の差という問題がある。スロヴァキアやポーランドにおいては、若い世代（15 歳から 24 歳）の失業率が著しく高いこともまた問題となっている[Smith et al. 2008:288-289]。この若い世代の問題については、第 3 章で再び触れる。

[4] スロヴァキア国内における全体的な傾向としても、高学歴者の割合は人口が多い都市が存在する地域で高く、初等教育のみの者の割合は村落部に多い[Mládek and Fillová 2006:81]。社会主義時代を含め、スロヴァキアの中等教育は職業に直結する教育が整備されているので、初等教育しか受けていない者は、この点で労働者としても不利である。ただし、教育に関しては、スロヴァキア南部において総じて進学率が低く、これは、ハンガリー系やロマ系などマイノリティの存在が大きく関わっている。とはいえ、そのことを抜きにしても、都市と村落の教育の格差は明らかである。なお、ハンガリー人マイノリティについては、別稿に記した[神原 2008b]。

[5] 1 日 4.30US ドルの基準であれば、貧困率は 8.6%に上昇するが、これは周辺諸国と比較して際立って高いわけでなく、本文で取り上げたバラとラペールの研究にしても、世界銀行の報告書にしても、「貧困」の問題については、ポスト社会主義国のなかでも旧ソ連地域に関心が集まり、中東欧は相対的に問題が少ないと認識されがちである。なお、4.30US ドル基準の貧困率はチェコ 0.7%（1996 年）、ハンガリー15.4%（1997 年）、ポーランド 18.4%（1998 年）、スロヴェニア 0.7%（1997 年）、ルーマニア 44.5%（1998 年）に対し、ウクライナ 29.4%

ても、2000 年頃の中欧諸国のジニ係数を参照すると、OECD 諸国の平均とそれほど変わらず[Föster and d'Ercole 2005:10]、世界の他の国々と比較したとき、際立って危機的な状況だと認識されているわけでない。

しかし、当事者の認識は異なる。バラとラペールの指摘によると、「中欧の社会主義体制は世界で最も気前のよい福祉予算を組んでいた」のであり、「あらゆる社会的リスクに対してセーフティネットを供給する社会保障システムを持っていた」。そのため、社会主義時代は、人々の間の経済的な不確実さが低水準であったのに対し、体制転換後、不確実さの増大を背景として大きな不安が人々の間に生じていると考えるのが妥当である[バラ&ラペール 2005:165-167]。したがって、スロヴァキアの人々の生活感覚は、統計的な数字以上に、貧困に対して敏感であると考えられる。スロヴァキアにおいて、いわゆる「敗者」とは、それまで普通の生活水準であったのに、体制転換後、生活が苦しくなり、その先の見通しも立たないという「貧困の状況」を共有している人々であると考えられる。

さらに、近年では失業だけでなく、職に就いていても生活が苦しいワーキング・プアの問題も指摘され始めている[Smith et al. 2008]。地理学者の A. Smith らがスロヴァキアのブラチスラヴァとポーランドのクラクフで行った労働状況の調査では、両方の町で、複数の仕事を掛け持ちしたり、暫定的な非正規の仕事を繰り返したり、家族の誰かが外国で働くなどして、一つの家計を回す家族像が提示されている[Smith et al. 2008:297-303]。それは村落でも同様であり、本研究の調査地において生活が苦しいと述べている人々の多くは、年金を含めた何らかの収入がある人々であり、必ずしも失業者ではない。村落においても、ネットワークのなかで見つけてきた簡単な仕事に従事する年金受給者は珍しくなく、複数の仕事に従事したり、外国に働きに行ったりする若い世代も珍しくない。

スロヴァキアの村落部に限った場合、まさに体制転換によって、地方の経済政策の方針が全く異なるものになってしまったことが、人々の生活を苦しめた。社会主義時代のスロヴァキアでは、1960-70 年代にかけて、政府主導で工業化と都市化が進められていた。政府は地域ごとに拠点となる都市を定め、地方に国営の工場を誘致し、村落の人々に協同農場以外の雇用機会を提供した。この過程を通して、村落部の基幹産業も農業とは限らなくなり、スロヴァキアの地域社会の性格も、農村から居住区へと変容した。しかしながら、体制転換以降、地方の経済状況の悪化に伴い、社会主義時代に建設された採算性の低い工場の多くは閉鎖されることになった。しかも、計画経済の時代に建設された工場のうち、とりわけ立地が不便なものに関しては、閉鎖後に代替としての外国からの投資もなかなか入らなかった[6]。1990 年代以降、新たに投資の対象となったのは、体制転換後の移行に伴う問

（1999 年）、カザフスタン 30.9%（1996 年）、ロシア 50.3%（1998 年）、キルギスタン 84.1（1998 年）である[World Bank 2000: 35]。

[6] 工業化が進められた社会主義時代、工場の誘致場所について、体制転換後に有利な西側諸国へのアクセスの利便性は当然考えられていなかったので、体制転換後、そのような場所

題を解決できた地域、すなわちそれは「西側」にとって利便性の高い立地と人材を提供できる地域であり、村落は不利な状況に直面した[Gál et al. 2003:40]。したがって村落部では、社会主義時代に建設された地方の工場に依存していた多くの工業従事者が仕事を失うことになった。

さらに 1989 年以降、農業に関しても、市場の欠如、急速な自由化、収入減による国内需要の崩壊、イデオロギー先行の誤った農業政策などによって空前の危機的な状況に至った[Inotai 2000:30]。その後も、民主化以降、GDP に占める農業生産額は低下（1989 年 9.4%→1997 年 5.1%[7]）し、全就業者数に占める農場就業者数の割合も、減少した（1989 年 12.2%→1997 年 7.0%[8]）[スピシアク 2000:156]。スロヴァキアの農業は産業としての存在感を失いつつあり、村落部は農業と工業の不振という二重に不利な状況に置かれたのである。本章以降の民族誌的な記述においては、調査地を中心とした人々の体制転換以降の生活の苦しさについての語りがしばしば出現するが、それらは以上のような背景を前提として語られるものである。

2　体制転換後のスロヴァキアの概況

2-1 体制転換以降の政治状況の変化

前節では主として経済的な側面に注目して、1990 年代から 2000 年代にかけてのポスト社会主義期のスロヴァキアの状況について説明した。この間スロヴァキアは、チェコスロヴァキアの分離とスロヴァキアの EU 加盟の二つの大きな政治的な出来事を経験している。この二つの出来事の経緯は、どちらも調査地の人々にとって常識であるだけでなく、前節の経済状況の背景としても重なり合う部分が多いという意味で、本研究の背景として重要である。そこで本節では、これまで述べてきたことと重複はあるが、政治状況を改めて時系列的に概観する[9]。

スロヴァキアは、1993 年にチェコスロヴァキアから分離独立した比較的歴史の新しい国家である。1989 年の体制転換のときは、チェコスロヴァキアを構成する二つの連邦共和国の一つであった。しかし、同じ国ではあるものの、チェコとスロヴァキアでは、社会主義時代以前および社会主義時代を通して、社会状況が大きく異なっており、体制転換期とい

に建設された工場はその後の発展性という意味では不利であった。また、誘致場所については共産党の有力者の意思が介入することもしばしばあったという[Gál et al. 2003:39]。

[7] このスピシアクのデータの「農業」は、1997 年の数字を確認した限り、林業、漁業を含めた数字であると予想されるが、さらに 2003 年では 3.7%（農業だけであれば 3.3%）に低下している[Štastistický úrad Slovenskej republiky 2004:34, 65]。ただし、割合の計算は筆者による。

[8] 2003 年では 6.7%（農業だけであれば 5.4%）である[Štastistický úrad Slovenskej republiky 2004:224]。

[9] 巻末別表 1 の年表も併せて参照されたい。

う不安定な時代に、足並みを揃えることが困難になりつつあった。1918 年のチェコスロヴァキア共和国成立まで、もともとチェコとスロヴァキアは別々の国に所属しており、ヨーロッパの文化的な中心の一つであるプラハを抱え、工業の近代化も早く進んでいたチェコに比べ、スロヴァキアの産業は農業中心で近代化も遅れており、人口もチェコの半分以下であった。そのため、社会主義時代を通して、スロヴァキアでは計画経済の下で重点的に工業の近代化と都市化が進められたのである。1990 年代の社会主義経済から市場経済への移行は、チェコにもスロヴァキアにも打撃を与えたが、スロヴァキアの産業は特に軍需生産と、競争力は低いがそれまでは大きなシェアを持っていた中間製造品の生産に依存していたため、旧コメコン市場の崩壊、軍需生産からの転換を目指す新政府の指針、ショック療法的な経済改革によって、スロヴァキア側はより大きな痛手を被った[Karasz 2001:88, セドラーク 2001:10]。1992 年の時点で、スロヴァキアの失業率はチェコの失業率の 3 倍に上っていた[10]。そのためスロヴァキア側は、チェコスロヴァキア政府の経済改革の方針に不満がたまりやすい状況にあった。

体制転換以降、チェコとスロヴァキアで意見の相違があったのは、経済政策に関する事項だけではない。体制転換後、政治的に自由な主張が可能となった空気のなかで、チェコスロヴァキアの正式名称を巡ってもチェコとスロヴァキアは意見が対立し、こちらはナショナリティの問題に発展した。社会主義時代の国名は Czechoslovak Socialist Republic（Československá socialistická republika）であったので、Socialist を除いた国名 Czechoslovak Republic （Československá republika）がまず提案された。しかし、スロヴァキア人はこの国名に反対した。なぜなら、スロヴァキアはこれを機に、スロヴァキアもまた一つの共和国であることが示される国名を望んだからである[Žák 1995:251]。代案として、スロヴァキア側からは the Federation of Czecho-Slovak （Fedeácia Česko-Slovensko）という国名が提案された[Rychlík 1998:315]。スロヴァキア人にとってハイフンはチェコスロヴァキア主義との決別であり、チェコとの対等な関係の象徴であったが、チェコ人にとってはスロヴァキア人の分離と受け止められ[Stein 1997:58]、チェコ人は反対した。しかも、ハイフンの入った名称 Česko-Slovensko は、戦間期にチェコスロヴァキアがナチス・ドイツの支配を受け始めた時期に使われていたため、チェコ人にとっては嫌悪感をもたらすものであった[Rychlík 1998:315]。最終的には 1990 年 4 月に国名は Czech and Slovak Federative Republic （Česká a Slovenská Federativná Republika）に決定したが、この「ハイフン問題」は、チェコとスロヴァキアの亀裂の存在を、民族の問題に回帰させるかたちで象徴的に表面化させた。

チェコスロヴァキアの分離の背景には、このようなチェコとスロヴァキアの方針のずれ

[10] 1992 年 5 月 31 日の調査でチェコ全体の失業率は平均で 2.69％であったのに対し、スロヴァキアの失業率は 10.62％であった。“Míra nezaměstnaností v ČSFR” *Lidové noviny*（チェコ日刊紙）1992/06/19, p.16.より。なお、この記事に掲載されていたのは地区ごとの平均値のみであったので、チェコ全体、スロヴァキア全体の平均値は筆者の計算による。

が幾つかあったのは明らかであるが、分離に至った決定的な原因として共通して認識されるような要因は存在しない。経済発展を考えれば連邦制を維持すべきだと考える者も多く[11]、当時のスロヴァキアの世論調査においても、スロヴァキアの分離独立を希望する者が過半数を超えることはまずなかった[Wolchik 1991:125, Mego 1999:340]。しかしながら、1992 年の総選挙の結果、独立することを視野に入れていた政党である「民主スロヴァキア運動」（Hnutie za Demokratické Slovensko、以下 HZDS）が第一党となり、連邦政府組閣のために民族主義的な「スロヴァキア民族党」（Slovenská národná strana、以下 SNS）と提携したことが、一つの決定的な契機となった。このときの HZDS については、経済改革における主権の獲得を目指すことが第一の目標であり、あくまで条件付でスロヴァキアの独立を支持するに過ぎなかった[Stein 1997:178][12]とも分析されている。しかし、選挙においてはスロヴァキアの民族意識に訴えかけるスローガンを多用していたことから[Mego 1999:251][13]、チェコからは SNS と同じような民族主義的な政党だとみなされがちであった。この二つの党が合わせて 45％に上る票を獲得したことで[14]、分離への流れが一気に加速した[Krejčí and Machonin 1996:49-50]。

選挙後、HZDS のメチアルがスロヴァキアの首相になったことで、「チェコスロヴァキア」の象徴であったハヴェルは大統領を辞任した[15]。その後のチェコとスロヴァキアの交渉の結果、スロヴァキアは 1993 年 1 月 1 日に独立することが決定した。

---

[11] 連邦制維持については、1992 年の選挙で結果的に政権を取ることになる HZDS や SNS など民族主義的なスローガンを用いて、段階的政治経済改革をめざす政党への不信感の表れとして、スロヴァキアの市場経済化・民主化改革を進めたいエリートの間にも支持されていた。スロヴァキアの経済学者スタニスラウ・シパニャールは自身の論説のなかで以下のように述べ、分離独立を強く否定した。「かりにチェコースロヴァキアが分裂する事態にいたったら、それはリベラルな社会モデルへの総攻撃が成功した証拠であり、なによりもスロヴァキア的要求を強調して過去のものとなった旧体制の価値（の復活）を目指した疑似左翼的で民族主義的な平等主義、ポピュリズム、権威主義の綱領が勝利したことの証拠にすぎないだろう。…かりにスロヴァキアが独立するような事態に至ったら、そのスロヴァキアは本質的に非民主主義国家になるだろう。[シパニャール 1992:100]」

[12] HZDS は SNS ほど独立が主張の中心にあったわけではない。当時、HZDS は独立は国民投票の結果次第と考えていた[Stein 1997:180]。しかしながら実際には国民投票は行われずにチェコスロヴァキアは分離した。

[13] もっとも、1995 年に Mego が行ったインタビューにおいて HDZS の議員である Slobodoník は、HZDS は 1992 年の選挙の際、スロヴァキアのナショナルアイデンティティに訴えたものではなく、スロヴァキアの経済状況の改善を訴えたと述べている[Mego 1999:256]。

[14] Krejčí による各政党の主張のラベリングを採用すれば、その他の政党の得票率については、独立は延期することを主張していた政党（KDH）が 9%、旧共産党が主体となった政党（SDĽ）が 15%、ハンガリー系政党が 7%であった[Krejčí and Machonin 1996:49, Kopeček 2007:118]。また、スロヴァキアでは得票率が 5%以下の政党は議席を獲得することができないが、この選挙では死票が 24%に上っていた。

[15] 1992 年までのチェコスロヴァキア時代は、大統領は 1 名、首相はチェコとスロヴァキアの連邦共和国からそれぞれ 1 名選出されていた。

2-2 スロヴァキアとしての自立をめざして

分離直後のスロヴァキア経済は混乱したが、翌年には少しずつ持ち直し始めた[本間 1996:130]。しかし、政局は非常に不安定であった。HZDS のメチアル首相は強引な政治スタイルが批判されて、1994 年 3 月に罷免されるが、同年の選挙で再び HZDS が勝利したため、再び首相となり、当時の大統領コヴァーチと対立する。首相と大統領の対立は単なる政治闘争を越えて、メチアルが時には非民主主義的な強硬姿勢をとっていたため、その政治手法は EU 諸国からも警戒された[林忠行 2003:153-155]。さらにこの間、メチアルを中心とした内閣は反西欧主義的な傾向が強く、ロシアとの関係を重視していたため[矢田部 1997:32、林忠行 2003:151]、次の選挙でメチアルが失脚する 1998 年まで、NATO、EU ともに加盟交渉が遅れた。

スロヴァキアの体制転換直後の政治状況を分析した長與は、このような首相と大統領の対立関係と、当時の政治家と支持者の錯綜した利害関係を説明するために、以下のような対立項を設定している。それは、「メチアル支持の与党とコヴァーチ支持の野党、国家の今後の方向性をめぐって、メチアル支持の東側志向とコヴァーチ支持の西側志向、またメチアル支持のナショナル派とコヴァーチ支持のリベラル派、さらにコヴァーチ支持の知識人・学生などの社会の上層に属する人々とメチアル支持の労働者や年金受給者などの社会の下層に属する人々、コヴァーチ支持の民族的マイノリティとメチアル支持のスロヴァキア系マジョリティ」[長與 1996:81]という対立項であり、まさに体制転換後、順調には進まない社会状況を示していたといえる。この 1993 年から 1998 年の政治的混乱は、スロヴァキアで「西側」を志向する知識人にとっては、単に政治家個人の政治闘争の問題ではなく、民主主義的な政治が脅かされていると認識されていた時期であった [Gál et al. 2003:31-32]。

メチアル失脚後の新政権は EU 加盟に前向きな外交方針に転換して、NATO、EU 加盟に向けての交渉を積極的に進めた。その成果もあり、周辺諸国と共に 2004 年 EU 加盟の第 1 グループに入ることができた。2002 年の 9 月に行われた総選挙の結果は、スロヴァキアの NATO 加盟、EU 加盟に影響を与えるものとして、ヨーロッパ諸国から注目された。もし、HZDS が再び政権を獲得し、メチアル前首相が復帰した場合、EU 加盟は困難になると予想されていたからである[林忠行 2003:156-158]。

結果的に最も多く票を集めたのは HZDS（19.5%）であったが、政権は「スロヴァキア民主キリスト教連合」（Slovenská demokraticka a kresťanská únia、以下 SDKÚ）（15.1%）、「ハンガリー連立党」Strana maďarskej koalície、以下 SMK）（11.2%）、「キリスト教民主運動」（Kresťanskodemokratické hnutie、以下 KDH）（8.3%）、「新市民同盟」（Aliancia nového občana、以下 ANO）（6.3%）の連立政権となり[16]、EU 加盟に前向きな政権が続行した。また、この

[16] 得票率については、*Pravda*（スロヴァキア日刊紙）, 2002/09/22 minoriadne vydani（号外）,

総選挙は、都市と村落部で支持が分かれたことも一つの特徴であった。都市では NATO、EU への加盟に前向きな SDKÚ が支持され[Gyárfášová 2003:123]、村落部では HZDS が支持された。特に人口 10 万人以上の都市における SDKÚ の得票率 28.6%に対して、村落部でのそれは 8.4%に過ぎず[17]、その差は顕著であった。スロヴァキアの南部はハンガリー人が多く住む地域であるが、この地域ではハンガリー系政党である SMK が支持された。さらに、この選挙では体制転換以来、初めて共産党が議席を獲得したことも特筆に値する。共産党の支持率が高かった選挙区は、国内で失業率が最も高いといわれる東スロヴァキアの東端、ポーランド、ウクライナとの国境付近の「辺境」であった。この時期には、高い失業率と経済不安の一方で、市場経済に適応し成功する人々との貧富の格差が徐々に表れ始め、スロヴァキアの国内は多層的様相を呈し始めていた。共産党の復活は、必ずしも共産主義を要求しているとは限らず、現政権への批判という意味合いも込められている。「辺境」の地域が共産党に票を投じたということは、「西側」への回帰へ向かうスロヴァキアの政治に対する不満を感じている人々がその地域に多くいるということを示す。

ともあれ、この選挙の結果、スロヴァキアでは順調に EU 加盟に向けた準備が進められ、2003 年 5 月 16 日、17 日には EU 加盟を問う国民投票が行われた。この国民投票によって、投票率 52.15%のうち、賛成票が 92.46%の圧倒的多数で EU への加盟が決定したが、この投票率と賛成票の率も地域格差が大きかった。投票率および賛成に票を投じた人の割合は都市で高く、村落部[18]、とりわけスロヴァキアの北部と東部では投票率が 50%を割っている選挙区も多々あった[19]。スロヴァキアでは、投票率が過半数を割った国民投票は無効になるため、国民投票の棄権は、無関心だけでなく反対意見の表明を示すと読み込むことも可能である。この国民投票でもっとも反対票が高かった選挙区は、2002 年選挙において共産党の支持率が高かった選挙区と同じである。この選挙区の場合、投票率 49.42%、そのうち反対票の率は 13.42%であった。スロヴァキア国内の地域格差への不満は、このような場面にも表面化していたといえるだろう。

2004 年、このような経緯を経て、スロヴァキアは EU への加盟を果たした。一見、これと同時に、社会主義時代に作られた「西欧」と「東欧」の境界も、名実ともに消失したようにみえる。しかし、体制転換の恩恵を得ることのできた人々とそうでない人々の差が可視化され始めるなかで、転換しきれていない「東欧」は社会の一部に存続し続けていた。

その 2002 年の選挙から 4 年後、言い換えれば 2004 年にスロヴァキアが EU に加盟してから 2 年後、2006 年に再び総選挙が行われた。この選挙では 1998 年から政権の中心で EU 加

---

p.1. “Pravica mieri k moci“ を参照した。

[17] “Víťazi volieb v jednotlivých okresoch“ *Pravda*, 2002/09/22 minoriadne vydani（号外）, p.3.

[18] 村落部であってもハンガリー人の多い南部スロヴァキアは除く。この地域は比較的投票率も賛成票も多かった地域である。

[19] “Účasť voličov na referende o vstupe Slovenska do EÚ” , *Pravda*, 2003/05/19, p.3. および “Výsledky referenda podľa okresov”, *SME*（スロヴァキア日刊紙）, 2003/05/19, p.3.より。

盟を進めてきたが SDKÚ が敗れ、左派政党である「方向」党（Smer）が第一党となり、社会福祉をより重視する政権が成立した。この連立政権には、1990 年代前半に政権を担当していた HZDS と SNS も加わっている。筆者がスロヴァキアの村落で調査を始めたのはこのような時期であった。

3　スロヴァキアーオーストリア国境地域

3-1 スロヴァキア西部国境地域の特徴

これまでの節で述べてきたように、スロヴァキアというそれほど大きくはない国であっても、体制転換後の人々の生活の変化は一様ではなく、都市であるか、村落部であるかという側面からみても状況は大きく異なる。さらに、村落であっても、西部スロヴァキアか、南部スロヴァキアか、中部スロヴァキアの山間部か、ウクライナ国境に近い東部スロヴァキアかによっても異なってくる。この第 3 節は、民族誌的記述への導入の最後の節として、このようなスロヴァキア全体の社会的背景を踏まえたうえで、調査地およびその周辺地域の位置づけを明示したい。

本研究の調査地は、スロヴァキアのなかでも、1989 年以後の政治経済的な変化のフロントラインとなってきたスロヴァキアのオーストリア国境地域（巻末別図 1 参照）である。スロヴァキアーオーストリア国境を流れるモラヴァ川沿いのミクラーシュ村とフロリアン村（ともに仮名）の 2 か所を調査地として設定した。この土地に住む人々にとって、閉ざされていたすぐそばの国境が開いたことは、体制転換以降の生活が二重の意味で大きく変化したことを意味する。つまり、体制転換によってスロヴァキア全体として政治経済制度が変化したことに加え、すぐそばの国境が開いたことで、日常的に「西」の「国境の向こう側」と物理的に接触することになったのである。政治経済制度の転換による村落の変容であれば、スロヴァキアのどの地域の村も経験しているが、西側の国境地域は、体制転換以降の変容を最も劇的に経験した地域としては注目できる。社会制度の転換が村落社会に与えた影響は多岐にわたるが、本論文では、まずこの地域における人々の生活における「国境の向こう側」との「接触」に注目し、それに由来する社会の変容についての考察を行うことを試みる。

では、スロヴァキア―オーストリア国境地域とはどのような地域であろうか。地理的には、図 2.1 に示した通り、スロヴァキアの首都ブラチスラヴァから北に 50km 程度伸びたオーストリア国境の東側の地域にあたるが、この地域は、本章の第 1 節で述べたようなスロヴァキアの村落部とは多少様子が異なる。体制転換以降、スロヴァキアでは都市を中心に経済発展が進んだが、この国境地域を含む西部スロヴァキアは、首都ブラチスラヴァに近いこともあり、経済的には比較的恵まれていた。EU 加盟前の時期に、スロヴァキア南部から東部の村落部の失業率は 20%から 30%に上っていた一方で、首都ブラチスラヴァの失業

率は 5%以下であり、ブラチスラヴァを除いたオーストリア国境地域でも失業率は 10%程度であることから[Mach 2004:25]、その差は明らかであった。外国からの直接投資の半分以上がブラチスラヴァとその周辺に偏っており[Mach 2004:77]、この地域は首都周辺として経済的発展の恩恵に与ることのできる条件を備えていた[20]。フォルクスワーゲン社の自動車工場はブラチスラヴァの北側の国境沿いのデヴィンスカー・ノヴァー・ベス村（Devinská nová ves）に建っており、関連部品の工場を含めてこの地域の一大就業先である。

スロヴァキアの社会学者 P.Gajdoš は、スロヴァキアのすべての郡（okres）を、その地域の経済状況、人的な潜在力（教育、人口流出入、自然増加）、住環境（都市機能、自然環境）などの視点から項目別に 7 段階評価（+++からーーー）を試みているが、それによると、調査地を含む首都周辺の村落が所属する郡の多くは、教育や人口の増加に関して問題は残すものの、スロヴァキア全体のなかでは総じて問題の少ない地域に分類されている。Gajdoš はさらに具体的に、それぞれの郡を 8 段階にランク付けしており、調査地をはじめとした国境地域村落部の郡を、3 番目に状況の良い地域として分類している（巻末別図 2 参照）[Gajdoš 2005:36-37]。ただし、これは第 1 節でも論じた通り、そこで生活する人々が自身の生活を裕福だと考えているかどうかは別の問題である。しかも西部スロヴァキアのなかでは、1 番目のカテゴリーには西部スロヴァキアに位置する首都ブラチスラヴァおよび大都市を含む郡が分類され、2 番目に地方中核都市を含む郡および首都郊外にあたる郡が分類されおり、この 3 番目というのは、周辺と比較すると状況が良くない部類に入る[21][Gajdoš 2005:32-37]。その意味でも、首都と地理的に近接しているこの地域の人々は、スロヴァキア全体との比較においてはそうでもないが、日常的な生活においては相対的に自分たちが恵まれていないことを実感しやすい立場にあった。

またこの地域は、歴史的にオーストリアともチェコとも関係が深いことが特徴である。同じ国家に属していたときもあれば、国境線があった時でもその管理は厳しいものではなかったため、互いの往来は活発であった。ただしそれは、この国境地域にのみ特有の現象ではなかった。もともと中欧は、過去に幾度も国境線の変更を経験してきており、時代によって行政機関で使用される言語が変化し、国境線の管理の強弱に応じて人の移動先も変化してきた経験を持つ。このような過程を通して言語や民族の境界を越えた人々の交流が

[20] 首都ブラチスラヴァを含む西部国境沿いがもっとも経済発展の可能性が高い地域となった背景として、さらに Gál らは次のことも指摘している。一つは、チェコスロヴァキア時代、スロヴァキア国内はチェコのプラハを中心とした交通網が整備されていたため、分離後の既存の交通網は、スロヴァキアの首都ブラチスラヴァを中心としておらず、必ずしも利便性の高いものではなかったことである。もう一つは、スロヴァキアにとって唯一の国境を接した「西側」の国であるオーストリアが EU に加盟したことで、EU に接する国境を持つことができたことである。[Gál et al. 2003:38-40]

[21] 西部スロヴァキアは、南部にハンガリー系マイノリティが多く居住しており、この地域の進学率が低迷していることと、主力産業である農業が体制転換後打撃を受けたことなどを原因として、この郡の評価が同じ西スロヴァキアの中では最も低い[Gajdoš 2005:32-39]。

育まれてきたため、社会主義時代以前は、現在の国境線とは異なるかたちで、人の移動によって地域同士が結ばれていた。

オーストリアースロヴァキア国境地域は、モラヴァ川によってオーストリア側とスロヴァキア側が隔てられていたが、それほど大きな川ではなく、渡し船や橋によって複数の国境を越える経路があった。この地域は、気候に恵まれており、川の両側で、ワイン用の葡萄や製糖のためのサトウダイコンの栽培が盛んな豊かな地域であった。ウィーンやブラチスラヴァからそれほど離れておらず、農産物などの商品の販売先にも恵まれていた。

第二次世界大戦末期のドイツ軍の退却時に、モラヴァ川の橋の多くは破壊されてしまったが、その後まもなく社会主義時代に入ったため、そのまま国境地域における往来は途絶えた。モラヴァ川一帯は軍が管理する国境地域として、有刺鉄線が張られ、村の人々も自由に近づくことができなくなった。また、一部の村を除いて、ほとんどの国境沿いの村は、川から少し離れたところにもともと集落が形成されていたため、ひろく帯状に川沿いの区域を軍が管理していた。当時チェコスロヴァキアは徴兵制であったが、この地域を管理するのに地元の人を警備兵として充てることはなく[22]、主としてチェコから来た徴兵期間中の兵士が警備を担当していたという。

1989 年以降、この軍事管理区域は、川沿いの自然が残された地域として、サイクリングロード、ハイキングロードとして整備されつつある。川を越える橋は、一部の地域では再建されたが、社会主義時代以前の状況には及ばない。体制転換後、「西欧」と「東欧」の往来が可能になったことより、再び国境線を越える人の移動が復活する可能性はあると考えられる。ただし、単純に社会主義以前と同じように、人の往来によって形成されるような地域が形成されるとは考えられず、断絶されていた期間の時代の変化や、1989 年以降の政治経済の変動が与えた影響を含めた国境地域の社会変化を考慮に入れて、その新たな国境地域のありかたを考察する必要がある。このように、オーストリアースロヴァキア国境地域に注目することは、体制転換以後の時代だけでなく、社会主義時代以前からのスロヴァキア全体の歴史的文脈をも踏まえた考察が必要になるため、社会主義時代もまた相対化された一つの時代として捉えることができ、体制転換についてより複層的な考察をすることが可能になる。

このような調査地の特性を生かし、後の第 3 章、第 4 章では、スロヴァキア全体にも共通してもたらされた変化の一つである「西側」への人の移動に注目して、この地域の社会の変容を考察する。まず第 3 章では、国境地域に顕著な特徴である越境労働をはじめとした経済活動に関する人の移動について分析を行い、体制転換から EU 加盟に至る時間のなかでの移動のありかたの変容とそれによってもたらされる国境地域社会の変容について考察する。続く第 4 章では、第 3 章の考察から抜け落ちた、経済活動を伴わない地域社会にお

[22] スロヴァキアの兵士は逆にチェコに行くことが多かったという。

ける国境の向こう側との「接触」に注目し、その「接触」の背景の分析、およびその「接触」からコミュニティが受ける影響について考察を行う予定である。このような考察に入る前に、次項 3-2 では、具体的な調査地の概要を紹介する。

3-2 調査地概要

3-2-1 ザーホリエ

調査の時点（2007-2008 年）において、スロヴァキアーオーストリア国境地域は、一つの行政区としてまとまりを持って成立してはいなかった。社会主義時代から体制転換期まで何度かスロヴァキアの行政区は変更されており、調査の時点では、国境地域の一番南側は首都ブラチスラヴァの一部であり、チェコ国境に近い最も北側はセニツァ郡（okres Senica）、その中間がマラツキー郡（okres Malacký）として分断されており（巻末別図 1.2 参照）[23]、セニツァ郡はトゥルナバ県（Trnavský kraj）、マラツキー郡はブラチスラヴァ県に（Brastislavský kraj）に 所属していた。ただし、古くは、オーストリア・ハンガリー帝国時代、ブラチスラヴァからオーストリア国境一帯までが一つの行政区であった。また、チェコ国境、オーストリア国境からハンガリー国境までのすべての地域を含めた西スロヴァキア一帯が、一つの県であったこともある。2010 年現在では、県の制度そのものが廃止されており、行政区自体を地域的なまとまりと同一視することには無理がある。この地域は、もともと民族誌的には、ブラチスラヴァを除いたオーストリア国境地域とチェコ国境地域の南部を合わせてザーホリエ（Záhorie）と呼ばれていた。チェコ語に近いザーホリエ方言を共有し、民族衣装や舞踊のスタイルなどの民俗文化的な類似性も高いため、住民にとっては何度か変更されてきた行政区よりも、日常的にはザーホリエという民俗的な地域の方が、日常的な感覚としてつながりのある「地域」として認識されてきた。

ザーホリエとは、文字通り訳せば「山の裏側」を意味する。ちょうどブラチスラヴァから北東は小カルパチア（Malé Karpaty）山脈が連なっており、その山々の裏側にあたる地域である（巻末別図 1.2 参照）。北側の境界となるのはチェコ国境とも重なる白カルパチア（Biele Karpaty）山脈であり、スロヴァキア国内からみれば、オーストリア国境と、チェコ国境と山に囲まれた地域にあたる。スロヴァキア国内の主要な高速道路や鉄道は山の南側を通っており、ザーホリエはブラチスラヴァからチェコに向かう高速道路と鉄道が通過する地域である（巻末別図 1.2 参照）。西部スロヴァキアの経済発展は首都ブラチスラヴァを中心として、山の表側の小都市の方に伸びている。その意味では、ザーホリエ地域は、首都周辺であるにもかかわらず、スロヴァキア南部のハンガリー人マイノリティの多い地区と並んで、失業率が高く、高等教育を受けた人の割合も低い傾向にある。

一方で地理的に、山の存在によってスロヴァキアから分断され、チェコとのつながりが

[23]巻末別図 2 では、セニツァ郡は SI、マラツキー郡は MA と記されている領域である。

強かったザーホリエ地域は、北側のチェコ国境沿いのスカリツァ（Skalica）町を文化的な中心として発展してきた。19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけては、中部スロヴァキアの都市マルティンと共にスロヴァキアの民族復興運動の拠点となった町であった[Drahošová and Jiroušek 2008:11]。ザーホリエ地域の民俗文化を展示した博物館はこの町にあり、現在は人口 1 万 5 千人程度の小さな町であるが、ザーホリエ地域の最も北側のスカリツァ郡の郡庁所在地である。ザーホリエを一つの地域として、地方新聞や雑誌も発行されているが、その場合の発行地はセニツァ郡の郡庁所在地であるセニツァ町か、このスカリツァ町であることが多く文化的な町である。

社会主義体制が崩壊してまもない 1991 年において、このザーホリエ地域の 42.0%の自治体では、半数以上の住民が居住地以外に働きに出ており、45.4%の自治体では、居住地で働く者と、居住地以外に働きに出る者がおよそ半々であった[Michálek, A. 1995c:3]。外に働きに出る住民が 3 分の 1 以下であるのは、比較的規模の大きい町だけであった。1-2 で述べたように、このザーホリエにおいても、農地の広がる村落部の住民が農業に携わっているとは限らず、工業やサービス業に従事する人々がかなりの割合を占めていた。こうした傾向は、社会主義時代の半ばから明らかになりつつあり、農業従事者は年々減っていた（表 2.1 参照）。ただし、それでも農業労働者の割合はスロヴァキア全体と比較すれば多少高く（スロヴァキア全体では、1970 年で 11.1%、1991 年で 8.6%）、スロヴァキアでは、工業と農業の従事者が多いという特徴を持つ地域であった[Michálek, A. 1995a:2]。

表 2.1 ザーホリエ地域の職業別人口割合（%）

	工場労働者	サービス業従事者	農業労働者
1970 年	59.9	23.6	16.6
1980 年	53.7	35.1	11.3
1991 年	52.0	38.7	9.3

[Michálek, A. 1995a:2]

働きに出て行く先についても、社会主義時代を通して、ザーホリエの小都市への働き口が広がった。1970 年代には首都やザーホリエのなかの大規模な町に働き口がより集中していたが、1991 年には小規模な町に通う人が増加していた[Michálek, A. 1995b:4]。これもまた第 1 節で述べたスロヴァキア全体の傾向と重なるが、これは社会主義時代に地方に工場を積極的に建設した効果であると考えられる。体制転換以降、ザーホリエの北部（チェコ国境南部）の国営企業の経営は厳しくなったが、ザーホリエ南部（オーストリア国境地域）にはフォルクスワーゲン社を始めとした外資系企業の工場が誘致され、比較的この地域の雇用は安定している。したがって、オーストリア国境地域は、首都に近いが、首都ブラチスラヴァの経済圏には完全に包摂されていない地域である。

スロヴァキアとオーストリアの国境にはモラヴァ川というブラチスラヴァ近郊でドナウ川に合流する川が流れている。本研究では、オーストリア国境地域のうち、かつてこの国境を越える橋を持っていたセニツァ郡のミクラーシュ村とマラツキー郡のフロリアン村に注目して、フィールドワークを行った。それぞれの村の詳細については、後の項で述べるが、ミクラーシュ村には現在再び橋が架かっているのに対し、フロリアン村には橋はない。この二つの村に注目した理由は、かつて橋が存在したことで、社会主義時代以前の往来についての情報があると考えられたこと、また現在は橋の有無という差異があることで、この国境地域の考察に厚みを増すことができると考えられるからである。

3-2-2 ミクラーシュ村

ミクラーシュ村はスロヴァキア西部オーストリア国境沿いの村、首都ブラチスラヴァから 50km 北上したあたりに位置する（巻末別図 1.2 参照）。チェコ国境にも近く、3 つの国の国境に位置している。村内のそばには、ブラチスラヴァ―プラハを結ぶ国際列車が走る幹線鉄道や高速道路があり、交通の大動脈のそばに位置している。ただし、村にはブラチスラヴァとチェコ国境駅との間を結ぶ各駅停車の電車が、およそ 1 時間に 1 本程度の割合で止まるのみである。バスは、郡の中心地セニツァ町へ路線が 2、3 時間に 1 本程度の間隔で走っている。

村からおよそ 4km 程度はなれた場所にオートリア国境となるモラヴァ川が流れており、その橋を渡るとオーストリアの H 村である。この国境は 1994 年から、スロヴァキア人とオーストリア人に開放されてきた（後にチェコ人も通行可能になり、2004 年以降は EU 市民の通行が可能になった）。2008 年 1 月にスロヴァキアがシェンゲン協定に加入したことで、ここの国境検問所も廃止された。

村の名が記された記録は 1449 年に遡ることができる。18 世紀以降はこの周辺地域の領主の居住地があったこともあり、国境の城下町として栄えていた[Konečný 1999]。社会主義時代の 1976 年に、隣の S 村と合併し、比較的規模の大きな村となったが、体制転換後の 1990 年に再分離し、現在は規模の小さな村となってしまった。

調査時の人口は 2060 人（2007 年 4 月）で、当時のミクラーシュ村の失業率について村役場に問い合わせたところでは、およそ 5%前後という回答を得た。2001 年の国勢調査では住民の 97%がスロヴァキア系と答え、それ以外は、チェコ系、ハンガリー系と回答がなされている[24]。村内の雇用先は小・中学校[25]、村役場、老人ホーム、医療センターのような住民サービスに関わるものの他には、運送会社、缶詰工場、村のなかの小売店や飲食店がある。ただし、いずれも規模は大きくなく、多くの人は仕事のために村外に通う。

---

[24] スロヴァキアの町村統計より。<http://app.statistics.sk/mosmis/sk/run.html>（2010 年 7 月 20 日確認）

[25] スロヴァキアの初等教育は 9 年一貫である。

表 2.2　ミクラーシュ村の人口と年齢構成（人）

	0-14 歳	15-59 歳	60 歳以上	合計
1991 年	375	896	402	1958
2001 年	371	977	359	2001

[Štatisticky úrad slovenskej republicky 2002, 1994]

3-2-3 フロリアン村

フロリアン村もまたスロヴァキア西部国境沿いに位置し、村から 3km 程度離れた川を挟んで対岸はオーストリアである（巻末別図 1.2 参照）。ただし、ミクラーシュ村と異なり、社会主義時代までは存在したオーストリアへの橋は、現在も再建されていないままである。フロリアン村は首都ブラチスラヴァからは北に 40km 弱の場所に位置し、ミクラーシュ村より約 10km 南側に位置する。この間に郡境があるので、行政区分上はフロリアン村とミクラーシュ村は異なる郡に属するが、距離も比較的近いため、生活圏は重なることが多い。また、この地域の普通科進学高校（ギムナジウム）は社会主義時代からマラツキー町にあるため、村である程度以上の教育を受けた人々も互いに顔見知りであることも多い。

ブラチスラヴァからはバスとバスの乗り継ぎか、電車とバスの乗り継ぎで 1 時間強かかる。村から 7、8km 離れた場所に、ブラチスラヴァとチェコ国境を結ぶ鉄道の駅と、この近隣の村落への発着地となるバスターミナルのある郡庁所在地のマラツキー町があり、フロリアン村とマラツキー町の間は、ほぼ 1 時間に 1 本の割合でバスが運行している。マラツキー町とブラチスラヴァはバスと鉄道を合わせて 1 時間に 2-4 本程度の接続がある。

ミクラーシュ村と同様、フロリアン村も歴史上の記録は 1373 年まで遡ることができる。かつては、マラツキー町からオーストリアへ抜けるための国境の村として栄えていた。調査時の人口は 2855 人であり、失業率はおよそ 9%であった（2006 年 11 月）。2001 年の国勢調査より、こちらも住民の 97%がスロヴァキア系であると答え、それ以外の回答としては、チェコ系、ロマ系が挙げられている[26]。村内での働き口については、小・中学校と村役場以外に、農業企業、かつての国営繊維工場跡地に入った小規模の部品製造工場や縫製工場などがあり、さらにフロリアン村には少量ではあるが、石油を採掘しているので、製油会社も存在する（表 2.4 参照）。しかし、村の住民の大部分は村の外に働きに行っているのが現状である（表 2.5, 2.6 参照）。

[26] スロヴァキアの町村統計より。<http://app.statistics.sk/mosmis/sk/run.html>（2010 年 7 月 20 日確認）

表 2.3　フロリアン村の人口と年齢構成（人）

	0-14 歳	15-59 歳	60 歳以上	合計
1991 年	569	1216	548	2513
2001 年	485	1470	479	2690

[Štatisticky úrad slovenskej republicky 2002, 1994]

表 2.4　フロリアン村の主な産業と各会社の従業員数（2006 年 11 月）

会社	従業員数（人）
自転車部品製造会社（フランス資本）	30
製油会社	20
農業会社（キノコ園）	20
縫製工場（旗など）	20
織物工場	17
農業機械製作会社（オーストリア資本）	15
農業会社	15
縫製工場	12

※この他に小売業、飲食店、自動車修理店など

（フロリアン村役場資料より作成）

表 2.5　フロリアン村の労働者の構成（2006 年 11 月）※人口 2855 人

分類	人数（人）
学生（小中学生含む）	514
村内での労働者	330
村外での労働者	1253
失業者	270
年金受給者	524

（フロリアン村役場資料より作成）

表 2.6　フロリアン村以外で働く人々の行先　（2006 年 11 月）

行先	人数（人）
マラツキー町	580
ブラチスラヴァ	210
ロゾルノ工業団地（フロリアン村から 15km）	120
デヴィンスカー・ノヴァ―・ベス工業団地（フロリアン村から 30km、大規模自動車工場あり）	90
そのほか	253

（フロリアン村役場資料より作成）

以上のように、本章では、村の人々の生活を取り巻く体制転換後の政治・経済状況の変化を概観してきた。経済的な意味で「敗者」とカテゴライズされる人々が感じる生活の苦しさを構成する要因は複合的である。単に賃金の額や失業率だけでなく、「過去と比較して苦しい」、「都市と比較して貧しい」など、変容する社会のなかで、身近な比較対象が現実の認識に大きな影響を与えている。その意味で、体制転換後、社会主義時代と比較して、苦境に立たされている村落の人々は、自らの生活を苦しいと認識するのに十分な条件が整っていた。次章以降では、調査地であるオーストリア国境沿いの村において、「西側」との接触が、生活のなかで人々に与えた影響に注目して考察を進めるが、これらの村落もまた、体制転換後の混乱と困窮の経験を共有していた。

第 3 章　「東欧」と「西欧」の境界地域における人の移動とその変容について

1　スロヴァキアーオーストリア国境における人の移動

1-1 体制転換後の国境地域における「接触」のありかた

前章で述べたように、スロヴァキアを始めとした東欧のポスト社会主義国において、多くの人々は、体制転換後の大規模な社会変容のなかで、以前よりも厳しい生活に直面した。このような状況下で生活する人々が、「3 か月以内の観光目的」であれば入国可能な西欧諸国で生計をたてる可能性を探ろうとするのは、国境地域であればなおさらのこと、不自然なことではなかった。

「東欧」と「西欧」の境界を越えた人の移動という観点から近年のヨーロッパについて言えば、2004 年に中欧の旧社会主義国の多くが EU に加盟し、「東西」の自由な移動が活発になったという事実が記憶に新しいだろう。当時、イギリスやアイルランドにポーランドからの労働者が押し寄せたことがメディアに取り上げられ話題となったが[1]、これは 2004 年に急に始まったことではない。不法な労働移動から合法的なものまで、個別状況は千差万別であるが、1989 年以降「東欧」から「西欧」への労働移動は既に始まっていた。ポーランドからドイツへ移動し、日帰りまたは一週間程度の労働に従事するといった「西側」への労働移動は、よく挙げられる例の一つである[Wallace and Stola 2001，ケンペル 1998，モロクワシチ 2005]。この労働には、短期契約の農作業、建設作業のほか、物品販売やセックスワークなどが含まれ、かつての「鉄のカーテン」を挟んだ国境地域における越境労働は、1989 年以降は珍しいものではなくなっていた[2]。

本研究の主たる調査対象であるスロヴァキア―オーストリアの国境地域においても、既に現地の社会学者や人類学者が中心となって国境地域の生活の現状を把握する研究が行われてきた。スロヴァキアとだけでなく、チェコ、ハンガリー、スロヴェニアとも国境を接

---

[1] イギリスにおける新加盟国からの移民流入とそれに関する社会問題については、新聞などのメディアにも多く取り上げられている。代表的なものとして、“All over the map: Immigration.” *The Economist*, 2005/02/26 .“Europe’s great migration: Britain absorbing influx from East.” *The International Herald Tribune*, 2005/10/21, p.1. ”East European immigration expected to continue.” *The Irish Times*, 2006/7/22, p.13. および「ポーランド発移民の波」『朝日新聞』2005/11/02（朝刊）， p.13.が挙げられる。

[2] スロヴァキアに関していえば、体制転換後の EU 諸国への移民の数は当初の予想ほど多くなく、移民するための社会的なネットワークの欠如していたことがその理由として挙げられてきた[Fidrmuc and Fidrmuc 2000:201]。ただし現在では、スロヴァキアの一つの村からアイルランドの同じ町へ次々と若者が仕事を求めて移り住むなど、労働移動のためのネットワークも形成されつつある（"Za prácou v zahraničí odišla desatina obyvateľov Tornale” *Pravda*（スロヴァキア日刊紙）2005/4/13, p.4.）。

するオーストリアでは、体制転換以降、「東側」から短期で農作業などの単純労働に従事する人々の動態が調査されてきており[Wallace1997; 2002, Williams and Baláž 2002]、近年では介護などのサービス業に従事する人々の存在も報告されている[Österle 2007]。一方で、送り出す側のスロヴァキアにおいても、幾つかの調査報告や研究の蓄積があり、代表的なものでは、2000 年にスロヴァキア社会科学研究所の社会学者 Ľ. Faľťan らが、国境地域の 3 つの村落（本研究の調査地であるフロリアン村とミクラーシュ村を含む）で行った調査報告がある[Faľťan(ed.)　2003]。Faľťan らの調査によると、これらの村落とオーストリアとの関係は、労働移動によって地域が結びついていた社会主義時代以前と比較して希薄であり、心理的な壁が依然として存在していることを指摘している。さらに、この傾向は 1989 年以降のオーストリアとスロヴァキアの国境の検問所の位置とその数にも関係しており、社会主義時代以前は多数あった国境を通過する経路がそれほど復活していないため、国境の傍に位置していても、遠回りしないと国境線を通過できない村落においては、オーストリアは依然として遠いままであると分析している。一方で人類学者の Kiliánová の研究は、1990 年代の国境地域におけるスロヴァキア人とオーストリア人との関係のぎこちなさについて、Faľťan らとは異なり、物理的な環境よりもむしろ社会主義時代以前の関係の不平等さに注目して分析しており、この地域における歴史の重要性が強調されている[Kiliánová 1992; 1994; 1998]。

前述の研究者らが社会主義時代以前の状況を理想化しているとは限らないにしても、スロヴァキアからみたオーストリアとの関係の主眼が、労働移動や消費のための移動などの経済活動に置かれている点は、社会主義時代以前の状況を念頭においた分析であると指摘せざるを得ない。1989 年以降の「西欧」と「東欧」の関係については、政治的に遂行される国境地域協力や地域交流の影響など、一つの空間内部で発現する東西の「交流」に注目した研究も増加しており[井上 2005, 高橋 2007a]、人々の自発的な移動と同様に、政治的に促進される「交流」もこの地域の特徴的な変化と考えられるからである。スロヴァキアーオーストリア国境地域も EU による国境地域協力の支援の対象地域であり、現在の国境地域を分析するにあたってこの視点は外すことができず、社会主義時代以前との比較ではないかたちでこの地域を理解する必要があるだろう。

本研究の調査期間は、2007 年から 2008 年にかけてであり、このときの調査地では、1990 年代に存在していたと想定される「国境が開いたこと」に対するある種の「熱狂」は、完全に薄れていた。逆に言えば、そのような「熱狂」の時期がすぎたからこそ、スロヴァキアとオーストリアとのつながりがどのように形成され、変容してきたのか観察することができる。折しも調査の時期はこの継続性をさらに包含するかたちで、ヨーロッパという地域が政治経済的な枠組みとして出現し始めた時期でもあった。スロヴァキア自体も 2004 年に EU への加盟を果たしており、2008 年にはシェンゲン協定に加入した。調査の時点で EU の一部の国はスロヴァキアに対して労働市場を開放していたが、すぐ隣国のオーストリアとドイツは労働市場の開放を保留していた。2000 年代の後半と、先に挙げた先行研究の調

査時期である 1990 年代から 2000 年にかけての時期では、国境地域の置かれた状況とそこに居住する人々の考え方は、当然異なると考えられる。

国境地域の人々は、当然のことながら体制転換の「熱狂」から覚めた後も、オーストリアという「西側」と接し続けなければならなかった。「熱狂」の盛衰や政治的な「交流」の促進の影響を経て、この地域の人々に「西側」との接触がもたらしたものが何であったのかを、まずは考えてみたい。それを知る一つの切り口が、国境地域における人の移動である。しかしながら、人の移動のみに注目しただけでは、移動しない人々をも取り込むかたちで現在進行している国境地域の社会全体の変容を把握することはできない。Fal'ťan らが指摘するように、国境に心理的な壁が存在している状況であればなおさらである。そこで、第 3 章と第 4 章ではこの地域における個人を単位とした国境を越える移動（第 3 章）と、国境を越える人々も越えない人々も巻き込まれて、半ば政治的に進行する国境地域協力（第 4 章）の二通りの「接触」に注目し、この地域の 1989 年以降の村落社会の生活と人のつながりについて考察を試みたい。この考察は、国境地域の人々が生活の中で進めてきた社会主義時代からの価値観の移行を検討する上で、重要なものとなるだろう。

このような問題意識にしたがって、本章では、まず歴史的な背景を踏まえた上で、現在の EU 統合下における国境地域の人の移動について検討することを試みる。続く第 4 章では、新たな文脈である国境地域協力に注目した考察を行い、この地域の社会の変容についての分析を試みたい。また本章では、国境地域の人の移動という、村のような特定の場所よりも、むしろ地域全体に関わるテーマを扱うため、主たる調査地であるフロリアン村、ミクラーシュ村以外に、この二つの村よりもさらに南に位置し、オーストリアとの国境の川に接している V 村[3]での人の移動に関するフィールドワーク調査の結果を適宜用いて分析を行う。さらに、この地域全体に対して行われてきた様々な調査報告の結果や、調査地近隣の村の郷土史などの現地資料を参照することで、地域としての現状を把握することに努める。

1-2 スロヴァキアの労働移動状況における西部国境地域の特殊性

社会主義時代以前のスロヴァキアーオーストリア国境地域における人の移動は、その多くを労働移動が占めていた。ただし、スロヴァキアにおいて労働移動は珍しいものではなく、その歴史も長いので、まずこの 1-2 ではスロヴァキアにおける労働移動のありかたを歴史的に概観したうえで、国境地域の特徴を考えたい。この作業を通し、先行研究において現在との比較対象となってきた、社会主義時代以前のこの地域の状況の特殊性を浮き彫りにしたい。

[3] V 村は、首都ブラチスラヴァからは 25km 程度離れた場所に位置する村である。ブラチスラヴァから直接バスで結ばれているが、本数は少なめで 1 時間半から 2 時間に 1 本程度である。人口は 1847 人（2001 年）である。なお、V 村の調査は 2004 年 11 月か 2005 年 6 月までブラチスラヴァに拠点を置いて断続的に行った。

スロヴァキア人の労働移動については、移動先に永住、またはある程度の長い期間住み続ける移民と、1 年のうちの一定期間のみ働いたり、週末は自宅に戻ることのできる距離の地域に働きに行ったりする「出稼ぎ」または「循環型」の労働移動の二つに分類することができる。前者の移民については、17 世紀後半くらいまでその歴史を遡ることができる[4]。17 世紀後半から 19 世紀の初めくらいまで、スロヴァキアから、当時は同じハンガリーの領域内の南部（現在のハンガリー、セルビア、ルーマニアにあたる）に農民が断続的に移民し続けていた。スロヴァキアは北半分が農業に適さない寒冷な山地であるため、もともと山間部に居住するの人々には、移民する動機が潜在的に存在していた。そこに、統治者同士の政治的な取り決めが行われたり、トルコが撤退した後の土地に農民の入植が推進されたりと歴史的な条件が重なり、この移民の流れが形成された。

この後 19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて、スロヴァキアからの移民の波はピークに達する。これは、南欧および中東欧全体に共通する傾向であったが、スロヴァキアにおいては 19 世紀半ばに農奴制が廃止され、自由に移動できる人口が増えたこと、産業革命の進行により労働力を必要とする工業先進地域がスロヴァキアの外にあったことが、その背景に存在する。この時期に多くのスロヴァキア人がアメリカや西ヨーロッパに移民し[Bielik 1980:27]、この人の流れはスロヴァキアに社会主義国家が建設されるまで続いた。

後者の「循環型」の労働移動もその歴史は古い。農作業の季節労働者が中心であるが、こちらも 17 世紀末くらいまで歴史を遡ることができ、当時はスロヴァキアと同じ国内であったハンガリーへ麦の収穫の仕事のためにスロヴァキアから労働者が通っていた[Sirácky 1980:20]。彼らは、移民とは異なり、生活の基盤を故郷に残して頻繁に行き来していた。その多くは広い耕地を持たない貧しい農民であり、収入を求めて生産力の高い広い耕地を持つ農家に通ったのである。季節労働者は春から秋にかけての農繁期の労働力として様々な仕事に携わったが、とりわけ小麦の収穫作業に必要とされることが多かった。

スロヴァキア全体の傾向としては、生産力に乏しいスロヴァキアの北部から多くの人々が南部スロヴァキア、チェコ、ハンガリーへ農作業などの仕事を求めて移動していた。本研究で注目しているオーストリアに隣接するスロヴァキアの南西部は、そのような季節労働者の受け入れ先である一方で、やはり同じ国内のオーストリアやモラヴィア（現チェコ共和国の東部・巻末別図 1.1 参照）へ、多くの季節労働者を送り出していた地域であった[Faľťanová 1990:10]。

1918 年のチェコスロヴァキア共和国の成立によって国境線が変更されたことにより、季節労働者の移動も若干変化した。オーストリア＝ハンガリー帝国時代は、同じ国内であっ

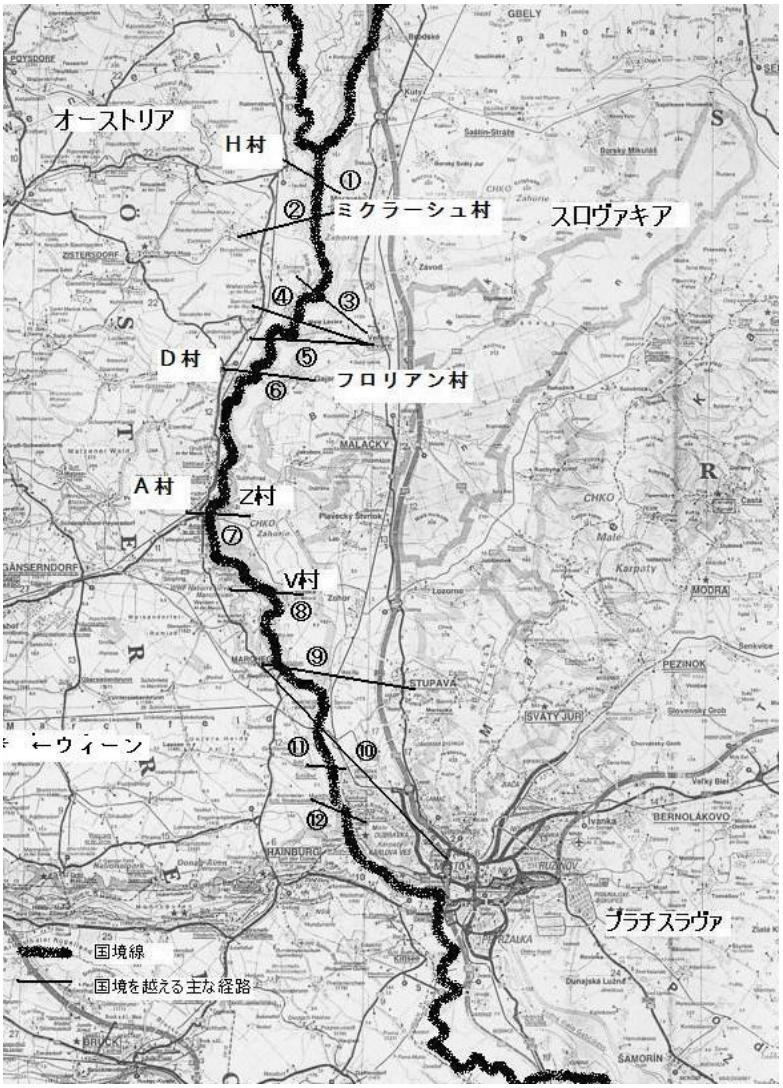
[4] 単純に移動という意味では、1400-1530 年の間にスロヴァキアからウィーンへ大学教育のために赴いた人々も含まれる。ただし、この学生たちのエスニシティや階層が明らかではなく、その数も 130 年の間に合計して 1,100 人程度であったため[Kružliak 2001:221]、本論文では詳細に取り上げない。

たハンガリー地域への季節労働者は減り、チェコおよびオーストリアへ通う者が増加した。ただし、この背景には、当時、スロヴァキア、チェコ、モラヴィア、オーストリア、ユーゴスラヴィア、ドイツ、シレジア（現チェコ共和国北東からポーランド南西にかけての地域・巻末別図 1.1 参照）の間に、季節労働者の移動のための協定が結ばれていたという別の条件も存在する[Bielik 1980:52-53]。このような季節労働者は春から秋にかけて、個人ではなく集団で別の土地に仕事に出かけた。この移動の規模を示す具体的な数字としては、1918 年から 1938 年の間に、国の斡旋によりスロヴァキアからユーゴスラヴィア、オーストリア、フランス、ドイツ、リトアニアへ通った農作業の季節労働者の数として 221,883 人が挙げられているほか[Faľťanová 1990:10]、第二次世界大戦中のオーストリア（当時はドイツ帝国）で農業労働者として働いていたスロヴァキア人の数として、およそ 140,000 人という数字が挙げられている[Kružliak 2001:220]。加えてこの時期には、農作業だけでなく、工場労働者として働きに出かける者も増え始めていた。スロヴァキア全体で概観すると、20 世紀前半は、オーストリア、チェコなどの定期的に帰ることのできる比較的近距離の場所へ通う季節労働者と、フランスやドイツなどの比較的遠距離の地域に、組織的に農繁期の出稼ぎに行く者との二種類の季節労働者が存在しており、このような「循環型」の労働者の動きには、その時代における政治的な事情を反映した複数の移動のパターンが積み重なり、ドイツ・オーストリアを経済的な中心として、中欧とバルカンを含む大きな空間で人が移動していたことがわかる。

スロヴァキアとオーストリアの国境地域における季節労働者の移動は、このようなスロヴァキア全体の傾向とは少し異なる様相を呈していた。経済状況の良好なオーストリアへは、仕事を求めて多くのスロヴァキア人が通ったが、その大部分はオーストリア国境からチェコ国境沿いの地域を含むザーホリエ地域出身者であり、彼らのほとんどは基本的に生活の拠点をスロヴァキアに残したまま、毎晩または週末ごとに帰宅することができた人々であった。もちろん、オーストリア以外の地域に働きに行く者もいたし、当時のスロヴァキア全体の傾向に同じく戦前にアメリカに移住してしまった者も多数いたが、この地域は他のスロヴァキアの地域と比べると、格段に狭い範囲で労働移動が完結していた。

オーストリアとスロヴァキアの国境にはモラヴァ川が流れており、この川は 11 世紀に現在のスロヴァキア地域がハンガリーの支配下に入った時代から、現在に至るまでオーストリア側との境界線としての役目を果たしてきた。すなわち、この地理的な境界は、スロヴァキア人とオーストリア人の民族的な居住区域の境界でもあり、この川を境にスロヴァキア人とオーストリア人の民族構成が入れ替わる[Kiliánová 1998:11]。それにもかかわらず、この国境の川を越えた人の往来は活発であった。社会主義時代以前は、この地域におけるスロヴァキアとオーストリアを結ぶ主な移動ルートは 12 通りあり（地図 3.1 参照）、ミクラーシュ村と H 村の間、フロリアン村と D 村の間、Z 村と A 村の間の 3 か所に加え、首都ブラチスラヴァ近郊にも橋が架かっていた。橋のない個所は、小舟で川を越えていた

[Kovačevičová 1992]（写真 3.1-3 参照）。



地図 3.1　戦前のスロヴァキアーオーストリア国境を越える主な経路

（Marcopolo 社の地図 Slovenská Republika より作成）

写真 3.1　V 村の渡し船（ザーホリエ博物館所蔵）

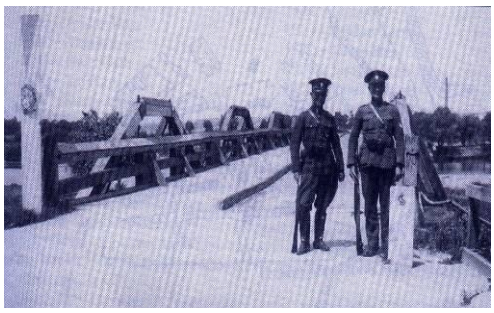


写真 3.2　戦前のフロリアン村の橋と国境検問
（ザーホリエ博物館所蔵）

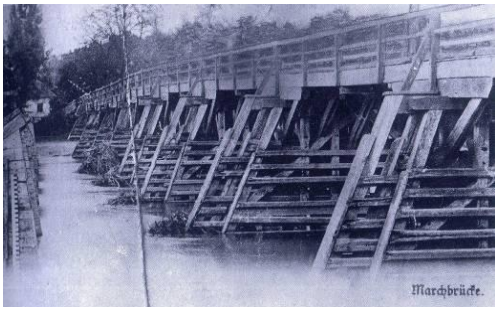


写真 3.3　ミクラーシュ村の橋
（ザーホリエ博物館所蔵）

写真 3.4　オーストリア国境通過のための許可証
（ザーホリエ博物館所蔵）

このように移動距離は比較的短く、人の往来も頻繁であったので、国境地域には言語の壁を越えて生活に密着した人と人のつながりが存在していた。国境を越えた雇用関係の多くはオーストリア＝ハンガリー帝国時代からチェコスロヴァキア時代になっても変わりなく引き継がれた[Kiliánová 1992:61-62]。パスポートとは別に、国境地域の住民には国境地域のみを行き来できる特別の許可書を発行されるなど[Hallon 1995:31]（写真 3.4 参照）、便宜も図られていた。オーストリアへは農業の季節労働者以外に、スロヴァキア国内で栽培した野菜を売る野菜売り[5]や雑貨商、職人も通っていた。実際に、スロヴァキアの国境地域の村落で高齢者に親世代や祖父母世代の話を聞くと、オーストリアのワイン用のブドウや小麦のための農作業や、裕福な家での下働きをしていた話をよく耳にした。人とともに、物もスロヴァキアとオーストリアとの国境を越えて移動しており、スロヴァキアからオーストリアへは豆、ジャガイモ、肉などが、オーストリアからは布、小麦粉、砂糖[6]などが運ばれ

[5] フロリアン村からは、国境地域だけでなくウィーンまで野菜を売りに行く者もおり、夜収穫した野菜を馬車に積めば、朝にはウィーンに届いた[Hallon 1995:30]。
[6] この国境地域はサトウダイコンの栽培が盛んであり、オーストリア側の H 村やスロヴァ

た。これらの物品には国境を通過する際に関税が掛けられ、国境で輸出入の管理がされていた。商人だけでなく、季節労働者が毎週スロヴァキアとオーストリアを行き来する際に品物を運ぶこともあったという[Kiliánová 1992:61-62]。

「川の近くに舟渡しの人が住んでいて、だいたい 30 分くらいで（オーストリア側の）目的地についた[7]。私の親も、妻の親もオーストリアに農作業に通っていた。他に仕事もなかったからね。当時はスロヴァキア人とオーストリア人の結婚も多かったと聞く。そういう人々は、1948 年以降、手紙でしか実家とやり取りできなくなった。ただ、その世代の多くはもう他界している。」[8]

「母方の祖父は、スロヴァキア人だけど、野菜をウィーンで売る仕事をしていた。その後ここに土地を買った。母親は 13 歳までオーストリアで育ったから、ドイツ語を話せた。戦前はこのように外国で働いていた人も多かったらしいね。私の両親もこのあたりの出身だけど、父親はどこかブドウの仕事に出ていたらしいし、母親は若いころミュンヘンの工場で働いていたらしい。」[9]

このように国境を行き来する人々の生活の様子は、この地域の人々の記憶に残っており、それが親から子へと語り継がれてきた。スロヴァキアからオーストリアへの移民の数は、他の国への移民の数に比べると少ないが[10]、その少ない移民の大部分はこの地域からの出身であった。彼らもまた農業、野菜売りを仕事とするか、工場で労働者として働いた[Bielik 1980:267]。このなかには、国際結婚も含まれ、この地域では、オーストリアに嫁いだ女性も多い[11]。オーストリア側の国境地域では、典型的な名字にスラヴ系の名字も多く含まれて

キア側の A 村には製糖工場があった。

[7] V 村はオーストリア側の対岸に村がなく、上流か下流に移動しなくてはならないため、川を越えるのに多少時間がかかっているが、川幅自体は 30m程度である。

[8] JD（V 村男性・1924 年生まれ）へのインタビューより[2005/06/17]。

[9] AH（フロリアン村女性・1938 年生まれ、年金受給者）へのインタビューより[2007/05/15]。

[10] 具体的な数字を挙げると、現在の在外のスロヴァキア人はアメリカ合衆国に 1,900,000 人、ハンガリーに 110,000 人、（旧）ユーゴスラヴィアに 100,000 人、南米に 35,000 人居住しているのに対し、オーストリアには 21,000 人である[Bartalská 2001:7]。第二次世界大戦前の時代においても、1925 年から 1937 年にかけても、チェコスロヴァキアからカナダへ 35,390 人、フランスへ 35,233 人、アメリカへ 17024 人、アルゼンチンへ 9,620 人、ベルギーへ 4,154 人、ドイツへ 2,520 人が移住したのに対して、オーストリアへの移民は 1,180 人であった[Bielik 1980:8]。後者の数字はチェコ人とスロヴァキア人の合計数であるが、現在の数字と比べても、オーストリアへの移民の数は多くなかったことがうかがえる。

[11] フロリアン村の記録によると、1930 年から 2005 年までに外国人と結婚したカップルは、641 組中 23 組で、うち 16 組がオーストリア人を配偶者としていた（フロリアン村の村役場資料より）。

おり、それらはかつて移住者や国際結婚が多く存在したことを示している[12]。

＜インタビュー 3.1.　オーストリアでの仕事＞[13]

SD 氏「ここの人たちはオーストリアに主として農作業に通っていた。麦やサトウダイコンとか。他にワイン用のブドウもオーストリアは栽培している。ブドウの収穫は私も通ったことがある。なかなか割のいい仕事だった。ただ、私は、農作業はほとんどしなくて、車輪職人（kolár）の仕事をしていた。モラヴァ川沿いの（オーストリアの）A村でね。」

筆者（以下 K）「給料はよかったですか？」

SD 氏「それほど高いというわけではないが、よかった。ただ、オーストリア人は私たちを見下す。自分たちの方が偉いと思っていた。」

このように、かつてのスロヴァキアとオーストリアの国境地域の生活を振り返ると、この地域の労働移動は、単なる労働力の需要と供給の関係以上の結びつきを持っているといえるだろう。川を挟んだ生活水準の落差を利用して相互に依存し合っているだけでなく、人の移動によって川の両岸に住む人々の生活が複数の側面で結びつき、一つの地域として機能していたと考えられる。ただし、その一方で、この民族の境界地域においてオーストリア側の多くの人々が、チェコ人やスロヴァキア人は最下層の社会集団で、労働者や日雇いの農業労働者というイメージを抱いており、実際、彼らは安価な労働力であった[Kiliánová 1994:51]ことは忘れてはいけない。というのも、社会主義時代の断絶を経て、この国境地域の間の鉄のカーテンがなくなったとき、かつての「格差」を前提としたつながりを、体制転換後のスロヴァキアの人々が同じように受容するとは限らないからである。

2　地域の分裂と再生：有刺鉄線の時代とその後

2-1 国境の断絶と監視の経験

このように社会主義時代以前は、国境のモラヴァ川を越えての往来が、この地域の人々の生活の一部となっていた。川に架かっていた 3 つの橋は、すべて第二次世界大戦末期にドイツ軍の退却の際に破壊されたまま修復されることはなかった。そのまま、スロヴァキアは社会主義国となり、オーストリアとの国境はかつてのように自由に行き来することは不可能になった。モラヴァ川周辺は厳重にチェコスロヴァキア軍によって警備され、有刺鉄線が張られた。川の周辺だけでなく、村の集落と川の間の地域も軍によって管理された。地図 3.1 が示すとおり、ミクラーシュ村もフロリアン村もともに国境にいちばん近い村ではあるが、村の中心から川まで 4-5km 程度離れている。この村の外れに有刺鉄線が張られ、

[12] ミクラーシュ村の村長へのインタビューより[2007/04/23]。
[13] SD（V 村男性・1923 年生まれ）へのインタビューより[2004/11/13]。

国境地域は帯状に軍の管理する地域となった。集落そのものが川に接している V 村では、社会主義国家建設期の 50 年代は、村の居住者も村の入り口で軍に身分証明書を提示しなくてはならず、村外に嫁いだ人が実家に帰る際も許可が必要だったという[14]。

国境が閉ざされたことにより、人々はそれまでのようにオーストリアに仕事に行くことは不可能になった。その一方でスロヴァキアは社会主義国となり、戦後は産業の構造も大きく変化した。社会主義時代は、すべての人が何らかの職業に就く必要があったので、オーストリアに行くことができなくなっても仕事がないという状態にはなりえなかった。社会主義時代の初期に村内の農地は協同農場や国営農場の所有となり、村の人々はそこで農業労働者として働くことが可能であったほか、チェコスロヴァキアの国策として、積極的に地方に工場が建設されたため、スロヴァキア国内の就業機会は充実していた。

表 3.1　社会主義時代のミクラーシュ村の主な就業機会

名称	設立	規模（記録のある年）	備考
協同農場	1953	275 人（1952）	
酒蒸留所・缶詰工場	1953	12 人（1953）→約 200 人（1980 年代後半）	ドイツ系の企業を国有化
老人ホーム	1958	58 人（1970）	かつての領主の屋敷を国有化し、施設に改築
知的障害者施設	1965		

（[Konečný 1999:31-32]より作成）

ミクラーシュ村では、協同農場が 1953 年に建設されたほか、国営の酒蒸留所や缶詰工場、福祉施設の建設によって、村内に雇用が創出された（表 3.1 参照）。一方で、村には鉄道の駅もあるため、首都ブラチスラヴァのほか、近隣の町に通勤する者もいた。

フロリアン村も基本的にはミクラーシュ村と同じく、1952 年から始まった農地の集団化によって、協同農場が雇用を生み出した。このほか、もともとフロリアン村にあった民間の繊維工場が 1948 年に国有化され、規模を拡大して操業したことによって、この地域の女性の主な就業先となった。

ミクラーシュ村もフロリアン村も、村と国境の間に多くの農地を持っていたが、有刺鉄線の内側の畑は許可を受けている人だけが働くことができた。これは地元の魚釣りをする人や猟友会のメンバーも同様であり、許可を持っていれば、二つの有刺鉄線の間にある湖で釣りをすることや[15]、森で狩猟をすることができた。この人たちの多くは、国境警備補助員としても扱われており、この補助員になれるのは共産党員が多かったと記憶されている。

[14] VN（V 村男性・1953 年生まれ）へのインタビューより[2005/04/18]。
[15] ただし、国境の川には近付くことはできなかった。

[16]

「1989 年までは我々猟友会も、有刺鉄線の手前 200 から 300m あたりまでのところでしか活動できなかった。内側で狩猟をするには許可が必要だった。または、国境警備の補助員になれば。ただ、申請すれば誰でも、というわけではなく、拒否されることもあった。

昔は、ここの有刺鉄線を越えて逃げようとする人もいたね。50 年代だったか、どこかの神父が捕まったこともあったし、自作の飛行機でこの地域を越えようとして失敗した人もいた。」[17]

このようにこの地域の人々は、社会主義時代の到来とともに国境が閉ざされたことにより、その生活も大きく変化した。比較的短い期間にオーストリアとスロヴァキアは全く別の世界に分割され、国境地域の人々も、その当時の体制に合うように順応せざるを得なかった。ミクラーシュ村においてもフロリアン村においても、社会主義時代の話題として、しばしば「監視されていた」経験が語られる。40 年間の社会主義時代のいつの時期について語るかによって差はあるが、国境に接しているこの地域からの亡命を防ぐために監視があったことは時代背景として想像できる。実際には、この地域の出身で亡命した人のほとんどは、何らかの手段でビザを用意して外国へ行き、そのまま帰ってこないというパターンが多く、国境を不法に越えようとするのは東ドイツなどの外国人をはじめとした国境地域以外の人が多かったという。国境警備兵の監視の対象は亡命を試みる人々であったとしても、この地域を監視する以上、亡命する気もない村の人々にも圧迫感を与えてしまうのは、やむを得ないことかもしれない。しかし、それだけでなく、監視の経験にはもう一つ別の国境地域における事情も存在した。

それは、スロヴァキアから社会主義圏以外に出て行くための手続きは非常に煩雑であったが、親戚がいる場合は不可能ではなかったことに関連する。さらに、逆の方向の移動はそれほど難しくはなかったため、戦前に国境の西側に移住した人々がスロヴァキアの家族に会いに来ることも可能ではあった。そのため、スロヴァキアの他の地域と比較すると、この地域はオースリアを含めた「外国」との往来はそれほど珍しいものではなかったのである。このように社会主義政権下であっても、国境を越えた人の往来が多少は可能であり、それに伴う「西側」からの情報の流入があったという状況もまた、この地域が監視される理由の一つであったといえる。社会主義時代以前からオーストリアとつながりを持っていた人々や、西側への亡命者がいる家族など、外国と何らかのつながりを持つ人々からの話からは、この監視の具体的な側面をうかがうことができる。

[16] フロリアン村年金受給者会の会合における会話より[2007/3/22]。
[17] フロリアン村猟友会会員（男性・40 代）へのインタビューより[2007/06/01]。

「…祖母の妹はオーストリアに嫁いでいた。1968 年に一回だけ、その祖母の妹を訪問したことがある。80 年代にも家族はオーストリアに行ったが、そのときは家族の誰かがスロヴァキアに残っていなければならないということで、私は行けなかった。家族揃って外国に出ると、亡命する危険性があると思われたのだろうね。」[18]

「70 年代に私の妹が、新婚旅行でユーゴスラヴィアに行ったままアメリカ合衆国に亡命してしまった。それが理由で、社会主義時代は、私はパスポートを申請してももらうことができなかった。のちに仕事をまじめにやっていたから社会主義圏内の旅行許可はもらうことができた。それで、東ドイツやソ連には旅行に行ったけれど、そのときもその国だけに行ける許可証しかもらえなかった。」[19]

「社会主義時代でも、このあたりは西側のテレビを観たり、ラジオを聴いたりすることはできた。流れるコマーシャルを観て西側に憧れた人は多かっただろう。けれど、一度亡命してしまうと、戻って来ることはできないし、残された家族も大変な思いをする。」[20]

＜インタビュー3.2.　社会主義時代の往来①＞

K「社会主義時代にオーストリアの親戚が訪ねて来ることができたそうですね？」

AM 氏「年に一度くらいならね。でも国境検問は厳しく、卵すら取り上げられた。チョコレートとか、小さなお菓子は大丈夫だった。電気製品はもちろんだめ。…（中略）…秘密警察は誰にどのような家族がいるか調べていて、オーストリアから叔母が来ると村を私服でうろついていたりした。80 年代くらいまでは厳しかった。」[21]

＜インタビュー3.3　社会主義時代の往来②＞

K「社会主義時代にオーストリア側にいる人とは連絡をとることは可能だったのですか？」

AK 氏「手紙を書くことはできた。検閲は受けるけれど」

K「向こうからこちらに来ることは？」

MT 氏「オーストリア人はこちらを訪問することはできた。今ほど多くではないけれど。こちらから出ていくよりは簡単だった。フロリアン村から嫁いだ女性が家族に会いに来たりとかね。68 年頃一度管理が緩くなったけれど、そのあと再び厳しくなり、国境の有刺鉄線はさらに村に近い位置に取り付けられた。つまり、一般の人々が自由に歩ける場所も少なくなってしまった。」

---

[18] JS（ミクラーシュ村男性・50 代）へのインタビューより[2007/07/29]。
[19] ES（ミクラーシュ村女性・1943 年生まれ）へのインタビューより[2007/05/18]。
[20] ミクラーシュ村の村長へのインタビューより[2007/04/23]。
[21] AM（フロリアン村女性・1946 年生まれ）へのインタビューより[2007/03/16]。

…（中略）…

MT 氏「社会主義時代、亡命者が出た家族は、監視された。1970 年、私が 17 歳のときに私の兄は亡命した。兄がウィーンを経由してアメリカ合衆国に渡り、そのまま向こうに残って 27 年経つ。社会主義時代、母は兄のところに行きたがったが、許可は下りなかった。父親は、村役場から息子が亡命したことについての警告書のようなものを受けとった。当時は亡命者のいない村は評価されていたのだけど、この村は私の兄が逃げて、さらにその直後に、他にも一家全員が逃げたこともあって、それ以降村が何かで表彰されることはなかった[22]。」[23]

当然ではあるが、「監視されている」という感覚を最も抱いていたのは、社会主義時代に亡命した者がいる家族であった。事実がそうであったかどうかは定かではないが、外国とやり取りする手紙は検閲されるものだと多くの人には信じられており、亡命者の家族は、余計な疑いがかかるのを恐れて社会主義時代はほとんど連絡を取らなかったという。2006 年にフロリアン村で FS 氏を訪問した際、ちょうどアメリカから訪問してきた彼女の弟夫婦[24]を紹介された。その弟は社会主義時代にアメリカに亡命したけれど、手紙が検閲されるのもわかっていたため、社会主義時代は一切連絡をとらず、この家族は 1989 年以降ふたたび連絡をとるようになったという[25]。亡命者についての語りは個人差があるものの、だいたいは残された家族の苦労が語られる。また、連絡を取る相手が亡命者ではなくても、戦前にアメリカにわたった親戚からの贈り物が壊れて（壊されて）届いたり、汚れて（汚されて）届いたりすることがあり、嫌な思い出を持つ者もいる[26]。もちろん、このような外国とつながりを持つ人々は国境地域における多数派ではないのだが、この人々は 1989 年以降、再びこの地域が外の世界とのつながりを持ち始めた際にはその最前線に立つことになった。

このように、オーストリア国境と接した村落は、社会主義時代以前の自由な移動の時代から、有刺鉄線と国境警備兵によって移動を管理される社会主義時代と、国境の存在をめぐって大きな状況の変化に直面してきた。自由な移動が突然制限されるということは、国境の向こう側とのつながりもそこで絶たれることを意味する。これまでに挙げた語りなどからうかがえるように、監視下において、外国との細いつながりの維持はその当時者に精神的な負担を強いるものであった。もちろん、個人の状況によってその「監視」に対する

---

[22] スロヴァキア民族学研究所研究員の MB によると、60 年代にもフロリアン村からは亡命者が立て続けに出たことがあったため、予定されていた農村調査の許可が下りなかったこともあるという。

[23] 年金受給者会会合における MT （フロリアン村女性・1953 年生まれ）、AK（フロリアン村女性・60 代）との会話より[2007/03/22]。

[24] 妻はカナダ生まれだが、その母親がチェコ人だったのでチェコ語を理解する。そのため、それほどスロヴァキアでも不便をしていないようであった。ただし夫婦の間では英語で意思疎通していた。

[25] FS（フロリアン村女性・1926 年生まれ）へのインタビューより[2006/09/14]。

[26] このような話はフロリアン村でもミクラーシュ村でも耳にした。

感受性の差は大きいが、この地域の人々が、すぐそばの警備隊の存在によって常に「閉ざされた」国境の存在を意識せざるを得なかったことは容易に想像できる。後に再び触れるが、このような社会主義時代を経験していたからこそ、この地域に住む人々は、体制転換について賛否両論あったとしても、国境が開いたこと自体は素直に喜ぶことができたと推測できる。

2-2 移動が再生する地域

2-2-1 個人的関係

1989 年のチェコスロヴァキアにおける体制転換は、国境地域の村落を取り巻く状況を大きく変えた。スロヴァキアとオーストリアの間の厳しい国境管理もまもなく消滅し、以下に挙げる AM 氏の事例のように、国境によって分断された親戚とも自由に会えるようになった。社会主義時代以前にオーストリアに通っていた年配の人々はかつての友人を訪ねたり、そうでない若い世代もオーストリアに出かけたりと、体制転換直後はまだ首都ブラチスラヴァにしかない国境検問に多くの自家用車が並んだ。

＜インタビュー3.4.　オーストリアの家族＞[27]

AM 氏「私の夫の父親がオーストリア人だったのよ。母親はスロヴァキア人でね。昔、その母親が若かったころ、（オーストリアへ）仕事に通っていたの。畑仕事や家事を手伝ったりする仕事ね。」

K「何歳くらいの頃のことか知っていますか？」

AM 氏「母親は 17 歳、父親は 19 歳のときに、私の夫が生まれたの。1940 年にね。そのすぐ後に、父親は戦争に行かなくてはならなくなった。第二次世界大戦ね。ただ、その父親は長いこと戦争にかりだされたままだった。5 年間捕虜だったそうね。で、2 人はその後もう再び会うことはなかった。生まれた後に、養育費としてまとまったお金をくれていたけれどね。その父親は 7 年後に戦争から帰ってきたときには、知っての通り、もう会えなかった。というのも、母親は、夫が生まれたときにフロリアン村に戻っていたからね。父親はこちらに来ることができなかった。それで、終わり。そのあと、父親は別の女性と結婚して、その相手との間に 4 人の子どもが生まれた。そもそも当時夫の両親は正式には結婚していなかった。」

AM 氏「私自身もまたオーストリア側に叔母がいてね、1980 年にビザをとってオーストリアにいくことができた。叔母がビザのための正式な招待状を準備して呼んでくれた。2 週間滞在した。そのとき初めてオーストリアに行くことができた。そのとき、夫の父親にも会いたかったけれど、それはできなかった。叔母を通じて、夫の父親は戦争後オーストリアに戻ってきたらしいということは知っていたけれどね。なぜなら、父親はすでに 1972 年に亡くなって

[27] AM（フロリアン村女性・1946 年生まれ）へのインタビューより[2007/03/16]。

いたのよ。その父親は亡くなる前に末の息子に、フロリアン村に兄がいることを伝えていた。結婚しているかどうかも、まだフロリアン村に住んでいるかどうかも知らないけれど、名前とか覚えている限りのことを言い残していた。

1989 年に国境が開いて、オーストリアに行けるようになると、夫は（自分の家族を）捜しに行こうと言い出し、自動車でオーストリアに行った。もちろん、そのときには父親も母親も、父親の再婚相手も亡くなっていた。でも、ちょうど 1990 年は夫の 50 歳の誕生日のお祝いをすることになっていて、夫はそこにきょうだい達を招待したいと考え、その前にまず一度きょうだい皆と会いたいと思った。それを伝えるために最初に行った時は、いろいろ思うことがあった。受け入れてくれるだろうか、私たちが遺産をくれと言いに来たのと思われるのではないか。私たちはもちろん、何も欲しくなかった。

顔合わせのときは 4 人のきょうだいが来てくれて、互いに紹介しあった。そのうちの 1 人の妹はじっと夫を見て、父親そっくりだと言った。他のきょうだいの誰よりも父親に似ていたらしい。そのあと父親の墓参りに行った。」

K「住所などの情報はどうやって知ったのですか？」

AM 氏「私たちはすべて知っていた。番地も昔のままだった。戦前の母親の記憶のままだった。」

K「手紙は書かなかったのですか？」

AM 氏「全く。手紙も電話もできなかった。検閲されるのがわかっていたからね。ここはオーストリアに近いから、ここの人々は監視されていた。誰かスパイがいないかとか常に見張られていた。」

AM 氏の家族は、以後定期的に親戚として集まる機会を持つようになり、現在も親戚との付き合いは続いている。AM 氏も夫もあまりドイツ語が話せず、夫のきょうだいもあまりスロヴァキア語を話せないが、AM 氏の息子がドイツ語を話せるため、息子を通じて意思疎通をしている。AM 氏の夫のようにオーストリアの家族と全く連絡がつかなくなったケースはそれほど多くはないが、社会主義時代に連絡を取ることができた相手は限られていたため、1989 年以降、それまでの「監視」の反動のように、年配の人々を中心にオーストリアの親戚やかつての友人との関係が復活し始めた。その後も関係が長く続くかどうかはともかく、＜インタビュー3.1＞の SD 氏も体制転換直後の時期に、昔のオーストリアの雇用主を訪問した経験があるなど、知人がいる者は、一度は知人を訪ねることを試みていた。また、社会主義時代の亡命者も 1989 年以降は、家族と連絡を気兼ねなく取れるようになり、オーストリアだけでなく、「西側」世界全体との交流が復活し始めた。

このような関係の復活は個人的な関係のみにとどまらなかった。体制転換直後に国境の向こう側との関係を復活させようとする試みは、地域レベルでも行われた。その詳細は第 6 章で再度触れるが、ミクラーシュ村では 1989 年の 12 月に、体制転換に賛同する人々が中心となり、国境のモラヴァ川の両岸にスロヴァキアの人々とオーストリアの人々が集まり、

ミクラーシュ村の村長と対岸の H 村の村長が挨拶をするという象徴的なイベントが行われた。このイベントはミクラーシュ村や H 村の人口をはるかに超えて、近隣から 15,000 人近くの人々が集まった。フロリアン村においても、ミクラーシュ村ほどの規模ではないが、1990 年の 3 月に同様のイベントが行われた。体制転換以降、「国境が開いたこと」に対する「熱狂」は、このようにして国境によって分断された親戚・友人関係を持たない人々にも広く共有された。

> 「いちばん最初は川の両岸で互いに叫びあった。私たちより上の世代はオーストリアに知り合いがいて、覚えていたみたいね。」[28]

> 「人々は川を挟んで、『あなたは A さんでしょ？それから、あなたにも覚えがある、B さんでしょう？』と呼び合った。向こう側にはたくさんのフロリアン村出身者がいたんだよ。」[29]

2-2-2 労働移動

体制転換後、仕事を求めて西側に移動する人々も徐々に増加し始めた。EU 加盟まで西側のヨーロッパ諸国の労働市場は自由化されていなかったとはいえ、労働許可を得れば自由に働きに行けるようになったことは重要な変化であった。2002 年までのデータが使用された労働移動の報告書によると、圧倒的に多い行先はチェコであるものの、次にオーストリアが続く [Divinský 2004:47-50]。ただし、チェコとスロヴァキアは、もともとは同じ国だったうえ、1993 年の分離の時点から相互に労働市場が自由化されているため、正確な数字を把握することは難しいが、チェコ語とスロヴァキア語の類似性から言語障壁も少なく、労働移動先として圧倒的に多いのは当然のことである。そこで、ここでは体制転換以来の新しい移動先としてのオーストリアに注目したい。オーストリアも、短期の就業を繰り返すスロヴァキア人が多いうえ、「グレーゾーン」の就労も多く、正確な数字は把握しづらいが、年を追うごとに労働者数は増加する傾向にある[Divinský 2004:47-50]。また、別の研究によると、1992 年頃、西スロヴァキアの国境沿いから正式には 10,000 人くらいのスロヴァキア人がウィーンの工場などに働きに行っていたが、実際にはその 2 倍の数のスロヴァキア人が働いたと考えられている[Šťastný 2003a:29-30]。

スロヴァキアに限らず、中欧の旧社会主義国出身者は、短期間で戻って来る出稼ぎや、通勤という形態で仕事に従事することが多いと指摘されている[Morawska 2002:163-170]。越境労働者自身が、数週間あるいは数ヶ月といった短い期間のみ外国で働くことを希望する

---

[28] MT（フロリアン村女性・1953 年生まれ）へのインタビューより[2007/4/27]。

[29] スロヴァキア科学アカデミー（以下 SAV）社会学研究所がフロリアン村で 2000 年 4 月 5 日に行った集団インタビュー記録より。

ことも多いうえ[Wallace 2002:605]、また受け入れ側のドイツやオーストリアでもトルコ、ユーゴスラヴィアや南欧からの移民労働者よりも好んで、農作業の季節労働者を東の隣国から毎年一定人数受け入れていた。なぜなら、彼らは平均的に農業労働者として熟練しているうえに、毎週末あるいは毎日母国に帰るため、健康保険や社会保障を要求しないからである[Wallace 1997:25]。ドイツに関していえば、農作業の季節労働者の受け入れの制度も整っており、正規の労働者として受け入れることも可能であったが[ケンペル 1998:193-194]、農作業手伝いや家事手伝いなど個人に雇用され、なおかつ短期間の労働の場合、就労許可を取らずにパスポートのみで働きに行くことも事実上可能であった。

調査を行った国境の村落においても、このような短期の労働移動は頻繁に行われていた。職種は、主として農作業とケア労働の二つに分類することが可能である。前者はブドウ[30]を初めとしたリンゴ、洋ナシ、アスパラガスなどの手間のかかる果物や野菜の収穫が中心であり、後者は老人介護やベビーシッターの仕事が該当する。似た種類の仕事として、家事手伝いも後者に含まれる。農作業の場合は、知り合いを通じて仕事が見つかることが多いが、基本的には季節労働であり、この仕事に従事するのは年金受給者や夏休み中の学生であることが多い。後者については、様々なパターンがあるが、国境地域でこの仕事に従事している者は、週何日かのみ働きに行く、または 1 週間ずつ他の人と交代で働くなど、やはり基本的には生活の拠点をスロヴァキアに残していることが多い[31]。したがって、スロヴァキアでフルタイムの仕事についている人々が、このような仕事に携わることはほとんどない。短期の仕事以外では、何らかの技能（大工など）や資格（看護婦など）を持った人々は、オーストリアでの正式な就労が容易だと言われている。ただし、このような就業状況は、語学を含め、教育を受けた人の多い都市部とは多少異なるものである。オーストリアで知的労働に従事するスロヴァキア人の 72％は首都ブラチスラヴァから通う人々であり[Kollár 2000:45]、国境地域であっても、都市部と村落部では労働移動の種類が異なっている。

逆に、村落部から国境を越える人々の仕事に関しては、看護婦などの資格職を除き、基本的に語学力がそれほど問われない単純労働が主流となっている。その意味で、ドイツ語の能力はオーストリアで就労できる仕事の種類を左右する重要な要素であると指摘できる。体制転換後のスロヴァキアにおいてドイツ語に長けているのは、社会主義時代以前を経験している高齢者か、体制転換後に教育を受けた若い世代である。社会主義時代の前半は、学校教育における第一外国語がロシア語であったため、ドイツ語を学ぶ機会がなかった人も多く、社会主義時代の 40 年間に言語の壁が形成された。体制転換後、この言語の壁は、

[30] 西スロヴァキアからスロヴァキア国境沿いのオーストリアにかけての地域はワインの産地である。

[31] ただし、国境地域であっても、拠点を外国に移して働く者は一定数存在する。特に 1990 年代は、仕事を求めてオーストリアやドイツに渡り、そのまま数年間外国で働いた経験を持つ者が多い。

人の移動の活発化により少しずつ薄くなっていくと予想される。しかし、体制転換後、「西側」との国境が開いたということはオーストリアとだけでなく、その背後のグローバルな世界との国境が開いたことを意味するため、国境を挟んだ二つの国の間の言語の壁が薄くなることを意味するのではなかった。したがって、調査地においても、若い世代が必ずしも皆ドイツ語に熱心とは限らず、より汎用性の高い英語を方を重視する者も相当数いた。

「私の両親はオーストリアで働いていたから、ドイツ語を話すことができた。私たちとドイツ語で会話することはなかったけれど、親同士が子どもに聞かせたくない話をするときにドイツ語を使っていたのを覚えている。」[32]

「今は子どもたちもドイツ語を学校で習っているし、言語の壁は今後低くなっていくだろう。体制転換後、『西側』がこちらに来たときは、言語の壁は問題だった。でも、今は皆それぞれ、ドイツ語、人によっては英語も使わざるを得なくなっている。」[33]

とはいえ、この地域においてドイツ語ができるということは確実に職業の選択肢の幅を広げることに繋がるので、調査地周辺の小学校では第一外国語、または第二外国語としてドイツ語を学ぶ機会を設けている。さらに、国境に近い村では子どもをオーストリアの小学校に通わせる親もいる。また、社会主義時代に教育を受けた者であっても、高等教育まで受けた人々や、社会主義末期に教育を受けた人々はドイツ語の知識を持っていることが多く、体制転換後に学び直す者もいる。これらのことは、国境地域のスロヴァキア人がドイツ語を重要だと認識していることを示すだろう。一方、国境地域において、国境の向こう側で話されている言語が「全く理解できない」スロヴァキア人は 20.5%であるのに対し、オーストリア人は 74.5%にも上ることにも注目したい[Kollár 2003:18]。オーストリア側にも選択科目としてスロヴァキア語が学べる小学校が存在するが、実際のところ、スロヴァキア語を理解できるオーストリア人は社会主義時代以前を覚えている世代か、スロヴァキア人の親戚がいる者に限られている。つまり、言語の壁を取り払う努力は、国境の両側からでなく、片側からしか行われていない現状を指摘することができる。その意味では、本章の 1-1 における Faľťan らの調査から指摘されたように、スロヴァキアの人々が壁を感じるのは当然であるといえよう。

2-2-3 消費のための移動

スロヴァキアからオーストリアへの労働移動は、体制転換以降に顕著になった社会の潮流の一つとして確認できるが、オーストリアからスロヴァキアへの労働移動は現在のとこ

[32] AK（フロリアン村女性・60 代）へのインタビューより[2007/08/01]。
[33] SAV 社会学研究所がフロリアン村で 2000 年 4 月 5 日に行った集団インタビュー記録より。

ろ非常に少ない。首都ブラチスラヴァへの労働移動はあるが、その多くは、外国企業の管理職か外国資本を持つ自営業者であり[Šťastný 2003a:30]、スロヴァキアからの越境労働者とは対照的な存在である。むしろ、スロヴァキアにおいて、可視的なオーストリアからの人の移動の主流は、消費のための移動である。スロヴァキアのかつての国境管理地域は自然がそのまま残されたため、現在は風光明媚なサイクリングロードとして整備されている。そのためオーストリアからの自転車旅行者が多い。また、オーストリアよりもスロヴァキアは物価が安いため、日用品の買出しに来る者も多い。ただし、このような買い物は国境地域であっても村落ではなく都市郊外の大型スーパーマーケットが目的地となることが多く、村落に経済効果があるとは言い難い。

＜インタビュー4.5　オーストリアからの越境者＞

村長「オーストリアからこちらへは自転車旅行者がよく来るね。ただ、年配の人々が多い。50 歳から 60 歳くらいが中心だ。あとは女性が、国境に近いマラツキー町、チェコのブジェツラウ町とかの美容室やネイルサロンにオーストリアから通っているようだ。」

K　「この村にも、経済的な効果はありましたか？」

村長「レストランには多少はあったけれど、期待していたほどではないね。若い世代、戦前を全く知らない人々はこちらにも来ない。こちらに来るのは年配の世代ばかり。少なくともこの村はそうだ。」[34]

消費のための移動については、逆の方向も存在する。特定のブランド（スポーツブランドなど）の衣類などは、オーストリアの方が選択の幅が広い上に、税率の関係もあり、安く購入できることが若者の間には知られている[35]。また日用品についても、スロヴァキア国内の都市郊外の大型スーパーマーケットに頻繁に行く機会のない人々にとっては、オーストリア側の商店のセール価格の方が安いので[36]、オーストリアに通う人々は買い物もオーストリアで済ませることが多い。このようなセールの情報は、オーストリアで働く人を通じてスロヴァキアの村の人々に伝達される[37]。

ただし、スロヴァキアの都市部に仕事を持つ人は、買い物もその帰り道に済ませるので、日常的にオーストリアに通うことはない。また、現在のオーストリアへの交通手段は、自動車（レジャーであれば自転車）であるので、村にいることが多い人でも自動車を持たない者が単身で買い物に通うこともまずない。国境の川を渡る経路も、社会主義時代以前ほ

[34] ミクラーシュ村の村長へのインタビューより[2007/04/23]。
[35] DP（V 村女性・20 代、村役場職員）へのインタビューより[2004/11/23]。
[36] スロヴァキアにおいて日用品がいちばん安く手に入るのは、都市郊外の大型スーパーマーケットであり、村落部の商店の日用品は比較的価格は高い。
[37] PA（V 村女性・40 代、村役場職員）へのインタビューより[2004/11/23]。

ど多くはなく、首都ブラチスラヴァを除いては、ミクラーシュ村と H 村を結ぶ橋と Z 村と A 村を結ぶ可動橋の 2 箇所の経路が復活したのみである（写真 4.5-7 参照）。もちろん高速道路も整備されているので、一概に不便だとはいえないが、国境に接していても橋のない地域では、国境の向こう側は遠く感じられがちである。しかしながら、経済活動という側面においては、ミクラーシュ村のように橋があるからといって、村の内部にその効果がみられるとも言い難い。国境地域であっても人が集まるのは、ある程度の規模の都市であり、国境地域の村落部は通過点になっているのが現状である。

写真 3.5 ミクラーシュ村の国境の橋
（オーストリア側から著者撮影、2007 年 4 月）

写真 3.6 1994 年から 2008 年まで使用されたミクラーシュ村の国境検問所
（スロヴァキア側から著者撮影、2007 年 4 月）

写真 3.7 現在の Z 村の国境の可動橋
（スロヴァキア側から著者撮影、2008 年 10 月）

2-2-4 小括：国境を越えた関係の復活の現状について

序章の冒頭の新聞記事では、国境を越えることが可能になったことを祝うブラチスラヴァの人々の喜びが描かれていたが、調査地の村落においても、同様のイベントに多くの人々が参加していた。国境警備兵が常に駐留していた国境地域だからこそ、国境の開放はこの地域の人々を熱狂させた。しかし、体制転換以降の生活のなかでは、労働移動についても消費のための移動についても、国境を越えた往来は限定的にしか復活しなかった。もちろん、断絶を経た親戚・友人関係の復活と、1989 年および 1990 年代初頭におけるイベントなどによる国境開放の経験の共有は、この国境地域を一つの地域として想像することを可能にしたが、現実の国境を越える関係は限定的であると判断せざるをえない。その理由とし

ては、社会主義時代以前とは異なり、国境を挟んだ地域としての相互依存性に欠けていることが理由として挙げられる。つまり、社会主義時代にオーストリアとの関係を持たずに生活するシステムが出来上がり、スロヴァキアにとって国境の向こう側は、もはや生活の選択肢の一つにすぎないのである。スロヴァキアでよい仕事が見つかればそれで問題なく、外国で仕事をするにしても、オーストリアの国境地域に限定する必要はあまりない。確かに、国境の向こう側のオーストリアは、村に生活の拠点を置き、かつ村の周辺で仕事を探している人々には、新たな就業の機会や買い物の機会を提供したが、社会主義時代以前と比較すると、それが地域全体に与える影響は限られている。現在のところ、スロヴァキアーオーストリアの国境地域は一部の集団にとってのみ、日常的な生活を営むために往来する生活圏として復活していると考えられる。

本節ではスロヴァキアとオーストリアの関係に絞って現状を把握することに努めたが、この節でも大きく記述を割いた労働移動に関して、この地域を取り巻く環境は EU 加盟というさらに大きなレベルでの変化が影響を与えている。次節では EU 加盟がスロヴァキアの労働移動に与えた影響を考察し、この地域における、オーストリアの存在感の相対的な低下について述べたい。

3　ヨーロッパ地域統合がもたらす労働移動の多様化

3-1 EU 時代の労働移動

1989 年はスロヴァキアにとって一つの転機となる年であったが、1989 年から調査を行った 2000 年代半ばまでのおよそ 20 年間を、単純に一つの時代として捉えることが可能であるとは限らない。この間、スロヴァキアからの労働移動を取り巻く環境も大きく変化した。その一つが EU 加盟である。

2004 年 5 月に中欧の旧社会主義国の多くは、念願であった EU への加盟を果たし[38]、新加盟国の人々は EU 域内の労働市場に参入することが可能となった。ただし、すべての国が一斉に新加盟国に対して労働市場を開放したわけではなく、まずイギリス、アイルランドが労働市場を開放し[39]、その他の国は最大 7 年の猶予つきで順次開放することが義務付けられた。

この EU 拡大の「受け入れ側」の主たる意図は、新加盟国の低賃金を利用した現地生産や委託生産にあり[小山 2004:21]、労働力の流入はどちらかといえば懸念事項であった。1989

[38] 2004 年 5 月に加盟を果たしたのはリトアニア、ラトビア、エストニア、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニア、マルタ、キプロスの 10 カ国である。

[39] ここでいう労働市場の開放とは、労働許可を得る手続きが格段に簡略化されたことと、職種による労働許可の発行に制限がなくなったことを指す。2004 年以降は、新加盟国出身者は内務省（Home Office）管轄の役所での登録のみで合法的に就労することが可能になった。なお、これらの措置はマルタとキプロスを除く。

年の段階で新旧加盟国間の経済力には大きな差があったが、その格差は 2004 年の EU 加盟の時点においても解消したとはいえず、新加盟国から域内の西側の外国へ、仕事を求めて多くの人々が流入すると予想されていた。「受け入れ側」では 10 カ国およそ 7500 万人の新加盟国の人口のうち、どの程度の規模で移民がやって来るのか想像がつかないことから、新加盟国から移民が来るという現象に対する不安が社会的に広まり[Pijpers 2006]、その影響についての関心も高まった。新加盟国に隣接するドイツ・オーストリアは、そのような労働力の流入を特に警戒しており、猶予の期限内で労働市場の開放を先送りしてきた。

本章の 1-2 でも触れたとおり、歴史的には、ヨーロッパ域内の労働移動は、第二次世界大戦以前は珍しいことではなく、多くの東欧および南欧からの労働者がドイツやフランスで働いていた。大戦後、東欧からの労働者は減少したが、1960 年代までは、南欧からの移民が西ドイツやフランスにおける外国人労働者の大多数を占めていた [宮島 1991:61, 森広正 2000:82, 山本 1995:30]。しかし、その後、この両国では非ヨーロッパ系の外国人労働者の割合が増加し、定住化する移民たちとの共生の方が大きな問題となったこともあり、近年のヨーロッパの移民受け入れ国における、外国からの労働者に関する研究は、ヨーロッパ域外からの労働者（フランスならばマグレブ系、ドイツならばトルコ系の移民労働者など）に関するものが中心である。1-1 でも触れたとおり、1989 年以降の東欧から西欧への労働移動の研究も存在するが、西欧における東欧からの労働者についての関心は相対的には低かった。

したがって、2004 年以降の拡大 EU 域内における労働移動については、まだそれほど研究は蓄積されてない。本章の冒頭で触れたように、メディアが伝える新加盟国からの「移民の波」のイメージの一方で、言葉や文化の異なる国へ移動することの困難さや中東欧諸国の経済状況の改善などの理由から、新加盟国からの労働移動の規模は予想されたほど大きくはないと考える論者もいるなど[Murphy 2006:637]、現状についての認識にも幅がある。しかしながら、2005 年において、イギリスへの EU 域外からの労働許可を所持していた入国者数が 137,035 人であるのに対して[Home Office 2006a:44]、新加盟国出身者による労働者登録の新規申請数はおよそ 20 万に上っている[Home Office 2006b:6][40]。つまり、EU 域外からの労働者をはるかに上回る数の労働者が流入しており[41]、その数は決して少ないものではないことは明らかである。さらに、35 歳以下の新加盟国出身者の 3 割強が、5 年以内に EU 域内の外国に移動することを考えており[Vandenbrande 2006:24]、新加盟国からの潜在的な越境労働者の層も厚いといえる。

[40]このうち、ポーランド人が全体の 50%、リトアニア人が 15%、スロヴァキア人が 10%であった[Rees and Boden 2006:82]。

[41] 2003 年の EU 域外からの労働許可を所持する入国者数は 119,180 人であり[Home Office 2006a:44]、2004 年を境に、イギリスで合法的な外国人労働者の入国者数は急増したといえる。

EC の時代であれば、域内の自由な労働移動という建前と動きの鈍い一般大衆という現実の落差が大きく、移動したのはもっぱらエリートと企業であったが[梶田 2005:116]、拡大 EU が迎えている現実はこれとは異なるものである。EU 拡大が、安価な労働力を海外から求めるよりは、もう一つのより適した方法、すなわち安価な労働力の地域を自分たちのネットワークに組み入れる方向に進んでいる[Pieterse 2002:131]という理解は、確かに拡大 EU の一側面を示しており、そこに経済的な意味でのローカルに閉じた空間が創出されつつあると考えることが可能である。ただし、国によって労働市場の開放の度合いが異なる現在の移行過程の状況は、この閉じた空間の人の流れを大きく変える可能性も持っていた。

スロヴァキアについていえば、EU 加盟の 2004 年の失業率は 17.8％ [European Communities 2005:40]であり、この数字はポーランドと並んで、新加盟国のなかでも際立って高かった。加盟からおよそ一年を経た 2005 年 7 月において、約 150,000 人のスロヴァキア人が EU 域内の外国で働いており、最も多い行先はチェコで 61,000 人、次がハンガリーで 20,000 人であった。ただし、チェコとハンガリーについては EU 加盟以前から国家間の協定により、国境を越えた就業が可能であったうえに、言語の違いもあまり問題とならないので[42]、むしろ、ここでは、EU 加盟以降の大きな変化ともいえる、3 番目に多い行先であるイギリスに 18,500 人、同じ英語圏であるアイルランドに 5,500 人のスロヴァキア人が就業していたことに注目したい[43]。なお、この調査ではオーストリアでの就業者数はおよそ 7,000 人であった。

さらに、2006 年 2 月の時点におけるスロヴァキア経済委員会の推計でも、160,000 人のスロヴァキア人が EU 域内の外国で働いているとされており、その内訳は、チェコに 78,000 人、イギリスに 29,000 人、ハンガリーに 20,000 人、アイルランドに 10,000 人であり、隣接国を除くとやはりイギリスへの移動が際立っている[44]。したがって、これらの数字からも、EU 加盟以降の労働移動の一つの顕著な傾向として、イギリス・アイルランドへの移動を示すことが可能である。さらに、イギリスとアイルランドに働きに行くには英語が必要だと認識されており、これらの国への労働者は少なくとも英語教育を受けている若い世代に限られる。逆に考えると、ある程度の教育を受けた若者という集団における、EU 域内の英語圏への越境労働者の率は非常に高くなると考えられる。

その意味で、近年のスロヴァキアにおけるドイツ語圏への労働移動の存在感は薄くなり、

---

[42] チェコについては、もともとチェコ語とスロヴァキア語が非常に近い言語であること、および 1993 年までチェコスロヴァキアとして同じ国であったため、言語の相違がそれほど問題にならなかったと指摘できる。ハンガリーについては、スロヴァキア国内の 1 割を占めるハンガリー語に不自由しないハンガリー系マイノリティが、ハンガリーへの移動者のなかに相当数含まれると予想されるからである。

[43] 数値は、スロヴァキア社会保障省広報誌の記事より。“Cestujú Slováci za prácou do Europy?” *Socialná politika a zamestnanosť* 2005(7), p.12.

[44] 2006 年の数値は 2006 年 2 月 20 日の STV のニュースより。ただし、仕事を探しに外国に行った人々のうち、およそ 5 分の 1 が仕事を見つけられずに帰国すると推測されており、職を外国に求める人の数はさらに多いと考えられる。

英語圏への労働移動の存在感が増し始めているといえる。それは、国境地域の村落においても例外ではなく、調査中もイギリスやアイルランドに働きに行く若い世代の存在を確認できた。近くのオーストリアでなく、イギリスやアイルランドに行く理由としては、就労のための手続きが簡単であることと、ドイツ語よりも英語の方が得意であることが挙げられた。英語の方がより汎用性が高いことは、国境地域の若者であっても認識されている。

> 「この村からもブラチスラヴァまたはミクラーシュ村を経由して、毎日オーストリアに通う人がいる。向こうに住むところがある人は、週末に村に帰って来る。昔と違って、（外国で働くことに）それほど大きな問題はない。若い人は言葉もできるしね。オーストリアはまだ労働市場を開放していないので、手続きは煩雑だけど、イギリスはもういつでも行ける。ちょうど先週、イギリスで既に 3 年くらい働いている友達が戻ってきたよ。なかには、半年外国で働いて、半年はスロヴァキアに戻って来る者もいる。それは、どのような働き方をしたいかによるね。ふつうに会社に就職して働いている者もいるし、運転手をしている者もいる。あとは、お屋敷のメンテナンス要員として働いていたり、オーストリアとドイツに 1 週間ずつ働きに行っていたりと様々だね。だいたい私の世代は自営業（職人）として働きに行っている人が多いかな。」[45]

もちろん、国境地域において、オーストリアへの移動が急にイギリスへの移動に切り替わるとは考えにくい。ただし、前節で結論付けたオーストリアと関係を持つ人々の二極化の背景には、このようなオーストリア以外の労働移動の選択肢が存在するようになったという事情の変化があることを考慮に入れると、現在の国境地域もまたスロヴァキア全体の労働移動をめぐる状況変化の影響下に置かれていることが明らかになるだろう。おそらく、このインタビューのとおり、EU 加盟以降、オーストリアに限らず、個人の資質と希望に合わせて EU 域内に様々な選択肢が見いだせるようなったと考えるのが妥当である。EU 域内で仕事を探す方法についても、(2004 年以前も、斡旋のための代理店に依頼すれば外国の職探しは可能であったが)、2004 年以降は、EURES と呼ばれる EU 域内のインターネットによる職探しシステムを用いて、スロヴァキア国内で域内の諸外国での仕事を正式に探すことが可能となり、西側ヨーロッパの企業もスロヴァキアでの就職説明会や相談会を開催するなど、環境が整ったことによって、選択肢の多様化はますます進んでいる。

3-2 労働移動のありかたの再転換

誤解のないように補足すれば、本章では 1989 年以降、スロヴァキア国境地域にとってオーストリアとの関係が重要ではなかったということを指摘したいのではない。むしろ国境

[45] FZ（フロリアン村男性・30 代）へのインタビューより[2007/03/06]。

地域における人の移動のありかたが、1990 年代と 2000 年代半ばの調査時とで変容しているということを指摘したい。調査においても、オーストリアへの移動については、現在仕事に通っている人以上に、かつてオーストリアで仕事をしていた人の話を耳にした。ミクラーシュ村で 1992 年に運送会社を起業したメンバーも、1990 年代初めにオーストリアで 2 年間働いた経験を新聞に語るなど[46]、体制転換後の最初の 10 年間という時間の区切り方であれば、オーストリアへの労働移動はこの地域のより多くの人々に共有された経験だといえる。

「息子（30 代）は、高校卒業後、大学に入れなかったので、オーストリアで 4 年間働いていた。スポーツの学校に行っていたけれど、就いた仕事は精密機械に関するものだった。現在はスロヴァキアに戻ってきて、精密機械のメンテナンスの仕事をしているけれど、定期的にドイツやポーランドやクロアチアへ、出張に行っている。」[47]

「息子が兵役から戻ってきた年は 1989 年か 90 年だった。ちょうど友人がオーストリアで仕事をしていたこともあり、誘われてオーストリアでトラック運転手をしていた。今では（仕事を変えて）近くの SA 町に家を建てて住んでいる。」[48]

労働移動の多様化の文脈から、再度国境地域を見直すと、2-2 で記述したような限られた人々のみがアクセスできる国境地域の短期の労働移動は、既に周辺的なものになりつつあると考えられる。それは、オーストリアがスロヴァキアに対する労働市場の開放を先延ばしにしていることだけが理由ではないだろう。EU 加盟によって、労働移動が多様化したと同時に、越境労働者の階層化もより一層顕著なものとなった。

一般的には、労働移動がもたらす選択肢の多様化と、その結果として得られる収入の差は、ポスト社会主義国における「勝者」＝外国でお金を稼ぐことができる者／「敗者」＝外国に出ることができない貧しい者という格差拡大の問題に収斂させられたり、あるいは外国での労働で金を稼ぐ人＝貧しい出身国に大金を持ち帰る人、というステレオタイプのイメージに囚われたりしがちである。しかし、現在は外国で働くチャンスがないことが、必ずしも貧困に結びつくとは限らなくなっている。スロヴァキアの経済水準の上昇に伴って物価も上昇しており、外国で普通に単純労働に従事しただけで、簡単に貯金できるとも限らなくなってきているため、国内である程度の規模の企業で正社員として働く方が生活は安定している場合もある。

---

[46] “Narodil som sa tu, vyrastal som tu, žijem tu...“ *Záhorak* 2005/11/14（地方新聞電子版アーカイブ<www.zahorak.sk>）

[47] TF（フロリアン村女性・50 代、年金受給者・村議会議員）へのインタビューより[2008/10/01]。

[48] AH（ミクラーシュ村女性・1938 年生まれ、年金受給者）へのインタビューより [2007/6/18]。

したがって、労働移動もかつてのように知人のネットワークに依存し、行先有りきで仕事を見つけるのではなく、外国でどのような仕事をするのか選ぶ時代になりつつある。EU 時代の労働移動はエリートや単純労働者のみに偏っているわけではなく、どちらかといえば、それ以外の多くの人々にも開かれた数ある選択の一つであると捉えられているといえよう。この選択肢を選ぶには、ある程度の語学力は必要とされるという意味での制限はあるが、夏季休暇のアルバイトとして、あるいは失業中の職探しの選択肢の一つとして、より多くの人々にとって、EU 域内の外国への労働移動は、不法就労のリスクもなく参入しやすいものとなりつつある。

その一方で、これに関しては、近い将来現実的に直面するであろう問題も指摘できる。エリートと未熟練労働者の間の広い階層が「そばにある職業選択の一つとして」外国で働くことを可能にしたことに起因する、多様かつ大規模な人口の流出である。もともと人口が少なく、少子化が進むスロヴァキアにおいては、ある程度の教育を受けた若者が多数出て行くことによって社会が被る影響は少なくない。短期的には失業の問題を解決するが、いずれは自国の次世代の労働力不足を招くことが懸念される。既にスロヴァキア調査地周辺においても、さらに賃金の安い外国からの労働者の受け入れが始まっており、地域統合によって、送り出す側としてだけでなく、受け入れる側としても人々の生活に変化が生じている[49]。

もっとも、この場合の流出は、必ずしも若者が母国に戻ってこないことを意味するのではない。比較的短い期間の就労を繰り返す若者も多数存在し、EU 域内には流動性が高いフレキシブルな労働市場が生まれている。ただし、外国での就労後、スロヴァキアに戻っては来ても村落に戻るかどうかはわからない。先述の二つのインタビューの話者の息子は、現在はいずれも近くの町に住んで仕事をしている。その意味で、スロヴァキアの村落部を取り巻く現状は必ずしも楽観的ではない。若い世代が欠けているのは、多くの村落にも共通する悩みではあるが、土地に残る人々が、現状に合わせて作り上げる社会のありかたについては、今後の章で考察したい。

3-3 越境労働がもたらした変容

本章では、体制転換以降、自由な往来が可能になったオーストリア国境地域における人の移動の様子とその変容について描いてきた。社会主義時代以前、国境を越えて人々が往来することで成立していた生活圏は、「鉄のカーテン」によって遮られた後、体制転換後もかつてと同じかたちでは復活しなかった。さらに、EU への地域統合によって、オーストリ

[49] 例えば、2007 年の調査の際、ホワイトアスパラを育てているミクラーシュ村の隣の K 村や、フロリアン村の隣の L 村では農業の人手が足りず、ルーマニアなどから季節労働者を受け入れていた。またこのことは、ブルガリアやルーマニアが加盟した 2007 年以降、しばしば現地のメディアにも取り上げられていた。

ア以外の外国という選択肢も住民に与えられたため、「国境の向こう側」は経済活動の場として絶対的に有利なものとはいえなくなってしまった。

国境地域における人の移動のありかたの変容は、もう一つ別のレベルでの変容を重ねることができる。それは移動を含めた経済活動において、個人の選択の幅が非常に広がったことである。もちろん、社会主義時代においても、個人にある程度の職業選択の自由はあり、農村の人々が何代も農民を続けていた時代も既に終わっていた。社会主義時代は、公的な教育制度のなかに職業教育が組み込まれており、学んだ技能が職業に直結するシステムが作られていた。職に就かない自由はなかったが、転職も可能であったので、ある程度の範囲のなかで職業を選択することは可能であった。

体制転換後、企業が民営化され失業者が存在する時代になった点では、人々は生活の保障を失った。しかし、逆にそれまでは不可能であった、個人が企業を起こすことや、外国に働きに行くことは可能になった。もちろん、起業家のすべてが野心的であったわけではなく、それまでは国営の企業に所属していた大工が仕方なく、独立しなくてはならないこともあり、国営の流通企業に勤めていた人が仕方なく商店を始めるケースも多々あった。こうして自営業者となった人々のなかには、社会主義時代のシステムを懐かしむ者も多い。しかし、その一方で、3-2 でも触れたミクラーシュ村の運送会社の創業メンバーの 1 人は、体制転換直後にオーストリアで働いた後、「オーストリアでの経験を生かして故郷で仕事がしたい」と考え、ミクラーシュ村で運送会社を立ち上げた[50]（この運送会社は 2005 年には従業員 60 人を抱えるほどに成長し、この地域では名の知れた企業となった）。このように、市場経済に対応した生き方を試みる者も存在するのである。

その意味では、現在外国で働く人々は、社会主義時代以前にオーストリアで働いていた人々と同じ存在ではない。もちろん、外国とスロヴァキアとの賃金の格差を利用して、単純労働に従事するという点では同じであり、そのような人々は現在も存在するが、スロヴァキアの若い世代で、比較的高学歴の者のなかには、もっと戦略的に外国での単純労働に従事しようとする者が存在することも事実である。スロヴァキアの大学生が休暇中に英語圏での労働移動を行うことの主たる目的は、お金を稼ぐことと、語学の習得の両方であり、彼／女らの多くは、卒業後スロヴァキアで地位ある仕事に就くことを望んでいた[神原 2008a:78]。社会階層が固定的であった社会主義時代以前では、外国での仕事に対して、このような意思は持ちにくかっただろう。

体制転換以降の社会では、個人は市場経済に対応しなくてはならなかった。すべての人が一度に考え方や生き方を変えることができたわけではないが、スロヴァキアの幅広い層が「そばにある職業選択の一つとして」、外国で仕事をするようになったことは、この流れをさらに加速すると考えられる。

---

[50] “Narodil som sa tu, vyrastal som tu, žijem tu...” *Záhorak* 2005/11/14（地方新聞電子版アーカイブより<www.zahorak.sk>），運送会社創業者のインタビュー。

とはいえ現在のところ、調査地の村落も含めて、大多数の人々はスロヴァキア国内で働いている。では、国境地域における「西側」との「接触」は、労働移動や消費のための移動、親戚関係に基づく訪問が限定的である以上、その影響は限定的なものであるといえるだろうか。ここでもう一つ検討しなければならないのは、国境を越える理由がそれだけに限らないことである。したがって、次の章では、個人が主体となる国境を越える移動ではなく、移動しない人々も巻き込んで進行してきた国境地域交流が、この地域に与えた影響を考察する。

第 4 章　国境地域としての新たなつながりの可能性：「移動しない人々」のアソシエーション活動

1　「移動しない人々」の空間

1-1 移動の二極化

前章では主として国境を越えて移動する人々に着目して記述を進めてきた。1989 年以降、国境を越えることは容易になり、再度国境の向こう側との関係が様々な局面で結ばれ始めたが、国境地域における移動にしろ、すぐそばの国境地域にこだわらない EU 域内の移動にしろ、移動する人はある程度限られた集団であることが指摘できた。では、実際のところどの程度の割合の人々が移動しているのであろうか。このことは、以下のオーストリア・ヨーロッパ政治協会 ÖGfE（Österrichische Gesellschaft für Europapolitik）の調査プロジェクト（スロヴァキア科学アカデミー民族学研究所協力）によって 2005 年に行われた調査結果（表 4.1-3）から確認することができる。「人が移動していること」が他地域と比較して顕著な国境地域であっても、調査結果からは移動しない人々が一定数存在していることは明らかであり、本章ではこのような「移動しない人々」を含めて考察を進める。

●国境地域を対象に行われた調査①

（表 4. 1−3 はすべて[Schrastetter et al. 2006[1], Schrastetter 2006[2]]より作成。）

表 4.1　国境を往来する頻度（%）

（質問：どの程度の頻度でオーストリア／スロヴァキアに滞在しますか？）

	毎日	週 1 回以上	月 1 回以上	たまに（月 1 回以下）	全く行かない
スロヴァキアからオーストリア	0	3	9	58	30
オーストリアからスロヴァキア	0	4	11	39	46

[1] 2005 年 10 月にスロヴァキアのオーストリア国境地域住民 500 人に対して行った質問紙調査に基づく。なお、図 4.1-3 のスロヴァキアからオーストリアの項目は報告書[Schrastetter et al. 2006]中のグラフ 9、11、12 より作成した。

[2] 2005 年 9 月にオーストリアのスロヴァキア国境地域住民 503 人に対して行った電話調査に基づく。なお、図 4.1-3 のオーストリアからスロヴァキアの項目は報告書[Schrastetter 2006]中のグラフ 2、3、3a より作成した。

表 4.2　移動の目的（%）

（質問：どのような目的でオーストリア／スロヴァキアを訪問しますか？）

	短期旅行､イベント参加	買い物	友人の訪問	親戚の訪問	仕事	休暇滞在
スロヴァキアからオーストリア	65	33	29	16	5	3
オーストリアからスロヴァキア	63	38	31		6	14

※複数回答可

表 4.3　国境を越えて個人的に連絡を取る頻度（%）

（質問：オーストリア／スロヴァキアの人々と個人的に連絡を取りますか？）

	頻繁に	しばしば	たまに	全くない
スロヴァキアからオーストリア	4	15	43	32
オーストリアからスロヴァキア	9	18	26	47

表 4.1 と表 4.3 からは、全く国境を越えることもなく、国境の向こう側と全く連絡を取ることがない人々が、スロヴァキア側に約 3 分の 1、オーストリア側に約半数近くいることがわかり、この地域の人の移動に二極性が存在することを示している[3]。EU 加盟前の 1998 年に行われた国境地域における調査においても、24.3%のスロヴァキア人は全くオーストリアに行かず、37.3%のオーストリア人は全くスロヴァキアに行かないという結果がでている[Kollár 2003:18]。すなわち、この地域においても国境の向こう側へほとんど行かない人々は一定数いると考えるのが妥当である。さらに、表 4.2 は、第 3 章で扱った労働移動や消費のための移動が、国境を越えた移動全体において、それほど大きな位置を占めていないことを示している。それでも、この地域のスロヴァキア人のおよそ 3 分の 2、オーストリア人のおよそ半分に上る人々が、週 1 回以上、月 1 回以上および「たまに」国境を行き来していることは、十分に注目に値する。むしろ、現実の国境地域の生活を把握するのであれば、現在の移動の目的の半数を占めている「短期の旅行、イベント参加」がどのようなものあるのか掘り下げる必要がある。

[3] もっとも国境の往来が活発であったといわれている社会主義時代以前であっても、どのくらいの割合の人々が往来していたかは不明であるため、これが多いのか少ないのかは判断できない。しかし、ここでは、現在の移動のありかたについて考察するのが目的であるので、それについては言及しない。

このうちイベントに関連して参考になると思われるのは、現在の国境地域の協力状況である。というのも、国境の両側で自治体同士の協力が十分か否かを分野別に尋ねた調査（図 4.1-2）において、スロヴァキア側でもオーストリア側でも「十分である」という回答が「不足している」を上回ったのは文化[4]分野のみだったからである。オーストリア側で「十分である」という回答が上回り、スロヴァキア側では「十分である」と「不足している」という回答が拮抗している分野にまで幅を広げると、スポーツとアソシエーション活動がこれに加わる。このことから、草の根活動的なものを含めた文化・スポーツに関する交流は比較的充実していることがうかがえる。ただし、この調査は、住民の主観的な判断を問うものであるため、国境協力において期待が高い経済発展に関わる項目は厳しく評価され、文化やアソシエーション活動のような余暇的な項目は、評価も甘くなりがちであると考えられ、実際の協力の度合いを反映しているとは限らないことには注意しなければならない。とはいえ、同じ調査プロジェクトの一環として、国境地域村落の村長に対して行われた調査においても、比較的成功している国境地域協力の例として、スポーツのイベント、芸術作品の共同展覧会、消防団の交流、学校の交流行事などが挙げられており[Strauss and Schrastetter 2006:7]、積極的に共催のイベントなどが定期的に行われているのは間違いないといえる。

●国境地域を対象に行われた調査②

（質問：以下の分野について、国境の両側自治体同士の協力は十分ですか？不足していますか？）

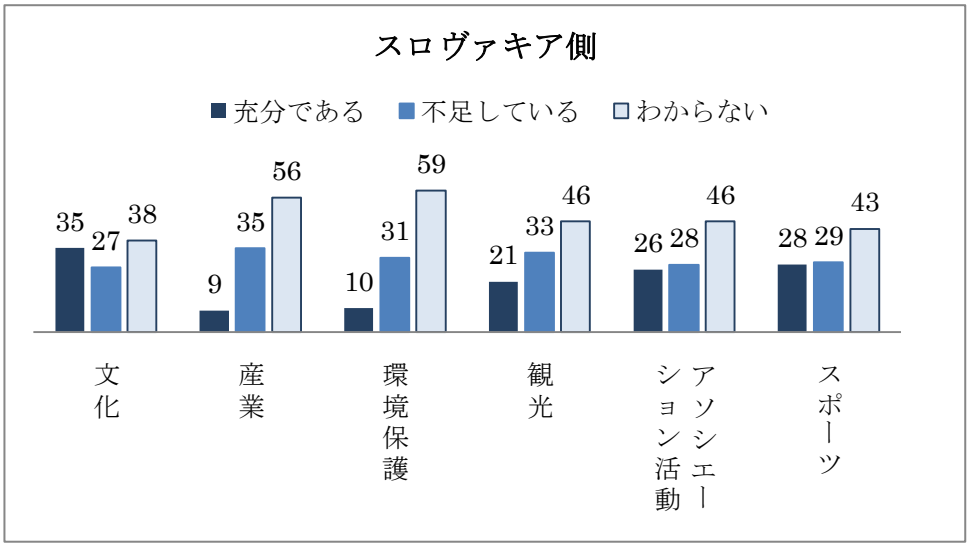


図 4.1　スロヴァキア側の回答（%）（[Schrastetter et al. 2005] [5]より筆者作成。）

[4] ここでの文化分野とは、イベントを含めた文化的交流行事一般を指すものと考えられる。
[5] 2005 年 10 月にスロヴァキアのオーストリア国境地域住民 500 人に対して行った質問紙調査。なお、図 4.1 は報告書[Schrastetter et al. 2005]中のグラフ 13a-f より作成した。

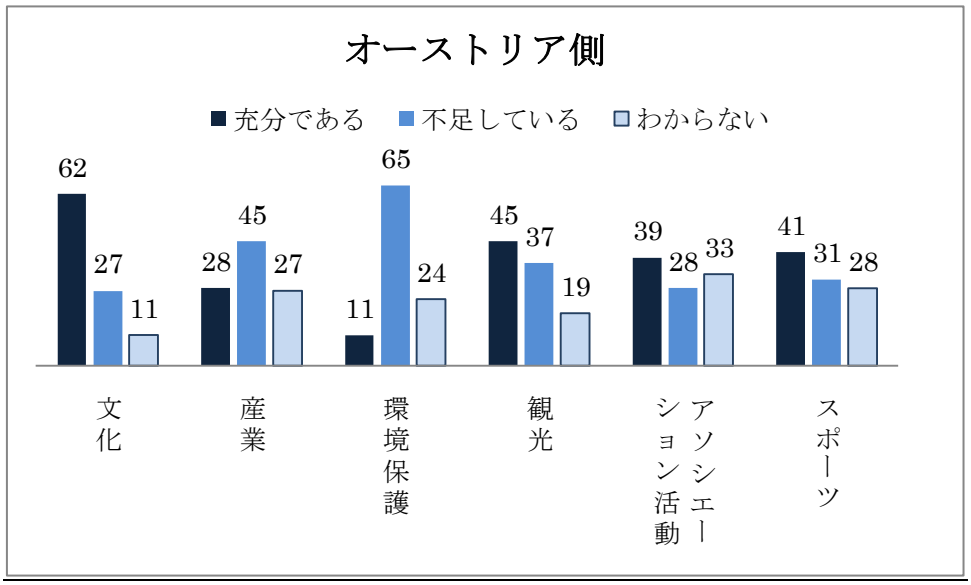


図 4.2　オーストリア側の回答（%）（[Schrastetter 2006] [6]より作成。）

したがって、先の表 4.2 における移動の目的の半数を占める「短期旅行、イベント参加」も、おそらくこの比較的活発な文化的協力と関係していると考えられる。この「短期旅行」にあたるスロヴァキア語の *výlet*[7]という単語は、その目的地が湖である場合や、単にサイクリングである場合も含まれるが、何かを日帰りで見物に行くニュアンスでも用いられる。この視点から表 4.2 を再度見直すと、前章で記述してきた一部の移動する人々によって担われる経済的な結びつきよりも、むしろ、人々の草の根活動やリクリエーション的な結びつきの方が、この地域で生活する人々にとって国境を越えた交流の実感に近いものとして注目できると考えられる。

そもそもこの地域は、PAHRE CBC や INTERREG と呼ばれる EU によるオーストリア―スロヴァキア国境地域協力プロジェクトの支援対象となる地域であり、自治体をはじめ様々な団体がプロジェクトの資金獲得に奔走してきた。採択されるプロジェクトそのものは、インフラ整備から交流行事の支援まで多岐に渡るため、（とりわけ村落の人々にとっては）必ずしもすべてが直接オーストリアとスロヴァキアの結びつきを強化するものではないが、地域協力の資金を得る機会にも恵まれている。具体的な支援についての詳細は後に触れるが、この地域において、このような政治的な導きの下に進められている国境地域協力は無視できない影響力を持つといえる。本章では、この国境地域協力をスロヴァキア―オーストリアをつなぐ生活圏を構成する一要素として着目したい。ポスト社会主義の中欧諸国の人々であれば、住む地域にかかわらず、ある程度はメディアを通して、「西側」の情

[6] 2005 年 9 月にオーストリアのスロヴァキア国境地域住民 503 人に対して行った電話による調査。なお、図 4.2 は報告書[Schrastetter 2006]中のグラフ 6 より作成した。
[7] 表 4.2 においても、滞在型の休暇旅行は別の項目として区別されている。

報、思想、制度などに「接触」しており、その意味では体制転換後の生活は国境の向こう側から何らかの影響を受けてはいる。しかし、国境地域の「移動しない人々」の場合、それとは別に国境地域に居住しているゆえに、国境地域協力イベントに参加する機会を得るなど、生活のなかで直接の「接触」による影響を受ける部分も多いはずである。本章では、このように「移動しない人々」を取り込む可能性のある国境地域協力の村落における影響を分析し、国境地域としての社会の変容を考察することを試みる。

1-2 国境地域協力について

国境地域協力という言葉は、草の根レベルから国家や EU 主導のプロジェクトまで含んだ地域の協力や交流の総称であり、その対象は幅広い。スロヴァキアの西部国境地域は、スロヴァキアにおいて「西側」と接する唯一の国境であった上、首都ブラチスラヴァもこの国境の南端に位置していることから、大規模なイベントや、国家や EU レベルで進められてきた国境地域協力のプロジェクトも豊富であった。本項では、まず、この地域で行われてきた国境地域協力を概観したい。体制転換直後の時期は、本論文の序章に記した 1989 年 12 月 9 日と 10 日のブラチスラヴァ郊外で行われた国境開放のイベントのほか、1989 年の年末にはミクラーシュ村と対岸の H 村の人々が川岸に集まって対面するイベントが企画され、1990 年の春にはフロリアン村においても同様のイベントが行われた。

1990 年代初めの地方新聞に目を通すと、国境の川におけるイベントが一段落した後に、スロヴァキアとオーストリアの国境地域の学校の姉妹校提携やドイツ語教育に携わる教員の交流などの教育関係協力[8]、実業家同士の経済的な発展を目的とした交流[9]といった、より具体的で対象が絞られた国境地域協力が始まったことがうかがえる。この地域の村落の消防団や、スポーツクラブなどのアソシエーション同士が交流し始めたのもこの時期からである。

スロヴァキアの EU 加盟が近付き始めた 1990 年代後半から 2000 年代にかけては、EU による国境地域支援が、この地域において存在感を増し始めた。既に論文中で多少は触れたが、そのような支援の代表的なものに PHARE CBC（Cross Border Corporation）と INTERREG のプログラムがある。PHARE CBC は、PHARE（Poland and Hungary Assistance for Reconstructing）と呼ばれる EU 加盟候補国が加盟条件を整えるための支援プログラムのうちの一つで、国境地域協力に特化した支援プログラムである。加盟国と国境を接する地域であれば、域内の国境地域協力プロジェクトである INTERREG と呼ばれる国境地域協力プログラム[10]の対象にもなる。

---

[8] “Kontakty s Rakuska“ *Záhorak*（ザーホリエ地方新聞・週刊）,1991/1/31, p.3. および “Neopakovateľne zážtky v Viedne“ *Záhorak*,1991/09/04, p.3.

[9] “V záujme obchodnej Spolupráca“ *Záhorak*,1992/03/18, p.2.（ザーホリエ地方新聞・週刊）

[10] INTERREG は EU 構造基金（Structual Funds）のうちのヨーロッパ地域開発基金（European

このようなヨーロッパの国境地域協力については、中欧のポスト社会主義国に限っても政治学者を中心に多くの研究が蓄積されてきており[Scott(ed.) 2006, 百済 2000, 高橋 1996; 2007a; 2007b, 広瀬 1996, ファルチャン 1998]、この地域における国境地域協力の主体となる地方自治体の基盤の弱さが指摘されてきた。EU の国境地域協力は、国境に隣接する複数の地方自治体からなる地域が支援対象として設定されているが、中央集権制度であった社会主義時代を長く経験した地方自治体には自発的な計画力、行動力が欠けていた。そのうえ、それぞれの国家の制度改革が追いつくのにも時間がかかった。もちろん、このような加盟以前の段階から EU のプロジェクトの対象となったことで、制度に慣れるということを含めて EU 加盟の準備が進んだと捉えることも可能である[高橋 2007a:184]。しかし、これらの諸国が EU 加盟を経て INTERREG の対象となる 2000 年には、こうした「行政能力の弱い」地域における非効率な運営が懸念され、INTERREG の制度そのものが EU による地域への関与が強いものへと変更された[高橋 2007b:43]。ただし、これは必ずしも新 EU 加盟国のみの問題ではなく、地域が主体となって行う国境地域協力は、「西側」の EU 加盟国においても、その運営の透明性が問題視されるなど[Hall 2008]、地域が主体となる活動の定着は EU レベルでも課題であった。

2007 年現在、スロヴァキアにはチェコ、ポーランド、ウクライナ、ハンガリー、オーストリアとの国境地域に合計 12 のユーロリージョンが存在し、これらのユーロリージョンでは、伝統文化の保存、環境保護、自治体や企業同士の連携・協力、若者の交流などを目的として活動が行われている[Beňušková 2007:70]。フロリアン村とミクラーシュ村はポモラヴィエ（Pomoravie）と名付けられたスロヴァキア、チェコ、オーストリアの 3 カ国にまたがるユーロリージョンのなかに位置している。

このポモラヴィエ地域全体で、これまで数多くのプロジェクトが採択されてきた。ミクラーシュ村では、対岸のオーストリアの H 村への橋の工事に PHARE CBC からの支援を受けることができた。フロリアン村は、フロリアン村を含めた地域一帯の下水道工事や、2005 年の民族舞踊団主催の国境地域セミナー、2006 年の国際民族舞踊祭などの文化行事に PHARE CBC からの支援を受けた。また、フロリアン村はこれ以外にも、インフラ整備のために EU から援助を得て、国境周辺のサイクリングロードの整備を行った。これは、国境地域に限定されたプロジェクトではなかったが、自転車旅行者の多いこの地域の地域交流に役立つものであった。もちろん、申請したプロジェクトがすべて採用されるわけではなく、ミクラーシュ村では 2004 年 5 月 1 日の EU 加盟を祝しての H 村との共催のイベントへの資金援助を申請したが、採用されず、計画よりも規模を大幅に縮小しての開催となった。ま

Regional Development Fund）の一部である。2000 年から 2006 年に行われていた INTERREG Ⅲでは（A）EU とその外側の国との国境地域、（B）EU 域内の国境地域、（C）その他一般（隣接していない地域同士を含む）への地域協力が支援の対象となった[European Communites 2001]。なお、INTREREG は略称ではなく、このままのかたちで名称である。

た、協同農場の跡地の一部にアグリツーリズム施設を建設する計画も申請したが、これも資金を得ることができなかった[11]。

以上のような国家や EU による国境地域協力の支援だけでなく、民間の組織もこれらに連動して活動している。直接ミクラーシュ村やフロリアン村にターゲットが絞られているわけではないが、例えば、オーストリアの地域振興コンサルタントが、西部国境地域のストゥパバ町で開催した会議では、首都ブラチスラヴァの周辺としてのスロヴァキアのオーストリア国境地域と、ウィーンの周辺としてのオーストリアのスロヴァキア国境地域で、西部スロヴァキアの自動車の工場に関連する企業[12]が連携を進め、地域として発展することが提案され、それについて意見が交換された[13]。以前から国境地域のオーストリア人は、スロヴァキアの事情に精通し、商機を見極めることができたため、スロヴァキアでの経済活動に取り組んできていたが[Šťastný 2003b:62][14]、この会議は、スロヴァキア側の経営者との連携が提案されたことに注目したい。労働者としてのスロヴァキア人でだけでなく、経営者としてのスロヴァキア人も必要とされ始めているのである。しかし、一方でこの会議では、スロヴァキア人をパートナーとして仕事をしてきたオーストラリア人から「未だ、スロヴァキアとオーストリアでは仕事をするための思想が共有されておらず、お互いの間の信頼が欠けている」[15]という問題点が指摘されており、連携の基盤が整備されるには、さらに時間が必要であると考えられる。国境地域の大部分では、連携という言葉にふさわしいほどスロヴァキア側の経営体制が成熟しているとは言い難く、経済協力についても今後の課題は残っている。

ここまで述べてきた国境地域協力は、EU や国家からみれば、いずれも公的機関か民間団体かの差はあるが、地域の主導で行われてきたものである。ただし、この場合の地域とは、あくまで自治体の代表者やユーロリリージョンを運営する側の地域のエリートによって形成されるものである。その意味では、このような協力の結果を所与のものと受け止めるだけの一般の人々は、地域の主体にはなりえない。しかしながら、大規模な地域協力も、その最終的な目的は、この地域の人々の協力、およびその土台となる交流を促進することである。そこで次節以降では、国境地域に居住する人々が、実際にこれらの国境地域協力に

---

[11] ミクラーシュ村の村長（男性・40 代）へのインタビューより[2007/04/23]。

[12] スロヴァキアの首都ブラチスラヴァには、体制転換以降多くの外資系企業が進出し、その周辺である西部国境地域にはドイツのフォルクスワーゲン社の工場をはじめ、外資系の工場が進出している。

[13] 2007 年 6 月 5 日ストゥパバ町ホールにて開催の DUO-NET 地域会議に出席した際のフィールドノートより。

[14] この根拠の一つとして、ミクラーシュ村の缶詰工場は H 村のオーストリア人が共同経営を行っていることが挙げられる。スロヴァキア科学アカデミー社会学研究所がミクラーシュ村で 2000 年 4 月 6 日に行った集団インタビュー記録より。

[15] 2007 年 6 月 5 日ストゥパバ町ホールにて開催の DUO-NET 地域会議の出席したときのフィールドノートより。

どのように関与し、国境の向こう側の地域と交流・協力してきたかについて、分析を試みる。

2　オーストリアへのローカルな窓口としての活路：ミクラーシュ村の事例より

2-1 橋がつなぐ対話と交流

ミクラーシュ村もフロリアン村も社会主義時代以前はオーストリアへの橋を持っていたが、橋のない国境が閉ざされた社会主義時代を経て、体制転換後すぐに橋が復活したわけではなかった。ミクラーシュ村の場合、運よく国境のモラヴァ川に架かる橋を早いうちに得ることができたことが、その後の国境地域交流の一つの鍵となった。

体制転換後まもなく、ミクラーシュ村には H 村の製糖工場へチェコの会社が資材を運ぶために、専用の仮設橋が建設された。ミクラーシュ村と H 村の交流は体制転換直後に、川の両岸に人々が集まったイベントに始まるが、この会社と村との取り決めにより、その後も年に一度、この橋はミクラーシュ村と H 村の人のために開放され、その日に合わせてミクラーシュ村と H 村で共同のイベントが企画されたり、村のアソシエーション同士の交流が図られたりするなど、定期的に接点を持つことができた。

その後まもなく 1993 年にチェススロヴァキアが分離した。チェコとスロヴァキアの間に新たに税関ができたため、チェコの会社は輸送のためだけに、わざわざスロヴァキアにあるこの橋を使用する理由がなくなったため、橋は不要のものとなった。そこで、会社からこの橋をオーストリア側が買い上げ、ミクラーシュ村の民間会社が橋を管理するという取り決めが成立し、スロヴァキアとオーストリアの人々のための橋ができたのである。翌 1994 年には、この仮設橋の傍に国境検問所が設置され、オーストリアとスロヴァキア国籍保有者のみ通行可能な国境として機能し始めた。この仮設橋は、水量が増水した時は使用できないという点で不便ではあったが、それでも 1 日およそ 1500 人が通行していた。1995 年には、オーストリア側の住民投票で正式な橋の建設についての賛成を得ることができ、橋建設の計画が進められ始めた。その後、この橋は EU の PHARE CBC プロジェクトとしての資金援助も受け、2005 年に完成した。ミクラーシュ村と H 村は、これら一連の橋を通した話し合いや、着工式や完成式などの行事を通して、公的なレベルで頻繁に交流する機会を得た[16]。

同様に、草の根レベルの国境交流も、体制転換直後の熱狂的な雰囲気のなかで、早い時期から始まっていた。消防団やスポーツクラブ同士の交流や、アマチュア芸術家団体の共同展覧会がその始まりとなった。

---

[16] この橋の建設の経緯については、週刊のザーホリエ地域新聞の記事　“Most, ktorý bude naozaj spájať“ *Zvesti : regionálny záhoracky týždenník* 1997/04/02, p.2.および当時の仮設橋管理会社社長へのインタビューより[2007/07/25]。

両村の消防団同士は、アソシエーション同士の交流でも比較的早い 1990 年の 1 月に交流を開始し、友好協定を結んだ。消防団は 1989 年の国境の川での対面イベントの際に、代表者をボートに乗せて運んで役割を果たすなど、交流の初めからその存在は目立っていた。村の初期消火の役割を担うことが本来の役割ではあるが、消火活動の技能を競う大会が、年代、性別ごとにスロヴァキア各地で行われており、活動の幅は広い。ミクラーシュ村では、成年男子だけでなく、女性、子どもも所属しており、その加入者数は 86 名（2007 年）に上っていた。共同で定期的に訓練を行ったり、5 月の消防の守護聖人のお祝いを行ったり、新しく設備を入れ替えた時などの機会があるときに訪問し合ったりするなど、多い時期には年 6 回程度の行き来があったという[17]。

アマチュア芸術家団体「スメル（Smer）」は、1994 年に近くのマラツキー町のグループに統合され[18]、現在は村に活動場所は存在しない。しかし、体制転換直後のオーストリアとの対面のイベントの中心メンバーがこの団体に所属していたこともあり、H 村のアマチュア芸術家団体との交流は、明確にアソシエーション同士の交流という形式を取らずに、1990 年代初めから定期的に続いてきた。ミクラーシュ村の文化関係担当者によると、体制転換以降、ミクラーシュ村の村役場ホールにて、H 村の芸術家団体の作品の展覧会は 3、4 回開催された。展覧会初日のオープニング・パーティーには出展者や村の関係者が集まるため、展覧会は単に発表の機会を得るだけにとどまらない交流の場でもある。筆者は 2007 年に、ミクラーシュ村出身のアマチュア画家の展覧会の初日の開催記念パーティーに出席したが、村長や村議会議員のほか、オーストリアやチェコのアマチュア芸術家など多くの人々が集まっていた。

また、このようなアソシエーションや有志の人々の間で自主的に始まった交流とは別に、行政区レベルで主導される交流も存在する。ミクラーシュ村と H 村の小学校は 1990 年代半ばから、郡の教育庁を通して交流を持ち始めた。最初は教員同士が学校訪問を行い、やがて小学生のために共同のスポーツ大会や遠足、展覧会の共同展示、学校訪問などのイベントが企画されるようになった。打ち合わせのための意思疎通はドイツ語が話せる教員が中心となって行った。高学年の子どもはドイツ語の授業を受けているが、低学年の子どもの場合、H 村の小学校に通うミクラーシュ村の子どもが間に立って通訳することもあったという[19]。

---

[17] ミクラーシュ村消防団員（男性・30 代、村議会議員）へのインタビューより[2007/05/16]。
[18] この団体は活動者がいなくなったから統合されたのではなく、活動拠点であったミクラーシュ村のアトリエが入っていた村の建物を、ミクラーシュ村に橋ができた際に国境検問所職員に明け渡す必要があったため、統合された。
[19] ミクラーシュ村小学校元校長（男性・60 代）へのインタビューより[2007/5/17]。

2-2 活動の継続性と意味の転換

このようにミクラーシュ村では、橋に関する公的なレベルの対話から自発的な住民同士の交流まで、国境を越える交流に複数の経路が存在しており、このような交流が個人的な交流につながる場合もあった。例えば、体制転換以降 2006 年まで村長を続けたミクラーシュ村の村長は、体制転換当時の H 村の村長と個人的にも親交が深かった[Šťastný 2003b:61][20]。この村長の夫人がドイツ語に堪能であったこともあり、家族ぐるみで付き合いが続けていたという。また先述の村議会議員のポラーク氏も、アソシエーションや公的な交流行事から、オーストリア側と個人的な交流を持つようになった 1 人である。

＜インタビュー4.1　オーストリアの友人＞

ポラーク氏「オーストリアには猟友会の関係と、あと吹奏楽コンサートのオーガナイズで知り合いになった友人がいる。」

筆者（以下 K）「ドイツ語は話しますか？」

ポラーク氏「ドイツ語は商業高校の時に習って、社会主義時代に東ドイツに 3 カ月ほど仕事の関係で滞在したこともあるから話せる。社会主義時代でもブラチスラヴァで働いていたときは使うこともあったね。」[21]

前章でも言語の問題に触れたが、やはりスロヴァキアーオーストリア国境の場合、言語の問題は避けて通ることができない。この元村長とポラーク氏に共通するのは言語に問題がないことであり、ドイツ語を話せる人の方が交流に積極的であるのは明らかである。あるいは、以下はテニスクラブの事例であるが、言語の違いがそれほど大きな問題にならないかたちの交流は、比較的負担なく続けやすいようである。

＜インタビュー4.2 テニスクラブの交流＞

RO 氏「1989 年以降、オーストリアに行けるようになって、H 村にもテニスコートがあるのを見つけた。オーストリアはそのころテニスがブームだったらしく、テニスをやっている人も多かったようだ。そこで、練習試合をしないかと申し込んでみた。」

K「そのときは、何語で話したのですか？」

RO 氏「テニスコートにいた年配の人のなかにスロヴァキア語が分かる人がいて、その人に通訳してもらった。あとは毎年夏に交互にトーナメントを開催して、そのあとは打ち上げをしている。…（中略）…他のサッカークラブや、消防団と違ってうちのクラブはずっと交流が続いている。最近、H 村の傍の R 村のテニスクラブとも試合をするようになった。最初のころ

[20] 調査時のミクラーシュ村の村長（男性・40 代）からも同様の指摘を受けた。

[21] ポラーク氏（ミクラーシュ村男性・1954 年生まれ、商店経営・村議会議員）へのインタビューより[2007/06/18]。

はよそよそしい感じだったけれど、2 年くらいで互いに慣れてきて、毎年楽しみになってきた」

K「多くのメンバーが互いに言葉がわからないそうですが、問題はないですか？」

RO 氏「テニスをして、あとは音楽をつけて踊ったりするのに言葉はいらないよ。毎年楽しみにしているよ。」[22]

一般的には体制転換から時が経つにつれて、特定の目的のための話し合いは別として、アソシエーション同士の交流行事は、何度か繰り返すとそれ以上は続かなくなる傾向が確認できた。調査中においても、「以前の方がよく交流があったのだけど…」とインフォーマントが言葉を濁すことが度々あった。例えば、幼稚園は、オーストリアに限らずチェコからも国境地域交流の申し出を受けることはあったが、それが定期的に続く関係へはつながらなかった[23]。テニス以外のスポーツの交流についても、1990 年代初めと比較すると現在はその回数が減っており、その代表的な理由としては、経済状況が悪化したため、スポーツクラブも経済的に厳しくなったことが挙げられている[24]。消防団もオーストリアとの交流は続いているが、消防団の競技のルールがスロヴァキアとは異なること、オーストリア側は水害対策を熱心に行っていることなど活動方針の違いもあり[25]、現在はルールの同じチェコの方が交流は多いなど[26]、国境地域協力も淘汰されつつある。先のテニスクラブにしても、サッカーなどの他のスポーツに比べてスロヴァキア国内に競技人口が少ないため、純粋に対戦相手が欲しいという切実な事情もあるからこそ、続いていると考えることもできる。

一方でオーストリアの H 村のアソシエーションもミクラーシュ村とのみ交流を持っていたわけではなかった。H 村の郷土博物館のボランティアグループはスロヴァキア側の国境地域の文化イベントにも頻繁に顔を出していたが、少し離れたスカリツァ町のザーホリエ博物館と正式な友好関係を結んでいる。加えてスカリツァ町以外にも、国境地域のマラツキー町や GB 村の文化センターと共催のイベントを開いた経験を持ち、H 村にこだわらず、広くスロヴァキア国境地域で交流活動を行っている[27]。

前述のテニスクラブが H 村以外にオーストリアとの交流先を増やしたように、交流を行

---

[22] ミクラーシュ村テニスクラブ代表者 RO（男性・50 代）へのインタビューより[2007/05/16]。

[23] ミクラーシュ村幼稚園の園長（女性・50 代）へのインタビューより[2007/5/16]。

[24] SAV 社会学研究所がミクラーシュ村で 2000 年 4 月 6 日に行った集団インタビュー記録より。

[25] スロヴァキア側のミクラーシュ村も川の傍の村ではあるが、村と川の間に十分な距離があることと、社会主義時代は川に一般の人々が立ち入れなかったこともあり、水害対策の訓練はそれほど行われていないようである。

[26] ミクラーシュ村消防団員（男性・30 代、村議会議員）へのインタビューより[2007/05/16, 2007/05/19]。

[27] H 村郷土博物館ボランティアグループの人々へのインタビューより（女性・30 代、男性・20 代、女性・20 代）[2007/04/13, 2007/04/22]。

うこと自体に何らかの意義を見いだしている場合、交流は地域全体に広がりやすい。1990 年代であれば、「国境が開いた」という熱狂のなかで国境の向こう側の「隣人を知ること」自体が目的であったが、2000 年代に入ると、それだけでは交流を続けることの意味が見いだされなくなりつつあった。ミクラーシュ村と H 村の関係も川を挟んで隣であったからという理由だけでは交流が続けにくくなってきており、1990 年代に確立した国境の「窓口」としての地位は、2000 年代に入ってからも有効であるとは言えなくなってきている。

2-3 協力の経験とその共有

それでも国境地域協力は、1990 年代の一時的なものにすぎないと切り捨てることができないような影響をこの村落社会に与えてきた。それは、オーストリア側とともに活動を行うことで、「西側」のアソシエーション活動やイベント運営の方法に直接触れる経験を得たことである。社会主義時代は、基本的には共産党を中心とした行政組織が文化・スポーツに関する活動を管理していたこともあり、公的な統制から離れた自由な組織活動は、1990 年代はじめの頃の村落部にはなじみのないものであった。以下のインタビューの抜粋は、H 村の小学校との交流を始めた時期のミクラーシュ村の小学校の校長によるものであるが、交流により、ミクラーシュ村の人々は、活動方法に違いがあることを知り、より時代に適した方法があることを知る機会を得た。これは国境を越える活動に携わる人々の間だけでなく、小さな村であるゆえに他の組織にも簡単に伝えることが可能である。このことは、体制転換期という、人々の生活が不安定になり、アソシエーション活動の仕組み自体も変更をせまられ、活動が弱体化しがちな時期に、いち早くこの地域全体の住民の自立的な力を育てる可能性をもたらした。

> 「交流を始めた時は、企業がスポンサーをしてくれるという発想はなかった。今ではもう交流などのイベントのやり方を知っているが、最初は知らなかった。それまで違うレジームだったから仕方ない。」[28]

とはいえ、体制転換後を、アソシエーション活動をはじめとした人々の自主的な活動が「解放」され、その活動が成熟するようになった時代として単純に見なすことはできない。ミクラーシュ村で活動する主なアソシエーションは表 4.4 のとおりであるが、そのほとんどが社会主義時代から続いてきたものである。メンバーの意識は急には変わらず、行政の保護のもとに活動できた社会主義時代の方が、参加する人々が多く、活動資金も安定していたことを懐かしむ者も多い。体制転換後は、スロヴァキア全体で、村落における従来型のアソシエーションが弱体化する傾向にあった。それでも、村落のなかにありながら異なる

[28] ミクラーシュ村小学校元校長（男性・60 代）へのインタビューより[2007/5/17]。

方法論を持つオーストリアの活動方法を参照することができたことは、この国境地域の一つの強みであった。

また、国境地域協力は村落のなかの組織を巻き込んで行われるため、労働移動や消費のための移動のような、個人で行う越境する経済活動とは異なり、「移動しない人々」を取り込みやすい活動であった。つまり、地域協力活動がなければ、オーストリアに興味がなかった人も、村でのイベントでの交流や、アソシエーション活動の一環としてオーストリアに行く機会を得ることで、「国境の向こう側」に対する心理的抵抗をなくすという効果が期待できた。また、本人が国境を越えることはしなくても、オーストリア人に接する機会を得る、「国境の向こう側」を知るということは、十分に地域協力としては目的を果たしていたと考えられる。さらに、オーストリアとスロヴァキアの差が明確に表れる経済活動と異なり、対等なパートナーとして接することができるということも大きな違いである。

表 4.4　ミクラーシュ村における活動中の主なアソシエーション

結成年	アソシエーション名
1879	消防団
1925	サッカークラブ[29]
1926	漁業者会
1934	養蜂家会
（不明）	猟友会
（不明）	家畜所有者会
1958	赤十字協会
1969	家庭菜園愛好家会
1988	テニスクラブ
1993	年金受給者会
1999	ミクラーシュ村合唱団
体制転換後	野外活動クラブ

（[Zajíčková and Drahošová 1999]、スロヴァキア国立文書館所蔵資料、各団体所有の記録および関係者のインタビューより作成）

「オーストリアは、今は確かに裕福だけと、戦争後の 50 年代はスロヴァキアの方が豊かだったんだ。知っているか？（筆者に向かって）」[30]

[29] サッカークラブの設立は 1925 年に遡ることができるが、1925 年に設立したのはクラブの母体となった体操クラブ「ソコル」であり、当時のサッカークラブは体操クラブの一部門であった（表 5.2 参照）。

[30] ミクラーシュ村小学校元校長（男性・60 代）へのインタビューより[2007/5/17]。

＜事例 4.1　プレゼントの思い出＞[31]

（ミクラーシュ村幼稚園の園長先生へのインタビューを終え、お礼に筆者は日本の絵葉書と和紙のしおりを手渡した。）

K「今日はどうもありがとうございました。これ日本から持ってきたのですが、どうぞ。」

園長「いや、そんなことしなくていいのに。」

K「いえいえ。では、日本人がここを訪ねた記念だと思ってください。」

園長「90 年代だったか、幼稚園にもオーストリアから視察団がきて、たくさんいろいろなプレゼントをくれたことがあったわね。何というか…変な気分だったわ。私たちは貧しいわけではなかったし、当時必要なものはあったから。彼らは私たちを貧しいと思っていたのね。」

K「これは、そんな高価なものではないですよ。普通の絵葉書です。」

園長「…まあそうね。ありがとう。園長室に飾っておくわ。」

以上のインタビューの抜粋は、ミクラーシュ村の学校関係者として交流に携わった人々のものであるが、国境地域協力の現場におけるオーストリアとの間の上下関係が批判的に意識されていることがわかる。スロヴァキアの彼／女らにとって、オーストリアとは対等な関係であることが前提とされているのである。しかしながら、国境地域協力は、歴然と存在する経済活動における上下関係と比較すれば上下関係を意識せずにすむものであり、だからこそ、より多くの国境地域の人々が「国境の向こう側」と接することが可能であったと考えられる。

とくにミクラーシュ村の場合、国境地域の村のなかでも早い時期から橋がすぐそばにあったこともあり、オーストリアの「窓口」としての立場を確立することができた。そのことが体制転換初期のうちに、オーストリアの H 村の接点を増加させ、よりくまなく「移動しない人々」を取り込むことを可能にした。1990 年代前半のミクラーシュ村の教会の修理にあたって、H 村の人々は教会でコンサートを企画し、その売り上げを寄付するなど経済的な援助を行ったが[32]、この企画にはそれぞれの村の教会だけでなく、実施にあたってそれぞれの村の消防団同士も協力した。そこには、教会同士のつながりと、消防団同士のつながりがあり、さらにそれぞれの村内で、教会と消防団の協力というつながりが存在した。このように、国境交流は単純に村と外国の村をつなぐだけでなく、それを通して村の内部の組織同士のつながりを強化するというかたちで、村の活動を活性化する側面をも持っていた。その意味では、あるアソシエーションのオーストリアとの交流が途切れたとしても、村で活動を続けているのであれば、村の組織としてのつながりを通して地域交流の経験が

[31] ミクラーシュ村幼稚園の園長（女性・50 代）へのインタビューより[2007/5/16]。

[32] SAV 社会学研究所がミクラーシュ村で 2000 年 4 月 6 日に行った集団インタビュー記録より 。

村のなかで共有され続けるため、また再び交流に参加する可能性が持続する。このようなつながりが存在することが村の住民の活動の潜在的な力になると考えられる。

さらに言えば、従来のアソシエーションの枠組みで交流をするだけでなく、ある程度交流をしてきた人々が新しくアソシエーションを立ち上げることもある。例えば、体制転換後に成立した比較的新しいアソシエーションである野外活動クラブは、サイクリングやモラヴァ川でのカヌーを楽しむ団体であるが、川に隣接するオーストリアやチェコの村の有志と共に活動を行っている[33]。特筆すべきは、この団体の中心には、これまでの国境地域交流である程度中心的な役割を果たしてきた人々がいることである。交流活動が継続するかどうかという点だけでなく、村に共有された経験の結果、新しく活動力を持って生まれてくる村の住民の活動もまた新しい方向に村を導き、活性化する可能性があると考えられる。したがって、地域協力が様々なレベルで広まった理由としては、単に体制転換の熱狂感が存在していたことだけではなく、積極的には国境を越えようとしない人々をも、既存の村落の組織を通じて取り込む装置が働いていたことが挙げられるだろう。

3　アソシエーションの連携の契機として：フロリアン村の事例より

3-1 橋の存在をめぐって

フロリアン村の場合、川を挟んで対岸に D 村が位置しているが、この間に橋はなく、対岸に渡るには 15km 離れたミクラーシュ村か 20km 離れた ZV 村、あるいは首都ブラチスラヴァの国境を越える必要がある。ただし、交流イベントの一環として臨時に、何度か橋が架けられた。

> （90 年に橋が架かったときの様子について）「当時はまだ母も生きていたから、母がお菓子を焼き、あとはスリゴビッツァやベヘロウカ[34]などのお酒を用意して舞踊団の人々とともに川の両岸でオーストリアの人々に勧めて回った。『フロリアン村の人々はお菓子とお酒で（オーストリア人を）歓迎し、オーストリアでは彼女らをカメラマンが歓迎した』と当時の新聞には書かれたのよ。」[35]

フロリアン村における国境交流もまた、ミクラーシュ村同様、体制転換直後に、スロヴァキア側とオーストリア側の人々が川岸に集まって対面したイベントに始まる。このとき

[33] ミクラーシュ村のツーリストホテルの常連のオーストリア人が、メンバーの揃いの T シャツを着ていたため、尋ねてみたところ、その彼もこの団体に入っていた。
[34] スリゴビッツァはスロヴァキアでよく飲まれるプラムの蒸留酒で、ベヘロウカはチェコの薬草酒。
[35] MT（フロリアン村女性、1953 年生まれ）へのインタビューより[2007/03/16]。

は、仮設橋は設置されず、その後の 1990 年と 94 年の交流イベントでは、フロリアン村と D 村の間に一時的に橋が架けられた。この日に合わせて、両村の代表団が相互に訪問し、フロリアン村の教会では、スロヴァキア語とドイツ語で合同ミサが行われるなどの交流行事が企画され、周辺の村からも多くの人々が参加した。ただし、フロリアン村の「年代記」[36] 執筆者の MS 氏によると、94 年の時にはすでに「90 年の時とは違って、もう熱狂的な雰囲気は失われてしまっていた[37]」という。その後も村長や村議会議員の交流は続き、経済協力や橋についての対話も進められたが、D 村への橋は、村のなかの狭い路地の交通量が増えることを望まない D 村住民の請願によって[38]、話が止まってしまった。迂回路を併せて建設する案、D 村から離れたところに橋を架ける案など代替案も浮上してはいるが、具体的な計画は立っていないままである。

確かに、ミクラーシュ村と異なり、フロリアン村の場合は橋がないということが、フロリアン村の一部の住民の間に「D 村の人々は橋には興味がない。橋によって（スロヴァキアからやってきた人々による）犯罪が増えるのを恐れている。[39]」といった意見に代表されるようなオーストリアに対する不信感をもたらした。確かに、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニアの 4 カ国の旧社会主義国に囲まれたオーストリアでは、これらの地域からの人々の流入が治安の悪化を招くことが懸念されており、そのように思われていることを旧社会主義国の人々も感じ取っていた。オーストリア側の意図は異なるとはいえ、橋の建設を反対されたという印象を与えたことで、フロリアン村のなかには国境が断絶されたと印象を受ける者もいた。

> 現在の国境は、もはや国境ではない。川に行って魚を釣ることもできるし。オーストリア人も釣りをしていて、川を越えて話をすることもある。だけれど、対岸の村とのつながり、人々のつながりはない。それは、橋がないからだ。だから、ここには国境がある。[Šťastný 2003b:61]

フロリアン村のように橋のない村の場合、村議会や交流に熱心な特定のアソシエーションに属していない人が、このように橋の有無をそのまま人のつながりの有無に直結して語ってもおかしくはない。上記のインタビューが行われたのは 2000 年であるが、この時期、特に対岸との交流が途切れていたわけではなく、村長や村議会議員レベルの交流は 1990 年代から継続して定期的に行われており、ちょうど 2001 年 9 月に開催予定の仮設橋の臨時設

---

[36] スロヴァキアの多くの村にはクロニカ（*kronika*）と呼ばれる、村でその年の出来事を記した「年代記」が存在する。
[37] MS（フロリアン村女性・1953 年生まれ、教員・「年代記」執筆者）へのインタビューより[2006/04/30]。
[38] SAV 社会学研究所がフロリアン村で 2000 年 4 月 5 日に行った集団インタビュー記録より。
[39] SAV 社会学研究所がフロリアン村で 2000 年 4 月 5 日に行った集団インタビュー記録より。

置を伴う D 村との国境交流のイベントの準備が進められていた。その意味では、橋の有無がそのまま、フロリアン村と D 村の関係に反映しているわけではなかった。

この 2001 年 9 月 1-2 日の週末にかけて行われた「モラヴァ川両岸の民族舞踊祭」は、フロリアン村の民族舞踊団が企画の中心ではあったが、フロリアン村および D 村の住民の多くが何らかのかたちで参加することになった大がかりなイベントであった。9 月 1 日には D 村の小学校の新校舎落成式も併せて行われ、フロリアン村の村長や議員や民族舞踊団が招待された。午後の主会場となったフロリアン村へはオーストリア側からも簡単に来ることができるように仮設橋が設置された。舞踊祭の開会式典には、フロリアン村の猟友会、漁業者会、年金受給者会有志が参加者のために料理をふるまうなど、準備にもフロリアン村の多くの人々が携わった。2 日目の舞踊祭にはフロリアン村の舞踊団だけでなく、D 村の合唱団やスロヴァキア、チェコ、オーストリアの近隣の村の舞踊団や合唱団、およびセルビアからも舞踊団が参加し、単に二つの村の交流であるだけでなく、チェコを含めた国境地域としてのイベントとしての性格を併せ持っていた[40]。このような企画についてフロリアン村の村長は、「長く続く協力関係や新たに『伝統』となる行事を作るために、現在の文化行事や交流を積極的に発展させたいと考えている。[41]」とコメントしており、草の根から関係を立ち上げることを評価している。確かに橋は、物理的に両岸をつなぐものであり、イベントにあわせて一時的にでも設置されてきたことから、地域の人々にとって象徴的な意味を持つものではある。しかし、これまで記述してきたように、恒常的な橋がなくても交流は進んでおり、その効果について検討することは可能である。

3-2 フロリアン村民族舞踊団

フロリアン村の民族舞踊団が 2001 年に舞踊祭を企画し、D 村を含めた国境地域交流において重要な役割を果たすことができたのは偶然ではない。このときには、舞踊団は国境地域交流に限らず、フロリアン村の文化行事において既に中心的な立場にあり、フロリアン村の人々の草の根レベルの諸活動を論じるうえで無視できない存在となっていた。そこで、この項では一つのケーススタディとして舞踊団の活動に注目し、村の文化行事の延長として地域交流を考察することを試みる。

フロリアン村の民族舞踊団は、1956 年に結成された。当時の舞踊団名は「友情」（Družba）であり、村の若者と国境警備隊の若者がメンバーの中心であった。フロリアン村には、もともと協同農場で働く人々やその家族を中心に民族音楽や舞踊を楽しむ団体が存在していたが、そこに国境警備隊の軍人が加わって「友情」が結成されたのである。国境警備の軍人は、徴兵制に基づいてチェコスロヴァキア各地からフロリアン村に 3 年派遣された若者

[40] 舞踊祭のスケジュールなどの詳細については、フロリアン村報 2001 年 3 号（pp.7-9）および[Rohlíčková-Voltemarnová 2007:69]を参照。
[41] フロリアン村報 2001 年 2 号（pp.2-3）村長へのインタビューより抜粋。

であり、彼らのうち音楽などに興味がある者が参加し、およそ 30 名程度が「友情」で活動を行っていた。この舞踊団「友情」は、その後チェコスロヴァキア各地の民族音楽・舞踊祭で好成績を収めるまでに成長する。

ただし、「友情」の軍人のメンバーは 3 年で兵役が終わるとフロリアン村を離れるため、入れ替わりも激しかった。そのような事情もあり、1980 年にはフロリアン村出身の舞踊団のメンバーを中心に舞踊団「ひまわり」の活動が並行して始まった。この舞踊団名「ひまわり」が現在のフロリアン村の舞踊団名である。現在の舞踊団の団長は、「友情」の設立当時から舞踊団の運営を中心的に担ってきた人物である。現在は年金受給者であるが、かつては近くのマラツキー町の文化センターやフロリアン村の農業協同組合に勤務しており、その仕事の傍ら舞踊団の活動に長く携わっていた。。

体制転換およびチェコスロヴァキアの分離は、舞踊団にも少なからず影響を与えた。まず、舞踊団はチェコスロヴァキア時代、どちらかといえばチェコ側の大会に参加することが多かったため、スロヴァキア側で舞踊団同士の関係を新たに作り直す必要があった。また一定数のメンバーを舞踊団に送り込んでいた国境警備隊がなくなり、スポンサーであった農業協同組合も解体したため、舞踊団は村役場から支援を受けることになった。このような変化する状況に合わせ、舞踊団は地域に密着し、その土地の独自性を重視する「本物の（authentické）」民族舞踊団[42]へと活動方針を転換し始めた。フロリアン村に伝わる踊りや年中行事の再現を取り入れたプログラムを中心にし、その情報収集のために村の人々の協力を仰いだ。

さらに、1996 年の結成 40 周年の節目には、5 歳以上の子どもを対象にした子ども舞踊団を結成し[Rohlíčková-Voltemarová 2007:4]、担い手の育成にも力を入れ始めた。子どもの民族舞踊団は、社会主義時代から数多く存在していたが、従来のフロリアン村の舞踊団のように、職場や大学を基盤とする舞踊団は、必ずしも子どもの舞踊団を併設してはいなかった。現在フロリアン村の舞踊団は、ブラチスラヴァ近郊では数少ない地域密着型＝「本物の」民族舞踊団として認識されている。2006 年の時点で舞踊団には 132 名が所属していた。

とはいえ、もともと社会主義時代からチェコスロヴァキア国内の大会や舞踊祭だけでなく、ポーランド、ハンガリー、東ドイツ、ユーゴスラビアなど、社会主義圏内の外国での

[42] スロヴァキアの民族舞踊団のほとんどはアマチュアが担っているが、そのなかでも職場や大学の舞踊団から始まったものは、若者がメンバーの中心であることが多く、その地域の踊りに限らず、様々な地域の踊りをプログラムに取り入れ芸術性の高さを競う傾向が強い（西スロヴァキアの舞踊団であっても、踊りのテンポが速く躍動的な中東部スロヴァキアの衣装を着て踊る、ロマ系が所属していなくてもロマの踊りを踊るなど）。対して、地域密着型はその地域の民族衣装を着てその地域の踊りに専念する傾向が強い。フロリアン村の民族舞踊団の場合、もともと村の農業協同組合附属（ただしフロリアン村の場合、組合は 70 年代に組合は近隣の二つの村と合併しているので、純粋に「村の」とはいえない）として出発したので、職場型といえども地域には密着しているが、国境警備兵が入っていたことからも、社会主義時代は、職場としての結びつきが強い職場型であったと考えた。

舞踊祭にも参加していた民族舞踊団なので、地域密着型に方針転換しても国内外の大会や舞踊祭などに参加し続ける方針は変わらなかった。むしろ、体制転換以降は「西側」の国に自由に行けるようになったことにより、活動の範囲は広がった。隣国のオーストリアでは、1990 年に初めてオーストリアの D 村で公演して以来、D 村だけに限らず、ウィーンやオーストリアのアルプス地方など、オーストリアのあちこちの地域でほぼ毎年公演している。オーストリア以外にも、ギリシア、イタリア、スペイン、フランスと各地の舞踊祭に参加してきた。

その一方で、フロリアン村の行事にも積極的に協力しており、その代表が前述の 2001 年の舞踊祭の企画を含めた D 村との地域交流である。これは一回限りで終わった企画ではなく、2005 年には PHARE CBC の支援を受け、D 村のオーストリア人と共同で「昔のスロヴァキアーオーストリアの結婚式」というプログラムを公演した。ちょうど舞踊団は 2002 年にフロリアン村の伝統的な結婚儀礼の再現プログラム「フロリアン村の結婚式」を完成させ、フロリアン村を含めスロヴァキア国内での公演を行っていた。この「フロリアン村の結婚式」をオーストリアに嫁ぐフロリアン村の女性という設定に変更して、花婿とその家族役として D 村のオーストリア人が参加する脚本を制作し、フロリアン村および D 村で公演した。

写真 4.1　D 村との合同イベント「昔のスロヴァキアーオーストリアの結婚式」のポスター

「私たちは（当時の結婚儀礼の様子を再現するために）『調査』もした。年配の人々に話を聞いて回ったり、写真を集めたり、歌の歌詞、メロディ、踊り方などを彼らから習った。それを皆で練習した。花婿がスロヴァキア人と、オーストリア人の二つのパターンを作った。オーストリア人の花婿のパターンは花婿もその家族もオーストリア人だけど、それ以外の出演者はスロヴァキア人だね。…（中略）…意思疎通ができなかったことはたびたびあったが、まあいい経験だった。（こちらが）ドイツ語で話しかけ、スロヴァキア語が分かる人とはスロヴァキア語で話した。ただ、（出演者は）若い人が多かったから、（その人たちはスロヴァキア語を）あまり話せなかった。」[43]

[43] フロリアン村民族舞踊団の団長（女性・60 代）へのインタビューより[2007/03/09]。

この「昔のスロヴァキアーオーストリアの結婚式」のフロリアン村での公演は、単に結婚儀礼の再現劇として披露されたわけではなく、「伝統文化と中部モラヴァ川流域の国境地域協力セミナー」の一部として位置づけられた。このセミナーには、両村長の講演、スロヴァキアの民族学研究所の研究員によるこの地域の国際結婚の講演、およびこの地域の開発計画について国境地域交流推進の活動家の講演が組み込まれており[44]、セミナーのプログラムそのものは知識人向けのイベントであるという印象を与えるが、公演の出演者や大多数の公演目当ての村の観客にとっては草の根レベルの交流でもあるという二つの側面を持っていた。翌 2006 年には、舞踊団結成 50 周年記念を兼ねて、再びフロリアン村で国際舞踊祭を開催した。このときは仮設橋の設置はなかったが、フロリアン村と D 村および PHARE CBC から支援を得ることができ、D 村の合唱団や近隣のスロヴァキアやチェコの舞踊団を招くことができた。

このように、フロリアン村の民族舞踊団は、舞踊団のためのイベントと村の行事、さらには国境地域交流イベントを接続しながら活動を行っている。舞踊団の人々にとっては、外国での舞踊祭に参加したり、国内の公演を企画したりすることと、国境地域協力に参加することは、舞踊団の活動という意味では同じことである。しかし、それはフロリアン村にとっては、このように積極的に活動を行う団体と提携することで国境地域交流の契機を得ることにつながる。こうして企画された地域交流は、舞踊団という特定の人々の交流に留まらず、さらなる波及効果を生むと考えられるからである。次の 3-3 では、舞踊団を中心としたイベントが村全体に共有されるプロセスについて詳細に検討したい。

3-3 連携の場

調査時のフロリアン村における主なアソシエーションは表 4.5 のとおりである。アソシエーションの種類はミクラーシュ村と重なる部分が多く、基本的には何らかの趣味を共有する目的のアソシエーションが多い。ただし、その活動の活発さは同種のアソシエーションであっても村によって異なる。例えば、フロリアン村の消防団はミクラーシュ村の消防団ほど活発に活動を行なっていない。一方でフロリアン村は、ミクラーシュ村と比較すると、年金受給者会が障害者団体とともに、比較的活発に活動を行っている。

これらのアソシエーションは普段はそれぞれ個別に活動を行うが、村全体に関係する行事においては協力し合うことも多い。3-2 で挙げた国際民族舞踊祭や「昔のスロヴァキアーオーストリアの結婚式」を中心としたセミナーでは、舞踊団が中心的な役割を果たしていたとはいえ、村役場の協力およびその他のアソシエーションや、村内の一般商店までもが一体となってイベントを盛り上げた。

[44] セミナーのプログラムについては[Rohlíčková-Voltemarnová 2007:154]参照。

（文化センターは、村のアソシエーション活動とどのような関係にあるのかという質問に対して）「普段は舞踊団には関わっていないが、国際フェスティバルなどは手伝った。フェスティバルのときはクロアチア、ハンガリー、スロヴェニア、モラヴィア（チェコ）、オーストリアから合わせて 400 人くらい参加があって、宿泊や食事の手配をした。当日は漁業会や猟友会の人々もグラーシュ（ハンガリー風のシチュー）などの食べ物をふるまってくれたりした。」[45]

「村役場ではセミナーに併せて、かつて[46]フロリアン村からオーストリアに嫁いだ娘についての小展示を作った。」[47]

表 4.5　フロリアン村における活動中の主なアソシエーション

結成年	アソシエーション名
1884	消防団
1923	体操クラブ
1925	猟友会
1932	サッカークラブ[48]
（不明）	漁業者会
（不明）	赤十字協会
1956	民族舞踊団
1980	老齢年金受給者会（年金受給者会）
（不明）	障害者団体（年金受給者会）[49]
体制転換後	ロザリオ会（カトリック信者の会）
体制転換後	教会合唱団

（[Hallon 1995]、スロヴァキア国立文書館所蔵資料、各団体所有の記録、および関係者のインタビューより作成）

民族舞踊団のように、伝統行事に関係するイベントを行う場合、伝統料理がイベントに

[45] フロリアン村文化センター職員 FZ（男性・30 代）へのインタビューより[2007/03/06]。
[46] フロリアン村からオーストリアに嫁いだ女性が多かったのは、第二次世界大戦以前までであるが、1968 年頃一時的にオーストリアとの交流が可能になり、このときに嫁いだ者もいる。
[47] MH（フロリアン村女性・50 代、村役場戸籍係）へのインタビューより[2007/04/18]。
[48] サッカークラブの設立は 1932 年に遡ることができるが、設立時はその他のスポーツも行うスポーツクラブであった（表 5.3 参照）。
[49] フロリアン村の老齢年金受給者会と障害者団体は、もともとは異なる団体であったが、現在では常に一緒に活動を行っているため、本文中では年金受給者会として表記している。

欠かせないため、調理を手伝う年金受給者会の協力も不可欠である。しかし、年金受給者会は民族舞踊団のみと協力してきただけではなく、小学生向けのイベントを手伝ったり、4 月にスロヴァキアで一斉に行われるがん患者支援募金活動のフロリアン村での担い手となったり[50]と、村においてボランティア活動を積極的に展開してきた。

（ボランティアをするようになったきっかけは何かという質問に対して）「いちばん最初は、1990 年頃、小学校の校長が子どもの日のイベントについて文化センターに相談を持ちかけてきた。そこで年金受給者会でケーキを焼いて、部屋を飾りつけて、子どものためにディスコやゲームを用意した。子どもはとてもよろこび、校長先生は私たちの手際のよさに驚いた。」[51]

民族舞踊団や年金受給者会の村における活動は広く認知されており、その貢献を村から表彰されることもあった。しかし、このような活動はこれらの団体に限らず、消防団も村の活動を支援したり、漁業者団体も青少年向けのイベントを行ったり、猟友会も周辺の森林の手入れをしたりと、それぞれ村に貢献しており、感謝状も得ている[52]。このように村の各アソシエーションが、それぞれの活動目的に沿うかたちで村に貢献する土台があったからこそ、大きなイベント時にも協力する体制ができていたと考えられる。

また、国境交流も最初から舞踊団主導で行われてきたわけではなく、ミクラーシュ村と同様に、1990 年代初めは、サッカークラブや消防団同士の交流が行われていた。フロリアン村の消防団は、1990 年代を中心に D 村の消防団と共同で練習を行っていたが、ミクラーシュ村の消防団同様、スロヴァキア国内やチェコの消防団との結びつきの方が強くなり、D 村との交流は以前ほど盛んではなくなってしまった[53]。

「オーストリアとの交流については特に問題はない。今と同じように 1989 年以降も交流があった。ただ、現在の方が交流は減っているかもしれない。お互いに時間が無くなっている。文化交流については、頻繁に行っているように思う。オーストリアも興味を持っているようだけど。確かに、お金はないし、人々は余暇に活動しているから、時間もそれほどない。オーストリア以外の外国との付き合いあるし…。スポーツ（ここではサッカークラブ＊筆者註）については、スロヴァキア側の人数は多かったが、オーストリア側は少なく、

[50] この募金活動は、年金受給者会によって担われることが通例というわけではなく、都市部では小学生や高校生のボランティアによって担われることが多い。
[51] フロリアン村年金受給者会のメンバーMT（女性・50 代）へのインタビューより[2007/03/06]。
[52] フロリアン村報 1999 年 4 号（pp.7-8）より。
[53] フロリアン村消防団員（男性・30 代、村議会議員）へのインタビューより[2007/06/05]。

人数のつり合いがとれず、オーストリア側の負担が増えてやめてしまった。[54]」

学校の交流については、こちらも 1990 年代に、対岸の D 村の小・中学校と教員や児童が行き来する交流行事が 3 回程度行われた。ただし、オーストリアの小・中学校は低学年と高学年が別の学校であり、高学年の方の学校が先にチェコの小学校と姉妹校協定を結んでしまったため、低学年同士の交流が自然に途絶えてしまったという[55]。川を挟んで隣村であるからといって、必ずしも独占的に友好関係を結べるとは限らなかった。

とはいえ、フロリアン村では、近年、新しい動きも見られた。これまでアソシエーション同士の交流を持たずに、基本的に交流活動を支援する側であった年金受給者会が、2005 年の結成 25 年の記念パーティーに初めてオーストリア側から年金受給者会の人々を招いたのである。現在の年金受給者会の会長が 1990 年代に 8 年間 D 村で仕事をしていたときの個人的なつながりから、この招待が企画された。これは第 3 章で描いたような経済的なつながりが、国境地域交流につながった例としても注目できる。また、その他の年金受給者会のメンバーも、これまでの地域交流イベントへの参加の経験があるからこそ、オーストリア側から客人を招くという行為に対しての抵抗が少なくなっていたと考えられる。

このようなつながりの共有は、親戚関係、アソシエーション活動によって形成された関係、職場の関係など、村における人と人のつながりの集積の上に成立する。もちろん、同じように交流イベントを行っても、それのイベントの経験がより多くの人々に共有されるか、一部の熱心な人々だけのものとなるかの差は常に生じうる。ただし、活動のなかにより多くの人々を取り込むことの積み重ねにより、国境地域において「移動しない人々」も「西側の国境の向こう側」と「接触」する機会を得ることができた。これはまさに、本章の 2-3 で触れた、村落における複数のアソシエーション活動を主とした人間関係のつながりが、地域全体を国境地域としての交流に取り込む装置が作動した結果である。ミクラーシュ村もフロリアン村も、地域協力の永続性については不安が残るが、本章ではむしろ、これまで行われてきた国境地域協力が村にもたらした影響に、積極的な意味を見いだすことに努めた。

フロリアン村では、一見、一つの突出したアソシエーションが国境地域協力を引っ張っており、それ以外のアソシエーションは交流に「失敗」したようにみえるが、体制転換以降、様々な地域協力の機会やそれに触発されたつながり、前章で扱った労働移動などで得られたつながりが蓄積し、それがまた別の交流を生む機会を育んだ。その意味では、橋がないということが、必ずしも国境を越えない国境地域の人々の生活が変わらないことを意味するのではない。体制転換から 20 年の年月は、既存の村のなかの制度を通じて、「移動

[54] SAV 社会学研究所がフロリアン村で 2000 年 4 月 5 日に行った集団インタビュー記録より。
[55] MS（フロリアン村女性・1953 年生まれ、教員・「年代記」執筆者）へのインタビューより [2006/04/30]。

しない人々」を取り込み、国境地域の生活を変容させてきたのである。

4　アソシエーション活動の可能性

本章では、国境地域協力が村落に与えてきた影響について考察してきた。村落というローカルな現場において、人々の参加が明確にわかりやすい国境地域協力として、隣国との交流活動に注目してきた。この交流が「移動しない人々」を含む村落の人々に与えた影響としては、次の 2 点を挙げることができる。まず、一つには、地域協力の現場で活動に携わったアソシエーションが、時代に適した活動方法を模索し、自らを変容させる機会を得たことが挙げられる。資金の調達の方法や、組織方法などを「西側」との接触を通して知ることができたというのが、わかりやすい例である。もう一つは、アソシエーションごとに国境地域交流を行うことで、外国語が話せない、オーストリアに知り合いがいない、あるいは対岸に興味がない人を含めた「移動しない人々」を取り込むかたちで、この地域全体が「西側」との接触を可能にしたことが指摘できる。村を挙げての地域交流イベントが存在したことで、村内のアソシエーション同士も連携をとることが必要となり、そこにおいて新しい時代の活動のための知識が共有されるようになった。

これは、まさに EU のめざす国境地域協力のありかたに一部合致している。国境地域協力の対象がモノではなく、人が介在する協力となりつつある EU の現状において、公的なアクターだけでなく、NGO などのアソシエーションをはじめとした複数のアクターが協力に参加することが、EU による民主的政策のありかただとみなされつつある[Hall 2008:432-433][56]。その意味では、ミクラーシュ村やフロリアン村の国境地域協力はある程度は成功しているといえよう。ただし、このような条件が合致するのは、一部にすぎない。

ミクラーシュ村やフロリアン村の国境地域協力は、住民同士の交流活動そのものについては、「鉄のカーテン」で遮られた国境の向こう側をお互い知るために、ある程度の意味はあった。しかし、経済発展に直接つながるような発展性を必ずしも持っていたわけではなかった。そもそも言語の壁が存在するため、アソシエーション同士の交流は限定的であり、この交流が深まることによって、例えば経済的なネットワークが国境を越えて形成されるといった、生産的な関係が新たに生まれたわけではなかった。むしろ、村落においては、多くの場合、1990 年代に国境が開いたことによる熱狂のなかで盛り上がって始まった交流行事が、現在は、途絶えてしまったか、惰性的に続いているように見えることもある[57]。そ

[56]具体的な例を挙げれば、スロヴェニアとイタリアのゴリツィア地方の体制転換後の「和解」プロジェクトに注目した井上は、プロジェクトへの住民参加が、住民の共働、リーダーシップ、文化遺産など経済発展に必要な社会資本を活性化する好循環の基礎を作ることを目指すものであることを指摘している[井上 2005:181-182]。

[57] ただし、都市部のアソシエーションについての状況はまた異なっており、外国語ができる人々が中心となって、オーストリア人とともに活動するアソシエーションも存在する。

の意味で、国境地域の人々が「西側」と接触することで、「西側」から直接影響を受ける範囲は限定的であるといわざるを得ない。

では、村落内部やアソシエーション内部に波及した影響はどうだろうか。そもそも、国境地域協力に携わったアソシエーションは、国境交流が目的ではない。日常的には舞踊団は週 1、2 回の練習をし、年金受給者は週 1 回の会合に参加し、消防団は夏季大会への参加と年 1 回の消防の守護聖人の日の会合が主たる活動であり、村落における余暇のための団体である。これらの団体の多くは表 4.4、4.5 が示していたように社会主義時代またはそれ以前から続く団体である。そのような団体の多くは、体制転換以降、それまで行政から得ていた比較的潤沢な活動資金を確保することができなくなり、活動の環境は悪化した。さらにいえば、国営の大規模な職場の解体や、もともとそれほどあったとはいえない村落の内部の働き口がさらに減ったことによる村落の生産年齢人口の減少など、マクロな経済状況の変化も村落のアソシエーション活動に影響を与えた。社会主義時代までは、まだ人々が同じような職場で働き、余暇に行うアソシエーション活動も職場が同じ人と参加するが多い時代だった。フロリアン村舞踊団はその典型例だが、それは他のアソシエーションにも共通していたことである。しかし、経済活動が個人化してしまった現在、余暇に行うアソシエーション活動そのものも性質を変えざるを得なかった。しかし、ミクラーシュ村やフロリアン村で国境地域協力に関係したアソシエーションの場合は、村のなかで存在感を高めることができ、民族舞踊団のように間接的に活動資金を得ることも可能であった。

その意味ではフロリアン村民族舞踊団のように、（村の協同農場が母体であった）職場中心型のアソシエーションが地域密着型アソシエーションに転換したことは興味深い。もちろん、体制転換後は協同農場の解体や国境警備隊が縮小されたことも、その主たる原因ではある。ただし、子ども舞踊団を結成したことで、必然的に幼稚園や学校との連携が生まれ、活動の場を求めて村の国境地域協力行事に積極的に関わっていく過程で、より地域に密着した組織へと変容した。

このような体制転換後の舞踊団の活動の展開は同時に、アソシエーションを続けるためは、常に活動するための環境を整える努力をしなくてはならないスロヴァキア事情を反映している。舞踊団にしても、地域と連携することで、活動資金の援助を得るだけでは、さらに広がりを持った活動はできなかった。舞踊団は 2003 年に NGO として登録し、文化省から援助を得る道を模索し、海外公演費を稼ぐために、「フロリアン村の結婚式」のプログラムをアレンジして、個人の結婚式の演出のアルバイトを行うこともある。パーティーを開いて活動資金を得ることは社会主義時代から行われてきたが、近年はそれだけでは、効率的に資金を集めることができなくなっている。すべてのアソシエーションが活動資金を自力で集めることができるわけではないが、行政の援助と管理の下にあった時代からの脱

却は、スポンサーを得にくい村落のアソシエーションであっても行われ始めている[58]。

「お金がないから、いろいろと戦わなければならない。登録された市民団体として、税金の 2%の援助はあるが[59]、多くは、イベントを開いたり、CD を作って売ったり、援助してくれるスポンサーを探したりして運営のためのお金を集めている。…ここは小さな村だから、何かしないといけない。」[60]

このような活動を行う村落のアソシエーションは、序章や第 2 章で示した、貧困にあえぎ、社会主義時代の思考から抜けきれない人々が生活する村落像から外れるものである。このような変化こそ、体制転換からおよそ 20 年の間に村落の人々が変容させた自らの価値観を反映しているのではないだろうか。

このことを考えるにあたって、これまで、暫定的にアソシエーションと呼んできたすべての団体から改めて、村落のアソシエーションを区別して考察する必要性が生じてきた。本章で触れてきた民族舞踊団や、年金受給者会などの村落のアソシエーションは、序章で示した政治学的な先行研究が扱ってきたようなボランタリー・アソシエーションとは異なり、また EU が地域協力の担い手として期待する、社会を積極的に支える役割を持つ組織的なアソシエーションとも性格が異なるものである。また一方で、これらのアソシエーションは、アソシエーションを研究する人類学者が注目してきたような、社会における共同性を生み出す役割を担うには、メンバーの凝集性が欠けている。むしろ、その外側のコミュニティとしての村落とのつながりが重要視され、村落の一機関としても機能する性格を持つものといえる。それには、外的要因も存在し、村落におけるアソシエーションは、自発的な加入ではあるが、加入者の母体となる村落の大きさが限られていることもあり、そのまま村落のアソシエーションにならざるを得ないこと、また、第 5 章でも触れるが、現在のアソシエーション活動が社会主義時代からのアソシエーション活動の様式の延長線上にもあることにも留意する必要がある。ただし、これらの条件があるからこそ、村落のアソシエーションを通して、国境地域の人々全体を取り込む装置は作動できたのである。

序章でも示したとおり、中欧、特にチェコスロヴァキアの体制転換において、市民の自発的な活動および、それが組織化されたアソシエーションはこれまでの先行研究においても注目されてきた。体制転換の始まりとなった都市部と村落部とでは事情は異なるが、村落のアソシエーションも体制転換から 20 年を経て変容しつつあると考えるのが妥当である。

---

[58] フロリアン村、ミクラーシュ村の猟友会はあまり行っていなかったが、地域によっては、都市や外国からの狩猟愛好家を有料で案内することで活動資金を稼ぐ猟友会もある。

[59] スロヴァキアの税法に、個人が納める税金の一部を指定のアソシエーションへの支援に充てる制度がある（Zákon 595/2003 Z.z. o dani z prijmov §50）。

[60] フロリアン村民族舞踊団の団長（女性・60 代）へのインタビューより[2007/03/09]。

国境地域村落のアソシエーションは、オーストリアのアソシエーション活動を参照する機会を得ていたことで、この変容のきっかけを早いうちにつかむことができたと考えられる。これは、都市の理論に村落が染まることを、無批判に前提として議論を進めているわけではなく、スロヴァキアでは、そもそも村議会議員はほぼボランティアであり、住民の自発的な活動というものは都市や村落の関係なく、体制転換後のこの国の地域社会を動かす一つの原理であるため、村落のアソシエーションも何らかの変容を見せるものだと予想されるからである。もちろん、この国境地域の村落のアソシエーションが、オーストリアを参照するだけで変容したわけではなく、それは一つの要因に過ぎない。この問題については、スロヴァキアにおけるアソシエーションの歴史を踏まえて再度検討する必要がある。これについては次章以降で改めて議論したい。

第Ⅱ部

「民主主義／デモクラシー」の時代の一員として生活するということ

第５章　スロヴァキアの市民社会論の展開におけるアソシエーションの存在

1　スロヴァキアにおける市民社会論

1-1 体制転換時に出現した「市民社会」についての理解

第Ⅰ部では、「鉄のカーテン」が撤去された後のポスト社会主義期のスロヴァキアが認識上の「東欧」と「西欧」の間を揺らぎ続ける状況を描いた。それは、その土地の人々を研究対象としてきた現地の人類学も避けられるものではなく、第 1 章では体制転換から 20 年の間に、学問そのものが「西欧」と接続する過程に伴う諸問題についての分析を取り入れることで、研究を行う側の人々を含めた視角の相対性を見出すことを試みた。第 2 章以降は、転換期にあるスロヴァキアの現状を描くことに努め、具体的なオーストリア国境地域というフィールドに注目し、その土地における人々の生活の変容を考察してきた。第 3 章、第 4 章では、東西の人の移動が自由になったことによる生活の変化に焦点を絞り、まず第 3 章では、体制転換後顕著となった労働移動が、国境地域に限らず、広く EU 域内に広がり始めていることを指摘し、その可能性の多様化が、生活のありかたそのものを大きく変容させる潜在性を持っていることを明らかにした。続く第 4 章では、スロヴァキアーオーストリアの国境地域協力に注目し、この地域交流行事が、国境地域に居住しながらも越境しない人々を含め、より多くの地域の人々を巻き込み、地域全体に「西側」との「接触」経験が共有されることに寄与していることを示した。さらに第 4 章の後半では、この地域交流行事が村落のアソシエーションを、社会主義時代の活動の方法から脱皮させつつある可能性についても指摘したが、このことについての詳細な検討は不十分であった。そこで、第Ⅱ部では改めて、アソシエーションのありかたへの注目を通して、体制転換後の政治的価値観の変容について考察を進めたい。

序章の繰り返しになるが、東欧の体制転換に関しては、多くの論者が体制転換の推進力としてのアソシエーションに注目し、それが「市民社会」の力として理解された。実際、チェコスロヴァキアの体制転換においても、政府に抗議活動を行った市民団体である「市民フォーラム（Občanské fórum）」や「暴力に反対する公衆（Verejnosť proti násliu、以下 VPN）」[1]の存在は無視できない。ただし、それだけでなく、現地におけるアソシエーションへの注目には歴史的な背景が存在する。

体制転換後のスロヴァキアにおいて、「市民社会」という言葉は、社会主義時代の政治に対する批判の意味を込めて、今後のあるべき社会の姿を示す理想像として使用されていた。

[1] この二つの団体はいずれも後に政党になるが、最初から政党ではなかったので市民団体と表記した。

とはいえ、多くの人々にとってその「市民社会」のイメージは確固たるものではなく、それは、ちょうどスロヴァキアの社会学者 Harmádyová が、市民社会とともに、1989 年以降の時代のキーワードとして挙げた、人権、ヨーロッパ、法治国家、民主主義などの概念が一緒になって連想される新たな社会のイメージに近かった[Harmádyová 1991:20]。もちろん、このイメージの根本として、社会主義からの体制転換後のスロヴァキアの新たな政治制度として、欧米の民主主義国の制度を受容すべきことは了解されていた。その意味で、一般の人々の間で理解される「市民社会」には、理想としての西欧社会のイメージが存在していたといってよい。

しかし、その一方で、一部のスロヴァキアの社会学者らの間では「安易に西欧の民主化や市民社会の理論を参照できない」とスロヴァキア独自の文脈における「市民」形成の重要性が論じられていた[Roško 1999]。この場合の「市民社会」は、白紙の状態から作り上げられるのではなく、チェコスロヴァキアにおける市民社会の伝統を「復活」するという文脈で理解されていた[Šutaj 1991:98]。というのも、チェコスロヴァキアは、戦間期に民主的な国家が成立していたことと、社会主義時代にも「プラハの春」のような民主化への試みが生じたことが、同時期に体制転換を行った周辺諸国よりも「市民社会の伝統が深いことを示す」差異として自覚されていたという背景を持つ[Roško 1999:438]。さらに、スロヴァキア独自の文脈としては、第二次世界大戦後、共産党を支持したのは主としてチェコであり、スロヴァキアでは自由党と民主党が支持を集めていたことが、1989 年以降の時代の「市民社会」という言葉と連続性を持つ事項して表現された[Šutaj 1991]。社会主義時代において、この社会主義時代以前の民主主義的政党が勢力を保っていた時代は「ブルジョワ主義的」とカテゴライズされ、その時代についての肯定的な評価を表に出すことはできなかったが、体制転換後はこれらの時代を「市民社会の伝統」の根拠として回顧する傾向が強くなった。

この「市民社会の伝統」の起源の時代として、もっとも普及して理解されているのは、チェコスロヴァキア第一共和国時代である（1918-1938 年）。この当時、人々が広く自由に集い、政治的、文化的な活動を行っていたアソシエーションは、スロヴァキアの市民社会史を支える重要な要素として論じられた[Buerkle 2004, Bútra 1995, Dudeková 1998, Mannová 1991]。このような歴史的根拠と体制転換時の社会運動の結果によって、アソシエーション活動は「市民社会」を考察する上で切り離せない要素となった。

ただし、現在のスロヴァキアの制度[2]では、余暇をすごすクラブも、労働組合も、同じく「市民団体（*občianske združenie*）」にカテゴライズされるアソシエーションである。1989 年以降、新たなアソシエーションが次々と結成されたが[3]、調査当時、スロヴァキアのアソシ

[2] スロヴァキアの市民団体関連法（83/1990 Zb. Zákon o združovaní občanov）より。この法律は、1990 年の制定後、何度か変更があったが、基本的には 1990 年の条文に基づいている。
[3] 1990 年代前半にその伸びは著しく、1993 年に、NGO として登録された団体は 6000 あったが、1994 年には 9800 に増加していた[Bútra 1995:19]。

エーション、およびそれに類すると考えられるものについては、制度上、市民団体以外に、非営利団体（*nezisková organizácia*）、財団（*nadácia*）、公益法人（*neinvestičný fond*）、利益団体（*záujmové združenie*）、政党、宗教組織などに細分化されていた[Majduchová et al.(eds.) 2004:32]。営利活動を目的としないアソシエーションにかぎっても、その活動には幅があり、どのようなアソシエーションについて論じているのかに注意する必要がある。

とはいえ、逆に政治活動に関連するアソシエーションとその他の多数のアソシエーションを区分することもまた困難である。したがって、本章では現在のアソシエーションのこのような幅を考慮に入れたうえで、体制転換後の「市民社会」とアソシエーションのありかたが、どのようなかたちで関連するかという問題を踏まえて考察を進めたい。現在のスロヴァキアにおける市民社会論を考察するにあたっては、すでに序章で検討した欧米の研究者を中心とした市民社会論の展開との相違に留意する必要がある（図 5.1 参照）。現地における市民社会論は、1990 年代の欧米の研究者が論じてきた東欧の体制転換の影響を受けた市民社会論をも踏まえつつ、スロヴァキアの歴史的背景や現在のアソシエーション活動の状況、およびそれをめぐる言説をも視野に入れて形成されてきた。では、現地の研究者たちは、外国の市民社会に関する議論とどのように距離をとりつつ、または追随しつつ、自国の「市民社会の復活」の根拠となるアソシエーションを捉えたのであろうか。

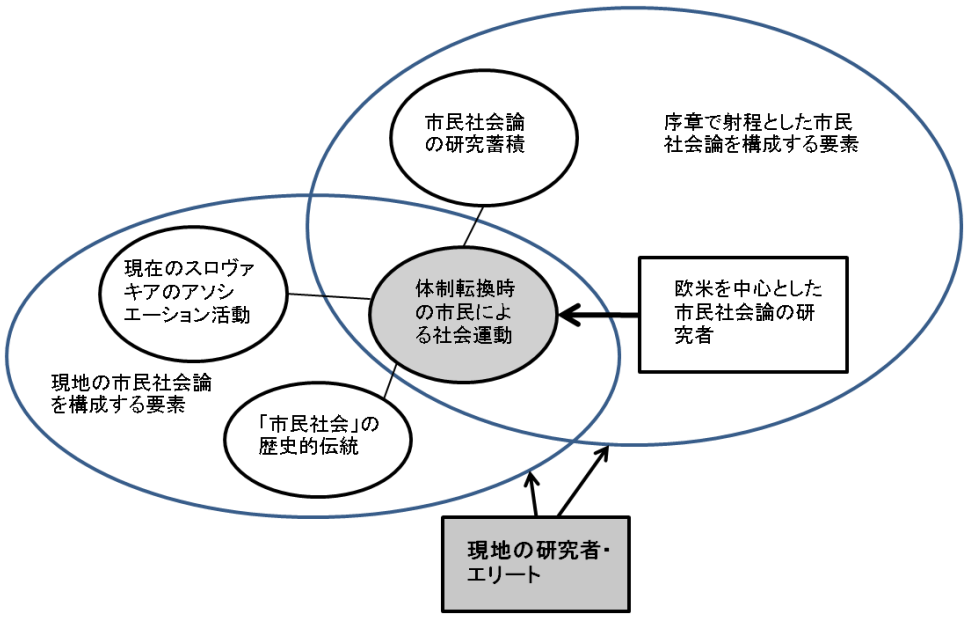


図 5.1 現地における市民社会論の視点[4]

[4] 図中において矢印（→）は視角を示し、それぞれの枠をつなぐ線（—）は研究史において、互いに影響を与えあうそれぞれの事象の関係を示す。

本章では、中東欧の体制転換におけるアソシエーション活動を通じた「市民の力」に注目した欧米の研究者らによる市民社会論と、現地における「市民社会の復活」の議論の連続性に注目し、スロヴァキア社会における「市民社会」に、アソシエーション活動が与えてきた意味について考察を深めたい。結論を先取りすれば、スロヴァキアにおける第一共和国時代の「市民社会」の伝統を支えたアソシエーション活動に注目した「市民社会の復活」は、結果として、欧米のアソシエーション活動のありかたを前提とした「市民社会」に重複するものとなり、村落のアソシエーションはその対象から抜け落ちてしまっている点に限界がある。そのため、村落における「市民社会」的なるものの存在を考察するために、そのアソシエーション活動を欧米的な基準で分析することは不可能であるというのが、本章の論旨である。このように一言で述べてしまうと、ローカルな場所における「市民社会」的な価値観についてはすべて同様のことが言えるようなテーゼを繰り返しているように見えるかもしれない。しかし、この結論は、スロヴァキアにおける戦間期より前からの都市と村落のそれぞれのアソシエーション史、および社会主義時代の国家の統制システムへの編入の歴史を踏まえたものであり、現状だけを観察の対象としたわけではない。また、このようにスロヴァキアにおけるアソシエーション活動と「市民社会」を歴史的に構成する作業を行ったことで、本章は同時に、村落の人々に一定の影響力を持つスロヴァキアの現地の知識人のなかの「市民社会」像を明らかにすることを試みた。

本論文の調査地は、ヨーロッパの周縁に位置するチェコスロヴァキアの、その一部であったスロヴァキアの村落、という複数の周縁性が重なる場所ではある。しかし、周縁とはいえ、スロヴァキア村落を取り巻く状況について、村落の人々からも、都市の代弁者からも申し立ては行われており、その存在が排除されているわけではない。また、その現場において、スロヴァキア国民＝市民の一員としての自覚は共有されている。このような村落の人々とエリートの切り分けが困難なフィールドにおいては、繰り返しになるが、スロヴァキアの知識人が自国の文脈に沿って考察する場合の村落の「市民社会」、欧米の市民社会論に沿って考察する場合の村落の「市民社会」、人類学者が村落に入って現場を分析する際の「市民社会」の相違に注意して考察を進める必要がある。筆者が本論文で提示するのは、最後に挙げた人類学者が現場を分析する際の「市民社会」であるが、それはその他の視点を相対化することを通して明らかになるものである。

このような試みに基づいて、本章は、次のように議論を進めていく。まず、次の 1-2 ではポスト社会主義地域を対象とした人類学者による、社会主義時代の村落における市民社会の存在を検討する議論を概観し、村落における「市民社会」の可能性を検討する際の基礎とする。第 2 節では、現地の知識人が用いる「市民社会の復活」の根拠となるスロヴァキアのアソシエーション史を概観し、続く第 3 節では、調査地の状況を踏まえつつ、村落部のアソシエーションの歴史をより具体的に検討する。第 4 節は再度、体制転換から時間が経過した現在のスロヴァキアのアソシエーション活動の全体像に視点を移し、これらのア

ソシエーション活動を通して形成されてきた現地における「市民社会」像について、考察することを試みる。

1-2 社会主義時代の村落における「市民社会」の可能性

市民社会とアソシエーション活動の関連を考察するにあたって、まず、注意したいのは、アソシエーション活動が市民社会の条件であるならば、社会主義時代もその条件を満たしていた[Buchowski 1996]という見解の存在である。確かに、隣国ポーランドでは社会主義時代も、ある程度の自律性を持ったアソシエーションは存在しており、労働組合「連帯」は後の民主化の基盤となったアソシエーションであった。ポーランドの人類学者である M. Buchowski は、家族や隣人のネットワーク、教会、社会主義体制下の労働組合「連帯」のなかに市民社会が存在したと確信している[Buchowski 1996]。しかしながら、共産党の支配の強度も国によって異なり、1970-80 年代のチェコスロヴァキアにおける共産党支配は他国と比較しても厳しいものであった。基本的にアソシエーションは共産党の管理下にあり、アソシエーションの代表者は党員であることが多かったため、チェコスロヴァキアの場合、自律性あるアソシエーションが存在していたとは考えにくい。

社会主義時代の終わりには、チェコスロヴァキアにおいても学生団体や作家団体が政治活動に参加したが、このように体制転換に関して政治的な意思を持ちうるアソシエーションはアソシエーション全体の一部にすぎなかった。特に社会主義時代の村落のアソシエーションは、労働組合を除けば、第 I 部で挙げたようなミクラーシュ村やフロリアン村の消防団やスポーツクラブなどのような、余暇活動に結びつくものが主流であり、政治活動とは乖離していた。これらのアソシエーション活動は、時には行政をサポートする役割を担ってはいたが、基本的には村における生活を自ら豊かにすることを目的としていた。

このような社会主義時代の村落における市民社会の可能性については、ポスト社会主義地域を研究する文化人類学者の間でも検討されてきた。先述の Buchowski は、たとえ社会主義時代のアソシエーションが国家の統制を受けていたとしても、村落のスポーツクラブなどの現場でアソシエーションに参加する人々にとって、国家の統制は大きな問題ではなく、人々のネットワーク中に市民社会が存在したと指摘している[Buchowski 1996; 2001]。ただし、社会主義時代については、国家からの統制を下から押し返すような市民社会が存在したと想定する一方で、体制転換後の状況については、これまでとは異なる型の市民社会への変容の時期であると[Buchowski 2001:120-124]、若干の留保を加えている。

Buchowski の基本的な考え方は、同じくポスト社会主義期の市民社会について言及している E. Gellner の、市民社会を国家への対抗という特徴に特化する捉え方と同じである。Gellner は、それが完全な市民社会ではないと認めたうえで、中欧に社会主義時代以前に存在していた市民社会の精神は、社会主義時代のパトロンークライアント関係的なネットワークの

なかで国家への抵抗として残存し続けたと論じている[Gellner 1991:497-498][5]。

一方で、Buchowski や Gellner とは着目点は異なるが、C. Hann もまた、社会主義時代のハンガリー村落でのフィールドワークより、ゼロサムゲーム的に社会主義時代における市民社会の有無を判断することを否定し、とりわけ 1980 年代後半の国家統制が及ばない経済活動の自由化拡大のなかで、経済的な自律性のなかから公的領域としての市民社会が広がり始めていたことを指摘した。逆に体制転換以降は、社会主義のなかで守られていた人々の市民社会が失われたと論じている[Hann 1990; 1995]。

なお Hann がこれらの論文で、村落の人々が社会主義に依存していたと受け取れる表現をしたことおよび、体制転換後の停滞状況を市民社会の不在ととれる表現をしたことについて、若干、過剰な反応ではあるが、Buchowski はポーランドにおいては社会主義時代から市民社会が広く存在していたと強く反論した[Buchowski 1996]。ただし、その Buchowski もまた、「連帯」の活動が盛んであったポーランドにおいても、体制転換以降の村落の人々は「待つだけ」の忘れられた存在であることも認めざるを得ず[Buchowski 2001:15]、体制転換後の村落の人々を射程に含めた市民社会は、その概念の存在自体があやうさを孕んでいる。

この両者の視点の相違は、市民社会の定義の差にも由来している。Buchowski と Gellner の市民社会の理解の核が「国家への対抗」である一方、Hann は、ハンガリーの社会主義末期においては、ブルジョワ社会（＝資本を持つ個人が存在する社会）を前提とした意味での市民社会へ向かって進歩がみられたと述べているように[Hann 1995:179]、限定的ではあるが経済的、政治的に自由な個人によって形成される公的領域が、市民社会のモデルとして想定されている。Hann がこの議論の基盤として依拠している E. Hankiss は、国家から自由な「第二の」経済活動が、国家から自由な「第二の」公共性や社会意識をもたらし、民主主義に至るような社会主義の代替としての社会へと導くと論じており [Hankiss 1988]、Buchowski や Gellner の「国家への対抗」よりも、自律性の領域が明確であることが特徴である。ただし、これは同じ社会主義国であってもそれぞれの国の制度の違いに由来するものであり、この相違点に注目するだけでは、これ以上の議論の展開は望めない。

逆に、Hann も Buchowski も、経済的な意味にしろ、政治的な意味にしろ、個人と国家の間の自律性のある空間という意味では市民社会像は類似しているが、市民社会成立のための条件がこれだけであるならば、現在の村落には市民社会は問題なく存在することになる。しかし、社会主義時代は、高度な中央集権国家や計画経済のなかで自由になる部分があったから、それは「自律性ある空間」となったのである。したがって、体制転換後、自由な経済と民意に基づく政治が前提となったとき、社会主義時代のままの行動をとることは、自律性に欠け、むしろ社会の変化に流され、取り残される受動的な存在でしかなく、それ

[5] 一方で Hann は、1980 年代の Gellner の論考について、社会主義国に市民社会が失われたと記述していたことを批判しており[Hann 1995:160]、1990 年代の初頭では研究者の側にも議論のぶれがみられた。

は市民社会とはいえないだろう。

一般的に、ポスト社会主義期に入っても、スロヴァキア村落にとって市民社会は遠いものだと認識されてきた。市民社会が存在する前提と考えられている民主主義的な思考の浸透についても、都市部の住民と村落部の住民で差が出ている。1994 年、1996 年、1998 年にスロヴァキアで行われた、民主化の度数を測る調査の結果によると、都市部の教育を受けた人々が最も民主主義な思考に順応しているのに対し、村落部で初等教育しか受けていない人々が最も民主主義な思考に順応していないことが統計的にも示されている[Macháček 2000]。

そのような村落の様子を人類学的に指摘したのが、P. Skalník である。彼は 1990 年代初めの北スロヴァキア山村において、体制転換以降も人々、親族や友人とのつながりに基づく団結を重視し、競争の世界に馴染もうとしなかった様子を描いている。これは経済に関する側面に限らず、政治においても該当し、この村の人々は一種の「ビッグマン・シンドローム」にとらわれ、開かれた民主主義に適応できなかったことを指摘した[Skalník 1993]。村の多くの人々は社会主義時代の生活が保障されていた毎日から抜けようとする意志はなく、その時代の社会のルールにも慣れており、公的空間における市民としての義務や権利を理解できないでいた[Skalník 1993:225]。

Skalník の調査地は、村の大部分の人口が協同農場や国営農場で働いており [Skalník 1993:225]、まさに人々の生活は社会主義政権によって保障されていた。ただし、当時の政権が人々の生活に関与していたのは、経済活動だけではない。詳細は本章の後の部分で述べていくが、このような村落の人々が加入していたアソシエーションは、社会主義時代は国家の管理下にあった。さらに、社会主義時代の村落の政治は、選挙によって選ばれた村議会議員から構成される議会で政治的な決定がなされていたが、そもそも立候補者はほぼ共産党員であることが前提であった。市町村レベルの共産党の支部自体もまた国の中央委員会に管理されており、実質的には、村落の政治は共産党の統治下にあった。これは形式的には「民主主義」に則っていたのかもしれないが、このように社会主義時代の政権は、アソシエーションと村議会を通じて二重に村落を管理し、さらに、人々に生活の保障を与えることで自律性の生じる余地を最小限に抑えていた。

したがって、体制転換後、そのような村の「保障された」状態から自律を模索することは容易ではなかった。しかし、それでも Hann や Gellner や Buchowski が論じていたように、社会主義時代であっても、完全に国家の統治が個人に及ぶということはありえなかった。その意味で、統治の残像と自律性がせめぎ合う場としての体制転換後のアソシエーション活動は、スロヴァキア村落の「市民社会」を考察する上で、注目に値する事象である。このような村落における「市民社会」の可能性は、第Ⅱ部全体を通した検討の対象であるが、まず本章では、スロヴァキアの知識人の文脈に限定して、村落の「市民社会」の可能性を考察する。

2　スロヴァキアにおける市民社会の「起源」

2-1 「輝かしい過去の市民社会」を支えたアソシエーション活動について

現在のスロヴァキア語で、アソシエーションにあたる単語として最も適当なのは、「ドゥルジェニエ（*združenie*）」であり、ニュアンスとしては日本語の「団体」に近い。その前に「市民」にあたる語がつき、「市民団体」（*občanské združenie*）という言葉として用いられることも多い。法律において使用されるのもこの単語である。社会主義時代は、英語の organization にあたる *organizácia* を用いて「任意団体（*dobrovoľná organizácia*）」という語が使用されてきた。近年では英語の association にあたる *asociácia* や、NGO にあたる MVO（*minovládna organizácia*）も併用されている。

一方で、社会主義時代以前の時期においては、アソシエーションについて「スポロック（*spolok*）」という別の単語が頻繁に用いられる。これは日本語のニュアンスでは「結社」に近い。本論文では、任意団体一般をアソシエーションとして記述してきたが、本章では歴史的な過程に注目するため、この社会主義時代以前の歴史的なアソシエーションについては、必要に応じて結社と使い分けて記述する。

現在のスロヴァキアで復活したと見なされる「市民社会」の源流は、この時期の結社活動である。しかしながら、1993 年まで独立国ではなかったスロヴァキアにおける結社の歴史について、正確にスロヴァキアのみの歴史を遡ることは単純な作業ではない。1918 年までは、スロヴァキアはハンガリーの支配下にあり、1918 年以降はチェコスロヴァキアとしてチェコとともに国家を形成していた。ただし、言語が近似しているチェコとは、従来から人々の往来はあり、また 19 世紀後半はオーストリア＝ハンガリー二重帝国として、同じ帝国領域内に所属していたため、チェコスロヴァキア独立以前から結社を通じた交流も存在していた。したがって、ハンガリー、チェコを含めたこの地域全体の結社の歴史を踏まえつつ、スロヴァキアにおける結社の発展について概観したい。

結社の歴史は、古くは中世のギルドや貴族や聖職者のアソシエーションに遡ることができるが、職業や宗教といった属性によらない、自由な個人の任意に基づくアソシエーションの成立は、スロヴァキアの場合 18 世紀あたりに確認することができる。この時期にスロヴァキアにおいても、エリートを中心とした社交団体やスロヴァキア文化団体が成立し、さらに 19 世紀には学生団体やスロヴァキア文学の読書クラブなどが成立したが、この時点では活動を行う層は限られていた[Mannová 1991:72]。

より多くの人々が参加するような結社活動が最初の頂点を迎えたのは、チェコの場合は、1848 年革命の時であった。この時に集会・結社の自由が認められ、様々な組織が誕生したものの、その大半は革命の失敗と共に消滅してしまった。しかし、オーストリア＝ハンガリー二重帝国が成立した 1860 年代以降、結社活動は再び盛んとなった。ハンガリーよりも早く、チェコでは 1867 年に自由主義的な結社法が制定され、結社の数も 1869 年には 1717、

1871 年では 3367 と急増した[福田 2006:46-47] 。ハンガリーにおいても同じような動向をたどることができ、19 世紀の前半では、結社数は全国で 100 に満たなかったものの、1860 年代には新たに 554 の結社が生まれ、その後は年 200 から 500 程度の数の結社が結成されていた[Mannová 1990:19]。その後、ハンガリーでは 1875 年に、結社に関する法律が整備され、結社の権利が認められた[Mannová 1991:71]。その直後の 1878 年には、スロヴァキアを含むハンガリー全体で 3995 の結社が活動を行っており、その加入者総数は 673,000 人に上っていた[Mannová 1990:16,19]。ただし、これらの結社活動は基本的に都市部が中心であり、73.5％の結社が人口 2000 人以上の町（や村）を活動拠点とするものであった[Mannová 1990:21]。結社活動が村落に広まるのはもう少し後のことであった。

村落の多いスロヴァキアにおいて、結社活動がすべての社会階層に広まり、隆盛を極めたとみなされているのは、1918 年のチェコスロヴァキア建国以降のチェコスロヴァキア第一共和国時代（1938 年まで）である[Majdúchová et al.(eds.) 2004:17]。この時代の結社は、宗教、民族、職業、政治などの関心に基づいて結成されていたという特徴がある。スロヴァキアの都市部には、ハンガリー時代からの名残で、ハンガリー人、ドイツ人、ユダヤ人が居住しており、彼／女らによってそれぞれの民族文化に関する結社活動が積極的に行われていた[Dudeková 1998:31]。一方で村落においても、その詳細は後の節で触れるが、消防団や職業組合、カトリック関連の結社が活動を行っていた。このチェコスロヴァキア第一共和国時代には、スロヴァキア全体でおよそ 16,000 の結社が存在していた[Mannová 1990:15]。

スロヴァキアの結社史に詳しい Mannová は、この当時結社が持っていた機能として以下の 4 点を挙げている[Mannová 1990:23-26]。①社会における自己確立の機能：家庭から切り離された「個人」を、結社活動を通して形成する。②社会統合機能：資本主義の導入という経済状況の大きな変化のなかで、相互の情報交換によって社会状況に共に適応する。③文化教育機能：読書クラブ、合唱団などは共通の趣味を持つ人々を結びつける一方で、一般の人々に対する社会教育を担う。④政治機能：結社活動が、資本家層の政治、政党活動への入り口となる。これらの機能は、ユルゲン・ハーバーマスが『公共性の構造転換』で指摘した、初期資本主義時代の西欧社会で形成された公共圏の特徴に重なるものである[ハーバーマス 1994]。ハーバーマスの議論に沿うならば、西欧社会の公共圏は大衆社会化によって構造転換を迎えるが、スロヴァキアの場合は自ら構造転換を迎える前に、結社の時代が終わってしまっており、歴史のなかには理念的な「市民社会」の時代のみが残っている。体制転換以降の市民社会と、この時期のアソシエーション活動が喚起する理念的な「市民社会」を区別する必要があることは、以上に挙げた現地の研究論文においても意識されているが、第一共和国時代の「市民社会」が文脈を越えて必要以上に理想化される背景はここにあると考えられる。

2-2 アソシエーションの再編を経て

前節のような結社の自由な活動の時代は長く続かなかった。建国からわずか 20 年後、ナチス・ドイツの台頭の情勢下において、ミュンヘン会談の結果の領土割譲を引き金に、チェコはドイツに併合され、スロヴァキアはナチス・ドイツの保護国となった。スロヴァキア新政府は、1939 年に結社の解散、再編を命じ、大工組合、共産主義結社、体操クラブ[6]、キリスト教農民協会、ハンガリー文化団体、ユダヤ人団体などをその対象とした[Mannová 1992:21][7]。このとき解散させられた団体のうち、主としてスロヴァキア人が活動していた団体については、第二次世界大戦後、1948 年に社会主義政権が成立するまでの期間に復活したものもあった[Mannová 1992:25]。その意味で、1945 年は、結社に関する法律が制定され、保護国時代の結社が解散し、一方で復活した結社も含めて新たな結社活動が出発する区切りの年となった[8]。この時期、スロヴァキアにはおよそ 10,000 の結社が存在し、50 万人に上る人々が結社活動を行っていた[Vranová 1980:63]。

しかし、1948 年に社会主義政権が発足すると、再び結社に対する統制が厳しくなった。しかも、それだけにとどまらず、従来の結社の役割そのものを大きく変容させることが試みられた。その一環として、それまで地域に存在していた職業組合や、頼母子講、葬儀講的な生活に密着した結社を、国家による保険制度や労働組合に代替させ、結社は任意団体（*dobrovoľná organizácia*）と呼び変えられた。最終的に、1951 年に、国内に残った諸団体やアソシエーションに関する法律が定められ[9]、戦後からたびたび変更の加わったアソシエーションの社会主義時代における立場が確定した。すべてのアソシエーションはチェコスロヴァキア国民戦線（Národný Front）の一員となることが義務付けられ、それに沿うかたちでアソシエーションが大きく編成され直した[Vranová 1980:67-69]。

国民戦線は、社会主義時代の理解によると、政権を担う前の共産党が、チェコスロヴァキアを再建する際に、既存政党の連合として 1945 年に構想した組織である[Pešek 1982:5]。同年に発表された「コシツェ政府計画（Košický vladný program）」の文中にも「新政府は、広くチェコスロヴァキア国民戦線からなる政府でなくてはならず、ドイツやハンガリーか

---

[6] 当時チェコスロヴァキアの体操クラブは、大規模な結社であり、チェコの国民形成運動と密接に関係しながら発展してきており、政治性の高いものであった。そのため、チェコがドイツに併合された時代背景を考えると、このような結社が解散を命じられるのは不自然ではないと考えられる。

[7] Mannová は、社会主義時代に入る前に、すでにこの 1939 年のアソシエーション再編の時代に、それまでの市民社会を支えてきたアソシエーションの時代は終わったと考えている（サードセクターと市民社会をテーマにした *Sociológia* 第 28 号掲載の座談会より）。

[8] とはいえ、この時期も並行して、結社の統合再編が行われていた。例えば、学生団体は青年団体に統合され、読書、教育、合唱のクラブは民族文化団体として一つに統合された[Vranová 1980:67]。

[9] 1951 年制定の任意団体関連法（68/1951 Zb. Zákon o dobrovoľných organizáciách a zhromaždeniach）より。

らチェコスロヴァキアの国土および国境の向こうの民族を解放する政治的方向を備え、すべての社会組織の代表者となるものでなくてはならない[10]」とその存在が示されている。共産党が政権を担うようになった 1948 年以降、国民戦線は社会主義時代におけるアソシエーションを統括する機能を持つ組織として成立した [Matoušek 1975:101][11]。

1948 年以降の社会主義時代における国民戦線の役割は「チェコスロヴァキア国内の社会組織を統括すること」であった[Hajko 1980:54-55]。ここに含まれる社会組織とは、政党や労働組合も含めたすべての組織であり、アソシエーションは国民戦線を頂点に、アソシエーションの中央本部、それぞれの地域における下部組織としての支部という管理体制に組み込まれていた。このことによって、国民戦線はすべてのレベルを覆うことのできる幅広い政治的な基盤として機能することができ、国家の権力に普通の人々が介在することができるという意味において、社会主義における新たな「民主主義」の表れとされた[Čič(ed.) 1987:172]。

時期によって多少の変化はあるが[12]、国民戦線を構成するアソシエーションは、そのまま社会主義時代のスロヴァキアに存在していたアソシエーションに一致する。したがって、当時のアソシエーションについては、1968 年の連邦制導入以降に結成されたスロヴァキア国民戦線を構成していたアソシエーション一覧から、その具体的な状況を参照することができる（表 5.1）[13]。政党、労働組合、職業者集団などの社会生活に重要な役割を果たすアソシエーションから、切手協会や猟友会などの余暇活動に関するアソシエーションまで国民戦線に網羅され、地域のアソシエーションはすべてその下部組織として位置づけられていた。例を挙げれば、消防団はスロヴァキア消防団連合の下部組織であり、サッカークラブなどのスポーツクラブもスロヴァキア体育協会の下部組織であった。フロリアン村の民族舞踊団もまた協同農場の労働組合に属する活動であり、1990 年まで活動していたミクラーシュ村の民族舞踊団は学校に属する活動として位置づけられるなど、多少の差異はあっ

---

[10] *Košický vladní Pragram* 1984 Nakldatelsví svoboda:Praha （1984 年に出版された 1945 年の「コシツェ政府計画」のオリジナルテキスト）

[11] 社会主義時代の出版物であれば、パルチザンとしてファシストと戦った共産党は 1939 年から 1945 年のナチスの保護国時代に、既に労働者や農民などすべての人の連合としての国民戦線を構想していたと記しているものもあるが[Vartíková and Matoušek 1975:7-8]、このことについてスロヴァキアの法制史学者 Katarína Zavacká（スロヴァキア科学アカデミー法学研究所）はこの見解は社会主義時代のものであるとし、事実としては否定的な態度を示した。（Zavacká 氏へのインタビューより[2008/6/1]。）

[12] 例えば、1980 年には、表 5.1 の 15 から 17 の協同組合連合が中央協同組合会議（Ústredná rada družstev）として統一されている[Hajko 1980:54]。

[13] 連邦制が導入される以前はチェコスロヴァキア国民戦線のみが存在したが、連邦制導入後は、その下部組織としてチェコ国民戦線とスロヴァキア国民戦線が設置された。チェコスロヴァキア国民戦線は、チェコのみに存在し、スロヴァキアではほとんど存在しなかったアソシエーションも包含していたので、ここでは 1968 年以降のスロヴァキア国民戦線の一覧を引用した。

ても、すべての組織は、間接的に国民戦線の組織下に組み込まれていた。

表 5.1 スロヴァキア国民戦線（Národný Front SSR）を構成するアソシエーション一覧[14]（1968 年の連法制導入以後）

1	スロヴァキア共産党	Komunistická strana Slovenska
2	自由党	Strana slobody
3	スロヴァキア復興党	Strana slovenskej obrody
4	スロヴァキア労働会議	Slovenská odborová rada
5	スロヴァキア組合農業者連合	Zväz družstevných roľníkov SSR
6	スロヴァキア女性協会	Slovenský zväz žien
7	社会主義若者連合	Socialistický zväz mládeže
8	チェコスロヴァキアーソ連友好協会	Zväz československo-sovietskeho priateľstva
9	チェコスロヴァキア体育協会	Československý zväz telesnej výchovy
10	スロヴァキア軍隊協力連合	Zväz pre spoluprácu s armádou SSR
11	スロヴァキア対ファシスト兵士協会	Slovenský zväz protifašistických bojovníkov
12	スロヴァキア消防団連合	Zväz požiarnej ochrany SSR
13	チェコスロヴァキア赤十字	Československý červený kríž
14	スロヴァキア新聞記者協会	Slovenský zväz novinárov
15	スロヴァキア生産組合連合	Slovenský zväz výrobných družstiev
16	スロヴァキア生活協同組合連合	Slovenský zväz spotrebných družstiev
17	スロヴァキア住宅組合連合	Slovenský zväz bytových družstiev
18	スロヴァキア科学技術協会	Slovenská vedeckotechnická spoločnosť
19	スロヴァキア社会主義アカデミー	Socialistická akadémia SSR
20	スロヴァキア平和会議	Slovenská mierová rada
21	スロヴァキア障害者協会	Zväz invalidov SSR
22	スロヴァキア猟友会	Slovenský poľovnícký zväz
23	スロヴァキア小家畜飼育者協会	Slovenský zväz drobnochovateľov
24	スロヴァキア養蜂家協会	Slovenský zväz včelárov
25	スロヴァキア漁業者協会	Slovenský rybársky zväz
26	スロヴァキア園芸家協会	Slovenský zväz ovocinársky a záhradkárov
27	スロヴァキア切手収集者協会	Slovenský zväz filatelistov

（[Matoušek 1975:220]より作成）

[14] スロヴァキア語の *zväz* は、統一的な組織や団体などを指す場合に使用されるが、ここでは日本語に訳した際の語感を考慮に入れて、連合と協会に訳しわけている

3　スロヴァキア村落部のアソシエーション: ミクラーシュ村とフロリアン村のアソシエーション史

3-1 社会主義時代以前の結社活動

チェコスロヴァキア第一共和国時代に入ってからは、都市部ほど活発ではないにしろ、村落部においても徐々に結社活動が行われるようになった。もっとも早くに出現した村落部の結社は消防団であり、19 世紀末には西スロヴァキアの村落部において結成されたことが確認されている。村落と都市部で結成される結社の種類には違いもあり、例えば、生活協同組合などは村落部に特徴的な結社であった。生活必需品を融通する協同組合は 1918 年の時点でスロヴァキア国内に 1146 存在し、当時の村落の数が 3000 程度であったことを考えると、村落の人々に比較的身近な存在であったと考えられる[Dudeková 1998:32]。また協同組合に付随して、葬儀のための相互扶助組織も村落には多く存在していた[15]。村落居住者が大部分を占めていた当時のスロヴァキアにおいて、人々が主に加入していた結社は、葬儀相互扶助組織、消防団、スポーツクラブであったのに対し、同時期の首都ブラチスラヴァでは、労働者団体、社交団体、文芸サークル、スポーツクラブがそれに該当した[Dudeková 1998:32]。このように、結社活動自体も都市部と村落部では相違があり、単純に都市部から村落部への広がりとしては捉えられないことに留意したい。それは、一つには知識人層の厚さの違いが挙げられるが、当時のスロヴァキアの場合、都市部はスロヴァキア人だけでなく、ハンガリー人や、ドイツ人、ユダヤ人などの異なる民族が居住する空間であり、民族文化団体から派生した文化的、社交的結社活動が発達したという歴史的背景も存在する[Salner 1990:67-90]。一方で村落部は、相対的に単一な民族が居住しており、生活に特化した結社の活動が目立つのだと考えられる。

ミクラーシュ村、フロリアン村における、20 世紀初頭から社会主義時代以前までの期間の結社に関する具体的な状況については、この時代のことを記憶しているインフォーマントはほとんどおらず、インタビューによる調査は困難であった。しかし、各村落で編纂された郷土史やスロヴァキア国立文書館（Slovenský národoný archív）所蔵資料より、当時の状況を把握するに足るこの時期に結成された多くの結社を確認することができた（表 5.2-3）。前章に掲載した現在活動中の主なアソシエーションと比較すると、第一共和国時代は生業と密着した職業集団的な色彩の強いアソシエーションが多いことが目立つ。このことについての詳細は次節で触れるが、社会主義時代初期にこれらの職業集団的結社が労働組合として再編され、体制転換以降は、産業構造上の変化から、再び「村の」結社に戻ることはなかったことがその理由となる。その意味で、社会主義時代を経験したことによって、村

[15] スロヴァキアにおける民俗学的な意味での通過儀礼は、年齢を経るとともに儀礼に関係する人間が増加するとされている。出産には近い親戚と洗礼親、結婚は親族一同と近隣住民、葬儀は村全体が関係すると認識されている[Jakubíková 1997:161]。

落のアソシエーション活動に大きな転換がもたらされたのは明らかである。

20 年程度の第一共和国時代の間も、村落における結社の数は増加し、その活動の様子も変化してきた。村の人々の生活の必要に応じて結成された消防団や生活協同組合とは別に、後から結成された結社のなかには、全国的な組織が先に存在し、支部として結成されたものも存在した。たとえば、フロリアン村の「マティツァ・スロヴェンスカー」はスロヴァキア民族文化団体の支部という位置づけで、村の教員などの知識人が活動の中心となっていた。このマティツァ・スロヴェンスカーは、スロヴァキア各地における文化啓蒙的な拠点となり、地域図書館の設置活動や、有志の演劇や合唱などの活動にも取り組んでいた [Dudeková 1998:31]。

表 5.2　ミクラーシュ村における第一共和国以前のアソシエーション[16]

結成年	アソシエーション名	当時の正式名称
1879	消防団	Dobrovoľný hasičský zbor
1922	体操クラブ「オロル」	Československý Orla
1922	相互扶助組織（頼母子講）	Úverné družstvo s neobmedzemým ručením
1923	在郷軍人会	Jednota československkovnekskej obce legionarskej
1923	農民連合	Slovenská roľnická jednota
1924	商品作物農業組合	Roľnicke družstvo pre speňaženie hospodárských plodín
1925	商工連合	Slovenská remeselnícka a odchodná jednota
1925	キリスト教農民協会	Kresťanské roľnícke zdrženie
1925	漁業者会	Rybárskej spolok
1925	体操クラブ「ソコル」	Telovýchovná jednota Sokol
1926	共有地組合	Pasiekové a lesné družstvo
（不明）	スロヴァキア・リーガ（民族文化団体）	Slovenská liga

（ [Zajíčková and Drahošová 1999] およびスロヴァキア国立文書館所蔵資料より作成。なお、ミクラーシュ村における現在活動中の主なアソシエーションについては、第 4 章の表 4.4 を参照のこと。）

[16] スロヴァキア語の団体を示す単語は *združenie*、およびより強い統一性を強調した *jednota*、と複数あり、基本的に前者を協会、後者を連合と訳し分けているが、日本語の語感を考慮にいれて適宜、違う言葉で翻訳している。表 5.3 についても同様である。

表 5.3　フロリアン村における第一共和国以前のアソシエーション

結成年	アソシエーション名	当時の正式名称
1884	消防団	Dobrovoľny požarný zbor
（不明）	生活必需品組合 （1922 解散、1939 再開）	Potravné družstvo
1923	体操クラブ「ソコル」	Telovýchovná jednota Sokol
1924	合唱団「リ-ラ」	Spevokol Lýra
1924	在郷軍人会	Jedonota Československej obce legionárskej
1925	キリスト教農民協会	Kresťanské roľnicke združenie
1925	猟友会	（不明）
1928	カトリック連合	Katolícka jednota
1928	カトリック女性連合	Katolícka jednota žien
（不明）	カトリック青年会	Sdruženie katolíckej mládeže
1928	家畜所有者会	Spolok pestovateľov a chovateľov čistokrvných domácich zvierat
1928	体操クラブ「オロル」	Telovýchovná jednota Orol
1929	（教会合唱団）「慈愛」	Ústredná charita
1931	軍人互助会	Spolok vzájomne sa podporujúcich vojensých vyslúžilcov general M.R.Štefánika
1932	スポーツクラブ	Športový klub
1934	青年農民連合	Miestna jednota Slovenského roľníckeho dorastu
1934	石工労働者連合	Sväz robotníkov stavebného kameňa a keramického priemyslu
1935	労働者自転車クラブ「忠誠」	Robotnícky cyklistický klub Vernost
1936	マティツァ・スロヴェンスカー（民族文化団体）	Matica Slovenská
1936	チェコスロヴァキア人権と社会扶助の会「連帯」	Solidarita-spolok pre ochranu práv a sociálnu pomoc v Československu
1937	キリスト教社会労働者協会	Kresťansko-sociálne odborové združenie

（[Hallon 1995]およびスロヴァキア国立文書館所蔵資料より作成。なお、フロリアン村における現在活動中の主なアソシエーションについては、第 4 章の表 4.5 を参照のこと。）

体操クラブの「ソコル（隼）」と「オロル（鷲）」はどちらの村にも同じ名前のクラブが存在することから想像がつくが、いずれもチェコスロヴァキアで広範に組織的な活動を行っていた体操クラブの支部である。体操クラブ自体は 19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけ

て中欧各地で結成されていたが、チェコスロヴァキアにおいて、「ソコル」はチェコの国民運動の一環として発展し、「オロル」はカトリック勢力を基盤として成長してきた団体であり、両者は対立関係にあった[福田 2006:73-100]。1918 年のチェコスロヴァキア建国以降、社会基盤の整備が遅れていたスロヴァキアへ多数のチェコ知識人が移住してきたが、このようなアソシエーション活動もチェコから広がりを見せていた。村の外の対立図式が村のアソシエーションに持ち込まれた例は他にもある。フロリアン村の青年農民連合は農業党系、キリスト教労働者協会は社会民主党系の団体であり[Hallon 1995 :134]、この二つの政党はチェコスロヴァキアにおいてチェコ人とスロヴァキア人両方を支持基盤にしていた有力な政党であった[林忠行 1999:298]。

これらは消防団や、村落の農民の相互扶助的な組合とは性格が異なり、国家レベルの政治勢力や宗教勢力が、それぞれ村落の支持基盤をアソシエーション化したものだと考えることができる。その意味で、社会主義以前のこの地域の村落は牧歌的な農村ではなく、そこに居住する住民が意識していたかどうかは別として、国家レベルの政治性に取り込まれていた。

これとは逆に、演劇については、ミクラーシュ村では消防団に付随して演劇クラブが存在し、一方、フロリアン村では体操クラブのオロル、ソコル、合唱団、消防団、スポーツクラブ、キリスト教若者団体など、それぞれ団体内部で有志が演劇を行っており[Hallon 1995:123]、明確に団体としての形式を採らずに活動を行う場合もあった。冒頭に挙げた葬儀のための相互扶助組織は、記録には残っていないが、おそらく何らかのかたちで近いものが存在したと考えられる。というのも、現在のミクラーシュ村のロザリオ会は体制転換後に成立したカトリック信者の会であるが、会員は交代で村人の葬儀で祈りを捧げる役割を担っており、おそらく以前から似たような組織が存在していたと考えられるからである。このように、村落においては、居住する地域のなかで人々が生活の必要に応じて結成するアソシエーションと、都市に拠点がある大きなアソシエーションの支部として成立した結社の二つのパターンのアソシエーションが存在していた。この当時の都市部と村落部の断絶性を考慮に入れると、このような結社活動の広汎性は注目に値し、この時期の結社活動の盛り上がりを想像することができる。

3-2 社会主義時代のアソシエーション活動

1939 年以降のナチスの保護国時代、第二次世界大戦を経て、これらの村落のアソシエーションもまた、社会主義時代の初期に大きな再編を経験した。全体的な再編の流れについては 2-1 で述べたとおりであるが、ここではこの再編について、調査地における具体的な状況を示したい。なお、ミクラーシュ村とフロリアン村の戦後から社会主義建設期にかけてのアソシエーションの詳細については、スロヴァキア国立文書館に保管された関係書類を

参照した[17]。

ミクラーシュ村、フロリアン村におけるアソシエーション再編の基本的な動向は以下の通りである。まず、農民、職人、商人、工業労働者のための結社は、基本的には協同農場や国営企業の労働組合に再編された。1940 年代後半から 1950 年代前半にかけて、チェコスロヴァキアでは、個人が所有していた農地は村落の協同農場に統合され、個人商店から工場まで私企業は国営企業に統合された。したがって、社会主義時代はすべての人が何かしらの組織に所属した労働者となり、職業集団的なアソシエーションが労働組合に再編されることが可能だったのである。ミクラーシュ村においては、養蜂家会、家畜飼育者会は協同農場の労働組合とは別に存続可能であったが、それはこれらの活動が協同農場とは別の自家消費程度の生産活動であったからである。

民族文化団体および宗教関係のアソシエーションは、国家の方針と相入れないものであり、ほぼ解散となった[18]。ただしフロリアン村に関しては、カトリック女性連合がアソシエーションの存続を求めた請願書も残っていたが、結果として、宗教色を抜いた女性協会（婦人会）として再編された。また体操クラブのソコルとオロルは戦後、民族文化的色彩が感じられない、サッカークラブなどと同様のスポーツクラブとして編成された。

またミクラーシュ村には家庭菜園愛好者会が 1969 年に結成されているが、これはスロヴァキア全体の園芸家協会のミクラーシュ村支部としての結成であったから、可能であったのであり、国民戦線に所属していないアソシエーションを新たに設立することは不可能であった。フロリアン村の年金受給者会も 1980 年に結成されたが、こちらも国民戦線を構成する障害者協会のフロリアン村の支部の設立に連動するかたちで結成された[19]。

基本的にこのようなアソシエーションの代表者は、共産党員、または共産党に従順な人であることが暗黙の了解とされていた。アソシエーション活動はこのようにしっかりと組織化され、後ろ盾が安定していた分、現在と比較すれば活動のための資金は潤沢であった。もちろん、常に十分とは限らなかったので、そのようなときは、アソシエーションが資金集めのためにパーティーを主催し、主として出席者となる同じ村落の住民は入場券を買うことでアソシエーションに援助した。その意味で、1-2 で Buchowski が主張したように、人々が毎日の生活を送る場においては、アソシエーションが統制されているかどうかが問題と

[17] スロヴァキア国立文書館所蔵資料のうち、ミクラーシュ村、 フロリアン村のアソシエーション登録に関する資料 PV（Povereníctva vnútra）/spolok を参照した。

[18] スロヴァキアの多くの民族文化団体は、1938-1939 年に Hlinka Garda に統合される形で一旦は解散させられた[Mannová 1992:23]。ただし、多くの民族文化団体は戦後一時的に復活しており、ミクラーシュ村もフロリアン村もそのような経緯を経て、再度このとき解散になったと考えられる。

[19] 時期にもよるが、社会主義時代であっても、このようなフロリアン村の年金受給者会の結成は、老齢年金と障害者年金者のための会とすることで、障害者協会支部として結成を可能にするなど、実際のアソシエーションの結成については多少融通を利かせることも可能であったことを示している。

して表面化することはほとんどなかった。国家に管理されたアソシエーションであっても、村落のなかで活動し、時にはパーティーを主催するというかたちで、村における存在感を持っていたため、社会主義時代にアソシエーション活動に携わった人々が、社会主義時代のシステムにそれほど疑問を持たなくても、不自然ではなかった。

4　アソシエーション活動と市民社会論の接続

4-1 現在のスロヴァキアのアソシエーションを取り巻く状況

体制転換以降のスロヴァキアのアソシエーションに関する研究は、非営利団体、サードセクターを対象とした研究に包含され[20]、報告書もいくつか出版されている [Filadelfiová et al. 2004, Majchrák et al.(eds.) 2004, Paulíniková and Ondrušek 2000, Woleková et al. 1999]。これらの報告書が国際比較を前提として英語で記述されている場合（またはそのスロヴァキア語版）、アソシエーションを示す単語としては、NGO が用いられている。その代表的な例は、スロヴァキアの社会分析センター（Social Policy Analysis Center/ Centrum pre analýu sociálnej politiky - SPACE）がジョン・ホプキンス大学の市民社会研究所（Center for Civil Society Studies）の援助を受けて作成した報告書[Woleková et al. 1999]であり、このプロジェクトでは、22 カ国の NGO 活動の比較が試みられた[21]。

この報告書によると、スロヴァキアのアソシエーション活動はまだまだ発展途上であり、その根拠の一つとして、アソシエーションの専属職員の数の少なさが挙げられている [Woleková et al. 1999:359]。ただし、アソシエーションの総数や活動する会員の数については、別であり、1993 年の時点で、6,000 であった登録されたアソシエーションは、1999 年には 13,600 に増加しており [Paulíniková and Ondrušek 2000:4]、アソシエーションの数は体制転換以降、増加し続けている。

[20] 非営利団体、サードセクターおよび本研究で使用しているアソシエーションと使用する用語は異なるが、スロヴァキアの文脈において、これらの歴史についての概観は、本章で述べてきたスロヴァキアのアソシエーション史とほぼ同じであり、本研究が主として扱っているのは、アソシエーションとこれらの研究が重なり合う部分であるため、用語の差異については問題にしない。

[21] 調査を行った 22 カ国は以下のとおりである。アイルランド、アメリカ合衆国、アルゼンチン、イギリス、イスラエル、オーストリア、オーストラリア、オランダ、コロンビア、スペイン、スロヴァキア、チェコ、日本、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブラジル、ベルギー、ペルー、ドイツ、メキシコ、ルーマニア。

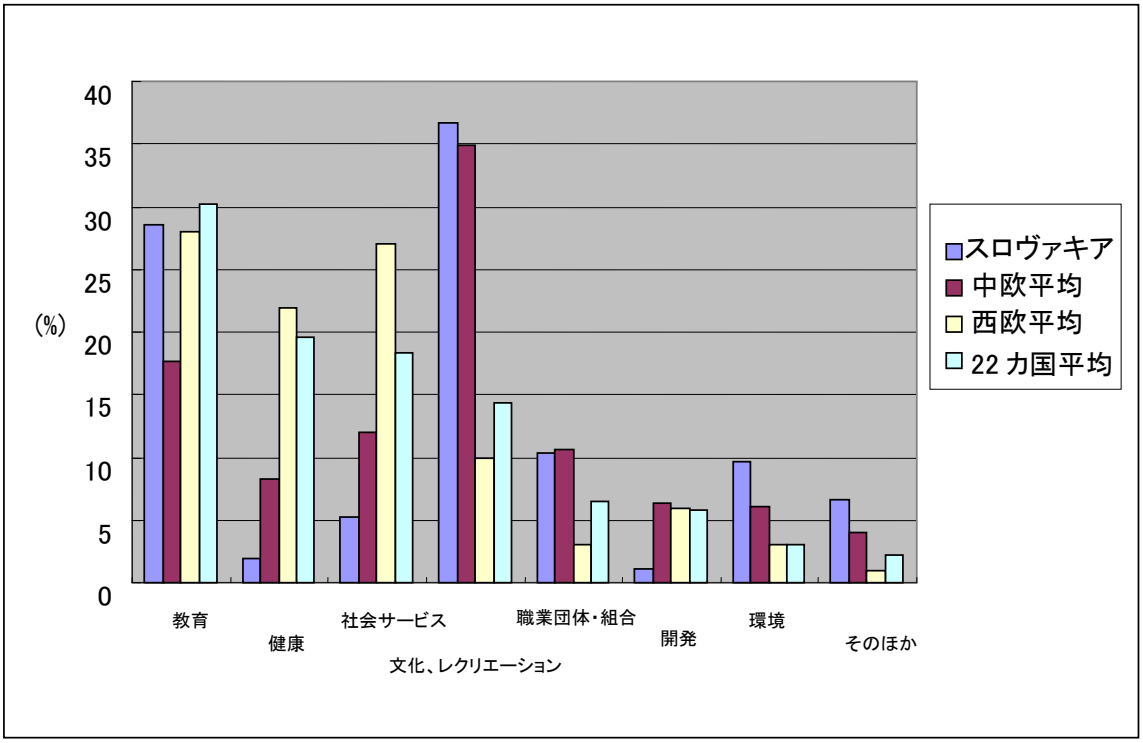


図 5.2　NGO 活動内容の比較

([Woleková et al. 1999:361], [Toepler and Slamon 2003:370] [22]より作成)

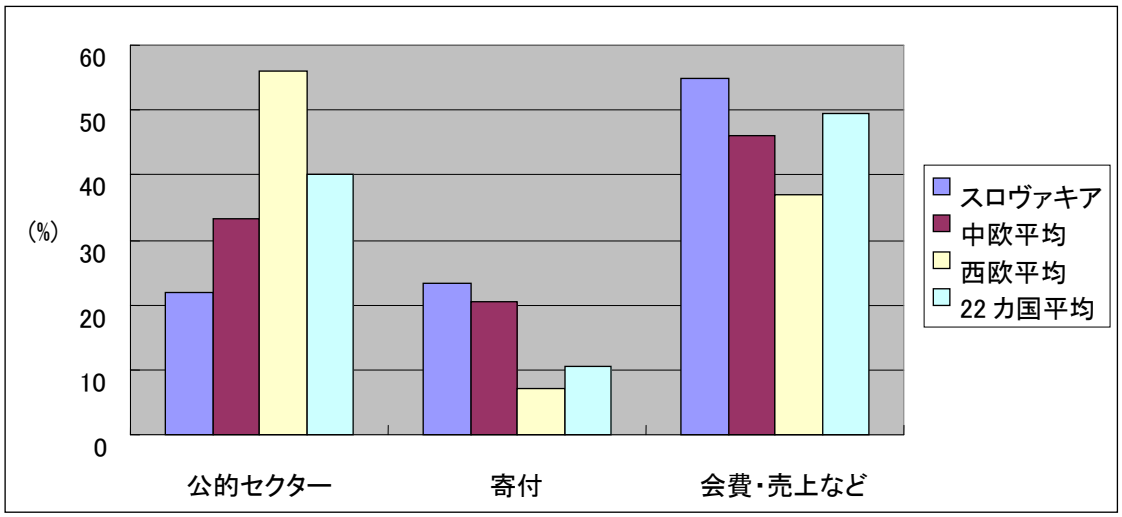


図 5.3　NGO 財源の比較　([Woleková et al. 1999:366], [Toepler and Salamon 2003:373]より作成)

[22]　この図中の中欧は Woleková らの報告では、Central Europe であり、 Toepler と Salamon の論文では East and Central Europe と記載されているが、どちらも数値は同じである。該当する調査対象国はチェコ、スロヴァキア、ハンガリー、ルーマニアであるため、ここでは中欧と表記した。

この専属職員の少なさには、いくつかその理由が考えられる。図 5.2 および 5.3 は 1995 年の調査の結果であるが、確かに、調査国平均にしても西欧の平均にしても、スロヴァキアの NGO の傾向は、異なった特徴を持っている。まず、スロヴァキアのアソシエーションの活動を他国と比較すると、文化・レクリエーション活動を行う団体が多く、福祉・健康に関するアソシエーションが少ないことが、顕著な特徴として示されている。ただし、この時期のポスト社会主義の中欧諸国は、福祉関係の事業の多くを国家が直接管轄していたなど、事情が異なり、国家によって NGO が担える部分が異なることに注意する必要がある。文化・レクリエーションといった余暇活動に属するアソシエーション活動は、専属職員をそれほど必要とするとは限らない。また、図 5.3 の活動の財源の調査についても、スロヴァキアは公的セクターからの支援が少なく、専属職員を抱えるにはアソシエーションの負担が大きくなることが予想される。またこの内訳は同時に、スロヴァキアのアソシエーション活動の多くが、自らの活動費を範囲内で身の丈にあった活動を行うことがふさわしい規模のアソシエーションであることも示している。

市民社会研究所のプロジェクトを統括する側の Toepler と Salamon によると、中欧諸国の NGO に共通する特徴として、文化、教育、社会的サービス、職業者集団に関するものが多いことが挙げられており、その多くが社会主義時代の組織や団体にその活動の起源をたどることができることを指摘している。[Toepler and Salamon 2003:369-371]。このことは第 I 部で触れた村落のアソシエーションの様子を思い起こせば容易に想像がつくだろう。また。これまでに述べてきたスロヴァキアのアソシエーション史を振り返れば、それを裏付ける歴史的な条件も揃っている。これらの調査が 1995 年に行われたことを鑑みれば、体制転換からのアソシエーション活動の変容が、数字に表われるような変化となるには、時間が必要で、この調査時では依然として、大部分の社会が社会主義時代からの遺産のなかに留まっていたと考えられる。

これとは別に、活動内容ではなく、アソシエーションが持つ設立経緯、目的などの属性に沿って分析を行った Paulíniková と Ondrušek の研究は、体制転換以降の、スロヴァキアのアソシエーション活動について別の見取り図を示している。彼／女らは 1990 年代後半のスロヴァキアのアソシエーションの種類について、①学校附属型、②臨時イベント型、③小規模任意団体型、④サードセクター構成団体型、⑤国家協力型と分類した。①は PTA にあたるものである。スロヴァキアの公立私立問わず多くの学校は資金難であり、児童生徒の社会見学旅行の資金や、ときには紙やチョークなどの物品購入費の寄付募金活動を行っていることが多い。②は、フェスティバルや展覧会など何かのイベント開催に合わせて、設立された実行委員会のようなもので、数の上では 5000 から 6000 に上ると予想されている。実行するかどうかは別として、その後の継続開催のために、アソシエーションとして残ることが多い。③は、有志による活動で、団体として固有の資産（活動場所、電話など）を持っていない小規模な団体を指す。活動内容は、文化活動から環境問題、人権問題まで多

岐にわたる。本研究で主として対象としてきたアソシエーションは、ここに分類されるアソシエーションである。④は、活動目的が明確であり、数人の職員をかかえ、外国からの支援や何らかの活動資金を得て活動を行うことのできる段階のアソシエーションを指す。Paulíniková と Ondrušek はこのような団体をスロヴァキアのサードセクターを担う「健全な種子」とみなしている。⑤は非政府団体ではあるが、国の機関と連携の下に活動を行う団体で、その活動資金も国家から予算が充てられることが多い[23]。このような団体は文化事業や、社会福祉に関連する事業に携わっていることが多い[Paulíniková and Ondrušek 2000]。

このような視点でスロヴァキアのアソシエーションを見直すと、人々の生活に直接関わる①や③のアソシエーションと、④や⑤のようなアソシエーションでは活動目的も規模も大きく異なり、アソシエーションという言葉でひとくくりにするのは限界がある。

表 5.4　サードセクターを支えるアソシエーションの活動内容　[Filadelfiová et al. 2004:8]

活動内容	教育	社会福祉	余暇活動	文化・芸術	権利保護	環境	慈善活動	保健・衛生	地域振興	基金	スポーツ	調査・分析	交流	レクリエーション	そのほか
割合（%）	39.9	32.3	29.6	18.9	17.2	13.3	11.7	9.5	9.0	9.0	7.4	7.3	6.4	5.6	6.9

※複数回答可（3 つまで）

実際、このようなスロヴァキアの状況に対応して、2003 年に社会分析センターが行ったスロヴァキアのサードセクターに関する調査[Filadelfiová et al. 2004]では、調査対象のアソシエーションから市民団体にカテゴライズされる団体のうち、スポーツクラブなど体育活動のアソシエーションや活動目的が明確でない団体（例として家畜所有者団体、猟友会が挙げられている）も除外し、代わりに公益団体や非営利団体、各種財団にも調査対象を広げて調査を行った[Filadelfiová et al. 2004:9]。つまり、調査に該当するアソシエーションは、Paulíniková と Ondrušek の分類に従えば①と④と⑤が該当することになる。調査時 14,978 に上る市民団体としてカテゴライズされた登録アソシエーションのうち、この調査の条件を満たしたのは 1100 に過ぎなかったが[24]、社会分析センターがスロヴァキアの「サードセクターを支えうる」とみなしたアソシエーションが、国内で限られた存在であることを逆

[23] Paulíniková と Ondrušek はこのようなアソシエーションに批判的で、「国民戦線の遺産」とみなしている。

[24] この条件の中には、活動のための固定的な場所を持っているというものも含むため、調査の対象となったアソシエーションは、安定した組織を既に所有していることが前提となるといえる。

に示している。これらのアソシエーションを活動内容別に分類すると表 5.4 のような結果となり、図 5.2 のアソシエーション構成とは異なるスロヴァキアのサードセクターを支えるアソシエーション像が浮かび上がる。

4-2 オルタナティブな市民社会の理解をめざして

体制転換、および体制転換以降の中東欧の市民社会を支えたと、一般的に考えられているアソシエーションとは、おそらく 4-1 の最後で挙げた Filadelfiová らの調査の対象となったサードセクターを支えるアソシエーションが該当するだろう。そのなかでも、Paulíniková らの分類でいえば④にあたるサードセクター構成団体型のアソシエーションは、まさに国家の権力に対抗する存在としての、個人と国家をつなぐオーソドックスな意味での市民社会の形成を担っているといえる。この点に注目すれば、現在のスロヴァキアには、多数ではないが、このようなアソシエーションによって形成される「市民社会」が想像可能ではある。

しかし、そこから抜け落ちてしまう村落に残る従来型のアソシエーションや、都市にも村落にも存在するスポーツクラブや民族舞踊団は、その歴史は同じところから始まっているにもかかわらず、現在は、全く異なる性格の組織が、同じ言葉でカテゴライズされているだけのようにみえる。「市民社会の復活」の根拠であったはずのアソシエーション活動は、社会主義時代以前から続いていたアソシエーションを、社会主義時代の遺産として切り離し、実際のところ、新たに生まれた欧米基準で活動するアソシエーションが「復活」とみなされている。ここでの「復活」の論理には、まさに序章でふれた体制転換以降の、アソシエーションを中心とした市民社会論が影響を与えており、実際には復活ではなく、むしろ体制転換後の時代の産物であるアソシエーションが「復活」として論じられている。ただし、ここでの目的はそのような「復活」という表現の矛盾を指摘することではない。このことはむしろ、社会運動から始まった体制転換が、サードセクター構成団体型とカテゴライズされるアソシエーションの導入と定着を経て、新たな時代に向かう変化を示すものである。問題は、このようなアソシエーションと、従来型とのアソシエーションの間に存在する溝である。このような欧米の基準に適合するアソシエーションを基礎とする「市民社会」のありかたは、村落に多い従来型のアソシエーションを切り捨てないと成立しないことなる。

現在のアソシエーションが二極化している状況は、スロヴァキアのアソシエーション史の一つの過程に過ぎず、やがてスロヴァキア国内のすべてのアソシエーションは、サードセクター構成団体型へと変容を遂げるのだろうか。だが、村落のアソシエーションのありかたが変容する可能性は低いと考えるのが妥当である。というのも、村落において、何らかの問題に特化したサードセクター構成団体型ボランタリー・アソシエーションが必要とされる局面は少ないからである。その村落だけに限らない問題であれば、アソシエーショ

ンの拠点は都市部に置かれ、メンバーもまた都市に通う。首都ブラチスラヴァに拠点を置くドナウ川の環境保護団体の中心メンバーが、ドナウ川沿いの村落居住者であることは、なんら違和感がない。ザーホリエ地域の地域振興 NGO は拠点もまた小都市であるが、その NGO がカバーするのはミクラーシュ村やフロリアン村を含めた地域一体である。村落部にも存在しているはずの、体制転換以降の世界への適応能力を持った個人は、経済活動についてもそうであるが、アソシエーション活動についても外に活動の場を見いだすことができる。

では、村落は取り残された人々が居住する空間なのだろうか。第 4 章で取り上げた、村落のアソシエーションは、サードセクター構成団体型には該当しないが、コミュニティとしての村落を支え、体制転換後の社会に適応するためにアソシエーションのありかたを自ら変容させていた。それらは社会主義時代の活動とは異なるものであり、そのローカルな空間の中で、民主主義に基づく市民社会を見いだすのは可能ではないだろうか。必要なのは、アソシエーション活動がサードセクターを支えるかどうかという点にこだわらずに、村落における「市民社会」的なものの出現を捉える視点である。

このような問題意識に基づき、第 6 章では、体制転換時の村落の様子に注目し、市民社会を支えるアソシエーションが介在しないまま、社会の変革の原点を村落において経験した人々に注目する。続く第 7 章は、厳しい経済状況下にあるスロヴァキアの村落政治に注目し、サードセクター構成団体型のアソシエーションとは別のかたちで、村落のアソシエーションが関わってきた体制転換後の社会のありかたを考察したい。

第 6 章　「革命」の経験にみる「民主主義／デモクラシー」の実践の試み

1　「革命」の時代の記憶に関連して

1-1 村落における実践者の立場

前章では、スロヴァキアの市民社会を支える重要なファクターとして歴史的にアソシエーションが注目されてきたことを示した。とはいえ、東欧の市民社会論において注目されることの多い、体制転換の原動力となったポーランドの労働組合「連帯」や、チェコスロヴァキアの学生組織と、ミクラーシュ村やフロリアン村における村落の機能を支える消防団などのアソシエーションを、同列に語ることはやはりできない。いずれも、社会主義時代から存在してきたアソシエーションではあるが、前者は、共産党の政治方針に対抗する主張をし、その意見に賛同する多くの人々を巻き込んで活動を展開し、体制転換に成功した結果、市民社会を支えるアソシエーションとして認められたのであり、その特性は区別されるべきものである。アソシエーションが管理されていた社会主義時代において、一部の反体制派知識人のグループを除いて、体制転換前夜の 1980 年代後半から 90 年代にかけて、何の政治的主張もしないアソシエーションはスロヴァキアに多数存在していた。しかも、スロヴァキアの村落の多くは、1989 年にチェコスロヴァキアの都市部に多くみられた体制転換を目指した運動とはほぼ無関係であり、当時の村落のアソシエーションが政治的な活動を起こしたという話もほぼ耳にしない。

チェコスロヴァキアで体制転換を牽引した層は、学生と芸術家であったが、村落部においてこのような層はそもそも薄かった。そのため、体制転換以降もしばらくの間、知識人の少ない村落は、政治的な活動を行うアソシエーションを担う人材に欠けていた。だからといって、村落部において、体制転換の動きに賛同する活動が皆無であったとは限らない。実際、ミクラーシュ村はそのような活動が活発だった村の一つであった。体制転換に賛同する意思を公にしていた人々は、村落において、もっとも早く新たな価値観に接触した人々であると考えられるため、その数は決して多くなくとも、注目する意義は大きい。

そこで、本章では、1989 年の 11 月から 1990 年代はじめにかけての体制転換の初期段階である「革命」の時期に、村落のなかで体制転換の潮流に賛同し、それ以降の村落政治に積極的に関わった人々の活動に注目する。当時の記憶に基づく語りから、村落において市民社会的な価値観を受け入れる契機となった彼／女らの「革命」の経験について考察することを試みたい。なお本章では、チェコスロヴァキアの 1989 年 11 月に始まった体制転換の契機となった人々による社会運動を、文脈に応じて現地の語彙に一致させ、便宜的に「革命」と呼ぶこととする。

村落における体制転換の賛同者の記憶に基づく語りを分析するにあたっては、村落における体制転換期の記憶に関する問題を整理しておく必要がある。それは、当時の賛同者の記憶と彼／女らを取り巻く周囲の人々の記憶の差である。これまでの章で述べてきたことの繰り返しになるが、多くの場合、村落において社会主義時代は肯定的に語られている。典型的な例を挙げれば、2006-2007 年のスロヴァキアにおけるフィールドワークの間に「社会主義時代には、皆に仕事があり、失業者もホームレスもいなかった」、「仕事しないというのは罪だったから、仕事もしないで、生活保護で食っていこうとする者などいなかった」、「社会主義時代が悪かったとは思わない。国境警備兵は近くにいたけれど、特に悪い印象もなかった。…（中略）…当時は若いうちに家を建てることが可能だったけれど、今はすべての物価が高くて無理だろう」といった、社会主義時代を懐かしむ声を 50 歳代以上の人々から多く聞いた。

社会主義を懐かしむ現状批判の語りは、現在のスロヴァキア、特に村落部における経済状況の悪化などの現状に対する不満が影響を与えており、このような語りが、村落における「豊かな」社会主義時代についての集合的記憶を作り上げてきた。現在の記憶研究の基礎を築いたアルヴァックスによると、個人的な記憶は、完全に孤立した閉鎖的なものではなく、外部の集合的記憶の内容を合併することもある[アルヴァックス 1989:46]。したがって、その社会主義時代を終焉に追い込んだ体制転換についての記憶は、それ自体は個人的なものであっても、このような社会主義時代の村落の集合的記憶の影響を常に受けてきた。過去に関する語りが価値判断を含んでいる以上、「革命」の賛同者として関わった人以外は（時に賛同者であっても）、当時の詳細を語りたがらないか、本人の現状批判意識に沿う語りに再構成されがちである。例えば、体制転換時に「革命」にどちらかといえば賛成していて、自分の子どもがオーストリアで働くことで、十分な収入を得ているなど、家族が体制転換以後の社会で何らかの恩恵に与かっている人であっても、現在の自分の年金生活が苦しければ、「今の生活が苦しいのは、体制転換のせいだ。あんなものはブラチスラヴァの人間が勝手にやったことだ」と、もっともらしく語ることは可能である。

このことを踏まえて、本章では、体制転換時から自分の立場を「革命」賛同者側だと表明し続けてきた人を分析対象とする。しかし、それでも語りのレベルではインタビュー対象者から予想を超える反応を得ることがあった。

＜インタビュー6.1　ポラーク氏との出会い＞[1]

筆者（以下 K）「『革命』後の社会の変化について研究している学生なのですが…。」

ポラーク氏「…社会主義時代は皆に仕事があったけれど、今は失業者とマフィアばかりだ。普通の人は少しの金を稼げるだけだ。」

[1] ポラーク氏（ミクラーシュ村男性・1954 年生まれ、商店経営・村議会議員）へのインタビューより[2007/6/18]。

K「あの、1989 年のモラヴァ川の対面のこととか、当時のことを教えてもらえますか？」
ポラーク氏「それなら、まあ、そこの椅子にとりあえず座って…。」

ポラーク氏はミクラーシュ村の「革命」活動の中心人物の一人で、体制転換後から現在まで、村の村議会議員も務めてきた人物である。ポラーク氏に初めてインタビューの申し込みのために会いに行った時、自己紹介の途中で彼はこのように答えたのである。確かに、筆者の自己紹介の言葉に対する反応としてはありふれたものであったが、それを革命活動の中心人物が話したことに当惑した。その後も彼は自分自身の革命への参加経験については、多くは語らなかったが、村でのフィールドワークを継続していくうちに、その周囲の人々の語りや彼の村における活動に触れることができ、ポラーク氏自身は体制転換に関わったことを、本心から否定的に捉えているわけではないと考えるようになった。詳細は本章で述べていくが、社会主義時代の経済的な側面を肯定する語りは、必ずしも体制転換を否定する態度につながるとは限らない。過去を語ることができる人々も限られているが、その語りにしても、当時の再現とは限らず、体制転換から 2007-2008 年のスロヴァキアの村落の状況を反映したかたちで再構成されたものになることも多い。そのことを踏まえて「革命」の経験を考察したい。

1-2 二重の周縁者にとっての「革命」

村落における体制転換期の記憶に関してはもう一つ問題がある。村落の外部においても体制転換期の社会的記憶が錯綜していることである。スロヴァキアは 1993 年に分離するまでは、チェコスロヴァキアの一部であった。とはいえ、チェコスロヴァキア時代から、スロヴァキアには連邦共和国としてある程度の自治権があり、独自の議会、首相、政府を持っていた。チェコスロヴァキアの体制転換は、同時期の周辺の東欧諸国と比較して、暴力的な衝突が少なく、おだやかに転換に成功したことから「ビロード革命」と呼ばれているが、その主たる舞台はチェコスロヴァキアの首都プラハであった。スロヴァキアの「革命」活動は、プラハに同調したスロヴァキアの首都ブラチスラヴァの活動家の団体が中心となり、チェコスロヴァキアで同一の組織によって「革命」活動が展開したわけではなかった。チェコにも、もちろん都市と地方の「革命」の温度差はあるが、スロヴァキアの地方の場合、単に都市と地方の差だけでなく、チェコスロヴァキアの政治の中心であり、「革命」の中心でもあったチェコではなく、スロヴァキアであることということで二重の意味で「革命」の中心地からは離れていることに留意する必要がある[2]。参考までに、スロヴァキアの現地の人々にある程度前提として共有されているチェコスロヴァキアの「革命」の流れは以下の＜チェコスロヴァキアの「革命」の流れ＞に示すとおりである（併せて巻末の別表 3 参

[2] ただし、プラハには多数のスロヴァキア人も在住しており、直接プラハで「革命」に参加したスロヴァキア人も多くいたと考えられる。

照)。

＜チェコスロヴァキアにおける「革命」の流れ＞

1989 年のチェコスロヴァキアの体制転換の直接のきっかけは、その年の 11 月 17 日の国際学生記念日のプラハでの学生デモにあった。このとき警察とデモ隊が衝突し、500 人近くの学生が負傷した。当時のメディアは、この出来事に関して、負傷者の数を過分に少なく報じ[Whearton and Kavan 1992: 51]、当時のスロヴァキアの新聞では、事件自体についてもほとんど取り上げられてはいなかった[3]。しかし、プラハ市民の反応は素早く、作家のバーツラフ・ハベルはすぐに、学生だけでなく彼／彼女らに賛同する芸術家や一般の人々を集めて「市民フォーラム（Občanské fórum）」という団体を結成し、大規模な抗議活動を展開した。この「市民フォーラム」はそのまま「革命」の中心的な原動力となり、チェコ国内のプラハ以外の都市にも支部が結成され、体制転換を求める活動は瞬く間に全国に広がった。

スロヴァキアでも、数日後には首都ブラチスラヴァの芸術家団体が母体となり、プラハの学生に賛同する団体「暴力に反対する公衆（Verejnosť proti násliu、以下 VPN）」が結成され、「市民フォーラム」と連携を取りながら、学生や一般市民を巻き込んで抗議活動を続けた。

11 月 27 日に「市民フォーラム」と VPN が協力して行ったゼネストを機に、チェコスロヴァキア政府の対応は変化し始めた。12 月末には「市民フォーラム」の指導者のハベルがチェコスロヴァキア大統領に選出された。翌年 6 月のチェコスロヴァキア総選挙では、スロヴァキアで、VPN および体制転換に積極的な政党が勝利し、共産党は与党から退き、一連の「革命」に関する活動は、成果を得て終息した。

ミクラーシュ村はスロヴァキアの首都ブラチスラヴァからそれほど離れておらず、村の活動家たちはスロヴァキアの VPN の下部組織として活動を続けてきた。ただし、体制転換時には、チェコスロヴァキアであり、特にミクラーシュ村のようなチェコ国境に近い村では、チェコの情報にも日常的に触れており、人々はブラチスラヴァだけから情報を得ていたのではなかった。さらに、村にはオーストリアのテレビの電波も届いていた。ル・ゴフが「現代の歴史は、マスメディアによって即時につくりだされる＜現代史＞の影響のもとに、大量の集合的記憶が生産されている」と指摘するように[ル・ゴフ 1999:154]、体制転換時のミクラーシュ村の活動家には、自分たちの活動について共感を持って同一視する対象が複数あった。その意味では、体制転換時、彼／女らは村で孤独であっても国家レベルで連帯感を持つことができたと考えられる。

体制転換から 20 年が経つ現在において、「革命」は折に触れてメディアで取り上げられるなど、記念日的に思い起こされる対象となっている。だたし、そこで思い起こされる「革

[3] *Pravda*（スロヴァキア日刊紙）1989 年 11 月 18-20 日参照。

命」は都市の現象であり、チェコの文脈においても、スロヴァキアの文脈においても、ミクラーシュ村のような村落における「革命」は、国民にとっての体制転換の集合的記憶の一部にはならない。

そもそも、公的な記憶には国家権力の介在が避けられず、序章で示したように、より国家権力に近い都市部の人々にとって、村落は「革命」とは無縁の存在と見なされがちであった。アメリカにおける記念碑の研究をした Bodnar は、記念行事をめぐるマイノリティの記憶と国家の記憶表象のせめぎあいについて論じているが[Bodnar 1992]、この場合、村落は申し立てる主体にすらなり得ない。というのも、本章の 1-1 で触れたように、ポスト社会主義時代の村落において、社会主義時代についての集合的記憶は、概ね社会主義時代に肯定的であり、その終焉となった体制転換時の活動家を中心とした記憶は、村落のなかで主流ではないからである。さらに、「革命」を思い起こすための公的な装置である記念碑などの「記憶の場」[ノラ（編）2002]すら存在しない村落における「革命」の経験は、そう遠くないうちに忘却の危機を迎えることも予想される。その意味でも村落の活動家は二重の周縁者であった。

2　ミクラーシュ村における「革命」

2-1 「革命」の流れとその記憶

ミクラーシュ村の 1989 年 11 月の「革命」の時期の反応は、スロヴァキア国内で一般的に語られる村落像とは多少異なっていた。ミクラーシュ村では、村落としては比較的早い時期に体制転換への流れを支持する人々が組織的に活動を開始し、それはすぐにスロヴァキアの VPN のミクラーシュ村支部となった。それは、当事者自身にも、自分たちのグループの存在が村落では珍しいものとして自覚されていた。もちろん、人口 2000 人程度の村の人々の立場は様々であり、中心に活動する者、それに賛同する者以外に、傍観する者も敵対する者もいた。現在のミクラーシュ村において、当時のことを尋ねると、たいてい「一部の若者が盛り上がっただけだ」という返答が返ってくる。そして例えば、以下の語りのように社会主義時代の懐古がそこに含まれる。

> 「『革命』は一部の若者が騒いでいただけだ。そのあと経済状況が悪くなるにつれて、だんだん静かになった。･･･（中略）･･･今は人々の生活に余裕がなさ過ぎる。社会主義時代は、少なくとも若い世代や学校などへの援助が充実していたのに。」[4]

[4] SR（ミクラーシュ村男性・50 代、自営業）へのインタビューより[2007/6/23]。SR 氏は塗装および内装業に従事している。仕事をしつつ、社会人向けの土曜日のみの大学に通う娘（20 代前半）と小学校教員の妻と同居しているため、学校や若者についての言及があったのだと思われる

とはいえ、実際に「革命」活動に関わった人々の話や、当時の記録を辿ると、これらの発言とは異なる村の姿が浮かび上がる。まずこの 2-1 では、当時のミクラーシュ村の「革命」活動の流れを実際に活動に関わった人の側から捉えなおし、「一部の若者が盛り上がっただけだ」という言葉に含まれる意味を考察したい。ミクラーシュ村の「革命」活動を把握するにあたっては、ミクラーシュ村 VPN の活動日誌とその書き手であり、当時の中心人物の一人であるスロボダ氏のへインタビュー、およびその他の活動に携わった人々のインタビューやミクラーシュ村所蔵の資料（写真、映像資料、村の「年代記」[5]）を使用した。

ミクラーシュ村で「革命」活動に中心的に取り組んだのはおよそ 20 名で、ほぼ男性であった。いちばんの中心人物だと誰もが名を挙げる医師の S 氏は既に故人であるが、スロボダ氏も積極的な活動家とミクラーシュ村で認識されている一人である。スロボダ氏は 50 代で、現在の職業は画家である。しかし、当時の職業はミクラーシュ村の地域医療センターの救急車の運転手であり、絵画は芸術学校の講座に通うなどして独学で学び、ミクラーシュ村の芸術家クラブに所属してアマチュアとして活動していた。

＜インタビュー6.2　「革命」のはじまりについて＞

スロボダ氏「17 日以降、プラハではデモがあったけれど、ここでは何も起こらないから、23 日に村役場前に、共産党を批判するプラカードを貼ったら（写真 6.1 参照）、すぐに警察が来て取調べを受けた。厳重注意で済んだけれど、それは（共産党員の）村長が口利きをしてくれたかららしいと後で知った。けれど、活動はやめず、ろうそくを持って役場前で静かに集会を開き続けた。賛同者はだんだん増えていった。何もしないから、警察もただ私たちを遠巻きに眺めているだけだった。」

質問者（以下 K）「当時、そういった『革命』の情報は手に入ったのですか？」

スロボダ氏「ここは国境のそばだから、オーストリアのテレビも見ることができた。東や中部スロヴァキアと違って情報を入手しやすかった。･･･（ドイツ語がわかるのかという問いに対して）ドイツ語はあまりわからなくても、映像を見れば内容はわかるよ。ハンガリー経由で東ドイツから亡命する人が後を絶たないことも知っていたし、私だけでなく、他の人もそろそろ革命があるのではないかと感じていたのではないかな。」[6]

活動日誌には、1989 年の 11 月 24 日以降、「革命」初期にミクラーシュ村で集会に参加した人々の数が記載されているが、その数は日に日に増え続けた（巻末別表 3 の年表を参照）。

---

[5] ミクラーシュ村の場合は社会主義時代以前の古いものは共産党に破棄されたため、1945 年から始まる。調査時のミクラーシュ村の書き手は（ミクラーシュ村女性・1938 年生まれ、年金受給者）であった。

[6] スロボダ氏（ミクラーシュ村男性・50 代、画家）へのインタビューより[2007/7/10]。

集会に初期から参加していた人々のうちの何名かが、そのままミクラーシュ村の「革命」活動の中心人物となり、当初はスロボダ氏の家のガレージで今後の活動の相談をしていたという。集会では、後にミクラーシュ村 VPN の代表となる S 医師が演説をしたり、皆で国家を歌いながら村を行進したりした。「S 先生は話が上手で、集会で演説をし、集まった人々をひきつけた」[7]という。またメンバーの誰かがブラチスラヴァやプラハに行き、ミクラーシュ村に都市部の「革命」の様子を報告していた。その情報は近隣の村の活動家にも伝えられ、ミクラーシュ村は地域全体の「革命」活動の拠点としての役割を果たしていた[8]。この活動家のグループは、当初はチェコの「市民フォーラム」に賛同するという趣旨で「フォーラム」と名乗っていた。しかし、11 月末に郡の中心地であるセニツァ町に VPN の支部ができ、その支部と話し合った結果、ミクラーシュ村も「フォーラム」から VPN に改称した。12 月初めには、VPN はミクラーシュ村の共産党員とも話し合いを始めた。後に人数が増えると、スロボダ氏が所属する芸術クラブのアトリエを夕方以降使用するようになり、事実上、そのアトリエが VPN の事務所となった。

写真 6.1　スロボダ氏が村役場そばに貼ったプラカード（スロボダ氏より写真提供）
「市民フォーラムを応援しよう。有刺鉄線[9]を撤去しよう！自由選挙を」と書かれている。

ただし、ミクラーシュ村以外の村は様子が異なっており、若干の活動家は存在したとはいえ、周囲の村はまだまだ静かだった。そこでミクラーシュ村の VPN は、他の村の活動家

[7] これについてはスロボダ氏以外にも、同じく活動の中心人物であったポラーク氏や、賛同者であったコヴァーチョヴァー氏（女性・60 代、元小学校教諭・村議会議員）も同様に言及している。
[8] ポラーク氏へのインタビューより[2007/6/18]。ポラーク氏は VPN の副代表も務めた。
[9] この有刺鉄線とは、オーストリアとの国境に張り巡らされた有刺鉄線のことである。

の支援に行ったり、プラカードを貼りに行ったりしていた。このような周囲の人々について、スロボダ氏は「人々は『革命』が成功するかどうかわからないから、活動に参加することを恐れていたのだろう」と捉えていた。実際、チェコスロヴァキアは 1968 年に社会主義政権が一定の自由化を進めた「プラハの春」がソ連の介入によって阻止され、70 年代は反動的に、社会主義政権による厳しい管理統制（「正常化」）がなされた歴史があり、この記憶は人々の間に強く残っていた[10]。

村の人々の間にそのような恐れが存在する一方で、チェコスロヴァキアの民主化は徐々に進行し、「鉄のカーテン」で分断されていたオーストリア国境もパスポートだけで通行できるようになった[11]。そこでミクラーシュ村の VPN は次の段階として、スロヴァキアとオーストリア国境の川であるモラヴァ川で、両岸の住民が対面するというイベントを企画した。これはまさに、序章の冒頭で示したブラチスラヴァの人々が 12 月上旬にオーストリア国境に集まったイベントに類似しているが、ミクラーシュ村の場合は、さらにオーストリア側の人々を対岸に呼びたいという意思を持っていた。

まず、S 医師やスロボダ氏を中心とした VPN の革命の主要なメンバーは対岸のオーストリアの H 村の村役場に行き、このイベントの計画を持ちかけた。次に、国境警備隊との交渉には、VPN の活動に理解を示した警備兵の CR 氏が交渉にあたった。ミクラーシュ村はオーストリア国境沿いの村であるが、村から川までの 4km 程度の地域はすべて、国境警備隊が管理する区域であり、12 月の時点では、まだ国境警備隊は駐屯したままで、この区域を取り囲む有刺鉄線もそのままであった。そこに勤務する兵士たちも当初、このまま「革命」が成功することなど、あまり信じていなかったが、交渉の結果、イベントの当日のみ監視区域の有刺鉄線の扉を開けて出入り可能にすることに成功した[12]。その後、有刺鉄線が取り外され、人々が自由にモラヴァ川にいけるようになったのは、翌年の春以降だという。

そのイベントは、12 月 30 日に実行された。当日の様子については、ミクラーシュ村の人からのインタビューだけではなく、オーストリア側の H 村の郷土博物館に個人撮影の映像記録が所蔵されているほか、ミクラーシュ村役場にも当時のニュース番組を録画したものが保管されており、それらからも当時の様子を知ることができた。新聞にも写真入りの記事が掲載され[13]、注目も集めた。当日はミクラーシュ村だけでなく、その周辺の村々やブラチスラヴァからも人が集まり、その数は 15,000 人ともいわれた。雪こそ積もってはいなか

---

[10] 参考までに、チェコスロヴァキアの「正常化」体制下の様子は以下の文章からもうかがうことができる。「尾行、盗聴、国家公安局による協力者の募集・獲得、相互監視といった隠微な手段が人々の日常生活のなかに組み込まれ、体制に同意しない人々は、理由を明示されないまま、職業から放逐され、その子弟は望む教育機関への入学を拒否された。[篠原 2009:218]」

[11] パスポートだけで可能なのは、3 ヶ月以内の観光目的の入国の場合のみである。

[12] ポラーク氏へのインタビューより[2007/6/18]。

[13] “Koniec rezervácie.” *Verejnosť*（VPN 系の新聞）1990/1/2, p.8. および“Pochod Slocody k rieka Morava.“ *Záhorak*（ザーホリエ地方新聞・週刊）1990/1/11, p.1.

ったが、真冬の林のなかの小道を 4km 近く列になって歩き、国境の川に集合した。機材を運ぶためのトラックも列に混じっていたが、ほとんどの人は徒歩で川まで移動した（写真 6.2 参照）。

「当時、ミクロウ（チェコとオーストリアの国境の村の名前、ミクラーシュ村からはチェコ経由の方が H 村に近い）を経由して H 村の村長のところに行った。そのときに H 村とのコンタクトができた。それで、歴史的な川での対面を大みそかの日にしようと話した。実際には大みそかの一日前に実行した。彼らは向こうから、我々はここから川に行った。吹奏楽団もいて、演奏してくれた。我々は 12,000 人くらいいたかな。…それで川岸に集まって、そのあと小舟で H 村の村長が村議会議員と神父とともにやってきて、スロヴァキア側に来たんだよ。スリゴヴィツァ（スロヴァキアでよく飲まれるプラムの蒸留酒）とパンで歓迎したよ。テレビ局も来たし、壮観だったね。」[14]

写真 6.2　モラヴァ川に向かって、国境警備地域を歩く人々の列（スロボダ氏より写真提供）

当時の映像からは、スロヴァキア側だけでなくオーストリア側の川岸にも多くの人々が集まっていたことがわかる。消防団の用意したボートに乗って、オーストリア側の村長がスロヴァキア側に渡り、川岸の群衆のなかで式典が始まった。ミクラーシュ村の民族衣装を着た女性が、持ってきたパンをその表面で軽くナイフで十字に切った後に切り分け、村長らが一切れずつ食した[15]。その後、それぞれの村長がこれからの交流を願って挨拶をし、

[14] 報告書[Fal'ťan 2003:54]中のミクラーシュ村の村人インタビュー部分を抜粋した。
[15] 丸いかたまりのパンにはじめてナイフを入れる際に、パンの表面をナイフで軽く十字を切る動作は、スロヴァキアでは人が集まった改まった食事の際などにすることが多い。こ

スリゴヴィツァで乾杯した[16]。ミクラーシュ村の村長は共産党員ではあったが、「革命」活動に一定の理解を示しており、このイベントでも村の代表として参加した。このとき、通訳は、戦前に移住したスロヴァキア人の父親を持ち、スロヴァキア語でコミュニケーションをとることができたオーストリア側の H 村の JP 氏であった[17]。社会主義時代以前は、スロヴァキアからオーストリア側に多くの人が働きに行っていたため、オーストリア側のスロヴァキア国境沿いの村では、JP 氏のようにスロヴァキア語、またはチェコ語が話せるバイリンガルは、多くはないが特別な存在ではなかった。

その日のチェコスロヴァキア TV のニュースでは、S 医師は次のようにコメントしている。「革命は都市だけのものではない。村にも広がっている。チェコの方では、国境で人々が強引に兵士を追い払ったり、有刺鉄線の柵を壊したりしたそうだが、ここでは至って平和的[18]に人々が国境に集まった。」この言葉からも、都市ではなく、村落での「革命」活動が特殊なものであることが自覚されているといえる。年が明けて 1 月半ばには VPN の組織化が図られ、投票によって幹部が選ばれた。S 医師は正式に VPN のミクラーシュ村支部の代表に選出され、スロボダ氏は広報担当に選出された。

2-2 亀裂の可視化

ミクラーシュ村の VPN の活動を時系列に並べると、その活動は順調に進んできたように見えるが、スロボダ氏だけでなく他の活動家たちも経験したと予想される当時の彼／女らを取り巻く厳しい状況も、以下に引用した語りからうかがうことができた。

> 「誰だか名乗らず、『活動をやめろ』とかいう電話はよくかかってきた。当時は自分自身も革命がどうなるかわからなかったから、精神的にもつらかった。」[19]

の映像を一緒に見ていた TR（ミクラーシュ村男性・1933 年生まれ）は「これは私たちの古い習慣で、一緒にパンを食べることで、私たちの仲間になったという意味を持つんだ」と解説した[2007/9/8]。

[16] 当時の映像資料（H 村郷土博物館所蔵）および当時のニュース番組映像（ミクラーシュ村役場所蔵）より。

[17] JP（オーストリア H 村男性・60 代）へのインタビューより[2007/4/13]。調査時、JP 氏は H 村郷土資料館のボランティアスタッフであり、その後もスロヴァキアとオーストリアの交流イベントではしばしば通訳を務め続けた。

[18] ここで S 医師が平和的にという言葉を用いたのは、もう一つ別の文脈があると予想される。活動日誌の 12 月 14 日には、「今日は VPN の郡支部のセニツァ町に行ってきた。夜、村に帰ってきて、今日のラジオやテレビにミクラーシュ村の VPN が自動車や家屋、国境の柵を打ち壊すなどの行動を取ったというニュースが流されたと聞き、一同は驚いた。特に S 医師は非常にショックを受けていた」と記されていた。ミクラーシュ村の VPN はその後数日間、このニュースの訂正に奔走することになった。これは、村内の敵対する共産党系の勢力が流した虚報とされたが、この記述から活動家が暴力的な行動をとり、まだ「革命」の様子を見ている人々に悪いイメージを与えることを恐れていたと考えられる。

[19] スロボダ氏へのインタビューより[2007/7/10]。

「R（スロボダ氏の妻）が村のなかを自転車で移動しているとき、車が突然彼女に向かってきたことがあった（ハンドルを急に切る身振りをしながら）。R に怪我はなかったけど、驚いて自転車ごと倒れた。車の運転手は、当時対立していた共産党員 T の兄弟（兄か弟かは不明）だった。その話を聞いて私は怒って、すぐその T の兄弟の家に『今度そんなまねをしたら、殺してやる』と怒鳴り込みに行ったよ。」[20]

このように活動の中心にいる人々は、自分自身不安を抱えつつも、村内の対立する勢力と政治の場以外でも向かい合わなければいけない状況に追い込まれていた。また、次の A 氏の語りからわかるように活動家以外の人々であっても、当時活動家と共産党支持者が対立関係にあり、活動家の関係者が精神的な負担を強いられていたことは、ある程度知られていた。

「S 先生が亡くなった後、残った奥さんはブラチスラヴァで働いている息子のところへ、家を引き払って引っ越してしまった。S 先生は革命のリーダーだったから、きっと革命のときに共産党員から嫌がらせをうけて嫌な思いをしたのだろうね。」[21]

ミクラーシュ村には、社会主義時代から村外に働きに行く人々もある程度おり、多少の人口流動もあったが、人口 2000 人弱程度ということもあり、互いに親戚関係にある者も含めて、多くの人々が互いに顔見知りである。加えて、ミクラーシュ村の小学校は 1 校しかないので、同世代同士は学校教育を通じて互いによく知っており、一人がすべての村民を知らなくても、その周囲の人々に尋ねれば、何らかのかたちで互いに接点を見いだせる関係が作られていた。そのなかで、ミクラーシュ村の VPM のように「革命」を公然と支持する人々の存在は、村内に一つの深い亀裂を生じさせるものであった。もちろん、社会主義時代も、村内の派閥対立が存在したであろうし、さらに社会主義時代に特有の状況として、村内の密告者の存在を気にしなければならなかったり、当時不遇な状況に置かれていた、かつての大土地所有者や西側への亡命者がいる家族は、村内での人間関係にも気を使わなければならなかったりしたことも容易に想像がつく。

「…社会主義時代に村の居酒屋で共産党の悪口をつい言ってしまったら、次の日には警察が来て『お前は昨日、党を批判していたそうだな、500 コルナ[22]の罰金を払え』と言われた

[20] スロボダ氏へのインタビューより[2007/9/15]。
[21] AH（ミクラーシュ村女性・1938 年生まれ、年金受給者・「年代記」執筆者）のインタビューより[2007/5/17]。
[22] スロボダ氏の記憶では、当時の彼の月給は 4500 コルナくらいであり、共産党の悪口を居

ことがある。結局、そのときは『俺じゃない。人違いだ』と主張し続けて、払わなかったけれどね。そういうのは、密告者が通報するんだ。…（中略）…もちろん、党についての考えとかは、本当に仲のいい友達との間でしか話さず、外では話さないようにしていた。小さい村だから、誰が党員で、誰が党に批判的かくらいは、だいたいわかっていたしね。革命のときも誰が参加するだろうとか予想はついていた。」[23]

例えば、この語りにみるように、社会主義時代も村のなかに人間関係の亀裂は存在していた。しかし、表向きには共産党中心の政治を批判することはリスクを伴うものであったため、政治的には、村落においても共産党員を中心とした一つの世界が成立していた。

体制転換後の村に現れた VPM は、このような社会主義時代から存在していた潜在的な亀裂を可視化させた。ミクラーシュ村では、このようにある程度の人数の活動家が揃ったが、それは都市における学生組織や芸術家団体のように、革命活動の母体となる、特定の集団がすでにあったわけではなかった。S 医師もスロボダ氏も当時地域医療センターに勤務していたが、この職場が、革命活動の母体となったわけでもなかった。

＜インタビュー6.3　「革命」活動と周囲の人々＞

K「当時の職場で、革命活動をしていることについて、何か言われたりしなかったですか？」

スロボダ氏「1996 年まで医療センターで働いていたけれど、その間もいろいろストレスはあったね。ただ、S 医師も同じ職場だったので、ある程度の理解はあったと思う。けれど、同じ職場には、党員の医師もいたから、別に皆が好意的ではなかったね。」[24]

さらに、革命に対する立場が亀裂として表面化するだけはない。顔の見える関係が作られていた村のなかだけに、社会主義時代の言動は共有されており、どちらの側に属するのかは主体的な選択のみには依らないこともある。

「私たちの仲間に、当時の小学校の校長先生が入りたいと言ってきたことがあったな。『私は考えを変えた。だから、入れてくれ』ってね。『でも、先生は党員だったですよね。』『だから、もう考えを変えたんだ』と押し問答したけれど、私たちは認めなかった。民主主義ならば、入れるべきなのかもしれないけれど、純粋さを保ちたかった。もちろん、共産党員にもいろいろいるのはわかるが、その校長は認めることができなかった。ブラチスラヴァの VPN は元共産党員も入れたから、後にあんなに分裂したりしたのではないだろうか。」

酒屋で話しただけで、その金額は法外に高いと感じられたと語った[2007/9/5]。

[23] スロボダ氏へのインタビューより[2007/9/5]。

[24] スロボダ氏へのインタビューより[2007/9/5]。

[25]

上記のような場合は、亀裂の位置が比較的わかりやすいが、逆にある程度誰がどのような人物かわかるからこそ、この亀裂の存在によって新たな不信感が生まれることもある。

＜事例 6.1＞

1989 年当時、小学校教諭として働いていたコヴァーチョヴァー氏は、「革命」に賛同的な立場を取っており、1990 年に VPN の活動家たちとともに村議会議員に立候補し、1990 年から 2006 年まで議員を務めた人物である。彼女は、当時のことについてのインタビューのなかで以下のように触れた。「『革命』の後、政治的な立場が対立していた人（共産党側）に、私はもと秘密警察の協力者だったとかいう噂を流されたこともあったわね。私の家族は社会主義時代にずっと共産主義者と対立していたというのに。」[26]

＜インタビュー6.4　コヴァーチョヴァー氏について＞

A 氏「『革命』の前後で変わり身の早い人もいる。『革命』後に村議会議員をしていたコヴァーチョヴァーは、共産主義者で学校の先生をしていた。」

K「でもコヴァーチョヴァーさんは党員ではなかったと聞いたのですが？」

A 氏「党員でなくったってね、当時の学校の先生は社会主義のイデオロギーに賛同していたようなものなの。」[27]

＜事例 6.1＞のなかの秘密警察の協力者というのは、すなわち共産党を批判する者を密告する役割を担う者のことであり、いままで密告の対象であった側に、体制転換後すばやく転身したという噂の原因は、彼女が学校の先生をしていたことに関係がある。コヴァーチョヴァー氏は偶然が重なって教員となったが（本章の 3-2 参照）、社会主義時代、教員は社会主義のイデオロギーを教え込む立場になったという表向きのイメージは根強く、そこに携わっていたというだけで、共産党寄りだという解釈が可能であったという状況は否定できない。それが、別の村の人との＜インタビュー6.4＞に表れている。学校の先生だけでなく、国営企業の幹部や議員であった人々も、同様に共産党寄りだと見なされがちであった。

社会主義時代の間は、一つの価値観のもとに、村のコミュニティ内部の対立が潜在化していただけに、「革命」活動はその秩序を崩し、対立関係を明るみに出すものとなった。ただし、単純に個人の信条でどちらに属するかを選べるわけでなく、それまでの本人のキャリア、村内の家族、親戚、友人などの関係もそこに関わってくる。＜事例 6.1＞の場合、本

[25] スロボダ氏へのインタビューより[2007/9/5]。
[26] コヴァーチョヴァー氏へのインタビューより[2008/6/6]。
[27] AH（女性・1938 年生まれ、年金受給者・「年代記」執筆者）へのインタビューより[2007/6/2]。

人の信条がしっかりしていて、近い立場の人々がそれを認めていても、第三者による共有されている情報の解釈によって、他の人々に不信感を与えてしまう危険性を示している。顔の見える関係だからこそ、決意なしに自分の旗色を明らかにすることは、リスクを伴う行為であると理解されていたと考えられる。冒頭の「一部の若者だけが騒いでいた」という語り口には、その後の経済状況の悪化による村落部の窮乏という文脈がある一方で、村のなかの人間関係の秩序を崩したくなかった人々の当時の不安もうかがえる。

2-3 国境の開放の文脈と「革命」の文脈の切り離し

ミクラーシュ村の「革命」活動において、一つの象徴的なイベントであったモラヴァ川でのスロヴァキアとオーストリアの対面は、モラヴァ川沿いの他の村でも行われた。ミクラーシュ村以外では、第 I 部で取り上げたフロリアン村や、さらに南の ZV 村でも行われた。とはいえ、ミクラーシュ村では「革命」活動の一環として位置づけられていたモラヴァ川のイベントが、別の村でも同じ文脈で捉えられているとは限らなかった。以下の語りは、ミクラーシュ村の VPN の副代表を務めていたポラーク氏が、フロリアン村のモラヴァ川でのオーストリアとの対面イベントに参加した経験を語ったときのものである。

> 「私たちはミクラーシュ村でのモラヴァ川の対面のイベントのあと、他のイベントにも積極的に出かけた。ミクラーシュ村がこの流域でいちばん早く、オーストリア側との対面を果たしたんだ。年が明けて、フロリアン村のイベントにも行ったけど、フロリアン村は列のなかにピオニエルの制服を着ている一団がいて、驚いた。社会主義が終わったのに、ピオニエルの制服だなんて。」[28]

ピオニエルとは、チェコスロヴァキア社会主義時代の小中学生が所属しなくてはならない学生組織であり、共産党関係の式典などのための制服が用意されていた。ポラーク氏は、社会主義時代が終わった象徴的なイベントに社会主義時代の象徴のような制服を着ることに、大きな違和感を覚えていたようだった。実際、フロリアン村での調査中、筆者はモラヴァ川のイベントのことは何度も耳にしたが、ピオニエルの制服について言及した人には出会わなかった。しかし、ミクラーシュ村以外の村が革命的な運動に対する反応が鈍かったことを考えれば、「革命」によって社会主義時代が終わったことと、立ち入り禁止だった国境に行けるようになったという因果関係が、あまり実感されていなかったのではないかと考えられる。または、活動家ではない普通の人々の感覚では、ピオニエルの制服はイベントなどの際に着るための服という意味以上の意味を持たず、社会主義時代の象徴と認識されないのかもしれない。フロリアン村では、そもそもミクラーシュ村のように村の人の

[28] ポラーク氏へのインタビューより[2007/6/18]。

誰もが記憶しているような「革命」に賛同する運動が村で起きておらず、その意味でもミクラーシュ村と事情は大きく異なっていた。

＜インタビュー6.5　フロリアン村の革命①＞

AM 氏「冬だったかな。国境警備地域を越えてモラヴァ川に、スロヴァキア側からもフロリアン村だけでなくマラツキー町からも K 村（隣の村）からも人が集まって、オーストリア側からも人が集まった。私はそのとき初めて、モラヴァ川に行ったのだけど、大勢の人々が自発的に集まったのよ。」

K「自発的に？とは言っても、誰かオーガナイズした人はいたのですよね。」

AM 氏「いや、誰に強制されたのでもなく、大勢の人が自発的[29]に集まったのよ。」

K「では、何日の何時ぐらいに川に人が集まると知ったのですか？」

AM 氏「事前に村の放送で流れていたのを聞いて知ったのよ。あと新聞にも出ていたみたいね。」[30]

＜インタビュー6.6　フロリアン村の革命②＞

K「1989 年の 11 月以降に村で革命に賛同して活動する人はいましたか？」

JN 氏「いや、村は静かだった。当時マラツキー町で働いていたけれど、そこでは大規模なデモがあって、仕事が終わった後に私も加わった。･･･（中略）･･･私の憶えている限り、村は当時静かだったと思うのだけど。共産主義者たちも、それぞれ自分の生活があるから、その後どうなるか不安だったと思う。そのまま社会主義が続くと思っていたのではないかしら。当時はそれぞれ皆が違う意見を持っていたのよ。」[31]

フロリアン村では、JN 氏の指摘のように「村は静かだった」という語り口が繰り返され、「革命」は都市の現象として、自らと切り離されていた。おそらく、「革命」に肯定的な立場の人は、JN 氏のように町でデモに加わり、村は「革命」を持ち込まなかったのではないだろうか。このような状況のフロリアン村では、モラヴァ川のイベントを「革命」に結びつくものとして人々が実感するのは難しかったと予想される。一方で、ミクラーシュ村は準備の段階から村内の対立が激化し、村の人も何らかのかたちで巻き込まれながら「革命」をそこにあるものとして理解していた。

もちろんフロリアン村に限らず、ミクラーシュ村にも同様に受動的に「革命」の時期を

[29] この AM 氏の回答は、おそらく筆者がオーガナイズ（*organizovat'*）という動詞を使用したことで、人々が動員されるという語感を与えたため、「自発的に（*sfontane*）」という表現を強調したのは、社会主義時代のように誰かに指示されて、何かの式典に参加するのでないという点を強調したかったのではないかと考えられる。本論からはそれるが、このやりとりで、社会主義時代のイベントの参加のありかたの感覚がうかがえるのが興味深い。

[30] AM（ミクラーシュ村女性・1946 年生まれ）へのインタビューより[2007/3/16]。

[31] JN（フロリアン村女性・1935 年生まれ、村営図書館司書）へのインタビューより[2008/6/25]。

過ごしていた人々はいたはずである。また、同様に「革命」の政治的な文脈をさほど自身に関係あるものと受け止めず、国境に行けるようになった側面だけを理解してイベントに参加した人々は、おそらくミクラーシュ村のイベントに参加した周辺の村にも多くいたと思われる。その意味では、モラヴァ川のイベントに参加し、国境地域が開放されたことを祝うことが、すなわち「革命」に賛成していることにはならない点に留意する必要がある。

3　時代を担う経験

3-1 自由選挙後

体制転換後のスロヴァキアの国政を担っていた政党である VPN は、1990 年 6 月の初の総選挙前には、早くも一部の活動家がキリスト教民主運動（Kresťanskodemokratické Hnutie、以下 KDH）として分離した。ミクラーシュ村では、VPN の中心人物の多くがそのまま KDH 側についたこともあり、この時点ではスロヴァキア全体のレベルでの VPN の分裂は、それほど問題とは捉えられていなかった。総選挙では、VPN が第一党、KDH が第二党として勝利をおさめ（表 6.1 参照）、VPN と KDH の連立与党政権が成立した。

ミクラーシュ村で体制転換後初めての村議会議員選挙は、総選挙から 5 ヵ月後の 11 月に行われた。立候補者のなかには、共産党員もいたが、当選した 17 人の議員はすべて VPN-KDH[32]の承認を受けた者だけであり、スロボダ氏や S 医師を始めミクラーシュ村の「革命」運動に携わった人々も選出された。ただし、村長だけは旧共産党員の村長が再選した。この村長は、モラヴァ川のイベントの際に村の代表として挨拶した人物で共産党員ではあったが、それほど思想的に凝り固まった人ではないと「革命」派からも評価されており、まだまだ共産党員系の勢力が社会的な影響力を残すだろうと予想されていた時期に、様々な方面に人脈がある人物として一目置かれていた人物であった。結果的に、この村長は 2006 年まで、社会主義時代から通して 26 年間、村長を続け、現在も村議会議員として村の政治に関係し続けている。

確かに、1990 年のスロヴァキア総選挙における政党別得票率（表 6.1）を参照すると、VPN およびそこから派生した KDH を合わせれば、どの地域においても「革命」を主導した政党が 4 割以上には支持されていることがわかる。その一方で、全国的にも共産党（KSČ）はある程度の支持を集めており、村議会議員全員が KDH のミクラーシュ村においても、村長が旧共産党員であることを受け入れる必要があったと考えられる。もちろん、2000 人程度の村の村議会議員選挙なので、所属政党だけでなく、立候補者の個人的な資質も重要視されていたと推測できる。

選挙が終わり、共産党の勢力は政治の世界で権力を失ったが、それが「革命」の終わり

[32] VPN と KDH は別の政党になっていたが、連立与党を組んでいたので、村議会議員選挙での立候補者の公認政党としても連立している。

ではなかった。むしろ、権力を得て社会を作り変えていくことの方が、その土地で生活する人々にとっては重要であった。本節では、既存の体制を破壊した後の、新たな時代における「革命」派の人々の政治活動に注目した記述を試み、選挙以降のミクラーシュ村における「民主主義」の展開について考察したい。

表 6.1　1990 年 6 月スロヴァキア総選挙政党別得票率[33]

選挙区	VPN	KDH	SNS[34]	KSČ[35]	ESWMK[36]	DS[37]	SZ[38]
ブラチスラヴァ	38.28	11.7	17.61	14.89	2.27	4.47	4.28
西スロヴァキア区	24.36	17.55	14.08	12.01	17.3	4.16	3.16
中部スロヴァキア区	26.97	20.22	20.96	13.12	3.97	4.56	3.22
東スロヴァキア区	35.24	22.42	4.78	14.73	5.4	4.47	3.93

[Hlavová and Žatkuliak 2002: 318]

スロヴァキアの村議会議員は、日本とは異なり、任期中は職業として勤務するわけではなく、他の仕事を持ちながら、自分の空いた時間に村議会議員としての活動をする。ただし、完全なボランティアではなく、年に一度謝金が支払われる。ミクラーシュ村では 2005 年の村議会議員への謝金は 2500 コルナ（12000 円程度）で、この金額はスロヴァキアにおいても、給料として見なすことのできない、文字通り「謝礼」程度の額である。給与を得て業務に専従するのは、村役場職員を除けば村長のみである。

議員たちは、それぞれ、財務、社会福祉、商業、建設、文化などの委員会に所属し、その委員会には議員ではない村人も委員として参加し、委員会ごとに問題解決にあたる。村議会議員が関与する村の自治の幅は広く、水道工事、道路工事などの開発、文化や教育に関するイベント企画運営、村の清掃やごみ処理の管理や、これらに関する予算の請求と運用を行い、さらに、村民から請願への対応も行う。村議会の回数は、自治体によっても異なるが、ミクラーシュ村は月一度であり、これらの議題に関する話し合いと決定が行われる。基本的には議員の仕事は村を運営するためのルーティン的な仕事が中心である。

とはいえ、ミクラーシュ村の場合、第 4 章で挙げたように、橋の建設という問題もあったので、ルーティン以外の様々な仕事も行ってきた。また体制転換直後という時期におい

[33] ミクラーシュ村は西スロヴァキア区に属する。
[34] スロヴァキア民族党（Slovenská národná strana）。スロヴァキア民族主義的主張を行うことに特徴がある。
[35] チェコスロヴァキア共産党（Komunistická strana Československa）。
[36] ハンガリーキリスト教民衆運動（Spolužtie-Maďarské kresťanskodemokratické hnutie）。
[37] 民主党（Demokratická strana）。社会主義時代、存続を認められていたが政治的な活動は制限されていた民主主義政党。
[38] 緑の党（Strana zelených）。

ては、新たに仕事を作ることも必要であった。文化・教育関係の委員会に属してきたコヴァーチョヴァー氏は、その例として市（ヤルモク Jarmok）の復活など、社会主義時代とは異なる村のイベントの創設を挙げた。ミクラーシュ村は国境の村であり、周辺の村と比較すれば人の往来も盛んであったことから、伝統的に年 2 回市が立ち、戦間期までは、家畜の売買などが行われていた。しかしながら、社会主義経済のシステムに合わないことを理由に、市は廃止されていたので、まず、村のイベントとしてそれを復活させたいと考えた[39]。市といっても、現在復活したそれは、屋台や民芸品の店が、車の通行を封鎖した道路に並ぶような縁日に近い形態のものである。筆者の調査時では、日用雑貨や服の店もその中に含まれていた。現在では、多くの村で祭りなどのイベントに合わせて露店が並ぶことも多いが、1990 年代初めの段階では、この地域で市が立つのはまだ珍しく、露店が並ぶということ自体が村の人に喜ばれるものであったという。さらに、近年では、ミクラーシュ村は 2004 年に EU からの支援を得て、この市の日にスロヴァキア国内だけでなくオーストリアやチェコから吹奏楽団を招いて、コンサートを開くことに成功した。コンサートへの支援はこの年限りだったが、その後も国内の楽団を中心に規模を縮小してコンサートは継続している。それ以外にも、村議会議員たちは教会と共にクリスマスコンサートの企画をするなど、社会主義時代は実現が難しかったイベントを企画した。

一方でインフラの整備など、社会主義時代から引き続いて行う必要のある仕事も重要な仕事であったが、体制転換後はインフラ整備のための財源不足が問題として認識され始めた。加えて、村議会議員の仕事も体制転換以降不変ではなく、特に 2000 年代に入ってからは、地方分権化が進行し、村議会の裁量権が増大するとともに、村議会議員に求められる資質も変化し始めた。

3-2 「民主主義／デモクラシー」の不安定なかたち

ミクラーシュ村の 1990 年選挙で当選した 17 名の議員すべてが KDH-VPN の承認を受けていたことは既に述べたとおりであるが、この議員たちは、必ずしも「革命」時に VPN の積極的なメンバーだったわけではない。1990 年初めの VPN も幹部選挙で選出された 22 名のうち、村議会選挙にも立候補して当選したのは 7 名である。残りの議員は、「革命」に賛同はしていたが、VPN の活動の中心人物ではなかった。このような体制転換後の村落の政治を形成した賛同者もまた、体制転換後の価値観の変容を考察するうえで興味深い。もちろん、このような人々の意見は、一般の人々の意見とは異なるかもしれないが、体制転換直後という、政治的な価値観が問われた時期に村落の政治に携わっていたからこそ、その時代の状況を捉える一つの手がかりとなると考えられる。この 3-2 では、VPN の中心人物ではなかったが、体制転換後 15 年近く村議会議員を務めたコヴァーチョヴァー氏の村議会

[39] この文章はコヴァーチョヴァー氏の説明に基づくものであり、別の地域の出身者によれば、社会主義時代であっても、村の祭りなどに合わせて露店が並ぶこともあったという。

議員経験を軸に、その他の議員の語りを加えつつ、彼／女らの「民主主義／デモクラシー」観を考察したい。

コヴァーチョヴァー氏は 1943 年生まれで、ミクラーシュ村で小学校教師を長く勤め、1990 年から 2006 年まで通して村議会議員を務めた人物である。ミクラーシュ村の出身ではないが、中部スロヴァキア地方で生まれ、ミクラーシュ村の近くの K 村で育ち、ミクラーシュ村出身の夫（故人）と結婚してミクラーシュ村に移り住んだ。現在はミクラーシュ村に息子夫婦と住んでいる。

> 「『革命』の頃、小学校に勤めていたのだけど、ブラチスラヴァやプラハの大学に通っている昔の教え子が、村とは違うブラチスラヴァの様子をいろいろ教えに来てくれていた。私は先生だったから、村の若者をよく知っていたしね。VPN の集まりには参加していなかったけれど、彼らに村議会議員として立候補するように頼まれたので、KDH に入党して立候補した。」[40]

このコヴァーチョヴァー氏は 2-2 の＜事例 6.1＞のコヴァーチョヴァー氏と同一人物であるが、彼女は社会主義時代は党員ではなく、現在もそのことを誇らしげに語る。コヴァーチョヴァー氏は社会主義時代、進学に制限を受ける家庭環境にあった。それでも小学校の先生になることができたのは、1968 年のプラハの春の年に一時的に政治的な規制が緩くなった際に、学童保育担当の先生になるチャンスがあったからだという。その後、仕事の傍ら、教員のための勉強をして、低学年担当の教員となり、1990 年からは村議会議員の仕事もしながら、定年までミクラーシュ村の小学校に勤め続けた。

> 「私の父は中部スロヴァキアの出身で医師だった。今は医者もたくさんいるけれど、当時はそれほどいなくて、尊敬される立場にあった。さらに父親はブルノ（チェコスロヴァキア第二の都市、現チェコ共和国）で勉強していたとき、1946 年頃チェコスロヴァキア政府[41]の大臣だったクベトコ（Kvetko）の友人だった。父のこのような経歴が、社会主義時代の私の進路に影響を与え、ずっとついて回った。でも、父は結局戦後まもなく亡くなって、母とともに母方の実家に身を寄せた。その村はここから二つ先の駅がある K 村なのだけど、母の実家は地主だったから、50 年頃に共産党に土地を取り上げられ、わたしも高校卒業後、教育系の大学に進学したかったけれど、農業大学にしか進学を許されなかった。実家が地

[40] コヴァーチョヴァー氏へのインタビューより[2007/9/5]。

[41] 1945 年の第 2 次世界大戦から、社会主義政権が発足するまでの間の政府。共産主義政権ではなかったので社会主義政権発足以降、関係者は政治的な立場を追われ、クベトコはアメリカに亡命した。コヴァーチョヴァー氏によると、父親もその仲間としてみなされていた。

主だったからね。」[42]

「社会主義時代は、家族がどういう人間かということを申告しないといけないから、私は高校から大学へもすぐには行かせてもらえなかった。しばらく働いて、そこの上司からの推薦状をもらって、農業大学に進学できた。仕事に就いてからも、妹が 70 年代に新婚旅行にユーゴスラヴィアに行ったまま亡命したこととか、叔父のひとりが戦間期にアメリカに移民したこととかが評価について回った。戦間期に移民した叔父のことなんて、本来は申告しなくてもいいことなのに。」[43]

「父は 1946 年の政府の大臣の友人だったことで政治的な立場が難しかっただけでなく、戦争中は戦争中で、パルチザンを治療したとかいう理由でナチス・ドイツにも追われていた。父のいとこは、社会主義時代の初期に本当は警察が殺したと思われる男、…何があったかは知らないけれど、溺死だという検死の書類を作れという命令を断って監獄に入れられたし。･･･（中略）･･･母方の親戚には神父もいたから、母方も社会主義時代に合わない家で、私はどうやっても民主主義的な血筋に育ったんだ。」[44]

コヴァーチョヴァー氏の語りからは、その経歴と家庭環境が、本人が政治に関わってきた理由であることをうかがわせる。つまり、彼女にとっては、社会主義時代の政治に反するという意思が、民主主義への同意と等しいのである。コヴァーチョヴァー氏にその「民主主義的（*demokratické* / democratic）な血筋に育った」の意味を再度尋ねると、以下のような答えが返ってきた。

「家の外では決してしゃべらなかったけれど、ポーランドのカチンの森の虐殺のように、本当はロシア軍がスロヴァキア人を殺したのにドイツ軍が殺したと社会主義政権は宣伝したようなことは、スロヴァキアでもあったと家族から聞いていた。こういう社会主義政権を対する批判を私は聞いて育ってきた。」[45]

「革命」およびその後の時代の社会を作っていく際に、思想的な柱であるはずの「民主主義」は、ここでは、非常に曖昧なかたちでしか把握されていない。もちろん、村落の政治は、国政と異なり、全体の制度を作るものではなく、限られた権限で、限られた範囲の政治を行うものであり、参考にすべき「民主主義」のモデルを外の世界に求めにくい。コ

[42] コヴァーチョヴァー氏へのインタビューより[2007/5/18]。
[43] コヴァーチョヴァー氏へのインタビューより[2007/6/19]。
[44] コヴァーチョヴァー氏へのインタビューより[2008/6/6]。
[45] コヴァーチョヴァー氏へのインタビューより[2008/6/6]。

ヴァーチョヴァー氏は、家族との会話を通して政治家を批判する精神を「民主主義」の基礎のようなものとして理解していた。家族からの影響という点では、伝えられた内容は異なるものの、スロボダ氏も同じ指摘をしている。

＜インタビュー6.7　民主主義のイメージについて＞

K「『民主主義（デモクラシー）』社会というものをどういうものだと、想像していましたか？何かそれについて知る機会はありましたか？」

スロボダ氏「私は、社会主義時代の記憶しかないけれど、父親からかつては、共産党だけでなく、いろいろな政党があって、どの政党に所属していても議会に立候補できていた時代があったと聞いていた。親からそういう話を聞くことはできたから、民主主義というのがどんなものかを想像はできた。･･･（中略）･･･ただ、「革命」の時は自分たちも、どのようなものになるかわからなかった。」[46]

スロボダ氏の場合も、家族から聞いたかつての社会像に「民主主義」のイメージの核がある。第 5 章でも触れたとおり、「民主主義」をチェコスロヴァキア第一帝国時代（1918-1938 年）の「復活」として捉える思考は、経路は異なっても、都市部の知識人にも共有されていたことであり、村落に特殊な現象ではない。おそらく、体制転換時に村の政治に携わっていた人々も、家族から聞いたかつての民主主義のイメージや、それに反理想像としての社会主義時代の政治のありかたを組み合わせたものに、「民主主義」のイメージを依存させていたと考えられる。

しかしながら、序章でも触れたように、「民主主義」をこのように理想とする社会像に照らし合わせて解釈する行為が一般的に行われていたわけではない。「民主主義」という言葉自体は社会主義時代から政治方針のなかに存在していたものであるが、体制転換後、この言葉は幅広く社会主義の対義語として使用された。

「社会主義時代を懐かしむ人はたくさんいる。社会主義時代から泥棒はたくさんいたのに、それも民主主義のせいだと平気で言う人もいる。」[47]

＜インタビュー6.8[48] 教育における民主主義のイメージ＞

MS「私が高校に行っていたのは、もうそれほど共産党が強い時代ではなかった。それでもいろいろ式典に参加しなければならないことは多かったけれど、それが当たり前で、たいして違和感

[46] スロボダ氏へのインタビューより[2007/7/10]。
[47] コヴァーチョヴァー氏へのインタビューより[2007/5/18]。
[48] MS（ミクラーシュ村女性・40 代）、JS（ミクラーシュ村男性・40 代）へのインタビューより[2007/07/29]。

はなかった。」
K「式典というと？」
MS 氏「ブレジネフの追悼式とか、5 月 1 日（メーデー）の行事に参加しろとか。逆に、教育についていえば、子どもは自由で、『民主主義』は行き過ぎだね。共産党時代くらい厳しくてもいいね。テレビで見たけれど、日本の学校は確か制服あるよね。」
K「ない学校もありますが、私は中学と高校は制服がありました。」
JS 氏「(息子にむかって)、どうだ。お前も日本で勉強してこないか。…」

これらのように「民主主義」の個人が自由に行動できることという側面のみが強調されて、半ば意図的に曲解される例は、枚挙にいとまがない。チェコの反体制派の歴史学者ミロシュ・ハジェクによる、体制転換直後チェコスロヴァキアの状況についての指摘からも明らかなように、活動を導いた知識人ですら、どれだけ自分たちが求めた民主主義を理解していたかということが広く疑問視されていた。

「彼らは民主主義の理念を受け入れたが、社会のほんの数パーセントだけが民主主義とは何ぞやということについて知っていただけであった。そしてたいていの人々は民主的社会についてでなく消費社会について思い描いていたことは言うまでもないことである。民主的国家の機能について比較的知っていたはずの知的エリートでさえも、それに関する個人的経験を持ち合わせていなかった。」[ハジェク 2001:302]

確かに、村落に限らず、体制転換にそれほど関心を抱いていなかった多くの人々にとっては、「民主主義」はその意味を理解されずに使用されてきた記号のような存在であったかもしれない。しかし、この 3-2 で示したように、少なくとも体制転換の担い手であった人々にとっては、「民主主義」は社会主義時代とは違う社会を、自分の知識とつなぎ合わせてイメージするための拠り所であり、一つの希望のようなものであったと考えることができる。

3-3 「革命」の到達点

1990 年の選挙では VPN-KDH の候補者が勝利したが、「革命」から 20 年近く経とうとしていた 2006 年から 2007 年の調査までの間に、村議会議員の顔ぶれも大きく変化した。コヴァーチョヴァー氏のように体制転換後、長く村議会議員を続けていた例はむしろ稀であり、1994 年の第 2 回目の村議会議員選挙以降は、徐々に異なる政党の人々、あるいは旧共産党員だった人々も村議会議員に加わるようになった（表 6.2 参照）。表 6.2 では政党名しか記していないが、年代記で議員名を確認したところ、1994 年選挙で再選を果たした 1990 年の議員は 6 名で、さらに 1998 年で三選を果たしたのは 5 名、2002 年では 3 名が残り、2006 年でもさらに再選したのは 1 名である。

表 6.2　ミクラーシュ村の村議会議員選挙結果

選挙	議員数	所属政党	内訳
1990年選挙	17	VPN-KDH	17
1994年選挙	14	KDH	10
		HZDS	3
		HD	1
1998年選挙	15	(内訳なし)	-
2002年選挙	15	KDH	8
		HZDS	2
		smer	2
		ANO	2
		無所属	1
2006年選挙	9	SDKU	3
		Smer-HZDS	3
		KDH	2
		無所属	1

（1990 年から 2002 年選挙結果についてはミクラーシュ村「年代記」より、2006 年選挙結果はミクラーシュ村情報サイト[49]より作成）

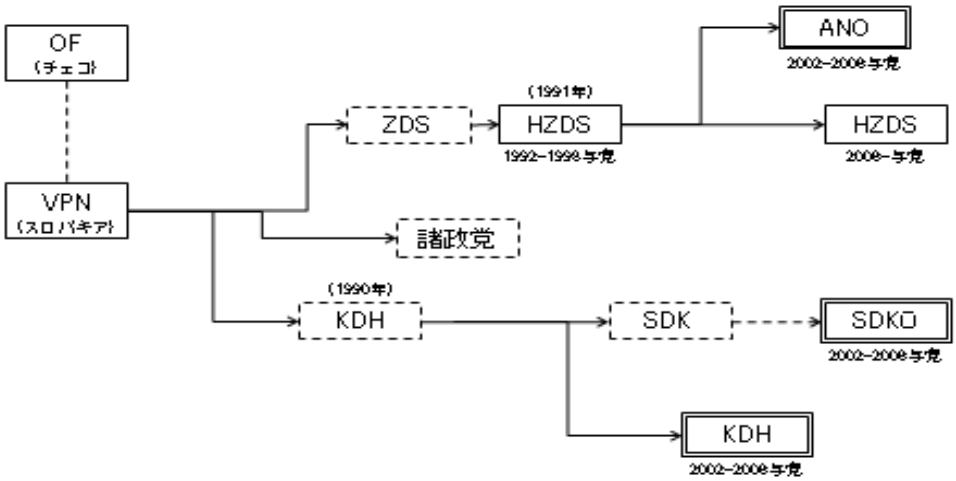


図 6.1　VPN の分裂　([Kopeček 2007]より作成)

この間、スロヴァキアを取り巻く政治・経済状況も大きく変化した。もともとは「革命」の主導力であった VPN も、政治方針の違いから分裂を繰り返し（図 6.1 参照）、かつてのように共産党／反共産党の図式では語れなくなってきた。2000 年代のスロヴァキア政府による地方自治の推進により、自治体の政治に求められるものも変容してきた。

[49] ミクラーシュ村情報サイト（村議会議員の一人が運営）
< http://www.myjany.sk/www/441260_item.php >（2008 年 6 月 6 日確認）

スロボダ氏は一期のみで村議会議員を退いたが、村議会議員時代を振り返り、「『革命』のあと、自分たちは、経済のことはわからなかった」[50]とも語った。さらに VPN が KDH と分離したあと、その後主流となった HZDS の政治的な方針に違和感を覚えたことも原因となり、政治活動からは離れる。その後は画家としての活動に専念し、ミクラーシュ村とは、文化・芸術に関するイベントの主催や、補助というかたちで村と関わり続けている。スロボダ氏の場合は、以下のインタビュー6.9 にみるように、彼の目的は「革命」そのものであり、「革命」を後戻りできないところまで進めた後は、活動の場を村議会ではなく、他のかたちで村の活動に関わっていける場に自身の役割を見いだしたと考えられる。

＜インタビュー 6.9　革命以後の世界について＞

R 氏（スロボダ氏の妻）「社会主義時代は、党がすべてを考え、人々はそれに従うだけ。だから多くの人々は『革命』以降の世界に対応できなかったのだと思う。」

スロボダ氏「結局、今の国会議員なども、多くは昔の共産党員になってしまっている。でも、どうなっても、もう共産主義に戻ることはないからね。」

R 氏「そう、もう戻ることはないわね。」[51]

「今の若者は『革命』の時代を知らない。当時の私たちの心意気がどれだけ続くか不安に思う。特に今の若い世代は上の世代から『社会主義時代はよかった』と聞いて育つでしょ。自分たちでよくしようという考え方をしない。」[52]

一方で、現在も議員を続けているポラーク氏も、議員としての仕事とは関係なく、自らミクラーシュ村のハバン教会祭[53]の復活を 2007 年に企画し、村の人々が集まる機会を新たに提供した。1990 年代は、村と村議会議員が主導していた村のイベントも、現在は、商店主やアソシエーションなどが主催するようになったことも一つの変容である。ミクラーシュ村においては「革命」活動は、人々が社会に対して公に働きかけをすることの始まりとなった。インタビュー6.9 の R 氏および、その次のコヴァーチョヴァー氏の発言には、ともに、それ以外の人々に自ら社会に働きかけようという意識が広がらない現状への批判が込められている。

語弊はあるが、このような主張は現在の不安定な社会を導いた「革命」の賛同者の自己弁護と言えなくもない。しかし、これらの賛同者たちによる現状批判には、「革命」の時期

[50] スロボダ氏へのインタビューより[2007/7/10]。

[51] スロボダ氏と妻 R 氏のインタビュー中の会話より[2007/7/10]。

[52] コヴァーチョヴァー氏へのインタビューより[2007/06/18]。

[53] ミクラーシュ村には教会が二つあり、ハバン教会はかつてこの地域に居住していたドイツ系少数民族に縁のある小さなカトリック教会である。

に政治に関わった人々が体制転換後の社会に求めたものの本質が表れている。この 3-2 の前半では、コヴァーチョヴァー氏の人生についての語りから彼女にとっての「デモクラシー」が明らかにされたが、彼女が意味するデモクラシーの本質を、彼女の言葉通り生い立ちに即して捉えるよりも、むしろ、その結果である自分たちで社会に関わろうとする姿勢そのものに即した理解が適切であるだろう。その意味で、社会主義時代が終わり、自ら社会に関わる方法が多様になったのであれば、「革命」の賛同者が政治的な立場に固執する必要もなくなるはずである。現在の村議会議員が入れ替わってしまったことは、彼／女らが村落の人々に受け入れられなかったことを意味するとは限らない。R 氏やコヴァーチョヴァー氏が批判するような状況が村落にはある一方で、第 4 章で見たように、人々は確実に自分たちで社会に働きかけていく手段を身に付けつつある。その意味では、「革命」の賛同者の意思は村落のなかに伝わりつつあるのではないかと考えられる。

社会主義時代を終わらせたいという意思を持って活動した人々は、実際に体制転換が進行するにしたがって、新たな体制の側に組み込まれてしまった。本章の 2-2 で述べたように、村落という顔の見える社会のなかで、徐々に悪化していくスロヴァキアの社会状況のなかで、彼／女らが村落のなかで置かれた立場は必ずしも居心地のいいものではなかった。本章の 1-1 におけるポラーク氏の語りのように、村のなかで生活していくためには、体制転換後のスロヴァキアの経済状況が悪くなり、生活が苦しくなったことも認めざるを得なかったと考えられる。体制転換後、言説でなく村のなかでの活動を通して「革命」の賛同者たちの意思が村落に伝わるようになるには、賛同者の多くが政治の表舞台から降り、村落の内部に亀裂が走った体制転換期を忘却することも必要だった。

パレスチナ反乱についての多声的な記憶のなかの「真実」を研究した Swedenburg によると、過去についての沈黙、反抗、偽り、忌避、囲い込みは、中立的な歴史事実よりも影響力のある「真実」を含んでいるという。その「真実」は、現地における権力関係のなかで生まれるものであると指摘されている[Swedenburg 2003:28]。体制転換時のことを尋ねる筆者に、「一部の若者が盛り上がっただけだ」と答え、社会主義時代の懐古を語る大多数のミクラーシュ村の人々にとっての「真実」は、「革命」の忘却である。人々が「村は静かだった」と答えるフロリアンの村の「真実」も、もしかすると「革命」が忘却された後なのかもしれない。

ただ、忘却してはいけないのは、「民主主義」的な思考や経験は、単に「都市＝外の世界」の「革命」によってもたらされた思考でなく、村を揺さぶるような経験をもたらした人々がいたからこそ、自らのものとして実感されるようになったことである。その意味では、第 4 章で指摘した、アソシエーション活動において「西側」の方法論、およびそれに付随する思考様式を学ぶという行為も、スロヴァキアの側にそれなりの土壌があったからこそ成立するのである。すなわち、「革命」という「民主主義」の原点を経験し、その後の新しい社会の構築を模索した経験があったからこそ、思考様式を柔軟に変容させることが可能

だったのである。

第７章　ネオリベラリズムの時代の自治／「自治」の可能性

1　地方分権化と「自治」

1-1 地方分権の時代へ

第 2 章をはじめ、これまで随所で記したとおり、体制転換以降、スロヴァキアの村落部は都市部よりも厳しい経済状況に陥った。人々が 1989 年に求めた民主主義と共に導入されることになった市場経済によって、多くの人々の生活は圧迫され始め、「革命」の熱狂が落胆に変わるのに時間はかからなかった。

経済的に厳しい状況に陥ったのは個人だけではなく、国や自治体などの行政の側も同様である。それは、単に税収が減少しただけではなく、政治制度の改革とも関係する。体制転換以降、国営企業の民営化、協同農場の民営化・解体など、社会主義時代の中央計画経済からの転換として、経済分野の脱集権化が進められた一方で、政治分野においても社会主義時代の中央集権型のシステムから地方分権化が進められた。分権化にも様々なレベルがあるが、スロヴァキアの場合、2002 年の改革によって「自治（*samosprava*）」が拡大され、それまで国や郡が担っていたサービスの多くが財源とともに自治体（市・村）の管理下に入ることになった。それによって、村などの小規模の自治体も、それぞれ与えられた裁量の範囲内で経済政策に取り組むことが可能になったのであるが、都市部はともかく、体制転換後の経済的な意味での「敗者」[1]の多い村落は、自治体としても経済的に豊かとはいえず、苦しい状況に直面することは容易に想像できた。厳しい経済状況を背景としたスロヴァキアの村落の人々の生活については、繰り返し記述してきたとおりであるが、本章では地方分権化によって与えられた「自治」への人々の対応・諸実践を通して浮かび上がる市場経済型社会への適応のありかたを考察したい。

本章では、「自治」という言葉が二通りの側面を持つことに注意したい。詳細は次節で述べるが、本来であれば、自治は住民が自らの居住する社会をより良いものにするための地域政治のありかたであり、それは「民主主義」の延長として考えることができる。しかしながら、他方で、現在のスロヴァキアにおける自治の拡大は、自治体にある程度の権限を移譲すると同時に、国家の財政的な負担を軽くする意図が込められており、体制転換以降、ポスト社会主義国にも広がり始めたネオリベラリズムを背景としているものである。本章では、この二つの「自治」の意味の違いを分かりやすくするために、前者を「」なしの自

[1] ここでいう「敗者」とは、体制転換以降、社会階層の二極化が進んできた状況が指摘される際に、経済的な意味での「勝者」に対置して用いられている。具体的な「敗者」の属性としては、低学歴、外国語を話さない、専門技術を持たない、高齢者などが挙げられる [Danglová 1997, Inotai 2000, Ringold 2005]（第 2 章参照）。

治と記し、後者を「自治」と記すこととする。

1-2 二つの自治／「自治」

西欧諸国では中世以降、都市における自治制度が発達していたが、村落共同体もまたある程度の自治を保持していた[小滝 2009]。スロヴァキアの場合も同様で 14-15 世紀にはスロヴァキア村落における「ドイツ人の権利（*nemecké právo*）」[2]が認められ、普通選挙ではなかったが、村民から選挙によって選出された村長（*richtár*）と村議会による自治が行われていた[Filová 1975:953]。フロリアン村は 1373 年[3]、ミクラーシュ村は 1449 年まで、それぞれ村の存在について記録を遡ることができるが、フロリアン村は 17 世紀以降[Hallon 1995:20-22]、ミクラーシュ村は 18 世紀以降[Konečný 1999:21]、一時期は国境の町（*mestička*）[4]として多少栄えたこともあり、農民だけではなく、職人や商人、後には知識人に該当する人々も居住していた。

1918 年のチェコスロヴァキア第一共和国成立後に、自治制度は多少変更されたが、社会主義時代以前の村落において、選挙に基づく民主的自治という制度自体はなじみのないものではなかった。また、社会主義時代も形式上、自由選挙は存在し続けた（ただし、立候補者数と議席数が同じであることが多かったという）。社会主義時代の村議会議員はほぼ共産党員であり[5]、（実際の生活において住民の民意を反映させるインフォーマルなシステムが存在したと予想はされるが、）少なくとも制度上は、村落自治の場は中央の共産党委員会の意向が反映されるものとなっていた。このような社会主義時代の中央集権化に対する批判として、第 5 章で触れた戦間期の都市のアソシエーションへの評価と同様に、研究者の間では、戦間期のチェコスロヴァキア時代における村落政治は、各村落が自治意識を持っており、村の人々も自分の村の政治に関心を持っていたとして肯定的に評価されている[Pašiak 1991]。

現在スロヴァキアで生活する人々にチェコスロヴァキア第一共和国の自由選挙の記憶は

---

[2] 中欧から東欧にかけての地域の都市の歴史において、ドイツ人が果たした役割は大きく、法制度もドイツの都市法の影響を強く受けていた[薩摩 1993a; 1993b]。スロヴァキアの場合、9 世紀から 20 世紀初頭までハンガリー王国の一部であったが、王国下でいち早く自治権を持ったのは、ドイツ人植民者が多く居住していた都市（スロヴァキアの場合は鉱山都市）であった。ここでは、このような歴史を踏まえて直訳に近い形で「ドイツ人の権利」と訳出した。

[3] 村長については 1681 年から記録が残っている[Hallon 1995:23]。

[4] 行政上は、村（*obec*）と町・市（*mesto*）にあたる語しかないが、この当時は、市を立てる権利持っていたことや、領主が居住していたことなどから、村が小規模な町（*mestička*）と呼ばれたこともあった。ただし、現在は、フロリアン村もミクラーシュ村も村と呼ばれている。

[5] ただし、村によっては党員以外の村議会議員の枠が一人はあったという。ミクラーシュ村「年代記」記録者 AH（女性・1938 年生まれ、年金受給者・「年代記」執筆者）へのインタビューより[2007/6/1]。

ほぼないに等しいが、祖父母や親世代からの語り聞きや、体制転換以降「ヨーロッパへの回帰」の根拠として、このことを含めたヨーロッパ文化との連続性はしばしば主張されてきたため、多くの人々に共有された歴史認識となりつつあった。西欧型民主国家において、地方自治は国家の民主政治のために必要な能力を形成する場として重視される。そこにおいて自治とは、①市民の間に共同の問題についての共同の関心と義務の意識を生み出し、②他人ともに効率的に働くよう人々を養成し、常識・道理性・判断力・社交性を発達させる効果を持つものとされる[小滝 2008:35-36] 。少なくともスロヴァキア人が（ロシアへの反発をこめて）ヨーロッパ人であろうとするためには、村落においてでさえ、民主的な政治制度としての自治の導入とその拡大に表立って反論はできなかった。加えて、EU もまた、スロヴァキアをはじめとした加盟候補国に地方自治体への権限移譲を要求していた。それは、第 5 章で取り上げたような国境地域協力の現場において、その実施には様々な問題を抱えているものの、地域が主体となることが揺るぎない前提とされているからである。

しかし、世界のあらゆる場所で行われている民主政治のありかたが西欧型と同じではないように、西欧型の分権化による自治を普及させることに対する反論も当然ながら存在する[Bierschenk and De Sardan 2003]。拡大前の EU の内部でも、市民参加に重点を置いた民主主義のシステムが各国に共通理解されるとは限らなかった[Magnette et al. 2003:839]。スロヴァキアの人々が、「ヨーロッパ」の一員であることを強く自覚していたとしても、社会が適応できるかどうかは別の問題である。

自治に関する先行研究については、政治学を中心に地域によるバリエーションの研究が進んでおり[中田（編）2000, 藪野 2002]、社会主義－ポスト社会主義国に関連する事例では、中国で政治改革の一環として導入された「村民自治」が興味深い。中国の場合、スロヴァキアと似た政治構造で国家から「自治」が与えられているが、そこにおける「自治」と共産党からの介入への対立、政治腐敗が注目すべき問題点として捉えられており、いかにより民主的な「自治」を獲得するかが論点となっている[滝田 2006]。ただし、この自治に関する研究は、スロヴァキアにおいては体制転換の初期の状況に当たるものである。現在のスロヴァキアの場合は、「自治」と言いつつもその内実は多少ずれている。本章で扱う地方分権化と「自治」の拡大は、体制転換以降、ネオリベラリズムの影響を受けて、小さな政府を目指した政策の一環であり、地方分権化とそれがもたらした「自治」に対応する人々の模索は、広い意味ではネオリベラリズムに対する模索の側面も併せ持つ。

文化人類学の場合、自治に関しては、マイノリティに関連する研究が多く[Nash 2001, Khasnabish 2004]、この場合の自治は、獲得する段階が対象となることが多い。そのため、与えられた自治／「自治」についての研究は、やはりその背景であるネオリベラリズムの研究と結び付けるのが妥当であると考えられる。

ネオリベラリズムについては、マーケットが個人を統治する側面が研究されているほか[Ong 2006]、ネオリベラリズムに対抗する手段としての連帯経済[小田 2009] や NGO の活動

[Gledhill 2004]が注目を集めている。ある集団が外部に対して一定の自律性を持つことを保証する自治であれば、ネオリベラリズムへの親和性は低い概念と思われるが、ネオリベラリズムを地域の現場で遂行する「自治」については、村の内部の人間が自らの活動を制限し、ネオリベラリズムに統治される危険性が存在する。小規模自治体において「自治」を行うアクターである、村長や村議会議員は村の代表者であり、外部と交渉を担う接点ではあるが、村落内部の人間と見なされる。しかし、この「自治」制度は外部の社会の枠組みに村落自体を埋め込むものであり、「自治」を担うアクターを外部化するものである。地域の「自治」には二面性が存在し、確かに自治体が地域を運営する権限が高まったことで地域の公共性を育む契機となりうる側面もあり、コミュニティ内部からネオリベラリズムに対抗する潜在性を残しているものの、基本的には外部からの統治を徹底する役割を果たしている。このような前提を踏まえたうえで、第 2 節以降で、スロヴァキアの具体的な地方分権化のプロセスに合わせて、村落における「自治」の受容のされ方について分析を行う。この過程において、体制転換以降の社会における経済システムと人々との関係を重ね合わせながら考察を行いたい。

2　「自治」の模索

2-1 スロヴァキアの地方分権化プロセスと新たな「自治」のはじまり

体制転換後、1990 年から 91 年にかけて、チェコスロヴァキア（1993 年までスロヴァキアはチェコスロヴァキアとして連邦国家を形成していた）の政治システムの改革として、まず社会主義時代の中央集権システムの解体が検討され始めた。中央に集中していた権限を地方に分割することが試みられ、それまでの行政区分が、自治を行う単位として設定された。これによって、中央集権システムが廃止され、各自治体（村・町）を代表する地方政府と政府が両立するシステムの確立、国から自治体への財産と幾つかの権限の移譲が目指されることとなった [Beblavý 2003:88]。この地方政府は、県（*kraj*）にあたるものであり、県のなかにはおよそ 10 の郡（*okres/odvod*）が存在し、それぞれの郡のなかに村（*obec*）や町・市（*mesto*）などの自治体が存在した。郡の規模によっても異なるが、一つの郡が管轄する自治体の数は多くて 110 程度、少なければ 40 程度であり、平均すると 50 から 60 程度であった。日本と比較するとスロヴァキアの自治体は規模が小さいものが多いため、その数も多い（表 7.1 参照）。体制転換以降、県の設定は何度か変更になったこともあるが、調査時では県の数は 8、郡の数は 79 であった。

表 7.1 は、ほぼ体制転換直後の 1991 年のデータであるが、スロヴァキアでは社会主義時代に都市化が進み、人口の 56.1%は 5000 人以上の規模の自治体に居住するようになっていたが、残りの 43.9%は 5000 人以下の自治体に居住していた[Krivý 2004:9]。この時点で、単純に自治体の数で計算すると、スロヴァキアの全自治体のうち人口 5000 人未満のものの割

合は 96%にも上り、小規模の自治体の数の多さが目立つ。都市部の人口増加は、その後 1990 年代前半までは続くが、それも 2000 年代には止まり、近年はむしろ 5000 人以下の自治体の方が、人口が増加に転じている[6]（199 人以下の自治体は除く）[Mládek et al. 2006:142]。この背景の一つには都市部の住宅費の高騰があり、都市部への流入が困難になっていることが挙げられ、また都市で生まれ育った者であっても都市周辺の小規模自治体に住宅を購入し、居住する者も増加している。スロヴァキアにおいてミクラーシュ村やフロリアン村のような 5000 人以下ではあるが、ある程度の人口を持つ小規模自治体は、経済的には厳しいものの、過疎に悩まされる地域ではない。

表 7.1　スロヴァキアの自治体の規模と人口（1991 年）

人口規模(人)	自治体数	全人口に占める割合（%）
0-199	345	0.8
200-499	820	5.4
500-999	779	10.5
1000-1999	523	14.0
2000-4999	237	13.2
5000 以上	122	56.1

[Čapková 1995:201]

スロヴァキアのさらなる地方分権化の過程において、小規模な自治体を含めた村や市のレベルに様々な権限の移譲が検討された。結果として、スロヴァキアでは 2002 年から 2004 年にかけて以下の表 7.2 の項目について国から、県や村・市などの自治体に権限と財源が移譲され、具体的には、表 7.3 のように公共サービスの管轄が定められた。

表 7.2 権限委譲の計画

2002 年から：上下水道、地域鉄道、公共交通、地域開発の整備・計画、文化活動、社会福祉、教育、スポーツ、健康に関する事業
2003 年から：都市計画
2004 年から：道路整備計画

[Beblavý 2003:91]

[6] 2000 年代のスロヴァキア全体の人口増加率は 0.4%から-0.2%の間を上下している程度であり、国全体では人口はほぼ一定している[Štatistický úrad Slovenskej republiky 2007:62]。

スロヴァキアの政治学者 Čapková は、このような分権化による自治体にとっての利点として、政治的、経済的な自立性を持つことができること、自治体の発展のために自由に使える自治体独自の財産、財源を持つことができること、地域の問題について自治体のレベルで意思決定できることなどを挙げている[Čapková 1995:203]。しかし、一方で予想される問題点として、そもそもスロヴァキアの財政のシステムが安定しておらず、財源も不足していること、自治体を運営する能力を持つ人材が不足していること、財源の保証なしに責任が自治体に移譲される傾向にあること、小規模の自治体の場合、その財政基盤の小ささゆえに経済発展に与える影響が限られてしまうことを挙げている[Čapková 1995:203]。この予想された問題点については、調査時においてもほぼ同じ問題を村落が抱えていることが観察された[7]。

表 7.3　公共サービスの管轄（2004 年）

自治体（市町村）	地方政府（県）	国
初等学校・幼稚園	高校	就学支援
社会福祉サービスの環境整備		社会保障行政
自治体内の道路	広域道路	社会秩序の維持（警察など）
地域医療（救急医の設置など）	広域医療（大規模病院の設置）	広域都市計画[8]
自治体内の都市計画	公共交通機関の管理	国立劇場、博物館、図書館

[Beblavý 2003:91]

このように分権化が進んだことで、各自治体の仕事の負荷は増加したが、そのことについては、ミクラーシュ村でもフロリアン村でも「分権化が進んで村役場の仕事は増えたけれど、今のところ役場の職員を増員する余裕はない」という返答を得た。フロリアン村の場合、フルタイムで仕事をするのは、村長 1 名、役場内の事務職員 5 名[9]、文化センターおよび村営図書館で 1 名[10]であり、フロリアン村より規模の小さいミクラーシュ村では、村長 1 名、事務職員 3 名、村営図書館兼文化行事担当 1 名であった。10 名程度の村議会議員は、

[7] さらに Čapková は問題点として、自治体の権限が明確でないこと、自治体の所有権に関する問題が未解決であることを指摘しているが、前者については 2002 年の分権化でかなり進展したといえ、後者は、集団化で土地や家屋を取り上げられた人々や、第二次世界大戦中に追放されたユダヤ人による財産の返還請求の問題だと思われるが、こちらも調査を行った 2007 年にはほぼ解決していた。

[8] 医療に関しては、スロヴァキアの健康保険は民営化しているため、全体の都市計画がこの項目に入る。

[9] 清掃や工務の担当者は除く。

[10] 調査開始の 2007 年 2 月では文化センターには専門担当者として（清掃、併設レストラン職員除く）フルタイム職員 1 名、パートタイム職員 1 名が勤務していたが、2007 年 5 月からパートタイム職員 1 名のみに削減された。

報酬はあるとはいえ基本的に議員の仕事はボランティアであるため、それぞれ別の仕事に従事しており、村役場のルーティンワークはほとんど担うことができない。分権化によって相対的に意思決定の場としての村議会の力も大きくなっていると考えられるが、行政に携わることのできる人数が限られている分、なによりも選挙で選出され、かつフルタイムで仕事に従事できる村長にのしかかる負担と期待を増加させることになった。このことは、そもそも人材が限られている村落において二重の負担となった。

2-2 求められる「自治」とは

ミクラーシュ村やフロリアン村のように小規模な村落において、地方分権化は村役場職員や村議会議員のみが関心を持つ事項とは限らない。直接的に意思決定に参加することはできなくても、村落において指導的立場にあるエリートの動向はより注目を集めるようになった。ただし、そこでの動向とは基本的には、限られた予算を何に使うのか、村のインフラ整備のためにどれだけ経済的支援を集めることが可能か、より具体的には、いつ自分の家の前の道路が舗装されるか、いつ自分の家の水道工事ができるかという点に注目されがちであった。

特に 2000 年代のスロヴァキアの場合は、EU が関連する経済支援に人々の期待が集まっていた。ミクラーシュ村もフロリアン村も EU による新規加盟国のための経済的支援である PHARE CBC [11]や、国境地域支援の INTERREG などからインフラ整備やイベント開催のための経済的支援を受けた経験を持つ（表 7.4 参照）。必要経費の全額が援助されるわけではなく、EU、国、当該自治体で何割かは負担しなければならないが、それでもインフラ整備を早急に進めたい自治体にとっては魅力的な選択肢であった。

一見してフロリアン村への経済支援の多さが目立つが、それは村の人々にも自覚されており、「今の村長は活動的だから、この村は周りの村よりも EU から多く援助を受けることができた」という言葉は調査中、異なる人から何度か耳にした。フロリアン村の村長は 2002 年に村長に初当選し、2007 年の調査時において、年齢は 40 代半ばで、2 期目を迎えたところであった。オーストリアの隣村とも定期的に連絡を取り、スロヴァキア国内の様々な会合などにも積極的に出席していることが、活動的だと理解されている。しかし、このフロリアン村もミクラーシュ村もまだ必要なインフラ整備は完了しておらず、引き続き様々な支援の方法を模索しているところであった。

[11] PHARE CBC = Poland and Hungary Assistance for Reconstructing their Economy Cross Border Corporation（第 4 章参照）

表 7.4　EU が関係する調査地への主な経済支援[12]

①ミクラーシュ村

支援開始年	内容
2002	オーストリア国境の橋の工事
2004	文化行事後援（国境地域交流イベント）
2005	ミクラーシュ村を含めた地域一帯（S村、BJ村、K村）での上水道工事

②フロリアン村

支援開始年	内容
1998	フロリアン村を含めた地域一帯（マラツキー町、L村、J 村）での上水道工事
2003	下水処理システムの工事（2003 年）
2005	文化行事の後援（国境地域交流イベント）
2006	文化行事の後援（民族舞踊祭）
2006	中心地域の整備（村役場、文化センターの改築）
2006	サイクリングロード整備

左：写真 7.1　EU からの支援を得て建設されたミクラーシュ村の橋、川はオーストリア国境にあたる。（2007 年 4 月、筆者撮影）

右：写真 7.2　EU からの支援を受けたことを示す石板（2007 年 4 月、筆者撮影）

[12] 表は、スロヴァキア経済省ウェブページ＜http://www.economy.gov.sk＞（2009 年 12 月 13 日確認）内のデータベース資料、村役場での聞き取り、村内の支援を示す表示板（写真 7.1-5）より筆者が作成した。

写真 7.3　ミクラーシュ村の上水道工事が EU の支援を受けたことを示す石板（ミクラーシュ村役場前設置）
（2007 年 9 月、筆者撮影）

左：写真 7.4　EU からの支援を受けて改装されたフロリアン村の文化センター「文化の家」
（2007 年 5 月、筆者撮影）
右：写真 7.5　そのことを示す表示（2007 年 5 月、筆者撮影）

また当然のことながら、申請はしたものの希望通りに採用されないプロジェクトも多い。ミクラーシュ村であれば、オーストリア側の隣村である H 村とチェコ側の隣村との 3 つの国の国境周辺で、2004 年 5 月 1 日の EU 加盟記念イベントを企画していたが、これについては予算が縮減され、規模を縮小しての開催となった。また協同農場跡地を生かし、観光客向けのアグリツーリズム施設の建設のプロジェクトを計画したが、こちらは不採用であった。しかしながら、例えばミクラーシュ村の観光開発であれば、INTERREG から支援を受けた近隣のスカリツァ町の観光開発団体「ザーホリエワインの道」に協力することで、村を含めた国境地域の PR を行うなど、他の地域や団体と連携を取って、自前で資金が獲得できなかった分野についても、何からの方法で地域振興に結び付ける方法が模索されている。

＜インタビュー7.1　地域振興のための資金獲得について＞

筆者（以下 K）「（現在村が抱えている問題についての質問のなかで）…では経済面についてはどうですか？何か村で抱えている問題はありますか？」

村長（ミクラーシュ村）「今、経済的問題を抱えていない村なんてスロヴァキアにあると思いますか？当然、問題を抱えています。水道工事を継続しなければならないし、ごみ処理の問題もある。村の中心部も改修工事したい。幸い、最近中心部の道路は修理できたけれど、何かの可能性を常に探さなくてはならない。…（中略）…水道工事については隣の S 村や BJ 村と一緒にプロジェクトを立てているところです。」

K　「一緒にプロジェクトを立てることに何かメリットがあるのですか？」

村長「ミクラーシュ村だけのプロジェクトはなかなか認められず、複数の自治体によって構成される小規模地域（*mikroregión*）のプロジェクトの方が最近は支援を受けやすいですね。」[13]

調査時のミクラーシュ村の村長は 2006 年末の地方選挙で初めて村長になったばかりであった。どの政党にも所属しておらず、村長になる前は、村議会議員を務めつつ、現在の国境の橋が建設される前に使用されていた仮設橋の管理会社を経営していた。1989 年の体制転換のときは、ちょうど首都ブラチスラヴァで大学生として経済学を学んでいた。当時は村にはあまり戻らず、ミクラーシュ村の「革命」活動との関わりはほとんどなかったという。とはいえ、共産党側であったわけでもなく、ミクラーシュ村のかつての「革命」支持者との関係も悪くはなかった。年齢も 40 代半ばで、体制転換前後の混乱期は村を離れていたうえ、社会主義時代に就業経験がないためしがらみも少なく、村のなかでの派閥からは比較的遊離している存在であった。ブラチスラヴァ郊外の国境解放のイベントには参加したが、体制転換のときは別の村で村長をしていた親戚が、村の人に嫌がらせを受けたりしないかと不安に思った記憶があると語った[14]。

ミクラーシュ村の前の村長は、社会主義時代以前、1980 年からから 26 年間村長を続けてきた人物であったが、2006 年は村長選には出馬せず、以後は村議会議員として村の政治に関与している。当時共産党員でありながら、柔軟な姿勢を示すことができ、それほど共産党の思考に偏っていなかったことと、幅広い人脈を持つことが支持されて、体制転換以降も村長であり続けた。現在のミクラーシュ村の村長は、この前任者としばしば比較された。

「スロヴァキアでは、社会主義が終わっても何かするのにコネクションが必要だった。前の村長はいろんな人を知っていた。だから社会主義時代から 20 年以上も村長をしていた。

[13] ミクラーシュ村の村長（男性・40 代）へのインタビューより[2007/4/23]。

[14] 村長自身は明確に語らなかったが、親戚に共産党員である村長がいるということは、少なくとも社会主義時代に冷遇されていた立場ではなかったことは推測される。

今の村長はこれからいろいろなことを学ばなくてはならない。お金の取り方も含めて。」[15]

これはミクラーシュ村の幼稚園園長が現在の村長について述べた言葉であるが、ここでも村長に期待される役割として、村のために何かできること、端的には村にお金を持ってくることができることが前提とされている。しかし、この園長の言葉や、前述のフロリアン村の村長を活動的だと評した村の人々が考えているような、村長のコネクションのありかたは必ずしも社会主義時代と同じではない。社会主義時代であれば、そのような有力者との個人的なつながりの有無は何よりも重要であった。

しかし、現在では情報の入手という点では、専門のコンサルタント業者が存在しており、どのような地域振興のための支援事業があるかは自治体にメールで連絡が入るようになっている。もし、それに応募するならば、コンサルタントが書類作成などを有料で請け負うサービスも存在する[16]。社会主義時代のように情報自体が一部の有力者に独占されていた時代ではなく、情報もまたビジネスを介在してすぐに広まる時代となっている。さらに、国境地域協力など、EU からの援助に関係するものであれば、地域行政の透明性も重要視されている。むしろ、そこで重要となってくるのは、近隣の自治体と連携して資金獲得を目指すために必要な計画力や、村議会議員との調整力であり、コネクションにしても権力のある知人の有無といった垂直的な関係だけでなく、連携をとるための水平的な関係が必要になっている。1990 年代にザーホリエ自治体連合（Združenie miest a obcí Záhorskej oblasti）などザーホリエ地域の自治体代表者の団体や、スロヴァキア全体の自治体連合も成立しており、村長をはじめとした地域のエリートが新たな時代に必要なコネクションを形成するための土台も、ある程度は整備されている。先述の幼稚園の園長の発言のように、人々の間では、社会主義時代的なパトロンとしての村長の役割が求められ続けている一方で、その役割を果たすために村長に求められる能力は非常に幅広くなった。村落において、この「自治」にうまく対応できるかどうかは、村長の能力にかなりの部分依存しており、分権化の時代以降、村落における村長の役割は変容しつつある。

2-3 「適応」のための努力と混乱

これまで、主に村として外部からの資金獲得の側面に注目してきたが、そもそも体制転換以降、公的機関の現場における、もっとささやかなレベルの収入獲得や支出の削減による財源確保は分権化の時代以前から行われてきた。村において、文化関係の予算は真っ先に削減される対象となったため、フロリアン村では村のイベントを充実させるために文化センター担当者が様々な努力をしていた。

[15] ミクラーシュ村幼稚園の園長（女性・50 代）へのインタビューより[2007/5/16]。
[16] ミクラーシュ村の村長（男性・40 代）へのインタビューより[2007/9/3]。ただし、コンサルタントは企画の中身には関与しないという。

「イベントのための村の予算に限りがあるため、お金を集める方法をずっと考えていた。…（中略）…1990 年代初めは人々にまだお金があり、余裕のある時代だったのでディスコパーティー[17]を企画すれば人が集まり、お金を集めることもできた。しかしだんだん景気が悪くなり、失業も増えて、そんな雰囲気ではなくなったからやらなくなった。…（中略）…子どもの日のイベントやクリスマスパーティのための資金は、ホールを外部の物販業者に貸した貸借料や、スポーツ関係のくじやロトなどの販売を併設のレストランで扱うことで集めた。最近は、（予算が厳しくて）劇団を呼んだりするのは難しい。」[18]（フロリアン村）

この文化センター職員のコメントには、分権化の背景にある厳しい経済状況への対応の苦労がうかがえる。地方分権化が事実上、地方自治体によるネオリベラリズムとの対峙というかたちで現れる前から、第 4 章で触れた村落のアソシエーションもそうであったように、どこの組織もこのような活動資金獲得のための微々たる実践に取り組んでいた。分権化は、資金の問題について担当者をより深刻に悩ませ、この傾向に拍車をかけた。

また、2002 年に地方分権化が本格化したことは、学校関係者にも大きな影響を与えた。学校関係の予算は、2002 年までは国の教育省から郡を通して各学校に交付されていたのだが、それ以降は各自治体から予算が交付されることになり、村の規模と関連しなかった学校関係の予算が、村の規模の影響を受けるようになった。それから数年を経た調査時には、長所と短所を認識して対応策を考え始めたところであった。

「2002 年以降、いろいろと書類は煩雑になった。村にお金の余裕があるとも思えないから、古紙を児童と協力して集めたりしている。これからは（学童保育利用児童や職員のための）学校の食堂を村の人にも使ってもらえるようにしたりして少しでも学校でお金を集めたいと考えている。」[19]（フロリアン村）

「以前は郡庁所在地で教員の勉強会とか、説明会とかいろいろあったけど、今はなくなった。お金がないからなのか、学校が郡でなく、村の管轄になったからなのかわからないけれど。でも今はインターネットで、いろいろ自分で知ることができるから、なくてもいいのかもしれない。…（中略）…昔は何か学校関係で相談が必要な時は、郡庁所在地まで行かなくてはならなかったけれど、今は村役場ですむのはいいわね。でも、不便なこともある。昔は例えば、急に修理が必要になったときでも郡に頼めば、来年以降しばらくお金を

[17] 第 4 章でも触れた通り、スロヴァキアでは、社会主義時代は資金集めにパーティーをするのが一般的であった。
[18] フロリアン村文化センター職員 FZ（男性・30 代）へのインタビューより[2007/4/20]。
[19] フロリアン村小学校の校長（男性・40 代）へのインタビューより[2007/4/30]。

回してもらえないということを条件にとりあえず修理費をもらうことができた。でも今は村だから、そのようなお金があるのかどうかわからない。仮に修理費を出してもらえたとしても、村で他の大事なことにお金が使えなくなっているかもしれないと不安に思う。」[20]（ミクラーシュ村）

学校の現場においては、基本的には学校の運営資金が減少するかもしれないという不安が何より大きく感じられている。一方で、何かの決定について郡レベルまで上げずに、村のなかで相談できることは、他の学校関係者も利点として挙げていた。ただし、自治体と異なり、学校は、減少した資金を補うために経済的な援助を行政以外に頼ることはなかなか困難であった[21]。前者はフロリアン村の小学校校長のインタビューであるが、学校の自助努力にも限界があると予想される。フロリアン村はちょうどこの時期、立て続けに村で食事ができるレストランの閉鎖が決まったばかりであり、この食堂の開放というアイディアは学校という場所が村の人々の生活と結び付く新たな可能性を持っているといえるが、その目的が福祉ならばともかく、利益を上げることを目的とするならば効果は薄いと予想される。

さらに、地方分権化によって、予算が各自治体レベルに任されたことで、自治体の区分に沿って別の問題が生じることとなった。

「隣のマラツキー町の幼稚園はすぐに満員になって、ここの幼稚園に空きがないか問い合わせも来る。でも、今は村が運営のためのお金を払っているから、そういう人をあまり積極的に受け入れると問題になる。」[22]（フロリアン村）

幼稚園に子どもを預けるには、親が一定の費用を負担する必要があるが、運営費の大部分は公的な資金から賄われている。以前であれば、マラツキー町の幼稚園もこのインタビューに答えたフロリアン村の幼稚園も、予算を管理する郡レベルでは同じであるため、それほど問題にはならなかったが、現在は村から運営費が払われているため、この園長は問題だと認識しているのである。しかし、実際には制度上、教育費はすべて村民税から賄われるのではなく、国から児童数に応じて一定の予算も配分されるため、それをどこまで問題と捉えるかは現場の判断によるはずである。とはいえ、規模の小さい自治体は児童数も少ないため、設備などを維持する経費は割高になるので、村の負担分は相対的に大きいと捉

[20] ミクラーシュ村幼稚園の園長（女性・50 代）へのインタビューより[2007/5/16]。
[21] 第 4 章でミクラーシュ村の小学校の国境地域交流に企業スポンサーがついた例を挙げたが、それは単発での目的を持った企画であり、日常的な運営資金は別のものと考えるのが妥当である。
[22] フロリアン村幼稚園の園長（女性・50 代）へのインタビューより[2007/5/2]。

えられるであろうし、村の裁量である程度の予算の増減も可能であるので、「村の」幼稚園として認識されることは自然ではある。また制度の詳細を知らない人々にとっては、学校が直接自治体の管轄に入ったことで、心情的に村と学校の結び付きは強固に感じられるようになったとも考えられる。

これと同様の問題は、ミクラーシュ村でも起こっている。ミクラーシュ村には現在、厳密には小学校が村にない[23]。小学校がないこと自体は、スロヴァキアでも 500 人以下の自治体では珍しいことではないが、ミクラーシュ村のように 2000 人規模の村で小学校を持っていないことは珍しい。というのも、ミクラーシュ村は分権化が行われることを想定していない時代に、隣村と小学校を合併し、村外に移転させたからである。もともとは、ミクラーシュ村にも小学校は存在していたが、1976 年にミクラーシュ村は隣接する S 村と合併し、それに合わせて小学校も合併することになった。とりあえず、低学年（1-5 年）はそれぞれの村の校舎に通い、高学年（6-9 年）はミクラーシュ村の校舎で学ぶことになったが、それでは不便なので、その後 1984 年に、二つの村の境界近くの土地に現在の校舎が建設され、1 年生から 9 年生まで続けて通える小学校ができた。正確には校舎の敷地は S 村で、グラウンドはミクラーシュ村の土地だった[24]。

体制転換後 1990 年に S 村はミクラーシュ村から分離したが、学校については郡の管轄だったので、特に問題はなかったのである。だたし、2002 年の分権化以降、小学校が S 村とだけ関係を深めていくことに対してミクラーシュ村から反発もある。基本的に、小学校と村の共同の行事は S 村とだけ行われるのである。しかも S 村の人口は 1661 人（2007 年 12 月 31 日現在）[25]でありミクラーシュ村よりも規模も小さいため、その反発は共有されやすい。

> 「昔は小学校の名前は S-MJ 小学校だったけれど、今は S 小学校に校名変更している。確かに小学校は S 村の運営だけど、児童はそうではない。ミクラーシュ村の児童も通っている」[26]

> 「（S 村の人々だけでなく）ミクラーシュ村の人々も小学校の支援をしていた。（学校の運営資金を集めるための）パーティーに参加したり、くじを買ったり[27]。小学校の名前を S 村の

---

[23] これまでの章ではミクラーシュ村小学校という表現をしてきたが、それは、S 村と合同の小学校が日常的な会話の中では、ミクラーシュ村小学校と呼ばれてきたからである。

[24] シムコヴァー氏（ミクラーシュ村女性・60 代、元小学校教諭・村議会議員）へのインタビュー[2007/6/19]、および[Hallon and Drahošová 1999:103-109][Drahošová 2002:61-63]より。

[25] スロヴァキア自治体統計ウェブページ＜http://portal.statistics.sk/mosmis/sk/run.html＞（2009 年 12 月 13 日確認）

[26] ミクラーシュ村の村長（男性・40 代）へのインタビューより[2007/4/23]。

[27] パーティーと同様、このくじも資金集めの要素が強く、持ち寄った不用品を商品にくじ

みにしたことで、そのような人々を失うことになる。また、ミクラーシュ村にとっても小学校は村の文化行政にとって重要なパートナーだから痛手だ。」[28]

ミクラーシュ村と S 村の小学校をめぐる問題については、二つ以上の自治体から児童が集まる学校についての現行の法制度の不備を指摘できるが、そこから時代によって異なるスロヴァキアの地方自治制度の変遷を垣間見ることができる。

「社会主義時代、本当に小さな村は、新しく家を建てるための許可が下りないとか、規制があった。ミクラーシュ村も S 村も、その規制の対象になるほど小さい村ではなかったけれども一つの村の方が何かと便利だと合併した。このミクラーシュ村に医療センターがあるのもそのおかげかもしれない。でも、体制転換後そのようなメリットもなくなったから、S 村も分離した。もともと別の村だったし、独立したかったのだろう。でも、今はまた分権化が進んで大きい自治体の方が有利だから、また合併するかもしれない。」[29]

このように小規模自治体の学校関係者には、制度の変更とその矛盾に対して戸惑いや不安が生まれた一方で、「自治」の範囲内での自助努力を行うことが意識化され始めている点を指摘できる。このこと自体は、「自治」のポジティブな側面の一つでもある中央政府への依存からの脱却であり、地域における連帯感や帰属意識を深めるきっかけにはなる。しかし、人口 2000 人程度の自治体の自助努力には限界があるにも思われるにもかかわらず、その制度自体への疑問はほとんど耳にしなかった。また新規事業ではなく必要不可欠であるはずのインフラ整備を、EU 関係の選抜のあるプロジェクトを頼ること自体への疑問も耳にはしなかった。その場にいる人々にとって、そこへの疑問は、基本的に「資本主義」の時代だから仕方ない、お金はどこもないから仕方ないという論理に回収されてしまう。この論調を、社会主義時代を経験した人々の思考のパターンだと見なすことは可能ではあるが、それだけではなく、「自治」という枠組みが、中央からの自立でなく、逆に中央の論理を村落に持ち込むかたちで人々の思考のなかで機能していると考えることができる。それこそがネオリベラリズムによる村落の統治の一形態である。次節では、このことに関連して、「自治」の背景にある「資本主義」についての人々の認識を分析に入れることで、さらに考察を深めたい。

を作る。空くじも多いが、複数のくじを購入することが期待される。

[28] シムコヴァー氏（ミクラーシュ村女性・60 代、元小学校教諭・村議会議員）へのインタビューより[2007/6/19]。

[29] AH（ミクラーシュ村女性・1938 年生まれ、年金受給者・「年代記」執筆者）へのインタビューより[2007/6/18]。

3 「自治」と自治の間の可能性

3-1 「自治」への反発の局面

地方分権化とそれに伴う自治の強化には、村落の事情に合わせた政治を行うことが可能になるという利点がある。さらに、スロヴァキア全体でいえば、国際的競争力をつけるために、都市部を重点的に活性化する効果も見込める。しかし、調査地の村落では、そのような利点よりも、地方分権化が進行したことによる経済的な不安や制度変更への混乱の方が大きかった。既に村の人々も地方分権化は、村落にとっては事実上の財源の減少を意味すると理解していた。

それでも、この地方分権化によって与えられたものが「自治」／自治の拡大である以上、村落の政治に直接的に携わってきた一部の人々の取り組みについての分析だけでは不十分であり、その他の人々への影響も視野に入れて分析を進める必要がある。これまでに繰り返し述べたように、与えられたこの「自治」は政治ではなく経済の問題として人々に認識されている。しかし、経済の問題に対して個人でなく、また村落のエリートでもない人々が関与するという仮定は、これらの調査地において非常にイメージしづらい。というのも、村のなかで経済政策の意思決定に参加するためには、ある程度の知識が必要とされるので、そもそも関わることのできる人材が限定される。また、第 2 章や第 3 章で触れた通り、体制転換以降、個人が生活するのでさえ精一杯であり、そもそも生産年齢にある多くの人々は、村外に仕事を求めるため、村の人々との結びつきは薄くなっていた。実際のところ、村落に残るのは、自営業者と高齢者と子どもと村に職場のある一部の人々であった。

そのような折、2006 年 12 月村議会議員選挙では、「村の自営業者を中心とした人々」と村の人々が認識する議員が選出された。議員 9 名の内訳は、4 名が村に基盤を置く自営業者（1 名は農業企業主、2 名が商店主、1 名が建設企業主）で、1 名がマラツキー町に少人数で起こした建設関係の企業で働いていた。残り 3 名も仕事を持ち、年金受給者（元教員）が 1 名であった。大学卒業以上の学歴（修士相当）を持つ者は 3 名で、このうち 1 名は、自営業者ではないが、議員になった抱負として、EU などからの支援の獲得を視野に入れた地域振興の意思を語っていた[30]。調査期間中、この村議会のメンバーについての意見は、様々な場所で耳にすることがあったが、概して村の人々は 2000 年代の「自治」に対応することが見込める人材に期待したと捉えることができた。しかし、その一方で村議会の打ち出す一部の方針は、フロリアン村の高齢者を中心とした年金受給者会のメンバーの間に強い反発を呼んだ。本章では、この対立についての分析を行うことで、ローカルな現場における「自治」／自治の問題を考察したい。

フロリアン村の年金受給者は人口のおよそ 2 割（18%）で、フロリアン村の人口 2855 人

[30] フロリアン村報 2006 年 4 号（p.4）より。

のうち 524 人であるが（2006 年 11 月）[31]、そのうち年金受給者会（*klub dôchodcov*）の会員は 146 名（2006 年）であった[32]。週に一度、村の集会所で会合を持ち、この会合に顔を出すのは毎回 20 名弱である。年に一度の総会や、クリスマスパーティには 100 名近く、親睦旅行にも 40 名近いメンバーが参加する。その企画運営は、年金受給者会の幹部（会長、副会長、会計など）を中心とした会合に頻繁に顔を出すメンバーである。この中心メンバーはこれ以外にも、年に何度かイベントを企画し、第 4 章で記したように、民族舞踊団や小学校、村役場が主催するイベントへの協力も行ってきた。年金受給者会は、村役場からこれまでの活動について何度か感謝状を得ており、「村に貢献している」ことを自認している。さらに、1989 年以降は、村の文化委員会の委員や村議会議員も年金受給者会のメンバーから、何度か出ているので、年金受給者会は、村の行政においてもある程度の存在感を持っていた。

年金受給者会が定期的に会合を持つようになり、活動を始めたのは 1980 年である。第 6 章で示した国民戦線には老齢年金受給者のための団体は存在しないが、フロリアン村の場合、障害者年金受給者と老齢年金受給者で一つの団体を結成したため、障害者協会の下部組織として発足できた。活動場所として村の集会所を使用する権利も村から保障されてきた。老齢年金受給者と障害者年金受給者が別々に会合していた時期もあったが、現在では障害者年金受給者会の方に統合されており、スロヴァキア障害者協会の会合に代表者を送っている。とはいえ、基本的な活動費用は村に依存しており、村所属のアソシエーションとして位置づけられている。ただし、このような詳細な背景については、フロリアン村では会員の間ですらあまり意識されず、日常的には単に年金受給者会と呼ばれている。年金受給者といっても、比較的年齢が若く、身体の障害が軽度の年金受給者も含まれているため、主要メンバーの年齢は 50 代から 60 代であり、女性の方が多い。社会主義時代のエリートは主要メンバーにはおらず、メンバーの多くはかつてフロリアン村の協同農場や近隣の工場の労働者であった。

このような活動を行う年金受給者会を中心とした高齢者達は、2006 年 12 月の村議会選挙の後、新しく選出された議員らが提示した村の行政に関するいくつかの方針に対して、激しく反発した。以下の事例はその経緯をまとめたものである。

＜事例 7.1＞特売市の受け入れ禁止をめぐって

フロリアン村の文化センターでは月に何日か、外部の業者に文化センターのホールを貸し、物品の販売を行う「特売市」が行われていた。年々文化イベントのため予算が不足していた文化センターにとっては、「特売市」の貸しホール代は貴重な収入源であった。また、村の外にあまり

[31] この数字は、スロヴァキア全体における年金受給者の比率とほぼ同じである（19%）[Štatistický úrad Slovenskej republiky 2007:94]。
[32] フロリアン村年金受給者会の活動記録より。

買い物に出かけない年金受給者にとっても、比較的安価なものが買える機会が増えるので、「特売市」の存在はありがたいものであった。

フロリアン村には食料品店は 4 軒、生活雑貨を扱う店は 2 軒あるが、これらの店に売っているもの以外を買うときはマラツキー町まで行く必要がある。特売市で売られるものは、やって来る業者によっても異なるが、衣類、雑貨、食料品などであり、買い物の選択肢が増えるのは喜ばしいこととして年金受給者に受け入れられていた。

しかし、村議会は翌年 1 月の議会で、この文化センターにおける「特売市」の受け入れを禁止した。その理由は「文化センターは村の人々の活動に使われるべきで、特売市は利用法として正しくないから」であった。後日、筆者のインタビューに対して、文化センターの職員は「特売市は平日昼間なので若者の活動と重なることはまずない。今の議員は商店や会社の経営者が多く、平日昼間は仕事をしているから、そのような特売市には顔も出したこともない。年寄りがよく通っているのを知らないのだろう」と自身の見解を示した。

2006 年 12 月の村議会選挙で選出された議員 9 名のうち本人、あるいは家族が村あるいはその周辺で商店や会社を経営しているのはおよそ半数いる。そのこともあり、「特売市」によく通っていた層の集まる年金受給者会では、特売市の禁止の目的は村の小売業の保護だと理解された。「今の議員は自分の利益しか考えていない」「資本主義で競争の時代なのに、なぜ安くて良い品を買う機会を奪うのか」などの不満が機会あるごとに話題として上った。

ただし、村の人々は不満を友人同士で訴えるだけではなく、民主主義的な手段を用いて次善の提案を行った点に注目したい。文化センターのホールでの販売は禁止されたが、文化センター前で物品を販売する業者に対し、村役場に払う場所使用料を安くするよう、146 人の署名とともに提案を文書で議会に提出したのである。「…どこの施設を使うわけでもないのに、販売業者が現在支払わなければならない料金は高すぎる。買い物の機会が広がるので、安くして、多くの業者が来ることを願う。」[33]

このフロリアン村の文化センターについては、本章の 2-3 でも多少触れたが、近年活動資金の確保に苦心していた。村議会のこの決定は、村の高齢者の不満を集めただけでなく、文化センターにとっては、数少ない大事な資金源を奪われることにつながり、さらに苦境に追い込まれた。

＜事例 7.2＞文化センターのコスト削減

1989 年以降の村のアソシエーション活動において、文化センターの職員は村の文化委員会をサポートし、各団体、学校、教会の連携を取ってイベントを執り行う役割を担っていた。また、この職員はイベントの予算を村の予算のみに頼らないようにするため、特売市を行う業者を受け

[33] 文面はフロリアン村報 2006 年 4 号（p.6）に記載されたものより引用した。

入れ賃貸料を稼ぐ以外に、スポーツくじやロトの販売を文化センターに併設のレストランで扱うなど、活動資金を集める方法を模索しており、ある程度の成果を上げていた。

しかしながら、村議会は村の財政のコスト削減を目的として、2007 年 4 月末で文化センターの専属職員を解雇し、レストランの閉鎖を決定し、文化センターに貸しホールとしてのみの役割を持たせることにした。

学校や舞踊団のイベントをボランティアで手伝い、文化センターに出入りする機会の多かった年金受給者会の人々にとっては、特売市の一件によって与えられた村議会に対する「お金のことしか考えていない人々」という印象をさらに強めることとなった。さらに、センターが村の直轄となった後、村役場が村に競合する商店のない家具などの業者の商品販売のためにホールを貸したことがわかり、「特売市」が禁止された正式な理由との矛盾が見つかったことで、年金受給者会の人々の間にはさらに反感が広まった。

「村に貢献してきた」と自らを考えていた年金受給者会の人々にとって、今回の一件は「村議会から裏切られた」と認識させるに十分であった。年金受給者会の人々はその抗議の意思を、村議会の傍聴を通じて表明していたが、やがて、村のイベントにおけるボランティアに非協力的になるという態度に出た。2007 年の調査終了時において、年金受給者会は村でない場所に活動の場を広げ、スロヴァキアの障害者協会やザーホリエ地域の地域振興アソシエーションなどの上部組織を通じて、他の村の年金受給者会との交流などを企画していた。

以上の概要は年金受給者会の側の視点から描いたものであるが、村議会の側からすれば、文化センターに関する事業を村の財政の側面から検討して、廃止するのはやむを得ないことかもしれないし、村の文化センターを商業目的で利用することに不快感を持つ議員がいることも、公的施設を適正に利用するという点では正しいことだと考えることも可能である。この事例については、その行動の是非はともかく、社会主義時代の思考様式に順応してきた期間が長いはずの人々（ここでは年金受給者会の人々）が、体制転換後の村落の自治システムに対応するかたちで意思表明をしたことが興味深い。次の 3-2 では、この出来事について、村落の「自治」と体制転換後の村落で認識される「資本主義」という概念の問題、および村落政治への参加の問題という側面に注目して、考察を深めたい。

3-2 「自治」と「資本主義」の読み替え

3-2-1 「資本主義」についての認識

年金受給者会のメンバーの多くは、人生において 10 代後半から 20 代前半から 40 年近く、生産年齢のほとんどを社会主義時代で過ごしてしてきた人々であり、いわば社会主義時代の価値観から抜け切れていないと予想される人々である。しかしながら、彼／女らなりの解釈を通して時代に適応した対応を取ろうとしている点は注目に値する。

特売市の事例における年金受給者会の人々にとって、「資本主義」は村における生活に即

した意味で理解されてきた。それは主として商品を買う側の視点に立つものである。つまり、競争の結果、安くものが買え、社会主義のようにどこでも同じ値段ということはないという側面が強く受け入れられている。ただし、それだけで単純に抗議に至ったわけでなく、彼／女らの「資本主義」の認識を掘り下げることで、この一件の背景について別の側面を見いだすことができる。

第 6 章のミクラーシュ村と同じく、フロリアン村でも経済状況に引きつけて、体制転換以降の社会を否定的に捉えた言説は、日常的に耳にすることができた。特に「革命」時に盛り上がりもなく、むしろ体制転換を、唐突にやって来た社会主義時代の終わりと新たな厳しい時代の始まりと認識する傾向の強かったフロリアン村において、そのような否定的な言説に同意する高齢者が多いのは不思議ではない。体制転換後、フロリアン村に転入してきた神父が、この村は共産党の勢力が非常に強く、当時のイデオロギーが残っている人が多いと筆者に批判的に打ち明けたこともあった[34]。フロリアン村の協同農場は 1994 年に解体が決定したが、解体されることに反対して、その後売却される予定の協同農場の所有物を意図的に破壊する者までいたという[35]。しかし、社会主義時代を評価することと、共産党に好意的であることが一致するとは限らなかった。

> 「現在の金持ちは、むかしの共産党員かマフィアか何か悪いことをしている人で、普通の人は金持ちにはなれない」[36]

＜会話 7.1＞[37]

A「この間 X（商店経営者・議員）に『特売市をなくして、商店を保護しようとするのはおかしい』と言ってやったら、『資本主義なのだから誰でも商売はできるのよ』と言い返してきたのよ」

B「誰でも商売ができるというのは嘘だ。後ろ盾があって、資本がないとできない。私たち普通の人にチャンスなんてない。…（協同農場事務所棟の売却における X と知人の噂話。）」

…（中略）…

B「資本主義でも成功したのは、共産党員。かれらはエリートだったから、そのネットワークで資本主義時代も乗り越えるだけの資本を持っている。」

＜会話 7.1>で述べられている「資本主義の時代」の「資本主義」もまた＜事例 7.1＞と同じく、正確な知識というよりはなんとなく共有されたイメージに近い。このイメージの共有の背景にあるのは、社会主義時代の経済制度に関する肯定的な記憶、すなわち、皆に仕

[34] フロリアン村カトリック教会神父（男性・60 代）へのインタビューより[2007/4/30]。
[35] FS（フロリアン村女性・70 代）へのインタビューより[2008/6/9]。
[36] FS（フロリアン村女性・70 代）へのインタビューより[2008/6/9]。
[37] フロリアン村年金受給者会会合中の会話より[2007/7/11]。

事があり失業者が存在しなかったことと、貧富の差が大きくなかったことなどであり、これらの記憶に対抗するかたちで「資本主義」のイメージが作られている[38]。さらに高齢者の場合、「資本主義」の欠点については、社会主義時代のプロパガンダを通して、教育されていることもこのイメージの強化に役立っている。これについては、「格差があることなど、現在言われている資本主義社会の負の側面は、だいたいは社会主義時代に聞いていた」と 60 代の年金受給者の一人は語った。また、社会主義時代もその後も、特権的な共産党員とその後継者が存在するというイメージも彼／女らに一貫している。このイメージが事実に即しているとは限らないことは言うまでもないが、このような会話にいくつかの周辺の事実が結び付いて、イメージの強化が図られる。

フロリアン村の協同農場の解体に際して、協同農場の事務所棟が売却されたとき、農場の担当者は、村のなかの知人である X に不当に安価で売却したと噂されていた（＜会話 7.1> のなかの噂話がこれにあたる）。その X は、体制転換以降、集団化の時代に没収された家屋の返還請求によって、村内に複数の建物を所有するようになった人物であった。本人は入手した物件のうち、村のメインストリートに面した物件に店を開いて生計を立て、現在は村議会議員でもある。購入した事務所棟は、1 階をバーに、2 階以上を近隣の村の農作業の季節労働者や旅行者のための宿泊施設に改装し、現在は息子が管理している。ただし、この物件の売却担当者は、かつて共産党員として有名な人物であったが、購入者の方が党員であったかどうかは定かではない。誰が党員であったかということについては、職場の長であった人や当時の村長や議員は明らかであるが、それ以外の人々について、村で誰が党員であったかを尋ねるのは不可能な雰囲気にあった[39]。むしろ、筆者に対しても党員ではなかったことが誇らしげに語られる雰囲気があった。したがって、「共産党員は、資本主義の時代も乗り越えるだけのネットワークを持っている」という言葉がそのまま現実として語られるというよりも、本人がかつて党員であったかという事実はともかく、現在、成功していると見なされれば、今も昔も「普通の人々」と対立する「（旧）共産党員」という枠に当てはめられていると考えることができる。

これに関連して、2-2 で資金獲得の手腕が評価されていたフロリアン村の村長も、その手

[38]これらの議論は織田の「対抗資本主義」[織田 2004]をほうふつとさせる。織田は「資本主義」というイメージが他のイメージと結びつくことで、多少の矛盾があるにもかかわらずこのような言説が二項対立的な図式を作り出すことを指摘しているが、織田の場合、地域通貨活動という確たる活動から「対抗資本主義」のイメージが発生しているのに対し、本章では、それに当たるものがないという相違点がある。社会主義時代の記憶は確たる活動と対置させるには弱い。ここでは、「資本主義」は話し手の知識ではなく、社会主義時代の記憶に照らし合わせたイメージである点で織田の議論と重なることを指摘するにとどめる。

[39] これについては何度か調査を試みたが、第三者に尋ねたとしても「昔のことだから覚えていない」「知らない」という答えが一般的には返ってきた。誰が党員であったについては、筆者が知ることができた機会は、基本的には陰口であることが多く、年金受給者会の人々の間で、旧共産党員への印象は良くなかったといえる。

腕ゆえに次のような噂が立ったことがあった。ちょうど調査中、フロリアン村ではロマ系の人々の転入が相次いでおり、このロマの転居について、近隣のマラツキー町からフロリアン村の村長がお金をもらって引き受けたという趣旨の噂が立ったのである。そこには、「今の村長がいろいろこの村にお金を持ってきたことは認めるけれど、マラツキー町からお金をもらってロマを受け入れることまでする必要はあるのか」という語りに代表されるような解釈が込められていた。

スロヴァキアを始めとした中東欧諸国においてロマ系の人々への偏見は社会問題となるほど根強く、調査地においては、小学生の時から顔を知っているその村で生まれ育ったロマ系はともかく、特に転入者に対しては強い警戒心が抱かれていた。この当時、中部スロヴァキアでも、都市部のスラムのようなアパートに居住するロマに対して、立ち退きの保障として町や市が安価な住宅（必然的に近隣の村落の空き家となる）を提供し、受け入れ側の村落が苦情の申し立てを行っていたこともあり、村の人々にとっては、現実味のある噂だった。このことについての村長の関与について真偽は明らかにされないままであったが、村長について、ロマ系の人々に偏見を抱かない寛大な人物という評価はなされず[40]、経済支援を獲得する手腕から、逆に「お金のためには、なんでもする人」と解釈され、このような噂につながったのである。このことは「資本主義」ひいては、「資本主義」時代をうまく生き抜く人への不信の表れとして考えることができる。

このような「資本主義」への不信感は、村落のなかで「自治」に実際に携わる人およびその可能性のある人々と、そうではない人を区分することとなった。スロヴァキアの人々は、高齢者であっても賃労働などの「近代的」な資本主義の仕組みにはすでに慣れている。しかし、2002 年以降の地方分権化の進行とともに地域社会に入ってきた「自治」は、ネオリベラリズム的な競争制度に地方自治を組み込むものであった。社会主義の代替としての民主主義と地域社会においての自治は、ネオリベラリズム的な資本主義とセットで導入されてしまったのである。ただし、直接「自治」と向き合うことのない多くの人々にとって、厳しい経済状況は、1989 年以降、恒常的に続いてきた単なる生活環境として受け止められてきた。しかし、それが 2002 年以降の地方分権化によって「自治」として地域社会のなかに入って来たことで、競争的な「資本主義」への不信感の強い高齢者が、この文脈での「自治」に基づいた村議会の考え方を受容できないことが、村内で露呈するようになったのである。

3-2-2 「自治」がもたらす排除

一方で、そのような村議会議員を含め、「資本主義」を所与のものとし、それへの対抗策を考えようとする「自治」の担い手は、現実に適応して新たな時代を生きる人々だとカテ

[40] 現在のスロヴァキアの村落において、このような評価がなされる可能性は、現実的には非常に低い。

ゴライズすることが可能な一方で、彼／女らはまさにネオリベラリズムを内在化し、フーコーの生政治的な意味での「統治」の対象となっている[Ong 2006:13]。その意味で「自治」は、村落にネオリベラルな統治を持ち込む装置でもあったと考えることができる。しかし、2000 年代半ばの村落の現実は厳しく、特に 30 代から 50 代の議員にとって、「自治」に取り組むことは、自分自身の生活にかかわる目の前の問題であった。このような「自治」への適応を通して、かつて村落と都市を分断していた「勝者」／「敗者」の構図は村落内部へ持ち込まれた。「自治」に適応できる「勝者」と適応できない「敗者」が、村落のなかで線引きされ、「敗者」がさらに周縁化される傾向にある。年金受給者会の会合の後、「年寄りは文句ばかり言って何一つ決めることができない」[41]と筆者に述べた村議会議員の言葉の背後には、意思決定主体としての年金受給者たちの切り離しの意図がうかがえる。それは、村落全体が「敗者」の時代であった構図からの変化であり、「自治」は新たな亀裂を村に持ち込んだと考えられる。

とはいえ、ここでの「自治」とは、地方分権化に伴う経済的な自立に関する側面に絞られたものであり、体制転換以降の民主化の文脈においては、年金受給者は必ずしも意思決定の主体として存在感を失ったわけではない。そのことについては、3-3 で引き続き論じる。しかし、社会主義の崩壊により、政治的に自由な意思決定が可能になったはずが、ネオリベラリズム的な価値観の浸透により実際には意思決定への参加は制限されてしまっていることもまた現状である。スロヴァキアの年金受給者は基本的には、年金の額がインフレの後を追っているので生活は決して豊かではない。しかし、生産年齢でないからこそ嫌悪の対象である「資本主義」から自由になれる側面があることに注目したい。なぜなら、村議会への抗議は、年金受給者会が母体であったからこそ可能であったと考えられるからである。

3-3 現在の村落における自治／「自治」の可能性と「市民社会」への経路

3-3-1 ローカルな場における「民主主義」と討議の可能性

では、年金受給者会の人々が、文化センター前の物販について署名を集めたり、文化センター専属職員の解雇にあたって抗議意思を示したりしたことについては、どのような解釈が可能だろうか。もともと年金受給者会は、社会主義時代から続く、組織としての自律性が非常に制限されたアソシエーションであった。第 4 章にも記したとおり、会として自らボランティア活動をするようになったのは 1990 年代に入ってからである。記録には残っていないが、社会主義時代も、村役場（当時は、共産党委員会支部）から依頼されれば、行事の手伝いはしたかもしれない。しかし、体制転換後の国境地域協力イベントや民族舞踊団や小学校のイベントの手伝い、その打ち合わせへの参加を通して、年金受給者会は、

[41] フロリアン村年金受給者会の会合の後、TF（フロリアン村女性・50 代、年金受給者・村議会議員）との会話より[2008/6/18]。

社会主義時代とは異なり、年金受給者会は自由な意見の共有の場、活動母体としての機能も併せ持つようになったと考えられる。

年金受給者会の会合の場が、村の年金受給者の意見を一つにまとめる機能を持ち、村の政治に関わったことのある経験者を通して、意見表明の手段として、署名や議会の傍聴など、民主主義的なルールに基づいた組織的活動の方法を共有する場となったことに注目したい。＜事例 7.2＞の最後では、年金受給者は村のボランティアから手を引き、活動の場を別の場所に見いだそうとしていた点で、インフォーマルな対抗手段に訴えてはいるが、少なくともその前半は、村議会との対話を試みようとしていた。

ここで、この年金受給者会の会合における反発について、彼／女らが単に資本主義の時代に適応できていないと捉えるのではなく、彼／女らの行動が村落社会において持つ意味についてさらなる検討を試みたい。資本主義の成功者に対して根強い不信感が存在することは 3-2 で述べた通りであるが、さらに現在の議員の数名が自営業者であることから、年金受給者会の人々にとって村議会の決定は、「村のことを考えていない」と判断されたのである。ここには、「資本主義」についての認識のずれ以外に、議員が執るべき村の政治のありかたについても認識のずれがあると考えられる。

＜会話 7.2＞[42]

年金受給者会に行くと、TF（村議会議員女性・50 代）と MA（元村議会議員女性・50 代）が言い争っている。

K「何についてあの 2 人は話しているのですか？」

MM「この間の村議会で村議会議員の誰かが、これまで文化委員として働いた MA に感謝をせず、私たち年金受給者はもう必要ないというようなことを言ったらしいよ。今の村議会議員はお金のことしか考えていない人たちだからね。（おそらく、感謝の気持ちが足りないというニュアンスを込めて）」

…（中略）…

MA「文化センターも閉鎖して、村議会は私たちのように村のために活動する人のことを、考えているのかしらね。」

TF「文化担当係を置くことは、もう財政的に無理なのよ。確かに、村議会は他の人に説明するためのコミュニケーションは上手ではないかもしれないけれど、文化センターも閉鎖されるわけではないわ。」

MA「職員を解雇して、清掃係に鍵を預けるのは似たようなものでしょ。それは…」

会長「いい加減に争うのはやめないか」

MA「争ってはいないわ、意見を交換しているのよ。民主主義的にね。」

[42] フロリアン村年金受給者会会合中の会話より[2006/4/26]。

TF「そう。民主主義の時代だから、皆違う意見を持っているのは当然ね。」

資本主義についての認識のずれについては前節で指摘したとおりであるが、村の政治すなわち自治に関しても、年金受給者のこれまでの行動に見てきたように、「村のため」に尽くそうと考えている人々が協働して村を動かすことが、彼／女らに重要視されてきたのである。これまで村のために貢献してきたことを自認している人々だからこそ、村議会議員という、より「村のため」に尽くすべきとされる人々に対して厳しい判断が下されたのである。

ここで重要なのは、その後民主主義の時代に即した方法で抗議の手段が取られたことである。後には年金受給者らが村の行事のボランティアから外れるなどインフォーマルな手段も併用し始めているが、公的な形式で対話を求めようとしたことに注目したい。もちろん、社会主義時代にそのようなものが一切なかったとは想定していない。ただし、社会主義時代と体制転換後では、少なくとも表向きは自由に意見を述べることができるという差異がある。そのことは、＜会話 7.2＞の「民主主義」（*democracia*／democracy）の用法からも見て取れる。「民主主義的に意見を交換する」と日本語に訳すと、日本語として不自然さを感じるが、これこそが体制転換後の新たな状況についての年金受給者の認識を端的に示している。そこでは、社会主義時代を長く生きた人々に共通の語感として、根本的に民主主義という言葉が、「全体主義」の対義語であることが強く意識されている。年金受給者たちに、それが意図されているかどうかは別として、このように村落の政治的な出来事について、社会主義時代は表立ってできなかった議論を交わし、アソシエーションとして行動することはまさに、序章で触れたハーバーマスの「討議」に該当する。このときの会話を直接、議会の傍聴や署名活動につながった一つのエピソードとしてストーリー立てて提示するには根拠に乏しいが、少なくとも、年金受給者会の内部には討議可能な公共圏が存在していたことは明らかなものとして考えられる。その積み重ねが、議会の傍聴や署名活動といった形式をとって、村落政治のレベルで別の討議の場に年金生活者たちを参加することを可能にした。

ハーバーマスの討議デモクラシーの概念から解釈するならば、人々の討議は民主主義に不可欠である[ハーバーマス 2003]。体制転換後の世界に最も順応できないとされている年金受給者が、このように討議に参加するということは、このようなローカルな場においては、ハーバーマスのモデルは有効性を保っていると考えられる。より正確にいえば、村への「自治」の導入後は、村落のなかの経済的な社会空間、政治的な社会空間がより明確に分化しており、ハーバーマスよりも、むしろそれを発展させたコーヘンとアラートの市民社会モデルが状況に合致する。一枚岩的に描くことはできないが、村において主導権を握る自営業者たちは、「自治」を担う者として、村落のなかで経済的な機能と政治的な機能の両方の側に属している。一方で、年金受給者会の人々は、村落を覆うネオリベラリズム的

な「自治」の時代においてもなお、経済的な社会空間から自立することが可能な状況にあり、その意味では、まさしく経済社会と政治社会の間の市民社会のなかで活動することが可能であったと考えることができる。

このような村の年金受給者（＝高齢者）はいわゆる体制転換に取り残された人々ではない。体制転換に伴う新たな思考様式の導入によって、保守的とされる村落部の人々であっても、その価値観を常に変容させ、時代に合うものへと再構築し続けている。新しい時代の概念やイデオロギーそのものは、直接人々の価値観に影響を与えるとは限らない。「革命」の際に、新しい概念にすぐ反応したのは一部の人々のみであった。本研究の場合であれば、その後の時代において、アソシエーション活動や村落の政治への反発など、生活に直接かかわる具体的な場面において、これまでの価値観を参照しつつ、人々は新たに取るべき選択肢の幅を知り、共有される言動を通して、新たな概念やイデオロギーを受け入れるべき価値観かどうか模索しつつ、少しずつ自身の価値観として取り入れていくのである。

体制転換以降の社会のなかで、フロリアン村の年金受給者会はメンバーのための団体であるだけでなく、村落の行事をサポートする団体となり、結果的に政治的な行動をする基盤ともなった。さらにこのアソシエーションの場合は、内部に討議の場が成立することが可能であったため、年金受給者会の人々は、受動的な社会的弱者ではなく、村議会の決定に対しては、不慣れではあっても、民主主義的な活動のプロセスを積極的に実践することができたのである。そして、それによって市民として権力に対抗する力＝政治に積極的に参加する力を持ち始めたのである。

3-3-2 政治的な価値観の変容について

本章では、2000 年代のスロヴァキアの自治体が直面した地方分権化と自治の拡大が、フロリアン村に与えた影響について考察してきた。自治は理念的には、民主主義の現場としての側面を持つ一方で、ネオリベラリズムの時代においてはこの自治が逆に村落の自立性を損なうという二面性を持っていた。実際、フロリアン村の「自治」の現場は、村落の経済的な側面が強調される傾向が強く、限られた予算の配分を巡り、村議会が下した文化センターのコスト削減という結論が、村の年金受給者の反発を招くことになった。このようなエピソードは、スロヴァキアに限らずありふれたものである。しかし、「自治」の時代における年金受給者の反発という行動自体は、スロヴァキアの村落の政治状況の中に、新たな局面－強いて言えば村落というローカルな現場における「市民社会」の萌芽－を見いだすことを可能にした。とはいえ、単に村の人々が政治的な主張を繰り返すことが「市民社会」成立の条件ではない。浮遊した存在ではなく、アソシエーションを介在して村落のなかに一定の立場を持っている人々が、一定の手続きに則って行動を起こしたこと、およびその内部に政治的な規範が存在しうることに「市民社会」の萌芽がみられたのである。

このようなローカルな「市民社会」を担う人々の政治的な価値観とは何であろうか。フ

ロリアン村の年金受給者たちの場合は、抗議を引き起こす基準となった、彼／女らの「資本主義」や「民主主義」の理解がそこに含まれる。3-3-1 の最後に価値観について多少触れたが、これらは状況に応じて常に再構築されうるものであり、すべてのアソシエーション活動を担う人々に共通する条件では決してない。単にフロリアン村の文化センターのコスト削減というひとつの事件が、関係者の間に価値観を構築したのでなく、それは表面化したきっかけにすぎない。「革命」の経験や、国境地域交流を介した村落を支えるアソシエーション活動の積み重ねがあったからこそ、「自治」に対応する姿勢がアソシエーション内部で共有され、彼／女らのなかに抗議活動の基礎となる政治的な価値観が構築されてきたのである。

序章で市民社会論におけるアソシエーションに関する先行研究を検討してきたが、これまで政治学的な研究においては、アソシエーションの持つ国家への対抗性、文化人類学においては、人と人とのつながりを確認できる共同性が、注目されてきたことを思い出してほしい。本論文のこれまでの議論と照らし合わせると、「市民社会」を支えるアソシエーションの条件としてもう一つ、当該社会においてそのアソシエーションが日常的に担う役割を重要視したい。それは、そのアソシエーションが村落の共同性のなかに位置づけられていることで、村落のなかの国家的な統治性に対抗するまたは「討議」することが可能となるからである。そのようなアソシエーションの存在が、ローカルな場における「市民社会」あるいは「市民社会」的なるものと切り開くと考えられる。

終章

1　政治的な価値観を形成してきたもの

1-1 「市民社会」的なるものに至る経路

序章で示した本論文の主たる目的は、体制転換後の村落の人々の政治的な価値観の変容を考察することであった。その考察の手掛かりとして、本論文では体制転換後のローカルな場における「市民社会」、あるいは「市民社会」的なるものの形成を検討してきた。本章は、最終的な議論のまとめとして、この政治的な価値観の変容とローカルな場における「市民社会」の可能性について、改めて第Ⅰ部と第Ⅱ部の議論を接続して考察することを試みたい。

これまで各章の様々な個所で、体制転換以降の村落における現実を否定的に捉える「普通」の人々、スロヴァキアの文脈でいえば社会的弱者の思考様式に触れてきた。それは、体制転換以降の世界への不適応を示す一つの指標ではあるが、その思考様式の多くは、資本主義経済への不適応に由来するものであり、1989 年の体制転換で運動に参加した多くの人々が求めた民主主義に対する不適応ではないはずである。しかしながら、中東欧の旧社会主義国における政治と経済の体制転換は、人々の生活実感のレベルでは区別されなかった。人々が 1989 年以降の生活を回顧するとき、そこには市場経済化によって変容した生活の側面が非常に大きく立ち現われ、語りもそこに収斂しがちであった。

そもそも、これまで本研究で取り上げてきた村落というフィールドにおいては、民主化すらそれほど求められていなかった。第 6 章では、村落における「革命」活動の参加者に注目して考察を行ったが、「革命」活動は社会主義時代に築き上げられた村落の調和を壊すものとして「普通」の人々には捉えられていたのである。確かにミクラーシュ村の場合、1990 年代初頭の村議会議員は体制転換派で占められたが、共産党出身の議員が村落政治に携わり続けた村落もスロヴァキアでは珍しくない[1]。国政のレベルでも、地方行政のレベルでも体制転換派は、人材、特に政治に携わる経験を持つ者が欠けていたことが当初から問題視されていた[2]。体制転換派が村落の政治の中心となった際に、村落の人々の議員に対する評価が辛くなりがちであったことは、その点を考えるとやむを得ない部分もある。体制転換後、村落を取り巻く経済状況が悪化したことは、村落における体制転換派の立場をさ

[1] フロリアン村では 1990 年の村議会議員選挙において、体制転換派の議員も議席を確保しているが、共産党員の議員も当選している。

[2] チェコスロヴァキアの国政のレベルでは、スロヴァキアの体制転換派の政治家チャルノグルスキーが次のように述べている。「当時私は、スロヴァキアがいかに人材に乏しいかを痛感させられました。…（中略）…そもそもわれわれのなかには、それまで権力のメカニズムと政治一般にアプローチできた人間がいなかった。反対派についていえば、チェコでも事情はおなじでした。…」[チャルノグルスキー 1991:139]

らに悪くした。このように示された村落の状況は、村落の人々が民主主義の時代の価値観を拒絶し続ける姿を想像させる。

しかし、それは村落に民主主義時代の価値観が定着しなかったことを必ずしも意味しない。第 6 章の 3-3 では、「革命」後、「社会主義にはもう戻らない」と確信できる社会となったことで、活動に携わった人々が必ずしも政治の場に残らなかったことを指摘した。また第 7 章では、社会主義時代の思考に慣れ親しんだと考えられる年金受給者たちが村落の自治の場に参加しようとする姿勢に、民主主義的思考に基づく「市民社会」の萌芽を見ることができた。このような「市民社会」の萌芽は、何か一つの出来事をきっかけとして作り上げられるものではない。この国境地域の村落において、観察された「市民社会」の萌芽は、体制転換後の世界に人々が適応するための複数の経路を通過して徐々に形成されてきたのである。

その経路の一つとして、この国境地域の場合は、「西側」のオーストリアとの直接的な接触が挙げられる。この地域は、草の根レベルの交流の機会に恵まれているため、「先進民主主義国」で生活する人の考え方に触れる機会は多く、第 4 章で指摘したように、国家に頼らず、アソシエーションが体制転換後の世界でより効率的に活動する方法についても学ぶ機会に恵まれていた。そして、この蓄積を共有し、村落のなかで生かすことのできる自律的なアソシエーションもそこに存在していた。西側との接触は起爆剤であり、たとえ余暇活動が目的であっても、社会主義時代的なアソシエーションのありかたの思考から脱却し、「自治」の時代にも適応可能なアソシエーション活動の方法を身に付ける過程が「市民社会」の萌芽を形成したのである。

またそのほかの経路として、ミクラーシュ村であれば、「革命」の経験者が作り上げた政治への姿勢を挙げることができる。また、フロリアン村であれば、年金受給者会の反発も該当する。年金受給者会は、社会主義時代からこの村に住んでいたという共通の生活に根差した感覚を基盤とし、断片的な「民主主義」についての理解をもとに政治的な価値観を共有し、村議会に対して行動を起こした。その意味で、村落のアソシエーションはローカルな「市民社会」の潜在的な基盤となったと考えられる。注意したいのは、これらの経路は、スロヴァキアの他の地域でも適用可能なわけではないことである。「市民社会」は国境地域という本研究の調査地の特異性に依存するのではなく、村落の状況に応じて、それぞれのローカルな「市民社会」に至る経路が存在すると考えられるからである。

ただし、それは単純に、現在の村落の「市民社会」が、自律的な活動が可能となった村落のアソシエーション活動に立脚しているという結論を提示しているわけではない。確かに、体制転換以降の社会においては、議員になることだけが村の政治に関わる方法ではなくなってきており、アソシエーション活動はその受け皿の一つにはなりえた。しかしながら、少なくともミクラーシュ村、フロリアン村は、第 I 部で示したように体制転換以降の国境地域交流などのイベントを通して、複数のアソシエーションや行政、学校などが村落

のなかで結びつきをみせている小規模の地域社会であり、これらのアソシエーションが村落のなかに根を下ろした存在であることが前提となっている。

このような社会には、「革命」時のように政治参加を目指す新たなボランタリー・アソシエーションは組み込まれにくい。また実際に、そのようなアソシエーションも生まれなかった。すなわちポスト社会主義の村落において、一般に想定されるアソシエーション活動に基づく市民社会という概念枠組では、「市民社会」は成立しえず、そのため第 7 章の結論では、オルタナティブな市民社会の理解として、コーエンとアラートのモデルに拠った理解が導かれたのである。ただし、第 7 章は年金受給者の立場から村落を描いたのであり、本論文全体を通して、現在の村落で形成されうるローカルな「市民社会」がコーエンとアラートのモデルで説明できるとは限らない。というのも、第 4 章で主として説明してきたような村落を支えるアソシエーションの多くは、村落に「自治」が導入されたとともに、アソシエーションの活動自体が、政治社会の一員としての役割を担うことを期待されるようになったからである。社会主義時代のようにアソシエーションが統制されてはいないので、年金受給者会のように抗議することは可能ではある。しかし、そのアソシエーションが政治社会や経済社会から常に遊離できるとは限らない。また、村落のなかにおいて、政治・経済社会の一員としての役割を担わないアソシエーションであれば、抗議というかたちですら「討議」に参加できるとは限らない。その意味で、現在の村落のなかでの「市民社会」は、定まった場所に出現できるとは限らない偶発的な側面を持っている。

一方で、スロヴァキアの国レベルの市民社会においては、サードセクター構成団体型アソシエーション活動の存在感を無視することはできず、そのようなアソシエーションに支えられ、かつ「自治」の時代に適合した「市民社会」のかたちが既に想定されている。このとき、村落のような小規模なコミュニティに居住する人々は、自治体そのものが一つのアソシエーションのような立場を取らなければ、その「市民社会」のなかに参入できない。この場合も、政治社会を分化したものと捉えるのは不可能である。

もちろん、実際に、自治体をアソシエーションとして捉えるのは無理がある。村落そのものは様々な考え方を持った人々の集合体である。それは、本論文の調査地に限られた現象ではなく、「革命」の時期に自身の立場を表明する者がいた社会、地方分権に伴う「自治」への適応に問題を抱えた社会であれば、おそらく似た状況に直面しているはずである。村落という、それほど大きくはない空間には、体制転換に賛同する者、反対する者、体制転換後の世界で成功した者、取り残されている者、村落政治の中心にいる者、周縁にいる者すべてを取り込んでいる。そのような多様性を内部に抱えながらも、都市部のように、自身の主義主張に沿ったアソシエーションが複数存在できるような規模は村落にはない。一方で、本研究における調査地のミクラーシュ村もフロリアン村も、首都や地域中核都市とのアクセスは悪くはなく、もし何らかの特定の問題関心に沿うような、第 5 章の文脈でいう「市民社会を支える」アソシエーションに加入したいのならば、都市部に通えばよいこ

とになる。その意味では、村落と都市の障壁は非常に低い。ただし、そのような村落から都市への人の流れは滞りないにもかかわらず、本論文でこれまで論じてきた限りでは、都市と村落の内部の空間は、体制転換からある程度の時間が経過した現在においても差があることを認めざるを得ない。

当然のことながら、都市部にも村落と同様の、スポーツや民族舞踊団などの趣味を目的とするアソシエーションや、消防団や年金受給者会などの村での生活に即したアソシエーションは存在する。しかし、いわゆる市民社会を支えるようなボランタリー・アソシエーションは、多様性に富んだ空間のなかで、同じ意思を持つ人々が集まることができる都市部において結成されやすいものであり、これが都市と村落の差の一つとして表面化する。また同時に、体制転換後の差異が先鋭化した村落においては、個人の主義主張が表面化しにくい団体しか残ることができないのである。しかし、それは市民社会の不在を意味するわけでない。村落のアソシエーションは、同じ村に居住するという共通項以外は、立場が異なる人々に、村についての意思を形成する機会を与えている。そのなかで討議を経た公共圏は、それは同じ目的を持つ人々が加入するアソシエーションの内部に成立する公共圏よりもはるかに繊細なバランスのうえに成立しているのである。これまで見てきたように、本論文では、政治的な価値観を人々の行動を通して把握してきたが、このようなバランスのなかで自律性を生み出す行動と思考の様式のなかにこそ、ローカルな「市民社会」を支える現在の価値観が宿っていると言えるだろう。

1-2 社会主義時代の懐古を基盤とした新たな価値観の形成

本章の 1-1 で述べてきた村落における「市民社会」の萌芽の形成と、その共同性とのバランスに関しては、保留にしてきた事項が一つある。それは、第 7 章の年金受給者会の人々の会話などから読み取れる「村のため」といった、共同性を重視した価値観の根拠である。年金受給者会の人々の「村のため」の活動は、村議会議員のような「自治」に基づくものとは当然異なるが、だからといって、体制転換以降の「市民社会」的な空間の産物とも言い難い。むしろ、それは村落のなかで社会主義時代以前からコミュニティのなかに蓄積されて形成された価値観の一部であると考えられる。ここでは、それを仮に社会主義時代を含めた過去に基づいた価値観と名付けたい。ただし、年金受給者会の人々（あるいはスロヴァキアの高齢者）にとっての（集合的な意味での）過去は、複層的であり、①社会主義時代以前の「伝統的」な価値観、②社会主義時代的な価値観、③現在の民主主義的な価値観、が重なり合っているものを通して回顧される。

①の社会主義時代以前の「伝統的」な価値観については、実際には断絶している部分も大きい。というのも、社会主義時代以前の農村的な「伝統」文化は、農業の集団化により、人々が農業に生業としてではなく、労働者して携わることになったことで、その意味を失

ってしまったからである。むしろ、②でも③でもないものが、「伝統的」な価値観とされるか、社会主義時代から変わらず大事にされてきた価値観が「伝統的」なものとして扱われる。

例えば、「昔は、教会の記念日のお祭り（*hodi*）のときは、協同農場や縫製工場も前後を休みにしたので、村全体で盛り上がった。今は皆ばらばらの場所に働きに行くし、若者は外国へ行くから、昔のようなまとまりはない。」[3]と現在の村落の状況を憂う文脈においては、①の「伝統的」な価値観は、40 年の社会主義時代の間に②の社会主義時代の価値観に同化してしまったものとして理解される。社会主義時代は、失業の不安がなく、自分の出身地の周辺で仕事を見つけることが容易だったため、村の行事により多くの人々が参加し、村人が互いをよく知っている関係を維持することが可能であり、これは社会主義時代以前から重要視されていたと考えられる。このような、村を理想的なコミュニティとして維持するためのモラル的な規範こそが、年金受給者会の人々の価値観を形成していた。

とはいえ、日常生活では、村全体での団結感を懐かしむ語り以上に、むしろ社会主義の良かった点として経済関連の事象が頻繁に語られている。「社会主義時代は普通の人にはいい時代だった。革命の後は給料が 2 倍しか上がっていないのに、物価は 10 倍になった」／「社会主義時代にはホームレスはいなかった。皆に仕事があった」などがその典型的な例である。

このような年金受給者の語りから社会主義時代に作られた価値観を復元すると、言説としての社会主義時代の「ゆとりある生活」の記憶のイメージ[4]に、受け継がれてきた村のモラルを重ね合わせたものが年金受給者の価値観の土台となっていると想定できる。ここで、「89 年以降の苦しさ」と「豊かな社会主義時代」を対比する言説が存在はしていても、個人レベルで生活を振り返る語りとなると、この共有された価値観とは異なる語りが出現することが多く、年金受給者会の人々は、決して社会主義時代を懐古しているだけの人々ではないことに注意したい。

具体的には、「私が家を建てるときは、大変だった。家もあまり好きなように建てることができず、何より許可を取るのに賄賂がないと話が進まなかった。今でも役場の仕事は遅いけれど」[5]、「社会主義時代、仕事はあったが、集団農場は給料が安く、残業をしないと人並みの生活ができなかったから、楽ではなかった」[6]などの語りに見るように、実際の自分の生活に関しては当時の苦労が語られ、「政治は今もたいしてよくはないが、少なくともス

[3] フロリアン村年金受給者会の会合中の会話より[2007/8/1]。
[4] この社会主義のイメージが、人々が社会主義時代に受けたプロパガンダと重なることは否定できない。フロリアン村の年金受給者との会話のなかでも「格差があるなど、今言われている資本主義の社会の負の側面は、だいたい社会主義時代に聞いていたこと」という指摘を受けた。
[5] DV（フロリアン村女性・50 代、年金受給者）へのインタビューより[2007/4/26]。
[6] MT（フロリアン村女性・50 代、年金受給者）へのインタビューより[2007/4/27]。

パイはいないので、こうやって不満は言える」というかたちで現状の一部が肯定される[7]。その意味では、彼／女らは社会主義時代を懐古する一方で、現実とも対峙してきたのである。

政治や経済の体制の大きな変化の経験は、あらゆる階層の人々の生活に影響を与えており、それは社会主義時代の始まりもまたそうだったはずである。以下は二度の体制転換の経験についての語りであるが、社会主義時代には彼女はこのような社会主義時代の不満を公に口にすることができなかったはずである。社会主義時代の村落の調和がそのような抑圧の上に成立していたのも、おそらく人々には「豊かな社会主義時代」という言葉の裏で前提とされている。

> 「初等教育を終えた後、勉強を続けたかったけれど、実家は 7 ヘクタールくらいの畑を持っていたので、畑が取り上げられた後、きょうだいの誰か一人が集団農場に働きに行くように命令された。姉はそのとき、鉄道敷設に借り出されて中部スロヴァキアに 2 年くらい行っていた時期で、弟はまだ小学生で、私が行くしかなかった。朝から日が暮れるまで 14 時間働いて、7 コルナ。これはその当時でも安い賃金だった。
>
> …（中略）… 1991 年に集団農場として取り上げられた土地の返還が始まって、いろいろ手続きしたけれど、（私たちの家族が）その土地を所有していたという帳簿がみつからないらしくてね。取り上げるときは勝手に取り上げたのに。もう両親も生きていないし、結局戻ってこなかった。…（中略）… そうした誰のものかわからない土地は、国が金を持っている人に売却したんだよ。私たちの土地だったのに。社会主義時代に儲けることができた人は、今も儲けることができるんだね。私は不運な時代に生まれたよ。本当に。」[8]

1989 年の体制転換後の政治体制は、社会主義時代を懐古することも、現状を批判することも自由である。本研究の二つの調査地は国境に接した村であったので、秘密警察とその協力者による監視は日常茶飯事であった。特に、家族が西側に亡命した者や、オーストリアに親戚を持つ者に対する監視は厳しく、不快な記憶を持つ者も少なくない。現在の村落の困窮した状況を反映させない過去の回顧の語りとしては、「社会主義時代もいい点と、悪い点がある。これは今も同じ」というフレーズが共有されていることに注目したい。

---

[7] なお、このような社会主義時代の懐古の語りは同じポスト社会国である東ドイツでも共通する。体制転換後の東ドイツの人々をインタビューした平野によるルポルタージュにおいても、多くの人々が、東ドイツ時代の良かった点を語り、現在失業や、土地所有、西ドイツ人との関係に悩みながらも、秘密警察の解散と旅行の自由がある現在を肯定している[平野 2002]。社会主義時代を懐古することが、必ずしも現状の否定と連動するわけではないといえるだろう。

[8] AH（ミクラーシュ村女性・1938 年生まれ、年金受給者・「年代記」執筆者）へのインタビューより[2007/5/15]。

これらの一連の年金受給者らの語りから、社会主義時代の記憶は、現在あるべき民主主義の姿を考える上での一つの参照軸と位置づけられていることがわかる。政治的な行動を起こすことが社会的に重大な負荷を負っていた社会主義時代を知っている彼／女らにとって、政治的に行動することは、まさに新しく得た権利でもある。社会主義時代の記憶は、単に現実からの逃避ではなく、村の政治に積極的に働きかける際には、団体の構成員を結びつける紐帯となり、村落に「市民社会」的な空間を形成する土台の一つとなると考えられる。

この行動の源泉となった、彼／女らの社会主義時代を通じて形成された価値観は、前時代の残像を、現在の村落の「市民社会」的な空間を形成する土台の一つに読み替えたものとして捉えることができる。活動の基盤となったアソシエーション自体も、政治活動のために制度化されたものではなく、政治活動だと参加者も強く意識しているわけではない。村落の自治を担う人材が限られる状況において、自分の生活空間に積極的に関わっていこうとする姿勢のなかに、人々の政治的な価値観は表出する。それは第 6 章のミクラーシュ村の体制転換に賛同した人々の行動にも共通する。その意味では、「市民社会」的思考は、人々が現実の問題に対応する過程を経て形成されてきたものである。

1-3 都市／村落、「東欧」／「西欧」のカテゴライズを超えて

本論文の冒頭で、論文における都市／村落の区分は、流動的であることを示したが、結果として、本論文を通して村落と都市という分類概念を強調していないか危惧している。都市／村落という認識の枠組みは、体制転換後の地域格差の進行の流れのなかで、現地の人々にとって有効に機能していた。それは本来、経済的な現象に限っての用法であったはずであるのだが、その土地に生きる人々の思考方法も分断されてしまった。

一方で、都市／村落の区分が流動的であると主張しつつも、本論文でこの区分を放棄して記述を進めることは不可能であった。多くの人々が村落から都市に仕事に行き、そうでない人もメディアを通して都市における思考を、自らのものとして取り入れている。1990 年代初頭は、民主主義も市民社会も、村落の人々にとって「都市のもの」であったかもしれないが、少なくとも調査を行った 2000 年代後半はそうではなかった。ただし、それは村落への都市空間の無秩序な拡大を意味しているわけではない。ここで、体制転換期、マラツキー町ではデモに参加しても、村落では政治的活動を行わなかったフロリアン村の人々のインタビューを思い出してほしい（第 6 章）。外国への労働移動、都市での仕事のため多くの人々が昼間は村落に不在であるという現状は確かに存在するが、村落の住民自身が直接顔を合わせる人間関係のなかに政治的な対立を持ち込むことを避ける心理が働く限り、この都市／村落の区分を容易にはとり外すことはできないと考えられる。しかし、村の外にも居場所のある人々であれば、村の中に対立を持ち込まないと心がけることも可能であるが、生活の基盤が村にある年金生活者、自営業者、さらに子どもは、村落のなかこそが

生活のすべてである。その意味で、第 7 章でみたような年金受給者会の政治化の例は、「市民社会」的な思考の定着とともに、村落であっても避けられない現象であったのではないかと考えられる。本論文は、まさにこの区分自体が変容する移行期間を取り扱っていたといえる。

この問題は、「東欧」／「西欧」という境界についても共通する。ここでの「東欧」と「西欧」はまさに「村落」と「都市」と認識上パラレルに存在するものである。EU に加盟し、国境検問なしに人やモノが移動する時代となっても、社会の制度が「西欧」化しない限り、ポスト社会主義国は「東欧」のままであり続けるだろう。村落はそのような「東欧」の象徴として、スロヴァキア社会のなかで位置づけられてきた。第 1 章において、現地の人類学の問題を取り扱ったが、村落はスロヴァキアにとって、EU 時代においても必要とされ続けるナショナルアイデンティティの根拠であり続ける一方で、「東欧」の残像を引きずり続ける「荷物」でもある。このことは、西側に申し立てをする現地の人類学者自身にも自覚されているはずである。現実にはほぼ存在しない境界は、変化する社会に抗うかたちで、その社会を特徴づける固定的なイメージを補強してきた。本論文では、都市／村落の区分と「東欧」／「西欧」の境界と、それらによって作り出されたイメージのなかに存在する調査地の位置づけを明らかにすることで、逆にそれらのカテゴライズの無意味さを提示することを試みた。

2　おわりに

本章では、これまでの議論を振り返りながら、序章で提起した問題に答えるかたちで、政治的な価値観の変容について論じてきた。最後に、本章の結びとして、本章の第 1 節、第 2 節の内容を含めて、本研究のこれまでの議論の流れを整理し、今後の展望を示したい。

まず、序章では本論文の問題意識が、体制転換後時代から「取り残されている」と認識されがちな村落の人々の政治的な価値観の変容であることを示し、政治的な価値観の背景にある東欧革命を主題とした市民社会論を中心とした先行研究を考察した。東欧革命で観察された市民運動は、市民社会論に大きな影響を与え、「国家に対抗する」市民とアソシエーションの力を重視した研究が蓄積された。この場合、市民社会は基本的に国家から自立する空間として想定されているが、コーエンとアラートは、このような国家に対抗して茫漠と広がる市民社会の捉え方を批判し、政治と経済に分化した生活世界の間の空間としての市民社会の捉え方の有効性を示した。序章では、村落の人々をはじめとした市民運動にかかわらない人々をも包含した市民社会のありかたとして、このコーエンとアラートの考え方を評価した。しかし、その後の市民社会論の展開は、ますますボランタリー・アソシエーション活動への注目に傾いており、文化人類学における市民社会の研究も、アソシエーション活動についての考察から展開している。だからといって、体制転換から 20 年近く

を経た村落が、ローカルな「市民社会」、または「市民社会」的なるものすら存在しない空間としては想定しにくい。そこで、本論文では、村落における（通常は市民社会を担うものとはみなされない）アソシエーションの活動に注目し、それを通したローカルな「市民社会」のありかたの考察を手がかりとして、政治的な価値観の変容を捉えることを試みた。

人々の生活を通した価値観の変容を探るためには、まず体制転換以降の人々の生活の変容を把握する必要がある。そのため、第Ⅰ部では、かつての「東欧」と「西欧」の間を移動する人やモノや思想様式によって、生活のありかたが揺らいでいる体制転換後の調査地の状況について考察を行った。まず、第 1 章では、スロヴァキアに関する文化人類学の先行研究について、ポスト社会主義＝「東欧」、ヨーロッパ統合＝「西欧」、およびその間を揺れる現地の文化人類学を複数の視点から検討し、その後の議論の土台とした。本論文は、先行研究としての外国人の研究者が、現地のエリートを見る視点、村落の人々を見る視点に加え、現地のエリートが村落を見る視点を常に意識して考察を進めており、これらの視点の差は、「東欧」／「西欧」や都市／村落の分類概念と結びついていた。

第 2 章では、スロヴァキアの体制転換以降の政治状況を概観しつつ、村落部と都市部の現状の格差を指摘した。国境地域は、体制転換以降の世界の変動の前線に位置し、ある程度経済的な恩恵を受けつつも、村落として社会主義時代に作り上げられたシステムにとらわれ、新しい時代に適応できない側面を残している。そのような国境地域において、越境者の存在は、社会のありかたを変容させるひとつの鍵であった。そこで、第 3 章では、労働移動をはじめとした実際に移動する人々の様態に焦点を当て、第 4 章ではこの地域に居住し、日常的に越境はしないが、国境地域交流などを通して「西側」に接している人々に注目した。数字の上では、日常的に越境する人よりも、越境しない人の方がはるかに多く、国境地域交流は、この両者をつなぐ役割を果たし、移動しない人々に「西側」と「接触」する機会をもたらした。人材が限られた国境地域の村落において、国境地域交流は必然的に村の多くの人々が関与するイベントとなる。そこで、社会主義時代から続くアソシエーション同士が連携し、このような行事の運営を担うことで、「西側」との「接触」によって得られた知識、経験が人々に共有されてきた。村落のなかには、このように接触の経験を共有化できる装置が機能しており、これらの経験は、スロヴァキアの村落のアソシエーションが自律性を持って活動するための契機を与えるものでもあった。

第Ⅱ部では主として、第Ⅰ部で示した体制転換後の変容する社会のありかたを前提としたうえで、村落部の人々にとっての体制転換以降の政治的行動に焦点をあてて考察を進めてきた。第 5 章では、現在の村落における自律性が発揚する場として、第Ⅰ部の後半から注目してきたアソシエーション活動について、スロヴァキアにおける「市民社会」の復活の議論への取り込みを指摘した。スロヴァキアの「市民社会」論において、戦間期は回帰すべき理想の時代であった。その当時は、村落のアソシエーションも社会において確固たる立場を持っていたのであるが、体制転換後は、「市民社会」を支えるアソシエーションと

して村落のアソシエーションは顧みられず、社会主義時代の決別したアソシエーション活動のありかた—すなわち、サードセクター構成団体型アソシエーションが評価された。本論文では、社会主義時代から続く村落のアソシエーションと、体制転換後に主として都市に拠点を構える欧米の大規模NGOに近いサードセクター構成団体型と見なされるアソシエーションを、異なるものだと認識しているが、それは前者が市民社会を支えるに足らないと指摘しているわけではない。むしろ、村落における「市民社会」を考察するにあたっては、ローカルな場に適した新たな基準が必要とであると考えられる。

このような歴史を前提として、第 6 章では、体制転換以降の世界の始まりとなった「革命」について、村落での「革命」活動に賛同した人々の語りから、村落における「市民社会」の時代の根源を描くことを試みた。ただし、現実の「革命」活動は村落内に亀裂をもたらしたものであり、当時の状況を肯定的に語る人は限られていた。体制転換以降の村落部の経済状況は厳しいものであり、何よりもまず生活していくことが至上の課題となる社会のなかで、体制転換派は徐々に存在感を失っていった。しかし、それは必ずしも現状に絶望したわけでなく、体制転換以後の世界では、村落の政治以外にも社会的活動に関わる場の選択肢が広がったという、新たな背景が指摘できる。

第 7 章では、近年進行が加速する地方分権化と村落における「自治」の拡大を受け入れる村落の人々の反応に注目して分析を行った。地方分権化には、国家からの自律性が促進されるという一面がある一方で、その裏に国家財政の負担軽減の意図があること隠すことはできず、結果として村落部の人々の生活が、ますます苦しくなるのは容易に想像できる。実際に、「自治」を通してネオリベラリズム的なシステムが村落にまで浸透したことにより、自らの厳しい生活から逃れる術を見いだせず、資本主義そのものを嫌悪する高齢者を中心とした社会的弱者が、村落からも分断される危険性が生じ始めた。ただし、そのような高齢者は排除された存在であるとは限らず、与えられた「自治」に適応して村落政治を担う人々に対し、年金受給者会を母体として抗議活動を行った。体制転換後の価値観から、もっとも遠いと認識されてきた高齢者らが、体制転換後に蓄積してきた社会に対する態度を、アソシエーションのなかで共有し、政治的に行動を行ったのである。ここに「市民社会」の萌芽をみることができるだろう。

これらの議論を踏まえて、最後に、序章で提起した問題の答えとして、以下の 3 点を結論として提示したい。まず、現在の村落においては、都市部とは異なるローカルな「市民社会」的なるものが形成されつつあり、それは村落の状況によって、それぞれ異なる経路から導かれるものであることが指摘できる。「市民社会」的なるものは、村落の人々の政治的な価値観の変容過程において生成してきたものであり、その価値観の変化は、「革命」を経験した人々の村落への関わり方の多様性、「自治」の導入に際する反発の主体としてのアソシエーション活動などの局面を通して観察することができた。このような「市民社会」の萌芽に至る経路は単数ではなく、国境地域交流を通したアソシエーション活動の自律性

の芽生えもまた、この地域においては重要であった。2 点目には、これらの価値観の変化は、社会主義時代に培われた価値観の上に積み上げられるかたちで引き起こされたことを指摘したい。「普通」の人々にとっての社会主義時代の価値観は、よりよい生活を求めるための自律的な活動の土台となっており、それを土台として、人々が体制転換後の現実の問題に対応する過程を経て、「市民社会」的思考は形成されてきたのである。最後に 3 点目として、以上のような変容を経て、都市／村落、「東欧」／「西欧」の分類概念は有効性を失いつつあり、このことが村落の政治のありかたについての分析者側の認識を変える根源に存在することを指摘したい。もともと、これらの境界を越えて人やモノは往来していたが、「市民社会」的思考が村落に持ち込まれ、村落の自律性が育まれることにより、この分類が伴ってきた中心－周縁性が失われ始めている。それはすなわち、カテゴライズそのものが無意味になりつつある兆候だと指摘したい。特に「自治」が村落に導入された 2000 年以降、その傾向は強くなりつつある。

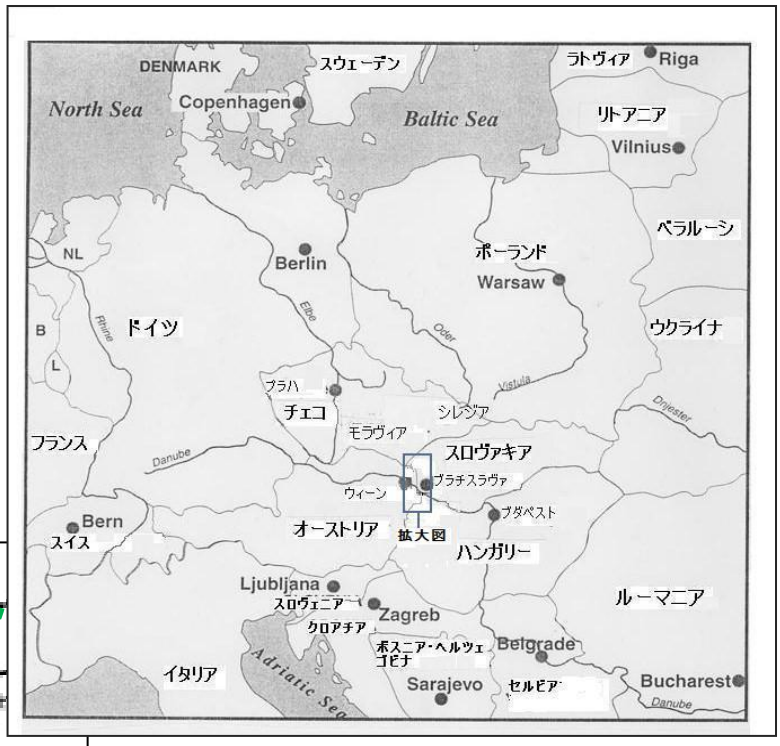
ローカルな場における「市民社会」は、国家を明確な対抗物として形成されるものではなかった。本論文の前半では、アソシエーションの協働が作り出す公共性のなかに村落の「市民社会」を見いだすことを試みたが、コミュニティのなかに国家の統治が入り込む「自治」が導入された現在の地域社会においては、内部に介在する統治の主体と客体が「討議」することこそが「市民社会」の萌芽を形成するものとなりつつある。これはコーエンとアラートが提示したモデルでは捉えきれない新たな状況でもある。そして、このような状況は顔の見える人間関係のなかで生活する村落の人々にとって、コミュニティにおける合意形成がより困難に直面しやすくなることを意味する。しかしながら、村落の現状は、交錯する言説によって覆い隠されてしまっており、そこにおける問題はその場で生活する人々の解決能力に委ねられてしまっている。村落における「市民社会」の萌芽は、必要に迫られて、生まれるべくして生まれたという側面を持つ。

ローカルな「市民社会」は、調査地の現状においてまだ萌芽の段階であった。それがこの後、どのように変容するかについては今後のさらなる研究が必要である。体制転換後の社会の中で、都市と村落、「東欧」と「西欧」のカテゴリーが無為なものとなったように、概念の枠組みは常に変容する可能性を持つ。今後、「自治」／自治の現場に注目し続けることで、ローカルな「市民社会」と市民社会の関係がどう変化するか問い続けることができると考えられる。

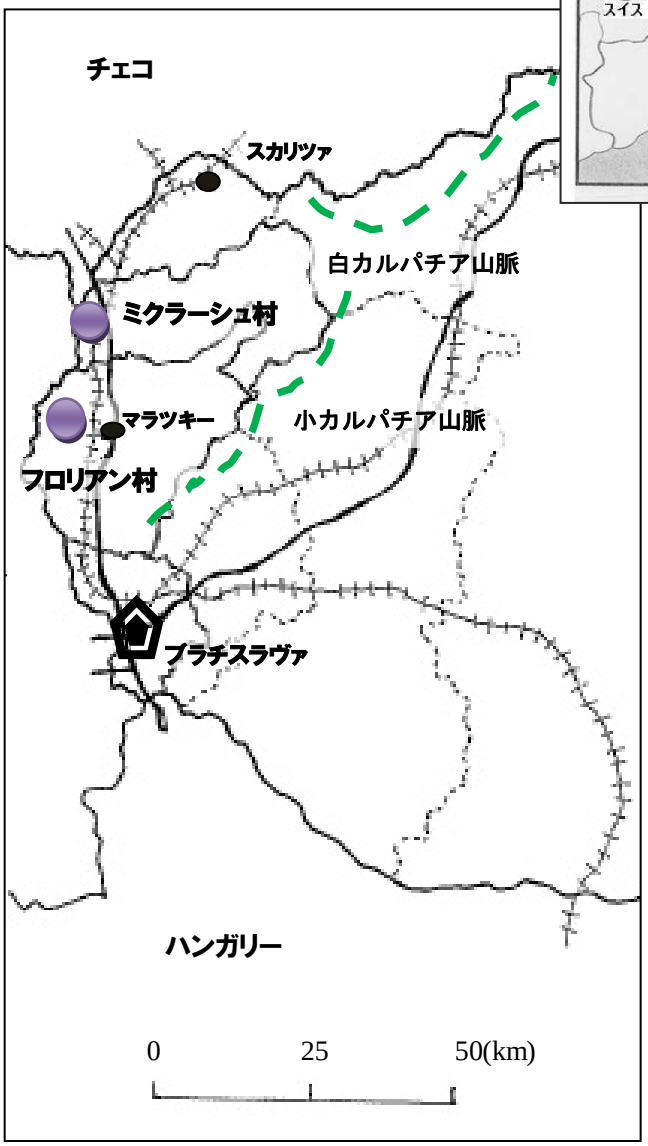
巻末資料

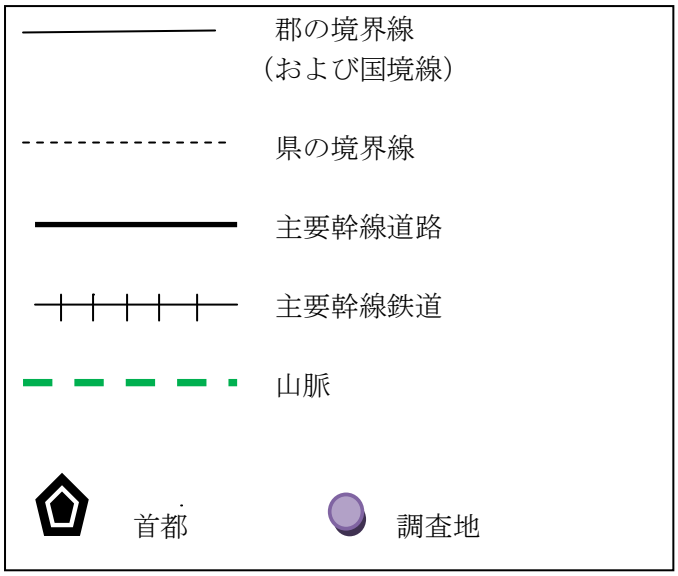
別図 1.1-2
別図 2
別表 1
別表 2.1-3
別表 3
補遺 1

別図 1.1　中央ヨーロッパ地図



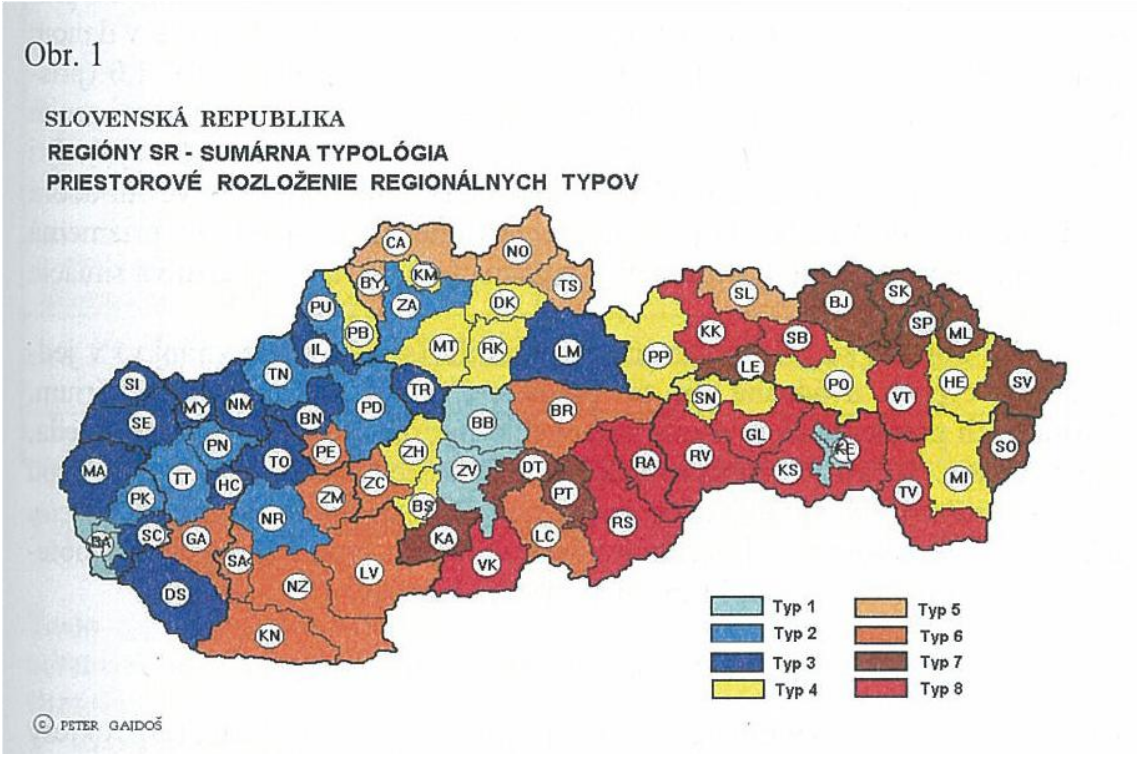
（Johnson, Lonnie R. 2002 Central Europe: Enemies, Neighbors, Friends. Oxford University Press: Oxford. 口絵地図より作成。）





別図 1.2　調査地周辺拡大図（別図 1.1 内に範囲を指示）

別図 2　スロヴァキアの地域：場所による地域タイプの相違（Gajdoš の分類による）



地域タイプ 1　大都市を含み、インフラが整備され、人的な潜在力が高い地域
地域タイプ 2　都市化が進み、住民の教育水準も高い地域
地域タイプ 3　住環境、就業状況は良いが、住民の教育水準は低い地域
地域タイプ 4　発展への途上にあり、項目評価の＋－が半々程度の地域
地域タイプ 5　豊かな自然に囲まれ、都市化は進まないが、人口は増加している地域
地域タイプ 6　インフラ整備と教育水準に問題があるが、交通の利便性は高い地域
地域タイプ 7　豊かな自然に囲まれた小規模自治体が多く、開発の進まない地域
地域タイプ 8　全ての項目について問題のある地域

地域の評価
高
↕
低

[Gajdoš 2005:34-41]

別表 1　スロヴァキア年表

年	出来事	
	（ハンガリーの支配下）	
1848	ウィーン 3 月革命	
1867	オーストリア＝ハンガリー二重帝国の成立、国内のハンガリー化が政策として進められる	別表 2.1　文化人類学雑誌関連詳細年表の記載期間
1918	チェコスロヴァキア共和国成立	
1938	ミュンヘン会談	
1939	スロヴァキア共和国独立	
1945	第二次世界大戦終了	
1948	社会主義政権確立	
1968	プラハの春、およびロシア軍の介入	
1989	体制転換が始まる 国名をめぐる論争	別表 3　体制転換期詳細年表もあわせて参照のこと
1990	チェコスロヴァキア総選挙	
1992	（チェコ）スロヴァキア総選挙・スロヴァキアでメチアル首相就任	
1993	チェコスロヴァキア分離	
1994	メチアル首相罷免の後、再度首相就任	
1998	スロヴァキア総選挙・メチアル失脚	
2002	スロヴァキア総選挙	
2003	EU 加盟国民投票	
2004	EU 加盟	
2006	スロヴァキア総選挙	
2007	ブルガリア・ルーマニアの EU 加盟	
2008	スロヴァキアにおけるシェンゲン協定発効	

別表 2.1　チェコスロヴァキアにおける文化人類学関連雑誌についての詳細年表

（ハンガリー王国による支配）

1863　マティツァ・スロヴェンスカー（Matica Slovenská）成立

1867　オーストリア＝ハンガリー二重帝国の成立、国内のハンガリー化が政策として進められる

1875　マティツァ・スロヴェンスカー閉鎖

1891　『チェコ民衆』Český lid 創刊
1896　『スロヴァキア博物館論集（Sborník Muzeálnej slovenskej spoločnosti）』創刊（-1951,『スロヴァキア民族博物館論集：民族誌部門（Zborník slovenského národného múzea, Etnografia）』に名称変更して現在まで続く）
1897　『チェコスラヴ民俗学論集　（Národopisný sborník Československý）　』創刊（-1905）
1898　『スロヴァキア博物館雑誌（Časopis Muzeálnej slovenskej spoločnosti）』創刊（-1950）
1906　『チェコスラヴ民俗学紀要（Národopisný věstník Československý）』創刊（-1956, 『チェコスロヴァキア民俗学紀要（Národopisný věstník Československý）』に名称変更し 1966-1992）

1918　チェコスロヴァキア共和国成立
1919　マティツァ・スロヴェンスカー復活
1921　コメニウス大学で民俗学概説の講義が始まる

1939　スロヴァキア共和国独立
『民俗学論集（Národopisný Sborník）』創刊（-1952, 1998-）

1945　第二次世界大戦終了

1946　スロヴァキア科学アカデミー民俗学研究所設立
1948　共産党がチェコスロヴァキア共和国の政権に就く
1949　スロヴァキア科学アカデミー民俗学研究所がスロヴァキア民俗学研究の中心となる
1953　『スロヴァキア民俗学（Slovenský národopis）』創刊
『チェコスロヴァキア民族誌（Československá ethnografie）』創刊（-1962）

1968　プラハの春、ソ連の軍事介入
コメニウス大学に民族誌・民俗芸能学科が設置される
1969　『民俗学報（Národopisné informacie）』創刊

1993　チェコスロヴァキア分離、スロヴァキア共和国成立
1994　民俗学研究所から民族学研究所に名称変更
『民俗学報』から『民族誌報（Etnografický rozpravy）』に名称変更

別表 2.2　Národopisný sborník 10 (1951) 論文一覧

A.Melicherčík,　Sovietska etnografia - náš vzor.
ソビエト民族誌学ーわれわれのパラダイム

・***Problémy všeobecncnej etnografie***（民族誌学についての一般的問題）
S.P.Tolstov, Význam prác J.V. Stalina o otázkach jazykovedy pre vývin sovietskej etnografie.
言語学についてのスターリンの著作の意味についてーソビエト民族誌学発展のために
S.A.Tokarev, Engels a súčasná etnografia.
エンゲルスと現代の民族誌
S.P. Tolstov, V.I.Lenin a akutuální problémy etnografie.
レーニンと現在の民族誌についての問題
I.I.Potechin, Úlohy boja s kozmopolitizmom v etnografie.
民族誌における世界市民主義との戦いについての課題
S.P.Tolstov, K otázke o periodisaci dějin prvobytné společnosti.
原始社会の歴史区分に関する検討

・***Dejiny ruskej a soveitskej etnogradie***（ロシアおよびソビエト民族誌学史）
S.A.Tokarev, Přinos ruských učencu do světvé etnografické védy.
ロシア人研究者による世界の民族誌学への貢献
S.A.Tokarev, Hlavné vývinové etapy ruskej predrevolučnej a svietskej etnografie.
ロシア革命以前の発展期とソビエト民族誌

・***Problémy etnogenezy***（民族起源の問題）
S.A.Tokarev a N.N.Čeboksarov, Metodologia etnogenetického skúmania etnografického materiálu vo svetle prác J.V. Stalina o otázkach jazykovedy.
民族誌的資料についての民族起源調査の方法論ースターリンの著作における言語学的課題より

・***Etnografia koloniálnych krajín***（植民地の民族誌）
I.I.Potechin, Niektoré problémy etnografického štúdia národov koloniálnych krajín.
植民地の民族に関する民族誌学の問題点

・***Sovietska etnografia obdobia socializmu***（社会主義時代のソビエト民族誌）
M.A. Sergejev, Malé národy Severu v epoche socializmu.
社会主義時代の北方少数民族
L.P. Potapov, Výskum socialistickej kultúry a spôsobu života Altajcov.
アルタイ族の社会主義的文化と生活様式についての調査
N.N. Čeboksarov, Etnogradické študium kultúry a života moskovských robotníkov.
モスクワの労働者の文化と生活についての民族誌的研究
G.S. Maslovová, Kultúra a život na jednom z kolchozov Podmoskovska.
モスクワ近郊のコルホーズの文化と生活

・***Problémy etnografických múzeí***（民族誌博物館に関する問題）
L.P. Potapov, Hlavné otázky etnografickej expozície v sovieskych múzeách.
ソビエト博物館における民族誌的展示についての主要な課題
J. Mjartan, Práca sovieskych etnografických múzeí.
ソビエト民族誌博物館の成果

別表 2.3　Slovenský národopis 特集タイトル一覧(1975-1990)

1975

(2)Tradičná kultúra Slovákov na bývalej Uhorskej Dolnej zemi.

ドルナー・ゼン（ハンガリーの平原地域）におけるスロヴァキア人の伝統文化

1976

(2)Národopisný výskum robotníckej oblasti.

労働者地域における民俗調査

(3)Akutuálne otázky folklorisktiky v ČSSR.

チェコスロヴァキア民俗芸能学に関する現実的問題

1977

(1)Na margo druhého súboru študií o Honte.

ホント地方について新たな視角からの研究

1979

(2)Kultúra družstevnej dedeny Sebechleby.

セベフレビ村の集団農場の文化

1980

(1)Chotárne sídla v československých Karpatoch.

チェコスロヴァキアのカルパチアにおける村落共有地

(2)Nárosopisný výskum robotníckej triedy.

労働者階級の民俗調査

1981

(2-3)Spolupráca socialistických krajín v rámci medzinárodonej komisie pre výskum ľudovej kultúry Karpát a Balkánu.

カルパチアとバルカンの文化についての社会主義国共同調査

(4)Súčané problémy paremilogického študia v ČSSR

チェコスロヴァキアの諺研究における現在の問題

1982

(3-4)Včleňovanie progresívnych tradicií ľudonej kultúry do systému socialisticky kultúry a života pracujúcich①

社会主義文化システムと労働者の生活への伝統文化の統合

1983

(1)Včleňovanie progresívnych tradicií ľudonej kultúry do systému socialisticky kultúry a života pracujúcich②

(1)K dejnám slovenskej etnografie

スロヴァキア民族誌史

(2) Folklór ľudových oslobodzovacích hnutí 16-19 stročia v oblasti Karpát a Balkánu

カルバチアとバルカンにおける 16－19 世紀の民族解放運動の民俗芸能

(3-4)Úloha rodiny v etnokultúrnych procesoch v podmiekach socializmu.

社会主義期における民族文化の発展の視点からみる家族について

1984

(1)Ľudova balado - Problémy komplexného štúdia žanru.

民衆のバラード　－学問分野の複合的問題

(2)K 40.výročiu slovenského národoného povstania.

スロヴァキア民族蜂起 40 周年に寄せて

(2)Súčasní tvorcovia a nositelia hodnôt ľudových umeleckých tradicií①

現代における民芸の価値の生産者と後継者

(3)Socialistická dedina - Miesto a význam tradicií v spôsobe života a kultúre pracujúcich.

社会主義的村落－労働者の文化と生活様式に関する伝統の意味と位置

(4)Súčasní tvorcovia a nositelia hodnôt ľudových umeleckých tradicií②

1985

(1)K 40. výročiu oslobodenia Bratislavy sovietskou armadou.

ブラチスラヴァ解放 40 周年に寄せて

(2-3)Včleňovanie pokrokových tradicií ľudovej kultúry do systému systému socialisticky kultúry a života pracujúcich③

(4)Súčasní tvorcovia a nositelia hodnôt ľudových umeleckých tradicií③.

1986

(1)Tradicie-K otázkam teórie a praxe, ich pôsobenia v socializme(konferencia).

伝統－社会主義期における理論と実践、その影響についての問い

(3)Život a dielo Pavla Dobšinského - K stému výročiu smrtí.

パヴェル・ドプシンスキーの人生と作品

(3)Súčasní tvorcovia a nositelia hodnôt ľudových umeleckých tradicií④.

1987

(1)Súčasní tvorcovia a nositelia hodnôt ľudových umeleckých tradicií⑤.

(4)Venované 70 výročiu veľkej októbrovej socialistickej revolúcie.

10 月社会主義革命 70 周年によせて

1988

(1)K historickým a etnokultúrnym determiáciam spoločenskej integracie Ciganov-Romov v procese výstavby rozvinutého socialismu v Československu.

社会主義チェコスロヴァキアにおける、ロマの社会統合の歴史的、民族文化的解決に向けて

(3-4)Tradicie o zbojníctve v kultúrne a historickom vedomí národov československa - K 300 výročiu naroddenia Juraja Jánošika.

チェコスロヴァキア文化と歴史的認識おける義賊の伝統－ユーライ・ヤーノシーク生誕 300 周年

1989

(1-2)Svadobný obrad- Tradicie a súčasnosť.

婚姻儀礼－伝統と現代

(3)K dejinám spôsobu života Baníkov na Slovensku.

スロヴァキア鉱山労働者の生活様式の歴史

(4)Tvorivá aktivita človeka.

人間の創作活動

1990

(1-2) K funkcii spoločenských skupín pri formovaní spoločenského vedomia a spôsovu života- historiské a etnokultúrne aspekty.

社会知識と生活様式の形成に際する社会集団の機能－歴史的、民族文化的観点から

(3)Súčasnosti a perspektívy slavistického študia v národopise a príbuzných vedých disciplínach.

民俗学および隣接学問におけるスラヴ学の現在とその視角

別表 3　体制転換期（1989 年 11 月～1990 年 11 月）詳細年表

	ミクラーシュ村	チェコスロヴァキア	スロヴァキア
1989 年			
11 月 17 日		プラハで学生のデモと警察が衝突する。	
11 月 18 日		プラハでハベルが、OF（「市民フォーラム」）を結成する。	
11 月 19 日			ブラチスラヴァの芸術家を中心に、VPN（暴力に反対する公衆）が結成される。
11 月 20 日		プラハのヴァーツラフ広場に学生たちに賛同する市民 15 万人が集まる。 OF がプラハ以外の都市にも結成され始める。	
11 月 23 日	村役場のそばにスロボダ氏がプラカードを貼る。 村役場のそばのマリア像前に 10 人が集まる。		
11 月 24 日	マリア像前に 60 人集まる。		
11 月 25 日	マリア像前に 150 人集まる。		
11 月 26 日	有志で「フォーラム」を立ち上げる。 マリア像前に 250 人集まる。		
11 月 27 日	マリア像前に 350 人集まる。	OF、VPN、学生組織が共同でストライキをし、共産党に自由選挙の実施と 17 日の事件についての調査実施、および自らがメディアを通じて主張をする権利を求める。	
11 月 29 日		OF と VPN が共同歩調をとることに合意する。	
11 月 30 日	セニツァ町の VPN 支部に行き、ミクラーシュ村の「フォーラム」を VPN へ改称する。		郡庁所在地のセニツァ町に VPN の支部ができる。
12 月 1 日	共産党員と VPN が村役場で話し合いをする。		
12 月 3 日	近隣の村の賛同者が会合に参加する。		
12 月 8 日	オーストリアの H 村を訪問し、モラヴァ川での対面イベントを提案する。	スロヴァキア最高会議常任幹部会でフリブナーク内閣の退陣が決定、新首相にチッチが選出される。	
12 月 9 日			ブラチスラヴァのスロヴァキア-オーストリア国境間の有刺鉄線撤去に多くの人が集まる。

	ミクラーシュ村	チェコスロヴァキア	スロヴァキア
12 月 19 日	プラハの集会に参加する。		
12 月 30 日	ミクラーシュ村のモラヴァ川の対面イベントを行う。		
1990 年 1 月 7 日	フロリアン村のモラヴァ川のイベントに参加する。		
1 月 16 日	VPN 内部の調整委員会の選挙		
3 月 1 日			国名をスロヴァキア社会主義共和国からスロヴァキア共和国に変更する。 VPN から KDH が分離する。
6 月 8･9 日	チェコスロヴァキア総選挙		
6 月 27 日			VPN と KHD が与党となりスロヴァキアにメチアル内閣発足する。
7 月 5 日		チェコスロヴァキア連邦共和国の大統領にハベルが選出される。	
11 月 23･24 日	村議会議員選挙		

[Bartl 2002; 2006, Bradley 1992, Wheaton and Kavan 1992]

補遺 1

民俗学のつながりにみるチェコとスロヴァキアの関係

チェコスロヴァキアの独立以前から、チェコとスロヴァキアの民俗学者の間には交流があり、チェコ人の民俗学者がスロヴァキアで調査を行っていたことは、第 1 章ですでに触れた通りである。これらの成果の一部は、チェコスロヴァキアが成立する以前から、プラハで刊行されていたチェコスロヴァキア民俗学会の雑誌である『チェコスラヴ民俗学論集（Národopisný sborník Československý）』、および『チェコスラヴ民俗学紀要（Národopisný věstník Československý）』に論文が掲載された。

この当時、チェコ（正確にはチェコ、モラヴィア、シレジア）とスロヴァキアを合わせた地域示す単語として、（Československý でなく）「Československý」が使用されており、この雑誌はタイトルこそ、現在のチェコスロヴァキアに近い概念である「チェコスラヴ」という単語が使用されているものの、雑誌に掲載されている論文のほとんどは、チェコのあるいは現在のチェコ共和国東部のモラヴィア地域の民俗調査に基づくものであった。1 年におよそ 7-8 本から十数本掲載される論文のうち、チェコスロヴァキア共和国が成立する 1918 年までの期間においては、スロヴァキアでの民俗調査をもとにした論文は、年に 1 本あるかないかの程度であり、事実上、チェコ人研究者を中心とした「チェコスロヴァキア」研究の雑誌であったといえる。また、調査活動においても、スロヴァキアでの民謡の収集数については、チェコ人研究者によるものよりは、スロヴァキア人研究者によるもののほうが圧倒的に多く[Černik 1915:254]、スロヴァキア国内の調査・研究はスロヴァキア研究者が、チェコ国内はチェコ人研究者が行うというすみ分けは維持されていた。

チェコスロヴァキア独立以降の 1920 年代に入ると、『チェコスラヴ民俗学紀要』におけるスロヴァキアを研究した論文数も増加しており、この点でもチェコとスロヴァキアの間の研究のつながりが強くなったことが確認できる。

チェコスロヴァキア第一共和国時代は、チェコスロヴァキア主義を採用していたため、イデオロギー通りであれば、チェコとスロヴァキアの場合、どちらがどちらを調査しても自文化を調査していることになるはずであった。しかし、独立以前からのすみ分けの傾向は根強かったうえ、チェコスロヴァキアにおいて「兄」の立場にあったチェコによるスロヴァキアの調査が、その逆よりも圧倒的に多かった。また、当時の民俗学の論文のスタイルは特定の村の特定の現象についての調査報告が主流であったが、スロヴァキア全体の民俗学的状況を概説した論文[Chotek 1924]や、モラヴィアとスロヴァキアの民俗学的な相違を検討する論文[Húsek 1925]など、スロヴァキアの文化をひとつの総体として捉えた、多少傾向の異なる研究が、チェコ人の研究者によって行われたことにも注目したい。チェコにおける民俗学は、スロヴァキアという、文化的な「他者」との比較研究を行っていた点で、

ドイツ語圏の民族学に近かった。一方で、スロヴァキアにおいては『スロヴァキア博物館会報（Sborník Muzeálnej slovenskej spoločnosti）』『民俗学論集（Národopisný Sborník）』のいずれも、スロヴァキア国内の調査に基づいた論文が中心であり、その点では、より純粋な意味で民俗学が営まれていたといえる。チェコスロヴァキア時代、チェコとスロヴァキアの民俗学はその統合を目指していたにもかかわらず、このような差異は残したままであった。そこには、チェコとスロヴァキアの「同じであるが違う」民族の間の政治的関係が反映されていた。

参照文献一覧

欧文文献

Abrahams, Ray (ed.)

1996 *After Socialism*. Oxford: Berghahn Books.

Anderson, Bridget

2000 *Doing the Dirty Work?: The Global Politics of Domestic Labour*. London and New York: Zed Books.

Anderson, David G.

1993 Civil society in Siberia: The Institutional legacy of the Soviet State. In *The Curtain Rises: Rethining Culture, Ideology, and the State in Eastern Europe*. Hermine G. De Soto and David G. Anderson(eds.), pp.77-98. New Jersey:Humanities Press.

Armbruster, Heidi, Craig Rollo and Ulrike H. Meinhof

2003 Imaging Europe: Everyday Narratives in European Border Communities. *Journal of Ethnic and Migration Studies* 29(5): 885-899.

Bartalská, Ľubica

2001 Slovo na úvod. In *Sprievodca slovenským zahraničím*. Ľubica Bartalská (ed.), pp.5-7. Bratislava: Dom zahraničiných Slovákov.

Bartl, Július, Viliam Čičaj, Mária Kohútová and Róbelt Lez et al.

2002 *Slovak History: Chronology & Lexicon*. Bratislava: SPN.

2006 *Lexikón slovenských dejín*. Bratislava: SPN.

Batt, Judy

1996 *The New Slovakia: National identity, Political Integration and the Return to Europe*. London: The Royal Institute of International Affairs.

Beblavý, Miroslav, Helena Glaserová-Opitzová, Irena Myslíková and Michal Olexa et al.

2003 Slovak Republic. In *Subnatinal Data Requirements for Fiscal Decentralization: Case Studies from Central and Eastern Europe*. Yilmaz Serdar, Jozsef Hegedus and Micheal E. Bell (eds.), Washington, D.C.: The World Bank.

Beňušková, Zuzana

2007 Cezhraničné regióny- nové územné identity? In *Trendy regionálneho a miestneho rozvoja na Slovensku*. Zuzana Beňuškova and Oľga Danglová (eds.), pp. 63-76. Bratislava: VEGA.

Bielik, František.

1980 *Slováci vo svete 2*. Martin: Matica Slovenská.

Bierschenk, Thomas and Jean-Pierre Olivier De Sardan

2003 Power in the Village: Rural Benin between Democratisation and Decentralisation. *Africa*

73: 145-173.

Bodnar, John

1992 *Remaking America: Public memory, Commemoration, Patriotism in the Twentieth Century.* Princeton: Princeton University Press. （ボドナー、ジョン 1997 『鎮魂と祝祭のアメリカ：歴史の記憶と愛国主義』野村達郎・藤本博・木村英憲・和田光弘・久田由佳子（訳）、青木書店。）

Borneman, John and Nick Fowler

1997 Europanization. *Annual Review of Anthropology* 26:487-514.

Botík, Ján and Peter Slavkovský (eds.)

1995a *Encyklopédia ľudovej kultury Slovenska I*. Bratislava: VEDA.

1995b *Encyklopédia ľudovej kultury Slovenska II*. Bratislava: VEDA.

Bradley, John F. N.

1992 *Czechoslovakia's Velvet Revolution a Political Analysis (East European Monographs).* New York: Columbia University Press.

Bridger, Sue and Frances Pine (eds.)

1998 *Surviving Post-Socialism*. London: Routlege.

Brouček, Stanislav

1984 K Česko-Slovenským stýkům v národopise v první polovině devadesátých let 19. století. *Slovenský národopis* 32: 605-617.

Bryant, Christopher G.A.

1994 Economic Utopianism and Sociological Realism: Strategies for Transformation in East-Central Europe. In *The New Great Transformation? : Change and Continuity in East-Central Europe.* Christopher G.A. Bryant and Edmund Mokrzkycki (eds.), pp.58-77. London and New York: Routledge.

Buchowski, Michal

1996 The Shifting Meaning of Civil and Civic Society in Poland. In *Civil Society: Challenging Western Models.* Chris Hann and Elizabeth Dunn (eds.), pp.79-98. London and New York: Routlege.

2001 *Rethinking Transformation and Anthropological Perspective on Post-socialism.* Poznan: Wydaynictwo Humaniora.

2003 *Redifining Social Relations through Work in a Rural Community in Poland* (Max Planck Institute for Social Anthropology Working Papers). Halle: Max Planck Institute for Social Anthropology.

Buerkle, Karen

2004 História občianskeho združovania na Slovensku. In *Keď ľahostojnosť nie je odpoveď*. Jozef

Majchrák, Boris Strečanský and Martin Bútora (eds.), pp.23-35. Bratislava: IVO.

Burawoy, Michael and Katherine Verdery (eds.)

1999 *Uncertain Transition*. Lanham: Rowman and Littelefield Publishers.

Búriková, Zuzana

2006 Prečo majú britské matky au pair a čo sa na tom slovenských au pair nepáči. S*lovenský národopis* 54:341-474.

Bútra, Martin

1995 Spoločenské pozadie rozvoja tretieho sektra. In *Neziskový sektor a dobrovoľnictvo na Slovensku*. Martin Bútra and Zuzana Fialová, pp.11-24. Bratislava: SAIA-SCTS and FOCUS.

Chotek, Karel

1924 Několik poznámek k národopisu Slovenska. *Národpisný věstník Československý* 17: 38-52.

Cohen, Jean L. and Andrew Arato

1992 *Civil Society and Political Theory.* Cambridge: The MIT Press.

Cox, Rosie

1999 The Role of Ethnicity in Shaping the Domestic Employment Sector in Britain. In *Gender, Migration and Domestic Service*, Janet Henshall Momsen (ed.), pp.134-147. London and New York: Routledge.

2007 The Au Pair Body: Sex Object, Sister or Student? *European Journal of Women's Studies* 14(3): 281-296.

Cox, Rosie and Rekha Narula

2003 Playing Happy Families: Rules and Relationships in Au Pair Employing Household in London England. *Gender, Place and Culture* 10(4): 333-344.

Čapková, Soňa

1995 Local Authorities and Economic Development in Slovakia. In *Local Goverment in Eastern Europe*. Andrew Coulson (ed.), pp.198-213. Cheltenham: Edward Elgar.

Černik, Joža

1915 O sbiráni lidových písni. *Národopisný věstník Československý* 9: 244-255.

Čič, Milan (ed.)

1987 *Československý socialistický štát a právo:Vznik a rozvoj*. Bratislava:VEDA.

Danglová, Oľga

1992 Roľnícka ekonomika vo svetle hodnotných postojov. *Slovenský národopis* 40: 243-251.

1997 Podoby chudoby vo vidieckom prostredí južného Slovenska. *Slovenský národopis* 45(1): 5-25.

2003 "Dekollectivization" and Survival Strategies in Post-socialist Co-oprative Farmes. In

Communities in Transformation: Central and Eastern Europe. (*Anthropological Jornal on European Cultures* 12), Gabriela Kiliánová (ed.), pp. 31-56. Münster: Lit Verlag.

2006 *Slovenský vidiek: Bariéry a perspektívy rozvoja*. Bratislava: Ústav etnológie SAV.

De Soto, Hermine G. and David G. Anderson (eds.)

1993 *The Curtain Rises: Rethinking Culture, Ideology, and the State in Easter Europe*. New Jersey: Humanities Press.

Divinský, Boris.

2004 *Migration Trend in Selected EU Applicant Countries*. Bratislava: International Organization for Migration.

Drahošová, Viera

2002 Školstvo. In *Sekule*. Mária Zajíčková and Viera Drahošová (eds.), pp.59-72. Skalica: Záhorské múzeum Skalica.

Drahošová, Viera and Alexander Jiroušek

2008 *Záhorie: Potulky krajinou*. Košice: SAŠA.

Droppová, Ľubica

1966 K problematike národopisného výskumu súčasnoti. *Slovenský národopis* 14: 594-600.

Dudeková, Gabriela

1998 *Dobrovoľné združovanie na Slovensku v minulosti*. Bratislava: SPACE.

Ďurišová, Miriam

2006 My staviame trať, trať stavia nás. *Etnologické rozpravy* 2006(2): 92-103.

European Communities

2001 *A Guide to Bringing INTERREG and Tacis Funding Together*. Luxembourg: Office for Official Publication of the European Communities.

2005 *Key Fact and Figures about Europe and the Europeans*. Luxembourg: Office for Official Publication of the European Communities.

Faľťan, Ľubomír

2003 Udalsti sprevádzajúce pád železnej opony z pohľadu záhorského suseda. In *Mentálna Hranica*. Ľubomír Faľťan (ed.), pp.51-58. Bratislava: Sociologický ústav SAV Bratislava.

Faľťan, Ľubomír (ed.)

2003 *Mentálna Hranica*. Bratislava: Sociologický ústav SAV Bratislava.

Faľťanová, Ľubica

1990 Migrácia sezónnych poľnohospodárskych robotníkov do zahraničia. In *Etnografický atlas Slovenska*. Božena Filová (ed.), p.10. Bratislva: VEDA.

Fidrmuc, Jan and Jarko Fidrmuc

2000 The Slovak Republic. In *Winners and Losers of EU Integration*. Helena Tang (ed.),

pp.189-218. Washington, D.C.: The World Bank.

Filadelfiová, Jarmila, Marianna Dluhá, Eduard Marček and Soňa Košičiarova

2004 *Poznávanie tretieho sektra na Slovensku.* Bratislava: SPACE.

Filová, Božna

1975 Spoločenský a rodinnný život. In *Slovensko 3: Ľud 2.časť.* Ján Mjartan,Oskár Elschcek and Božena Filová (eds.), pp.947-984. Bratislava: Obzor.

1977 Socialistická spoločnosť a národopisná veda. *Slovenský národopis* 25: 531-534.

Föster, Michael and Marco Mira d'Ercole

2005 *Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s.* (*OECD Social, Employment and Migration Working Papers* No.22), Paris: OECD. < http://www.oecd-ilibrary.org/content/workingpaper/882106484586 >（2010 年 9 月 2 日確認）

Gajdoš, Peter

2005 Teoretický a metodologický rámec klasifikácie a typológie regiónov Slovenska v kontexte teritoriálnych disparít. In *Podoby regionálnych odlišností na Slovensku: Priklady vybraných okresov.* Vladimír Ira, Ján Pašiak, Ľubomír Faľťan and Peter Gajdoš (eds.), pp.25-46. Bratislava: Sociologický ústav SAV.

Gál, Fedor, Peter Gonda, Miroslav Kollár and Grigorik Mesežnikov et al.

2003 *Slovensko na ceste do neznáma*. Bratislava: IVO.

Gellner, Ernest

1991 Civil Society in Historical Context. *International Social Science Journal* 129: 495-510.

Gerhards, Jurgen

2008 Free to Move?: The Acceptance of Free Movement of Labour and non Discrimination among Citizens of Europe. *European Societies* 10(1): 121-140.

Gledhill, John

2004 Neoliberalism. In *A Companion to the Anthropology of Politics*. David Nugent and Joan Vincent (eds.), pp.332-348. Oxford: Blackwell.

Goddard, Victoria A., Josep R. Llobera and Cris Shore

1994 Introduction: The Anthropology of Europe. In *The Anthropology of Europe: Identity and Boundaries in Conflict.* Victoria A. Goddard, Josep R. Llobera and Cris Shore (eds.), pp. 1-40. Oxford: Berg.

Gráfik, Imre

2003 "Triple Frontier" - From National Trauma to Meeting Place of the Peoples. In *Making and Breaking of Borders.* T. Korhonen, H. Ruotsala and E. Uusitalo (eds.), pp.129-146. Helsinki: Finnish Literature Society.

Gyárfášová, Olga

2003 Volebné Správanie. In *Slovenské Voľby '02*. Grigorij Mesežnikov et al. (eds.), pp.107-127. Bratislava: IVO.

Hajko, Vladimír (ed.)

1980 Národoný front ČSSR. In *Encyklopédia Slovenska IV.* Vladimír Hajko (ed.), pp.54-55. Bratislava: Encyklopedický ústav SAV.

Hall, Patrik

2008 Opportunuties for Democracy in Cross-border Regions? Lessons from the Øresund Region. *Reginal Studies* 43(4): 423-435.

Hallon, Pavol

1995 *Gajary*. Gajary: Obecný urad Gajary.

Hallon, Pavol and Viera Drahošová

1999 Dejiny školstva. In *Moravský svätý Ján 1949-1999*. Mária Zajíčková and Viera Drahošová (eds.), pp.101-110. Skalica: Záhorské múzeum Skalica.

Halpern, Joel Martin and David A. Kideckel

1983 Anthropology of Eastern Europe. *Annual Review of Anthropology* 12: 377-402.

Hankiss, Elemér

1988 "The Second Society" Is There an Alternative Social Model Emerging in Comtemporary Hungary? *Social Research* 55(1-2): 13-42.

Hann, Chris M.

1990 Second Economy and Civil Society. In *Market Economy and Civil Society in Hungary*. Chris M.Hann (ed.), pp.21-44. Portland: Frank Cass.

1995 Philosopher's Models on the Carpathian Lowlands. In *Civil Society: Theory, History, Comparison.* John A. Hall (ed.), pp.158-182. Cambridge: Policy Press.

1996 Introduction: Political Society and Civil Anthropology. In *Civil Society: Challenging western models*. Chris Hann and Elizabeth Dunn (eds.), pp.1-25. London and New York: Routledge.

2002 Political Ideologies: Socialism and Its Discontents. In *Exotic No More*. Jeremy MacClancy (ed.), pp.86-98. Chicago: The University of Chicago Press.

Hann, Chris M. (ed.)

2002 *Postsocialism: Ideals, Ideologies and Practices in Eurasia*. London and New York: Routledge.

Hann, Chris, Carolune Humphrey and Katherine Verdery

2002 Introduction: Postsocialims as a Topic of Anthropological Investigation. In *Postsocialism: Ideals, Ideologies and Practices in Eurasia*. Chris M. Hann (ed.), pp.1-28. London and

New York: Routledge.

Hann, Chris, Mihály Sárkány and Peter Skalník

2005 Introduction: Continuities and Contrasts in an Essentially Contested Field. In *Studying Peoples in the People's Democracies*. Chris Hann, Mihály Sárkány and Peter Skalník (eds.), pp.1-20. Münster: Lit Verlag.

Harmádyová, Valentina

1991 Viac demokratie alebo republiky? In *Občanská spoločnosť*. L. Macháček, B. Plávková and J. Stena (eds.), pp.20-26. Bratislava: Sociologický ústav SAV.

Hess, Sabine

2003 *Transmigration of Eastern European Women as Transformation Strategy.* < http:// no-racism.net/article/144/> （2010 年 9 月 9 日確認）

Hlavová, Viera and Joyef Žatkuliak

2002 *Novembrová revolúcia a česko-slovanský rozchod*. Bratislava: Literárne informačné centrum.

Holohan, Wanda. D. and Maria Ciechocinska

1996 The Recomposition of Identity and Political Space in Europe: The Case of Upper Silesia. In *Border, Nations and States*. Liam O'Dowd and Thomas M. Wilson (eds.), pp.155-177. Aldershot: Avebury.

Holy, Ladislav

1996 *The Little Czech and The Great Czech Nation.* Cambridge: Cambridge University Press.

Home Office

2006a *Control of Immigration Statistics United Kingdom 2005*. <http://www.official-documents.gov.uk/document/cm69/6904/6904.pdf>（2009 年 9 月 17 日確認）

2006b *Accession Monitoring Report May2004-December2005*. <www.ukba.homeoffice.gov.uk/sitecontent/documents/aboutus/reports/accession_monitoring_report> （2009 年 9 月 17 日確認）

Horváthová, Emília

1973 Hlavné smery a činnosť národopisného Ústavu SAV od založenia Slovenskej akadémie vied. *Slovenský národopis* 21: 169-181.

1995 *Úvod do etnológie: Vysokoškolské skripta Filozofická fakulta Univerzita Komenského.* Bratislava: Univerzita Komenského.

Húsek, Ján

1925 O národoposné hranici mezi Moravou a Slovenskem. *Národopisný věstnik Československý* 18: 90-116.

Inotai, András

2000 The Czech Republic, Hungary, Poland,the Slovak Republic and Slovenia. In *Winners and Losers of EU Integration*. Helena Tang (ed.), pp.17-51. Washington, D.C.: The World Bank.

Jakubíková Kornélia

1997 Rodinné obyčaje. In *Tradície slovenskej rodiny.* Marta Botíková (ed.), pp.161-189. Bratislava:VEDA.

Johnson, Lonnie R.

2002 *Central Europe: Enemies, Neighbors, Friends*. Oxford: Oxford University Press.

Kadlečík, Dušan

2006 K výskumu kolektivizácie poľnohospodárstva a fenoménu jednotných roľnických družstiev metódou orálnej histórie. *Etnologické rozpravy* 2006(2): 134-141.

Karasz, Pavol

2001 Main Trends in Slovakia's Economic development. In *Central Europe in Transition: Towards EU Membership*. Gregorz Grzelak (eds.), pp.88-102. Warsaw: Regional Studies Association.

Khasnabish, Alex

2004 Moment of Coincidence: Exploring the Intersection of Zapatismo and Independent Labour in Mexico. *Critique of Anthropology* 24: 256-276.

Kideckel, David A.

1993 Once Again, the Land: Decollectivization and Social Conflict in Rural Romania. In *The Curtain Rises: Rethinking Culture, Ideology, and the State in Easter Europe.* Hermine G. De soto and David G. Anderson (eds.), pp.62-75. New Jersey: Humanities Press.

Kideckel, David A.(ed.)

1995 *East European Communities: The Struggle for Balance in Turbulent Times.* Boulder: Westview Press.

Kiliánová, Gabriela

1992 Vzťah lokálneho spoločenstva k štátu a jeho odraz v hierarchii hodnôt. In *Zmeny v hodnôtových systémon v kontexte každodennej kultúry.* Dušan Ratica(eds.), pp.58-65. Bratislava: Národopisný ústav Slovenská akademia vied.

1994 Etnicita, kultúra a hranice: Prípad strednej Európy. *Etnologické rozpravy* 1994(2): 45-56.

1998 Determinanty etnickej identity: Na príklade etnických spoločenstiev na hranici. *Etnologické rozpravy* 1998(2): 9-15.

2002 Etnológia na Slovensku na prahu 21. stročia: Reflexie a trendy. *Slovenský národopis* 50: 277-291.

Kiliánová, Gabriela (ed.)

2003 *Communities in Transformation: Central and Eastern Europe*. (Anthropological Jornal on European Cultures 12), Münster: Lit Verlag.

Kollár, Daniel

2000 Slovenská migrácia za prácou do Rakúska: Realita verzus predstavy. *Geografie-Sborník České geofrafická společnosti* 105(1): 41-49.

2003 Slovensko-Rakúske pohraničie vo výskumoch slovenských humánych geografov a sociológov v 90. rokoch 20. storočia. In *Mentálna Hranica*. Ľubomír Faľťan (ed.), pp.11-22. Bratislava: Sociologický ústav SAV Bratislava.

Konečný, Antonín

1999 Z histórie obce. In *Moravský svätý Ján*. Mária Zajíčková and Viera Drahošová (eds.), pp.19-36. Skalica: Záhorské múzeum Skalica.

Kopeček, Lubomír

2007 *Politické strany na Slovensku 1989 až 2006*. Brno: Cenrtum pro studium demokracie a kultury.

Kovačevičová, Soňa

1956 Význam Marxovho „kapitalu“ pre skúmanie ľudovej kultúry na Slovensku. *Slovenský národopis* 4: 597-601.

1990 Úvod. In *Etnografický atlas Slovenská*. Božena Filová (ed.), p. x. Bratislava: VEDA.

1992 Von Hohenau bis Theben - Brücken Fähren und Furten über den Marchfluß. *Unsere Heimat* 63(1): 23-30.

Krejčí, Jaroslav and Pavel Machonin

1996 *Czechoslovakia 1918-92: a laboratory for social change*. Basingstoke: Macmillan Press.

Krivý, Vladimír

2004 Kontext regionálneho rozvoja pred rokom 1989. In *Regonálny rozvoj Slovenska*. Ľubomír Faľťan (ed.), pp.7-15. Bratislava:Sociologický ústav SAV.

Kružliak, Imrich

2001 Rakúsko. In *Sprievodca slovenským zahraničím*. Ľubica Bartalská (ed.), pp.219-232. Bratislava: Dom zahraničiných Slovákov.

Kürti, László and Peter Skalník

2009 Introduction: Postsocialist Europe: Anthropological Perspective from Home. In *Postsocialist Europe: Anthropological Perspective from Home*. László Kürti and Peter Skalník (eds.), pp.1-28. Oxford: Berghahn Books.

Kürti, László and Peter Skalník (eds.)

2009 *Postsocialist Europe: Anthropological Perspective from Home*. Oxford: Berghahn Books.

Leščák, Milan

1980 K niektorým aspektom vývinu Slovenskej ľudovej kultúry po roku 1945. *Slovenský národopis* 28: 365-371.

1991 Začiatok užitočiných dialógov? *Slovenský národopis* 39: 67-75.

1995 Kolektivizácia poľnohospodárstva a súčasný etnologický výskum. *Slovenský národopis* 43: 378-382.

Lewis, Charles Paul

2005 *How the East Was Won: The Impact of Multinational Companies on Eastern Europe and the Former Soviet Union.* New York: Palgrave.

Mach, Peter

2004 *Regióny Slovenska.* Bratislava: VEDA.

Macháček, Ladislav

2000 Youth and Creation of Civil Society in Slovakia. *Sociológia* 32: 241-255.

Magnette, Paul, Christian Lequesne, Nicilas Jabko and Oliver Costa

2003 Conclusion: Diffuse democracy in the Euroepan Union: The Pathologies of Delegation. *Jouenal of European Public Polcy* 10(5): 834-840.

Majchrák, Jozef, Boris Strečanský and Martin Bútra (eds.)

2004 *Keď ľahostajnosť nie je odpoveď:Príbeh občianskeho združovania na Slovensku po páde komunizmu*. Bratislava: IVO.

Majdúchová, Helena, Mariana Dluhá, and Eduard Marček (eds.)

2004 *Neziskové organizácie*. Bratislava:Sprint.

Mandel, Ruth and Caroline Humphrey (eds.)

2002 *Markets and Moralities: Ethnographies of Postsocialism*. Oxford: Berg.

Mannová, Elena

1990 Spolky a ich miesto v živote spoločnosti na Slovensku v 19. stor. stav a problémy výskumu. *Historický časopis* 38(1): 15-27.

1991 Prehľad vývoja spolkového hnutia na Slovensku z aspektu formovania občianskej spoločnosti. In *Občanská spoločnosť*. L. Macháček, B. Plávková and J. Stena (eds.), pp.71-80. Bratislava: Sociologický ústav SAV.

1992 Spolky v období sociálno-politických zmien na Slovensku 1938-1951. In *Občanská spoločnosť: Na prahu znovu zrodenia.* Ján Stena(ed.), pp. 21-30. Bratislava: Sociologický ústav SAV.

Matoušek, Stanislav

1975 *Postavenie Národného Frontu v politickom systéme ČSSR*. Bratislava: Obzor.

McDonald, Maryon.

1996 ‘Unity in Diversity’: Some Tensions in the Construction of Europe. *Social Anthropology* 4(1): 47-60.

Mego, Paul Anthony

1999 *Nationalist Rhetoric and Political Competition in Slovakia.* Ann Arbor: UMI Dissertation Services.

Meinhof, Ulrike H.

2003 Migrating Borders: An Introduction to European Identity Construction in Process. *Journal of Ethnic and Migration Studies* 29(5): 781-796.

Melicherčík, Andrej

1946 Etnografia ako veda. *Národopisný sborník* 6/7: 1-13.

1950 Československá etnografia a niektoré jej úlohy pri výstavbe socializmu. *Národopisný sborník* 9: 25-36.

Michálek, Anton

1995a Sociálna štruktúra obyvateľstva na Záhorí. *Záhorie* 4(4): 2-3.

1995b Mobilita obyvateľstva. *Záhorie* 4(5): 2-5.

1995c Hospodárske funkcie sídiel na Záhorí. *Záhorie* 4(6): 2-5.

Michálek, Ján

1969 Národopis na Univerzite Komenského. *Slovenský národopis* 17:185-191.

1998 *Dejiny etnografie a folkloristiky.* Bratislava: Filozofická fakulta Univerzity Komenského.

Michelutti, Lucia

2007 The Vernacularization of Democracy: Political Participation and Popular Politics in North India. *Journal of the Royal Anthropological Institute* 13: 639-656.

Mládek, Jozef and Valéria Fillová

2006 Vzdelanostná štruktúra obyvateľstva v roku 2001. In *Atras obyvateľstva Slovenska*. Jozef Mládek et al. (eds.), p.81. Bratislava: Comenius University Bratislava.

Mládek, Jozef, Dagmar Kusenodová, Jana Marenčáková and Peter Podolák et al. (eds.)

2006 *Demographical Analysis of Slovakia.* Bratislava: Comenius University Bratislava.

Modood, Tariq and Penia Werbner (eds.)

1997 *The Politics of Multiculturalism in the New Europe*. London: Zed Books Ltd.

Morawska, Ewa

2002 Transnational Migration in the Enlarged European Union. In *Europe Unbound*. Jan Zielonka (ed.), pp.161-189. London and New York: Routledge.

Mouffe, Chantal

2005 *On the Political.* New York:Routledge.（ムフ、シャンタル 2008『政治的なものについて：闘技的民主主義と多元主義的グローバル秩序の構築』酒井隆史（監訳）、篠原

雅武（訳）、明石書店。）

Murphy, B. Alexander

2006 The May 2004 Enlargement of the European Union: View from Two Years Out. *Eurasian Geography and Economics* 47(6): 635-646.

Nahodil, Otakar

1953 O programu nového etnografického časopisu. *Československá etnografie* 1: 1-3.

1955 Deset let československé etnografie (1945-1955). *Československá etnografie* 3: 111-124.

Nash, June

2001 *Mayan Visions*. London and New York: Routledge.

2002 Transnational Civil Society. In *A Companion to the Anthropology of Politics*. David Nugent and Joan Vincent (eds.), pp.437-447.Oxford: Blackwell.

Nováková, Katarína

2006 Kolektivizácia a jej dopad na vinohradníkov v orešianskom mikroregióne. *Etnologické rozpravy* 2006(2): 62-80.

O'Dowd, Liam and Thomas M. Wilson

1996 Frontiers of Sovereignty in New Europe. In *Border, Nations and States*. Liam O'Dowd and Thomas M. Wilson (eds.), pp.1-18. Aldershot: Avebury.

Ondrejka, Kliment

2003 *Malý lexikón ľudovej kultúry Slovenska*. Bratislava: Mapa Slovakia.

Ong, Aihwa

2006 *Neoliberalism as Exception*. Durham: Duke University Press.

Outhwaite,Wiliam and Larry Ray

2005 *Social Theory and Postcommunism*. London: Blackwell.

Österle, August

2007 Health Care across Borders: Austria and its New EU Neighbours. *Journal of European Social Policy* 17(2):112-124.

Paley, Julia

2001 *Marketing Democracy: Power and Social Movement in Post-Dictatorship Chile*. Berkeley: University of California Press.

2002 Toward an Anthropology of Democracy. *Annual Review of Anthropology* 31: 469-96.

Parman, Susan

1993 The Future of European Boundaries: A Case Study. In *Cultural Change and the New Europe*. Thomas. M. Wilson and M. Estellie Smith (eds.), pp.189-202. Colorado: Westview Press.

Pašiak, Ján

1991 Renasancia obecného spoločenstva. *Sociológia* 23: 23-31.

Paulíniová, Zora and Dušan Ondrušek

2000 Čo je to tretí sektor? In *Neziskové organizácie a možnosti spolupráce s regionálnymi strediskami v primárnj prerencii dragvých zavislostí*. Ingrid Hupková (ed.), pp.4-13. Bratislava: Narodné osvetové centrum.

Pešek, Ján

1982 *Národný front ako platforma zjednocovania našej spoločnosti.* Bratislava: Slovenskej ústredný výbór Socialistickej akademie ČSSR.

Pieterse, J. Nederveen.

2002 Europe, Traveling Light: Europeanization and Globalization. In *Identity in Transformation: Postmodernity, Postcommunism and Globalization*. Marian Kempny and Aldona Jawlowska (eds.), pp.127-144. London: Praeger.

Pijpers, Roos

2006 'Help! The Poles Are Coming': Narrating a Contemporary Moral Panic. *Geografiska Annaler Series, B-Human Geography* 88-B: 91-103.

Podoba, Juraj

1996 Niekoľko poznámok k diskontinuitám vo vývoji slovenského poľnohospodárstva a etnologického myslenia. *Slovenský národopis* 44: 212-224.

Podolák, Ján

1998 Obnovenie Národopisného zborníka Matice slovenskej. *Národopisný zborník* 12: 7-9.

Polonec, Andrej

1943 Tovorcovia národopisného oddelenia Slovenského národoného múzea. *Národopisný sborník* 4: 65-71.

Pranda, Adam

1970 Niektoré teoritické otázky štúdia ľudovej kultúry v súčasnosti. *Slovenský národopis* 18:39-60.

Ratica, Dušan (ed.)

1991 *Kontinuita a konflikty hodnôt každodenne kultúry.* Bratislava: Národopisný ústav SAV.

1992 *Zmeny v hodnotových systémoch v kontexte každodennej kultúry.* Bratislva: Národopisný ústav SAV.

Rees, Phil and Peter Boden

2006 *Estimating London's New Migrant Population.* London: Greater London Authority. <http://www.london.gov.uk/mayor/refugees/docs/nm-pop.pdf >（2009 年 9 月 13 日確認）

Ringold, Dena

2005 The Course of Transition. In *Labor Markets and Social Policy in Central and Easter*

Europe. Nicholas Barr (ed.), pp.31-58. Washington, D.C.: The World Bank.

Rohlíčková-Voltemarová, Margita

2007 *50 rokov folklóru, mladosti a krásy...* Gajary: Združenie priateľov folklóru, Folklórny súbor Slnečnica-Sunčník Gajary.

Roško, Róbert

1999 Obnovou občianskej spoločnosti k občanokracii. *Sociológia* 31(5): 431-440.

Rychlík, Jan

1998 *Češi a Slováci ve 20.století: Česko-slovenské vztahy 1945-1992.* Bratislava: Academie DTP pre AEP a ústav T.G. Masaryka.

Salner, Peter

1990 *Taká bola Bratislava*. Bratislava: VEDA.

Schrastetter, Jan

2006 *Žité susedstvo v hraničiných regiónoch Dolné Rakúsko - Slovensko 2001 - 2005.* Viena: ÖGfE(Österrichische Gesellschaft fur Europapolitik). <http://cms.euro-info.net/received/_3686_Studie_NOE_sk.pdf>（2009 年 6 月 27 日確認）

Schrastetter, Jan, Stefan Schaller and Ľubica Herzánová

2005 *Žité susedstvo v hraničiných regiónoch Bratislavský kraj/ Trnavský kraj - Dolné Rakúsko 2005.* Viena: ÖgfE. <http://cms.euro-info.net/received/_3687_Studie_SK_sk.pdf>（2009 年 6 月 27 日確認）

Scott, James Wesely (ed.)

2006 *EU Enlargement, Region Building an Shifting Borders of Inclusion and Exclusion.* Aldershot, Hamphire: Ashgate.

Segľová, Lucia

2006 Školské slávnosti jedného socialistického gymnázia. *Etnologické rozpravy* 2006(2): 28-61.

Shore, Cris

2000 *Building Europe*. London and New York: Routledge.

Sirácky, Ján

1980 *Slováci vo svete 1*. Martin: Matica Slovenska.

Skalník, Peter

1993 'Socialism is Dead' and Very Much Alive in Slovakia: Political Inertia in a Tatra Village. In *Socialism: Ideals, Ideologies, and Local Practice*. Chris M. Hann (ed.), pp.218-226. London and New York: Routledge.

2005 Czechoslovakia: From Národopis to Etnografir and Back. In *Studying Peoples in the People's Democracies.* Chris Hann, Mihály Sárkány and Peter Skalník (eds.), pp.55-86. Münster: Lit Verlag.

Slavkovský, Peter

1993a História jedného družstva. *Slovenský národopis* 41: 69-79.

1993b Agrárna kultúra a životné prostredie. *Slovenský nárosopis* 41: 423-447.

1995 Dve diskontinuity vo vývine slovenského poľnohospodárstva. *Slovenský národopis* 43: 371-377.

1996 Dve diskontinuty a štýl diskusie. *Slovenský národopis* 44: 480-483.

2006 Vedecké syntézy druhej polovice 20. storočia: Výzvy i limity. *Etnologické rozpravy* 2006(1):16-29.

Smith, Adrian, Alison Stennig, Alena Rochovská and Dariusz Świątek

2008 The Emergence of a Working Poor: Labour Markets, Neoliberalisation and Diverse Economies in Post- Socialist Cities. *Antipode* 40(2): 283-311.

Stein, Eric

1997 *Czecho/Slovakia: Ethnic Conflict, Constitutional Fissure, Negotiated Breakup.* Ann Arbor: The University of Michigan Press.

Stoličná, Rastislava

1994 Ľudová kultúra slovenska ako súčasť európskej kultúrnej identity: Zásadné kontexty výrazu. *Slovenský národopis* 42: 402-412.

2000 Úvod. In *Slovensko: Európske kontexty ľudovej kultúry*. Rastislava Stololičná (ed.), pp.7-12. VEDA: Bratslava.

Strauss, Maria and Jan Schrastetter

2006 Žité susedstvo v hraničných regiónch Bratislavský kraj / Trnavský kraj - Dolné Rakúsko. Viena: ÖGfE. <http://cms.euro-info.net/received/_3688_SK_Bgm_sk.pdf>（2009 年 6 月 27 日確認）

Swedenburg, Ted

2003 *Memories of Revolt: The 1936-1939 Rebillion and the Palestinian national past*. Fayetteville: University of Arkansas Press.

Šrámková, Marta

2003 Slovesná folkloristika v pedesáti ročnících Slovenského národopisu. *Slovenský národopis* 51:215-228.

Štatistický úrad Slovenskej republiky

1994 *Štatisticky lexikón obci slovenskej republicky.* Bratislava:Ševt.

2002 *Štatisticky lexikón obci slovenskej republicky*. Bratislava: Alias Press.

2004 *Štatistická ročenka Slovenskej republiky 2004.* Bratislava:VEDA.

2005 *Štatistická ročenka Slovenskej republiky 2005.* Bratislava:VEDA.

2006 *Štatistická ročenka Slovenskej republiky 2006.* Bratislava:VEDA.

2007 *Štatistická ročenka Slovenskej republiky 2007*. Bratislava:VEDA.

Šťastný, Zdenek.

2003a Sociologické výskumy slovensko-rakúskeho pohraničia. In *Mentálna Hranica*. Ľubomír Faľťan (ed.), pp.23-37. Bratislava : Sociologický ústav SAV Bratislava.

2003b Od očakávaní k realite.In *Mentálna Hranica*. Ľubomír Faľťan (ed.), pp.61-69. Bratislava : Sociologický ústav SAV Bratislava.

Šutaj, Štefan

1991 Politické strany po novembri 1989 a formovanie občianskej spoločnosti na Slovensku. In *Občanská spoločnost*. L. Macháček, B. Plávková and J. Stena (eds.), pp.98-102. Bratislava: Sociologický ústav SAV.

Tanabe, Akio

2007 Toward Vernacular Democracy: Moral Society and Post-postcolonial Transformation in Rural Orissa, India. *American Ethnologist* 34(3): 558-574.

Tang, Helena (ed.)

2000 *Winners and Losers of EU Integration*. Washington, D.C.: The World Bank.

Toepler, Stefan and Lester M. Salamon

2003 NGO Development in Central and Europe: An Empirical Overview. *East Eurpean Quartely* 37(3): 365-378.

Torsello, Davide

2003 *Trust, Property and Social Change in a Southern Slovakian Village*. Münster: Lit Verlag.

Urbancová,Viera

1979a K zameraniu slovenskej etnografie v rokoch 1946-1977. *Slovenský národopis* 27: 103-125.

1979b Vzájomné vzťahy Čechov a Slovákov v období národoného obrodenia a ich odraz v slovenskej etnografii. *Slovenský národopis* 27: 537-552.

1987 *Slovenská etnografia v 19. storočia*. Martin: Matica Slovenská.

Vandenbrande, Tom (ed.)

2006 *Mobility in Europe*. Luxemburg: Office for Official Publications of the European Communities. <http://www.eurofound.europa.eu/pubdocs/2006/59/en/1/ef0659en.pdf>（2009 年 9 月 17 日確認）

Vanovičová, Zora

2006 Časopis *Slovenský národopis* v Ústave etnológie Slovenskej akademie vied. *Etnologické rozpravy* 2006(1): 117-119.

Vartíková, Marta and Stanislav Matoušek

1975 *Košický vládny program - Prvý program vlády národného frontu Čechov a Slovákov*. Bratislava: Obzor .

Verdery, Katherine

1996 *What Was Socialism and What Comes Next?* Princeton: Princeton University Press.

1999 Fuzzy Property: Right, Power and Identity in Transylvania's Decollctivization. In *Uncertain Transition*. Michal Burawoy and Katherine Verdery (eds.), pp.53-81. Lanham: Rowman and Littelefield Publishers.

Vranová, Elena

1980 Spolky na Slovenku v rokoch 1945-1951. *Slovenska archvistika* 15: 63-95.

Wallace, Claire

1997 *Crossing Borders: Mobility of Goods, Capital and People in Central European Region.* Vienna: Institute for Advanced Studies.

2002 Opening and Closing Borders: Migration and Mobility in East-Central Europe. *Journal of Ethnic and Migration Studies* 28(4): 603-625.

Wallace, Claire and Dariusz Stola

2001 Introduction: Patterns of Migration in Central Europe. In *Patterns of Migration in Central Europe*. Claire Wallace and Dariusz Stola (eds.), pp.3-44. New York: Palgrave.

Whearton, Bernard and Zděnek Kavan

1992 *The Velbet Revolution:Czechoslovakia,1988-1991*. Boulder: Westview Press.

Williams, Alan M. and Vladimir Baláž

2002 Trans-border Population Mobility at a European Crossroads: Slovakia in the Shadow of EU Accession. *Journal of Ethnic and Migration Studies* 28(4): 647-664.

Wilson, Thomas M.

1993 An Anthropology of the European Community. In *Cultural Change and the New Europe*. Thomas.M. Wilson and M. Estellie Smith (eds.), pp.1-23. Westview Press: Colorado.

Winkler, Tomaš and Michal Eliáš

2003 *Matica slovenská: Dejiny a prítomnosť*. Martin: Matica slovenská.

Wolchik, Sharon L.

1991 *Czechoslovakia in transition.* London: Pinter Publishers.

Wolczuk, Kataryna

2002 Conclusion: Identities, Regions and Europe. In *Region State and Identity in Central and Eastern Europe - Regional and Federal Studies* 12(2), Judy Batt and Kataryna Wolczuk (eds.), pp.203-370. London: A Frank Cass Journal.

Woleková, Helena, Alexandra Petrášová, Stedan Toepler and Lester M. Salamon

1999 Slovakia in *Global Civil Society: Demention of the Nonprofit Sector.* Lester M. Salamon, Helmut K. Anheler, Regina List, Stedan Toepler, S. Wojciech Sokolowski et al. (eds.), pp.355-370. Baltimore: Johns Hopkins Center for Civil Soiety Studies.

<http://www.ccss.jhu.edu/index.php?section=content&view=47>（2008 年 9 月 25 日確認）

Wolfe, Thomas C.

2000 Cultures and Communities in the Anthropology of Eastern Europe and the Former Soviet Union. *Annual review of Anthropology* 29: 195-216.

World Bank

2000 *Making Transition Work for Everyone: Poverty and Inequality in Europe and Central Asia.* Washington: The World Bank.

Yurchak, Alexei

2006 *Everything Was Forever, Until It Was No More.* Princeton: Princeton University Press.

Zajíčková, Mária and Viera Drahošová

1999 *Moravský svätý Ján 1949-1999*. Skalica: Záhorské múzeum Skalica.

Zakaria, Fareed

1997 The Rise of Illieberal Democracy. *Foreign Affairs* 76(6): 22-43.

Žák, Václav

1995 The Velvet Divorce Institutional Foundations. In *The End of Czechoslovakia.* Jiři Musil (ed.), pp.245-270. Budapest: Central European University Press.

邦文文献

アラトー、アンドリュー

1992 「革命・市民社会・民主主義：東欧革命の現在を考える」川原彰（訳）、『Quo』3: 161-187。

アルヴァックス、モーリス

1989 『集合的記憶』小関藤一郎（訳）、行路社。

アレイト、アンドルー & ジーン・コーヘン

1997 「市民社会と社会理論」『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』マーティン・ジェイ（編）、竹内真澄（監訳）、pp.51-80、青木書店。

イエドリツキ、イエジ

1991 「1989 年革命：歴史の耐えられない重さ」加藤一夫（訳）、『Quo』1: 72-87。

板橋拓己

2010 『中欧の模索：ドイツ・ナショナリズムの一系譜』創文社。

伊藤述史

2006 『市民社会とグローバリゼーション』御茶の水書房。

井上直子

2005 「国境を挟む協力」『ヨーロッパ統合と国際関係』木畑洋一（編）、pp.173-204、日本経済評論社。

ウォルツァー、マイケル
2006 『政治と情念：より平等なリベラリズムへ』齊藤純一・谷澤正嗣・和田泰一（訳）、風行社。
エバース、アダルベルト & ジャンールイ・ラヴィル
2007 『欧州サードセクター：歴史・理論・政策』内山哲郎・柳沢敏勝（訳）、日本経済評論社。
エーレンベルク、ジョン
2001 『市民社会論：歴史的・批判的考察』吉田傑俊ほか（訳）、青木書店。
大武由紀子
2009 「喧伝される社会主義：未来を語っていた時代の物語」『民博通信』125: 10-12。
織田竜也
2004 「対抗資本主義が生まれるとき」『民族学研究』68: 487-508。
小田亮
2004 「共同体という概念の脱／再構築」『民族学研究』69: 236-246。
2009 「『二重社会』という視点とネオリベラリズム：生存のための日常的実践」『文化人類学』74: 272-290。
梶田孝道
2005 「EU における人の国際移動」『新・国際社会学』梶田孝道（編）、pp.114-136、名古屋大学出版会。
形野清貴
2000 「民主主義と市民社会：コーエン／アラートの『市民社会論』に関連して」『法学論集』49: 37-67。
加藤敦典
2008 「動員と連帯の跡地にて：自主管理時代のベトナム村落における統治のモラルの語り方」『ポスト・ユートピアの人類学』石塚道子・田沼幸子・冨山一郎（編）、pp.113-134、人文書院。
カルドー、メアリー
2007 『グローバル市民社会論』山本武彦ほか（訳）、法政大学出版局。
川原彰
1993 『東中欧の民主化の構造』有信堂。
神原ゆうこ
2004 「自己表象の文化人類学：スロヴァキアにおける民主化後の文化人類学の模索」『九州人類学会報』31: 20-26。
2005 「人の移動による地域の再生と形成：スロヴァキアーオーストリア国境地域を事例として」『九州人類学会報』32: 1-10。

2008a 「地域統合がもたらす労働移動の多様性：スロヴァキアーイギリス間の EU 域内労働移動を事例として」『超域文化紀要』13: 67-84。

2008b 「スロヴァキアにおけるハンガリー系マイノリティ：ナショナリズムと共生のジレンマ」『日本語の探求 : 限りなき言葉の知恵』（村山七郎先生生誕百年記念論文集）池田哲郎（編）、pp.85-94、北斗書房。

百済勇

2000 「ドイツ統一後の対東欧経済政策：新たなドイツ・ポーランドの国境地域間経済協力の事例を中心に」『旧ソ連・東欧における国際関係の新展開』西村可明（編）、pp.165-188、日本評論社。

桑山敬己

2008 『ネイティヴの人類学と民俗学：知の世界システムと日本』弘文堂。

ケルブレ、ハルトムート

1996 『ひとつのヨーロッパへの道』雨宮昭彦（訳）、日本経済評論社。

ケンペル、フランツ - ヨーゼフ

1998 「ヨーロッパにおける東西移動とドイツ」文京洙（訳）、『移動と定住』佐藤誠&アントニー・Ｊ・フィールディング（編）、pp.183-212、同文館。

小滝敏之

2008 『市民自治の歴史・思想と哲学』公人社。

2009 『自治・統治の歴史・思想と哲学　西洋近世自治論』公人社。

小山洋司

2004 『EU の東方拡大と南東欧』ミネルヴァ書房。

ザカリア、ファリード

2004 『民主主義の未来』中谷和男（訳）、阪急コミュニケーションズ。

薩摩秀登

1993a 「都市」『東欧を知る事典』伊藤孝之・直野敦・荻原直・南塚信吾（監修）、pp.319-320、平凡社。

1993b 「都市法」『東欧を知る事典』伊藤孝之・直野敦・荻原直・南塚信吾（監修）、p.320、平凡社。

佐藤章

2006 「政治的結社とイデオロギー：コートディヴォワールにおける差別的排除的実践に関する考察」『文化人類学』71: 50-71。

佐藤慶幸

1994 『アソシエーションの社会学』早稲田大学出版部。

サンデル、マイケル

2010 『これから「正義」の話をしよう』鬼澤忍（訳）、早川書房。

塩川伸明
1999　『現存した社会主義』勁草書房。
篠原琢
1996a　「1989 年以前と以後における中・東欧の地方社会の体制転換（第 18 回国際歴史学会議ラウンド・テーブル）」『歴史学研究』684: 17-21。
1996b　「中央ヨーロッパ：その高度な政治性」『地理』41(5): 38-46。
2009　「歴史と市民社会：チェコ異論派の歴史論」『国民国家と市民』立石博高・篠原琢（編）、pp.216-248、山川出版社。
シパニャール、スタニスラウ
1992　「なぜ我々に連邦制が必要か」長與進（訳）、『Quo』4: 93-110。
神野直彦・澤井安勇
2004　『ソーシャル・ガバナンス』東洋経済新報社。
鈴木義一
2009　「現代ロシアの社会意識と市民社会」『国民国家と市民：包摂と排除の諸相』立石博高・篠原琢（編）、pp.292-272、山川出版社。
スピシアク、ペテル
2000　「スロヴァキアにおける農業の変化」小林浩二（訳）、『中央ヨーロッパの再生と展望』小林浩二（編）、pp.156-173、古今書院。
セドラーク、ミクラーシュ
2001　「スロヴァキア経済の変革－中欧計画経済から市場経済への移行－」石川晃弘（訳）、『脱社会主義と社会変動－移行期におけるスロヴァキア地域社会の動態』中央大学社会科学研究所（編）、pp.3-14、 中央大学社会科学研究所。
高倉浩樹
2008　「序　ポスト社会主義人類学の射程と役割」『ポスト社会主義人類学の射程（国立民族学博物館調査報告 78）』高倉浩樹・佐々木史郎（編）、pp.1-28、国立民族学博物館。
高橋和
1996　「チェコとスロヴァキアにおけるユーロリージョン：ミクロレベルからみた東西ヨーロッパの統合」『下位地域協力と転換期国際関係』百瀬宏（編）、pp.110-129、有信堂高文社。
2007a　「下位地域協力と地域政策」『国家・地域・民族』大島美穂（編）、pp.177-193、勁草書房。
2007b　「越境地域協力の制度化と変容」『山形大学社会文化システム研究科紀要』4: 33-49.
高村学人
2007　『アソシアシオンへの自由』勁草書房。

滝田豪
2006　「『村民自治』の論理と中国の民主化」『民主化とナショナリズムの現地点』玉田芳史・木村幹（編）、pp.35-56、ミネルヴァ書房。
田辺明生
2007　「ヴァナキュラー・デモクラシーの可能性：ダルマ思想と現代世界」『21 世紀フォーラム』106: 22-29。
田辺繁治
2005　「コミュニティ再考：実践と統治の視点から」『社会人類学年報』31: 1-29。
2008　『ケアのコミュニティ：北タイのエイズ自助グループが切り開くもの』岩波書店。
田畑稔
2003　「『アソシエーション革命』について」『アソシエーション革命へ』田畑実ほか（編）、pp.13-48、社会評論社。
田畑稔・大藪龍介・白川真澄・松田博（編）
2003　『アソシエーション革命へ：理論・構想・実践』社会評論社。
千葉眞
1995　『ラディカル・デモクラシーの地平』新評論。
2002　「市民社会・市民・公共性」『国家と人間と公共性』佐々木毅・金泰昌（編）、pp.115-138、東京大学出版会。
チャルノグルスキー、ヤーン
1991　「スロヴァキアの平等と同権（インタビュー）」長與進（訳）、『Quo』1: 129-147。
デランディ、ジェラード
2004　『グローバル時代のシティズンシップ』佐藤康行（訳）、岩波書店。
中川理
2008　「フランスの相互扶助アソシエーション」『民博通信』121: 6-9。
中田実（編）
2000　『世界の住民組織』自治体研究社。
長與進
1992　「ブラチスラヴァの一反対派青年の栄光と蹉跌」『東欧革命の民衆』南塚信吾（編）、pp.107-127、朝日新聞社。
1996　「スロヴァキアの大統領と政府」『東欧諸国の大統領と政府』（平成 7 年度外務省委託研究報告書）、pp.71-84、日本国際問題研究所。
中力えり
2002　「トランスナショナル空間の成立と文化の文節化」『国民国家はどう変わるか』梶田孝道・小倉充夫（編）、pp.111-132、東京大学出版会。
西真如

2009　『現代アフリカの公共性』昭和堂。
ノラ、ピエール（編）
2002　『記憶の場 1＜対立＞』谷川稔（監訳）、岩波書店。
ハジェク、ミロシュ
2001　「中欧ヨーロッパ、東ヨーロッパにおける民主化の過程における左翼」『グローバルな市民社会に向かって』マイケル・ウォルツァー（編）、石田淳ほか（訳）、日本経済評論社。
バック＝モース、スーザン
2008　『夢の世界とカタストロフィ：東西における大衆ユートピアの消滅』堀江則雄（訳）、岩波書店。
パットナム、ロバート
2006　『孤独なボウリング』柴内康文（訳）、柏書房。
ハーバーマス、ユルゲン
1994　『公共性の構造転換（第 2 版）』細谷貞雄・山田正行（訳）、未来社。
2003　『事実性と妥当性（下）』河上倫逸・耳野健二（訳）、未来社。
バーバー、ベンジャミン R.
2007　『＜私たち＞の場所：消費社会から市民社会をとりもどす』山口晃（訳）、慶応義塾出版会。
林忠行
1999　「第一次大戦と国民国家の形成」『ドナウ・ヨーロッパ史』南塚信吾（編）、pp.258-302、山川出版社。
2003　「スロヴァキアの国内政治と EU 加盟問題」『EU の中の国民国家』日本比較政治学会（編）、pp.149-171、早稲田大学出版部。
2009　「スロヴァキア政党・選挙データ」『ポスト社会主義諸国政党・選挙ハンドブックⅠ（CIAS Discussion Paper No.9）』ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会（編）、pp.29 - 45、京都大学地域研究統合情報センター。
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/files/Image/pdf/ciasdp09.pdf>（2010 年 1 月 30 日確認）
林瑞枝
1995　「ヨーロッパ統合のなかで外国人は」『ヨーロッパ統合と文化・民族問題』西川長夫（編）、人文書院。
バラ、S. アジット & フレデリック・ラペール
2005　『グローバル化と社会的排除』福原宏幸（訳）、昭和堂。
ハレル、アンドリュー
1995　「地域主義の理論」『地域主義と国際秩序』ルイーズ・フォーセット & アンドリュー・ハレル（編）、菅英輝・栗栖薫子（監訳）、pp.41-80、九州大学出版会。

平野洋
2002　『伝説となった国・東ドイツ』現代書館。
広瀬佳一
1996　「中欧における『地域おこし』の試み：ヴィシェグラード協力と中欧イニシアティブ」『下位地域協力と転換期国際関係』百瀬宏（編）、pp.76-91、有信堂高文社。
ファルチャン、リュボミール
1998　「国境超え地域間協力とスロヴァキア」『ヨーロッパ新秩序と民族問題』高柳先男（編）、川崎嘉元（訳）、pp.243-305、中央大学出版部。
福田宏
2006　『身体の国民化：多極化するチェコ社会と体操運動』北海道大学出版会。
フレイザー、ナンシー
2003　『中断された正義』仲正昌樹（監訳）、御茶の水書房。
ヘルド、デヴィッド
2002　『デモクラシーと世界秩序：地球市民の政治学』佐々木寛・遠藤誠治・小林誠・土井美穂・山田竜作（訳）、NTT 出版。
本間勝
1996　『中・東欧の経済：その現状と可能性』大蔵省印刷局。
真島一郎
2006　「中間集団論：社会的なるものの起点から回帰へ」『文化人類学』71: 24-49。
松村圭一郎
2009　「＜関係＞を可視化する：エチオピア農村社会における共同性のリアリティ」『文化人類学』73: 510-534。
三浦敦
2006　「現代社会のアソシエーション的ユートピア：フランスとフィリピンにおける共同組合の社会的地位」『文化人類学』71: 72-93。
南塚信吾
1992　「序論：東欧革命の過去・現在・未来」『東欧革命の民衆』南塚信吾（編）、pp.5-24、朝日新聞社。
宮島喬
1991　「『国境なきヨーロッパ』と移民労働者」『統合と分化のなかのヨーロッパ』宮島喬・梶田孝道（編）、pp. 53-83、有信堂高文社。
ムフ、シャンタル
2006　『民主主義の逆説』葛西弘隆（訳）、以文社。
ムルホール、スティーヴン&アダム・スウィフト
2007　『リベラル・コミュニタリアン論争』谷澤正嗣・飯島省蔵ほか（訳）、勁草書房。

メルレル、アルベルト
2004　「『マイノリティ』のヨーロッパ」新原道信（訳）、『ヨーロッパ統合の社会史』永岑三千輝・廣田功（編）、pp.273-301、日本経済評論社。
森明子
2004　「ヨーロッパ人類学の可能性」『ヨーロッパ人類学』森明子（編）、pp.1-24、新曜社。
2008　「ソシアルなるものとは何か」『民博通信』121: 2-5。
森広正
2000　「新しい段階を迎えたドイツの外国人労働者・住民問題」『国際労働力移動のグローバル化』森広正（編）、pp.79-112、法政大学出版局。
モロクワシチ、ミリアナ
2005　「移動の中への定住：ヨーロッパにおけるポスト『壁』移動のジェンダー分析」本山央子（訳）、『現代思想』33(10): 154-171。
矢田部順二
1997　「NATO・EU の東方拡大とスロヴァキア」『NATO・EU の東方拡大をめぐる研究（平成 8 年度外務省委託研究報告書）』、pp.32-35、日本国際問題研究所。
藪野祐三（編）
2002　『アジア太平洋時代の分権』九州大学出版会。
山本健児
1995　『国際労働力移動の空間』古今書院。
ラミス、C. ダグラス
1998　『ラディカル・デモクラシー』加地永都子（訳）、岩波書店。
リンス、フアン・J　&　アルフレッド・C・ステパン
2005　『民主化の理論：民主主義への移行と定着の課題』荒井祐介ほか（訳）、一芸社。
ル・ゴフ、ジャック
1999　『歴史と記憶』立川孝一（訳）、法政大学出版会。
渡辺尚
2000　「ヨーロッパと地域」『ヨーロッパの発見』渡辺尚（編）、pp.1-56、有斐閣。
渡邊日日
2002　「移行期社会の解釈から諸概念の再構成へ：ユーラシア社会人類学研究の観察」『ロシア史研究』70: 41-61。
2010　『社会の探求としての民族誌：ポスト・ソヴィエト社会主義期南シベリア、セレンガ・ブリヤート人における集団範疇と民族的知識の記述と解析、準拠概念に向けての試論』三元社。

・新聞記事

1989 “Ahoj Európa.” *Verejnosť*（スロヴァキアの体制転換推進派政党 VPN 系の新聞・週 2 回発行), 1989/12/15, pp.4-5.

1990 “Ahoj Európa.” *Záhorak*（ザーホリエ地方新聞・週刊）1990/1/4, p.1.

1990 “Koniec rezervácie.” *Verejnosť* 1990/1/2, p.8.

1990 “Pochod Slocody k rieka Morava.” *Záhorak* 1990/1/11, p.1.

1990 “Kontakty s Rakuska.” *Záhorak* 1991/1/31, p.3.

1990 “Neopakovateľne zážtky v Viedne.” *Záhorak* 1991/9/4, p.3.

1992 “V záujme obchodnej Spolupráca. ” *Záhorak* 1992/3/18, p.2.

1992 ”Míra nezaměstnaností v ČSFR. ” *Lidové noviny*（チェコ日刊紙）1992/6/19, p.16.

1997 “Most, ktorý bude naozaj spájať.” *Zvesti : regionálny záhoracky týždenník*（ザーホリエ地域新聞・週刊） 1997/04/02, p.2.

2002 “Pravica mieri k moci.” *Pravda*（スロヴァキア日刊紙）2002/9/22, p.1.

2002 “Víťazi volieb v jednotlivých okresoch.” *Pravda* 2002/9/22, p.3

2003 “Účasť voličov na referende o vstupe Slovenska do EÚ. ” *Pravda* 2003/5/19, p.3

2003 “Výsledky referenda podľa okresov.” *SME*（スロヴァキア日刊紙）2003/5/19, p.3

2005 “Za prácou v zahraničí odíšla desatina obyvateľov Tornale.” *Pravda* 2005/4/13, p.4.

2005 “Europe’s Great Migration: Britain Absorbing Influx from East.” *The International Herald Tribune* 2005/10/21, p.1.

2005 「ポーランド発移民の波」『朝日新聞』2005/11/02（朝刊）, p.13.

2005 “Narodil som sa tu, vyrastal som tu, žijem tu... ” *Záhorak* 2005/11/14（電子版アーカイブより<www.zahorak.sk> ）

2006 ”East European Immigration Expected to Continue.” *The Irish Times* 2006/7/22, p.13.

2007 “V platoch predstihneme rok 1989.” *SME* 2007/6/26, p.6.

2007 “Platy dobehnú socializmus.” *SME* 2007/6/26, p.1.

・雑誌記事

1996 “Beseda za okrúhlzm stolom: Tretí sektor a občianska spoločnosť. ” *Socilógia* 28: 257-270.（サードセクターと市民社会をテーマにした座談会）

2005 “All over the Map: Immigration” *The Economist* 2005/2/26（Lexis Nexis Academic より）

2005 “Cestujú Slováci za prácou do Europy?” *Socialná politika a zamestnanosť*（スロヴァキア社会保障省広報誌）2005(7): 12.

・その他一次資料

1984 *Košický vladní Pragram* Praha: Nakldatelsví svoboda.（1984 年に出版された 1945 年の「コシツェ政府計画」のオリジナルテキスト）

Gajarské noviny （フロリアン村報・フロリアン村役場発行、フロリアン村図書館所蔵）1999 年、2001 年、2006 年。